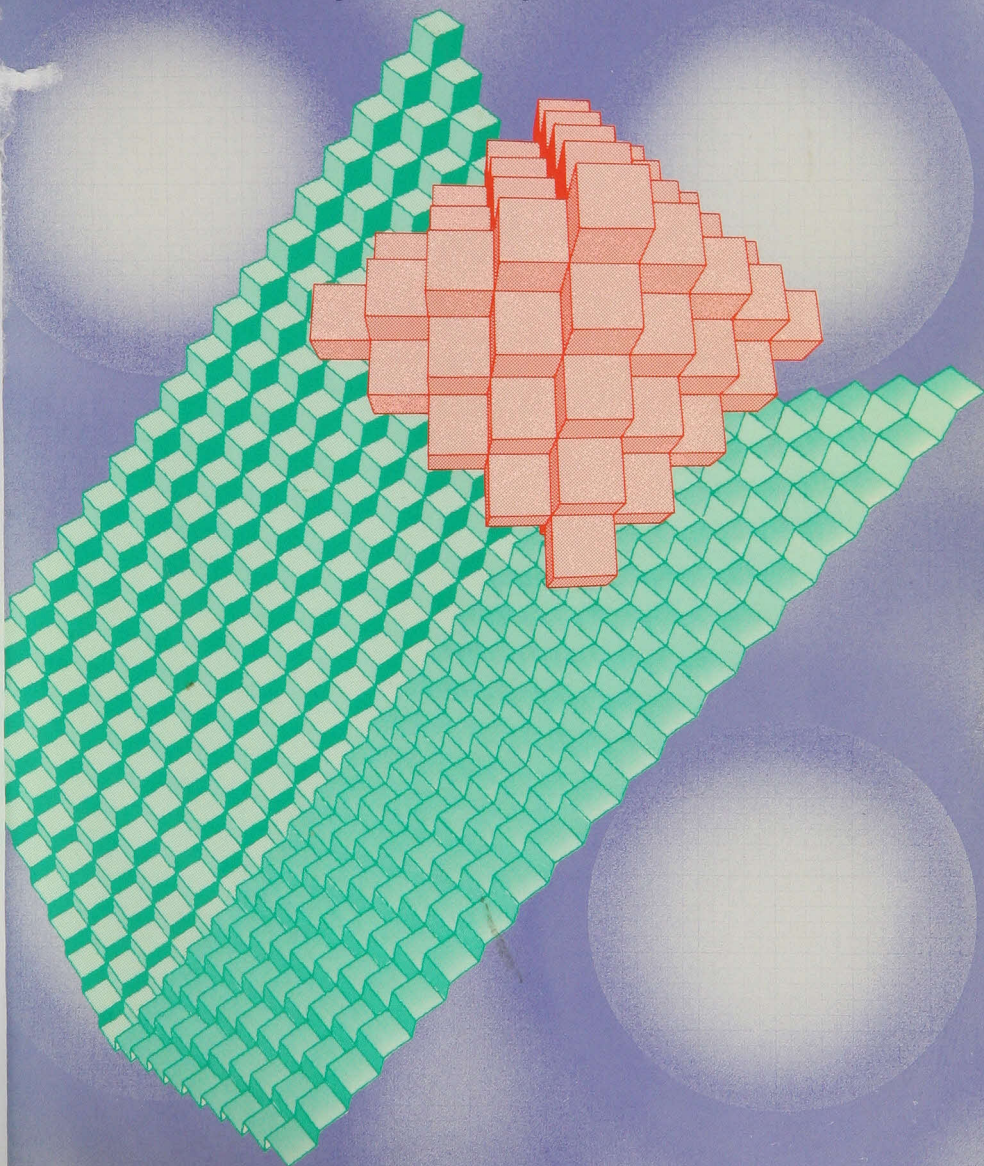


地方財政白書

平成3年版



自治省編

地方財政の状況

平成3年3月

自治省編

地方財政白書についてのお問い合わせは、自治省財政局指導課あて御
連絡下さい。

電話番号 東京(03)3581-5311(代表)

内線468

目 次

はじめに

第1部 平成元年度の地方財政	1
1 地方財政の概況	1
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
ア 実質収支	3
イ 単年度収支	4
(3) 歳入	5
(4) 歳出	8
ア 目的別歳出の状況	8
イ 性質別歳出の状況	10
(5) 財政構造の弾力性	15
ア 経常収支比率	15
イ 公債費負担比率	16
(6) 将来にわたる財政負担	22
ア 地方債現在高等	23
イ 債務負担行為額	25
ウ 積立金現在高	27
エ 将来にわたる実質的な財政負担	29
(7) 決算の背景	30
ア 平成元年度当初の経済見通しと国の財政	30
イ 地方財政対策及び地方財政計画の概要	31
ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過	35
2 地方財政の役割	38
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況	38
ア 財政規模	38
イ 目的別支出の状況	39

(2) 国民経済と地方財政	40
ア 国民総支出における公的支出の状況	40
イ 国民総支出と財政規模	43
3 地方財源の状況	44
(1) 租税収入及び租税負担の状況	44
(2) 地方歳入の状況	45
ア 地方税	45
イ 地方譲与税	49
ウ 地方交付税	50
エ 一般財源	51
オ 国庫支出金	52
カ 都道府県支出金	54
キ 地方債	55
ク その他の収入	56
4 地方経費の内容	59
(1) 土木建設	59
(2) 教育と文化	61
(3) 産業の振興	64
ア 農林水産行政	64
イ 商工行政	66
(4) 民生の安定	66
ア 社会福祉行政	66
イ 労働行政	69
(5) 保健衛生と環境保全	70
ア 保健衛生	70
イ 環境保全	71
(6) 警察と消防	72
ア 警察行政	72
イ 消防行政	73

5 地方経費の構造	75
(1) 義務的経費.....	75
ア 人件費.....	75
イ 扶助費.....	81
ウ 公債費.....	83
(2) 投資的経費.....	85
ア 普通建設事業費.....	85
イ 災害復旧事業費.....	94
ウ 失業対策事業費.....	95
(3) その他の経費.....	95
ア 物件費.....	95
イ 維持補修費.....	96
ウ 補助費等.....	96
エ 繰出金.....	97
オ 積立金.....	97
カ 投資及び出資金.....	98
キ 貸付金.....	99
6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況	100
(1) 一部事務組合数.....	100
(2) 市町村の一部事務組合への加入状況.....	101
(3) 一部事務組合の歳入歳出決算の状況.....	101
7 市町村の規模別財政状況	103
(1) 決算規模.....	103
(2) 決算収支.....	104
(3) 歳入.....	104
(4) 歳出.....	105
(5) 財政構造の弾力性.....	108
ア 経常収支比率.....	108
イ 公債費負担比率.....	108

8	公共施設の状況	112
(1)	道路・橋りょう.....	112
	ア 道 路.....	112
	イ 橋りょう.....	113
(2)	公営住宅等.....	114
(3)	都市公園等.....	115
(4)	下水処理施設.....	116
(5)	ごみ処理施設.....	118
(6)	保 育 所.....	119
(7)	老人ホーム.....	120
(8)	教育施設.....	121
	ア 幼 稚 園.....	121
	イ 小 学 校.....	121
	ウ 中 学 校.....	123
	エ 高 等 学 校.....	123
(9)	文化及び体育施設.....	124
	ア 文化施設.....	124
	イ 体育施設.....	124
(10)	財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）.....	125
9	地方公営事業の状況	128
(1)	地方公営企業.....	128
	ア 概 況.....	128
	イ 事業別状況.....	136
(2)	国民健康保険事業.....	152
	ア 事業勘定.....	152
	イ 直診勘定.....	155
(3)	その他の事業.....	156
	ア 収益事業.....	156
	イ 共済事業.....	157
	ウ そ の 他.....	158

第2部 最近の地方財政の状況と課題	159
1 平成2年度の地方財政	159
(1) 当初の経済見通しと国の財政運営方針.....	159
(2) 地方財政計画の概要.....	161
(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過.....	164
ア 経済情勢の推移.....	164
イ 国の財政の補正措置.....	164
ウ 地方財政の補正措置.....	165
(4) 地方財政運営の状況.....	165
(5) 個別団体における財政健全化の状況.....	165
(6) 地域活性化対策の推進とその展開.....	168
ア 自主的・主体的な地域づくりの推進.....	168
イ 新地域経済活性化対策.....	169
(7) 地方公営事業に関する財政措置の状況.....	169
ア 地方公営企業.....	169
イ 国民健康保険事業.....	171
2 平成3年度の地方財政	172
(1) 平成3年度の経済見通しと国の財政運営方針.....	172
(2) 地方財政計画の概要.....	174
(3) 地方公営事業に関する財政措置の概要.....	177
ア 地方公営企業.....	177
イ 国民健康保険事業.....	179
3 最近の地方財政の動向と課題	180
資料編	189
文章編図表索引	424

本書における主な用語の意義等は、次のとおりである。

- 1 「決算額」とは、特に断りのない限り、普通会計に係る地方財政の純計額である。
- 2 「地方財政純計額」、「純計決算額」又は「純計」とは、都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額である。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政の純計額に一致しないことがある。
- 3 「普通会計」とは、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。
- 4 「地方公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称である。
- 5 「市町村決算額」とは、大都市、都市、町村、特別区及び一部事務組合における決算額の単純合計額から、一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除したものである。
- 6 「大都市」とは、札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市をいう。
- 7 「都市」とは、大都市以外の市をいい、「中都市」とは、都市のうち平成2年3月31日現在の行政区画における昭和60年国勢調査人口10万人以上の市をいい、「小都市」とは、人口10万人未満の市をいう。
- 8 「一部事務組合」とは、特に断りのない限り普通会計に係るものである。
- 9 「財政力指数」とは、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度に係る数値の単純平均値である。
- 10 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額をいう。
なお、市町村においては、これらのほか、さらに都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、軽油引取税交付金（大都市のみ）、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を加算した額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。
- 11 「一般財源等」とは、前記10に掲げる一般財源に一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。
- 12 「標準財政規模」とは、地方財政再建促進特別措置法施行令第11条の2第1項各号に規定する0.05及び0.2を乗ずべき額である。
- 13 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。
なお、各項目の詳細な計数は、「資料編」に集録してある。

地方財政白書（平成3年版）

平成3年4月5日発行

定価 1,900 円

（本体1,845円・税55円）

編 集 自 治 省

〒100

東京都千代田区霞が関2-1-2

発 行 大 蔵 省 印 刷 局

〒105

東京都港区虎ノ門2-2-4

電 話 (03) 3587-4283~9

（業務部図書課ダイヤルイン）

落丁、乱丁本はおとりかえします。

I S B N 4 - 17 - 260066 - 2

政府刊行物販売所一覧

政府刊行物のご注文は下記の政府刊行物サービス・センターおよび政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所)をご利用下さい。

●政府刊行物サービス・センター (大蔵省印刷局直営)

(名称)	(郵便番号)	(所在地)	(電話)
霞が手	100	東京都千代田区霞が関1-2-1(農林水産省別館前)	東京 03(3504) 3885
大手	100	東京都千代田区大手町1-3-2(大手町合同庁舎第2号館内)	東京 03(3211) 7786
大宮	540	大阪府中央区大手前1丁目5番63号(大阪合同庁舎第2号館内)	大阪 06(942)1681-1682
古	460	名古屋市中区三の丸2-5-1(名古屋合同庁舎第2号館内)	名古屋 052(951)9205-9341
福	812	福岡県博多区博多駅東2-11-1(福岡合同庁舎内)	福岡 092(411)6201-6204
札	060	札幌市北区北八条西2-1-1(札幌第1合同庁舎内)	札幌 011(709)2401-2402
広	730	広島市中区上八丁堀6番30号(広島合同庁舎2号館内)	広島 082(222)6012(代)
仙	980	仙台市青葉区本町3-2-23(仙台第2合同庁舎内)	仙台 022(261)8320-8321
金	920	金沢市広坂2-2-60(金沢広坂合同庁舎)	金沢 0762(23)7303-7304
沖	900	那覇市久米2-30-1(久米庁舎内)	沖縄 098(866)7506-7508

●政府刊行物サービス・ステーション (官報販売所)

(名称)	(郵便番号)	(所在地)	(電話)
札幌	060	札幌市中央区北二条西13丁目(エイクビル2階)	札幌 011(231) 0975
青森	030	青森市本町2-7-16(今泉書店)	青森 0177(76) 3611
盛岡	020	盛岡市南大通1-16-2	盛岡 0196(22) 2984
仙台	980	仙台市青葉区宮町3-8-12	仙台 022(222) 6486
秋田	010	秋田市大町2-2-2(石川書店)	秋田 0188(62) 2129
山形	990	山形市本町2-4-11(八文字屋)	山形 0236(22) 2150
福島	960	福島市大町7-20(福島西沢書店)	福島 0245(22) 0161~2
水戸	310	水戸市宮町2-2-31(川又書店)	水戸 0292(31) 0102
宇都宮	320	宇都宮市馬場通り2-1-6(有・うちやま)	宇都宮 0286(33)4094-3533
前橋	371	前橋市本町1-3-4(煥乎堂)	前橋 0272(33) 1211
浦和	336	浦和市高砂1-3-4(岩淵書店)	浦和 048(822) 7633
千葉	280	千葉市玄武1-4-4	千葉 0472(22) 7635
横浜	231	横浜市中区相生4-4-74(横浜日経社)	横浜 045(681) 2661~3
東京	101	東京都千代田区神田錦町1-2	東京 03(3292) 2671
渋谷	150	東京都渋谷区神南1-22-4(大盛堂書店内)	東京 03(3463) 7555
豊島	171	東京都豊島区西池袋1-17-7(芳林堂書店内)	東京 03(3984) 1101
立川	190	立川市曙町2-1-1 (立川ターミナルビル7F) オリオン書房ウィル店	立川 0425(27) 2311
新潟	950	新潟市東大通1-5-24(教科書ビル内)	新潟 025(244) 5297
富山	939	富山市大泉東町1-3-7	富山 0764(21) 1340
金沢	920	金沢市片町2-1-7(株・うつのみや)	金沢 0762(64) 2288
福井	910	福井市順化1-1-19(品川書店)	福井 0776(24) 0112
甲府	400	甲府市中央4-2-18(柳正堂書店)	甲府 0552(35) 2201
長野	380	長野市大門町66-1(長野西沢書店)	長野 0262(33) 3187
岐阜	500	岐阜市泉町5(都文堂書店)	岐阜 0582(62) 9897
静岡	420	静岡市追手町10-121(新中町ビル1階)	静岡 054(253) 2661
名古屋	460	名古屋市中区栄3-27-30	名古屋 052(264) 9155
名古屋	450	名古屋市中村区名駅3-25-5	名古屋 052(561) 3578
豊橋	440	豊橋市呉服町40(豊川堂内)	豊橋 0532(54) 6688
津	514	津市中央12-12	津 0592(28) 4812
大津	520	大津市中央1-5-2(沢五車堂書店)	大津 0775(24) 2683
京都	604	京都市中京区河原町六角下町東入	京都 075(221) 4444
大阪	550	大阪市西区江戸堀1-2-14(肥後橋前)	大阪 06(443) 2171
大阪	530	大阪市北区天満2-3-2(天満橋北詰)	大阪 06(352) 3361(代)
神戸	650	神戸市中央区北長狭通5-4-3	神戸 078(341) 0637
奈良	630	奈良市角振町1(南都書林)	奈良 0742(23) 6369
和歌山	640	和歌山市本町1-7(宮平平安堂)	和歌山 0734(31) 1331
鳥取	680	鳥取市末広温泉町164(富士書店)	鳥取 0857(23) 7271
松江	690	松江市殿町63(今井書店)	松江 0852(24) 2230
岡山	700	岡山市駅前町1丁目地下街区3号(山田書房)	岡山 0862(23) 7048
広島	730	広島市中区国泰寺町2-2-17	広島 082(242) 4680
山口	753	山口市道場門前1-3-11(文栄堂)	山口 0839(22) 5611
徳島	770	徳島市一番町3-22(小山助学館)	徳島 0886(54) 2135(代)
高松	760	高松市番町1-9-16	高松 0878(51)6055-6056
松山	790	松山市三番町4-6-13	松山 0899(41) 7879
高知	780	高知市本町5-2-21	高知 0888(72) 5866
福岡	810	福岡市中央区天神4-5-10(地産マシソン1階)	福岡 092(721) 4846
福岡	812	福岡市博多区東公園7-7(福岡県庁内)	福岡 092(641) 7838
福岡	803	福岡市中央区天神1-8-1(福岡市役所内)	福岡 092(722) 4861
福岡	803	北九州市小倉北区城内1-1(北九州市役所内)	福岡 北九州 093(582) 4124
佐賀	840	佐賀市白山1-2-18	佐賀 0952(23) 3722
長崎	850	長崎市出島町5-15(税関前)	長崎 0958(22) 1413
熊本	860	熊本市新町4-1-19(長崎次郎書店)	熊本 096(352) 5069
大分	870	大分市春日町5-22(春日歩道橋南)	大分 0975(32) 4308
宮崎	880	宮崎市橋通東3-6-19(田中書店)	宮崎 0985(24) 0386
鹿児島	892	鹿児島市中町12-7(西本願寺前)	鹿児島 0992(24) 0141
那覇	900	那覇市久茂地1-12-1(文教図書)	那覇 098(863) 5288



大蔵省印刷局 発行 定価 1,900円 (本体1,845円・税55円)

ISBN4-17-260066-2 C0033 P1900E

はじめに

本報告は、地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして、国会に報告するものであり、以下の2部から構成されている。

第1部では、平成元年度の地方財政について、その決算を中心として、決算収支、歳入、歳出等を分析、検討するとともに、主要な公共施設の状況等を明らかにしている。

第2部では、地方財政計画等により、平成2年度の地方財政運営の状況等及び平成3年度の地方財政の見通しについて明らかにするとともに、最近の地方財政の動向を要約し、当面する主要な課題について取りまとめている。

第1部 平成元年度の地方財政

1 地方財政の概況

地方公共団体は、その自然的・歴史的條件、人口、産業構造、財政規模等においてそれぞれ異なっており、これに即応して多種多様な行政活動及び財政運営を行っている。地方財政は、このような個々の地方公共団体の財政活動の集合である。

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されているが、これらの区分は全団体様ではないため、地方財政では、これらの会計を一定の基準により一般行政部門と企業活動部門に分け、前者を普通会計、後者を地方公営事業会計として区分している。

第1表 決算規模の状況

区 分	決 算 額				増 減(△) 率	
	平 成 元 年 度	昭 和 63 年 度	増 (△)	減 額	元 年 度	63 年 度
	億 円	億 円	億 円		%	%
歳 入						
都 道 府 県	403,273	369,416	33,857		9.2	5.1
市町村(純計額)	383,361	346,857	36,504		10.5	5.9
大 都 市	69,987	61,705	8,283		13.4	4.6
特 別 区	24,030	22,667	1,363		6.0	13.7
都 市	183,379	168,911	14,467		8.6	5.3
町 村	101,743	89,858	11,885		13.2	6.3
一部事務組合	13,677	12,410	1,268		10.2	4.5
合 計(純計額)	745,667	680,095	65,573		9.6	5.2
歳 出						
都 道 府 県	397,758	364,681	33,077		9.1	4.8
市町村(純計額)	370,498	335,513	34,985		10.4	5.9
大 都 市	69,123	60,978	8,145		13.4	4.5
特 別 区	22,801	21,569	1,232		5.7	14.1
都 市	177,315	163,605	13,710		8.4	5.3
町 村	97,889	86,372	11,517		13.3	6.4
一部事務組合	12,825	11,683	1,142		9.8	4.9
合 計(純計額)	727,290	664,016	63,274		9.5	5.0

以下、地方財政について、普通会計を中心にその状況を述べるとともに、地方公営事業会計についてもその概要を明らかにする。

(1) 決算規模

平成元年度の地方公共団体（47都道府県、3,245市町村、23特別区、2,326一部事務組合）の普通会計の純計決算額は、次のとおりである。

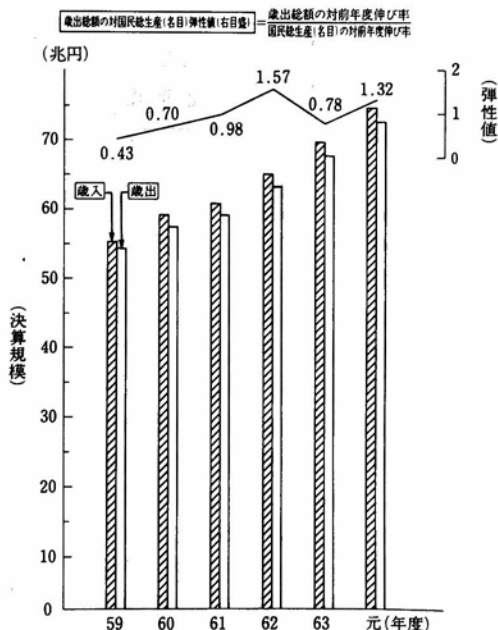
歳入 74兆5,667億円（前年度 68兆 95億円）

歳出 72兆7,290億円（前年度 66兆4,016億円）

これを前年度と比べると、歳入が6兆5,573億円、9.6%、歳出が6兆3,274億円、9.5%それぞれ増加している。この伸び率は、昭和63年度の対前年度伸び率（歳入5.2%、歳出5.0%）と比べると、歳入は4.4%ポイント、歳出は4.5%ポイントそれぞれ上回っている。また、平成元年度の地方財政計画の対前年度伸び率8.6%及び同年度の名目経済成長率7.2%をも

上回っている。

第1図 決算規模の推移



平成元年度の決算規模の伸び率がこのように前年度の伸び率等を上回るものとなったのは、歳入においては、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金の伸び率が前年度の伸び率を上回ったこと、また、歳出においては、普通建設事業費、積立金及び貸付金の伸び率が前年度の伸び率を上回ったこと等によるものである。

団体種類別の決算規模、対前年度伸び率等の状況は第1表のとおりであり、歳

入については、都道府県40兆3,273億円（対前年度伸び率9.2%）、市町村38兆3,361億円（10.5%）、歳出については、都道府県39兆7,758億円（9.1%）、市町村37兆498億円（10.4%）となっている。

決算規模の対前年度伸び率は、昭和63年度と同様に、歳入歳出とも市町村が都道府県を上回った。

なお、最近における決算規模の推移は、第1図のとおりである。

(2) 決算収支

ア 実質収支

平成元年度における歳入歳出差引額（形式収支）は1兆8,377億円の黒字（都道府県5,515億円、市町村1兆2,863億円の黒字）である。形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源7,267億円（都道府県3,932億円、市町村3,335億円）を控除した実質収支は、1兆1,110億円の黒字（前年度1兆459億円の黒字）となっている。

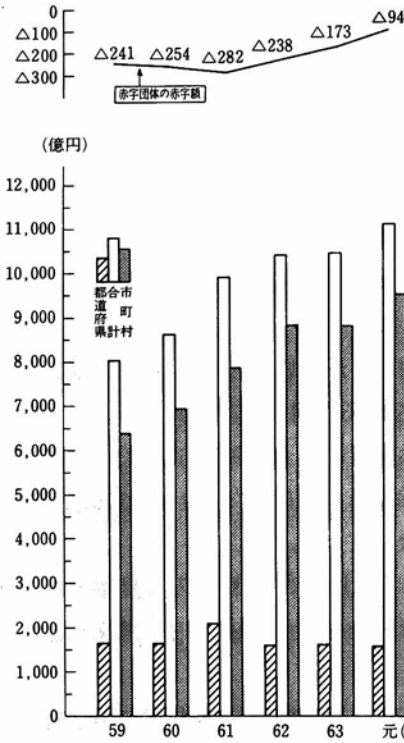
実質収支を団体種類別にみると、都道府県は1,583億円の黒字（前年度1,632億円の黒字）、市町村は9,527億円の黒字（8,827億円の黒字）となっている。

実質収支を黒字、赤字団体別にみると、都道府県は前年度に引き続き全団体が黒字団体である。また、市町村の黒字団体は5,572団体（3,225市町村、23特別区、2,324一部事務組合）でその黒字額は9,622億円（前年度9,000億円）であり、赤字団体は22団体（20市町村、2一部事務組合）でその赤字額は94億円（前年度173億円）となっている。

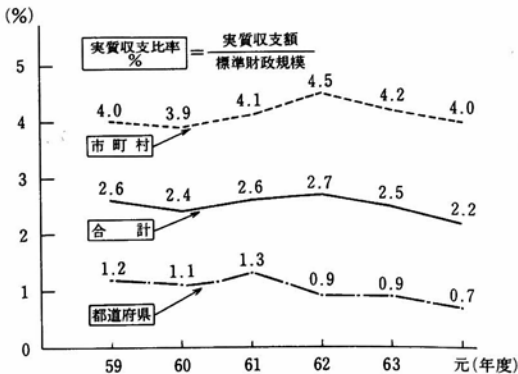
実質収支が赤字の団体についてみると、前年度に赤字であった35団体（31市町村、4一部事務組合）のうち、13団体（11市町村、2一部事務組合）が赤字を解消して黒字団体となり、1団体（一部事務組合）が公営事業会計に移行したため、21団体（20市町村、1一部事務組合）が前年度に引き続いて赤字団体となっており、他方、1団体（一部事務組合）が新たに赤字団体となったため、結果として平成元年度の赤字団体は前年度より13団体減少している。

なお、最近における実質収支及び赤字団体の赤字額の推移は、第2図の

第2図 実質収支の推移



第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。

とおりであり、実質収支比率の推移は、第3図のとおりである。

イ 単年度収支

平成元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、653億円の黒字（前年度28億円の黒字）となっている。

単年度収支を団体種別にみると、都道府県は50億円の赤字（前年度35億円の黒字）、市町村は703億円の黒字（前年度6億円の赤字）となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、3,115億円の黒字（前年度3,103億円の黒字）となっている。

実質単年度収支を団体種別にみると、都道府県は1,099億円の黒字

第2表 赤字団体数の状況

区 分	全団体数		赤 字 団 体 数											
	元年度	63年度	実 質 取 支				単 年 度 取 支				実 質 単 年 度 取 支			
			元年度		63年度		元年度		63年度		元年度		63年度	
	(A)	(B)	団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)
都 道 府 県	47	47	—	—	—	—	23	48.9	23	48.9	9	19.1	14	29.8
大 都 市	11	10	—	—	1	10.0	3	27.3	6	60.0	3	27.3	3	30.0
都 市	644	645	10	1.6	16	2.5	271	42.1	331	51.3	214	33.2	215	33.3
中 都 市	192	193	3	1.6	6	3.1	68	35.4	100	51.8	49	25.5	57	29.5
小 都 市	452	452	7	1.5	10	2.2	203	44.9	231	51.1	165	36.5	158	35.0
町 村	2,590	2,590	10	0.4	14	0.5	1,163	44.9	1,238	47.8	1,048	40.5	946	36.5
市 町 村 小 計	3,245	3,245	20	0.6	31	1.0	1,437	44.3	1,575	48.5	1,265	39.0	1,164	35.9
特 別 区	23	23	—	—	—	—	6	26.1	9	39.1	5	21.7	7	30.4
一 部 事 務 組 合	2,326	2,340	2	0.1	4	0.2	1,203	51.7	1,111	47.5	1,089	46.8	1,007	43.0
市 町 村 計	5,594	5,608	22	0.4	35	0.6	2,646	47.3	2,695	48.1	2,359	42.2	2,178	38.8
合 計	5,641	5,655	22	0.4	35	0.6	2,669	47.3	2,718	48.1	2,368	42.0	2,192	38.8

(前年度985億円の黒字)、市町村は2,016億円の黒字(前年度2,118億円の黒字)となっている。

なお、実質取支、単年度取支及び実質単年度取支の赤字団体数の状況は、第2表のとおりである。

(3) 歳 入

平成元年度の歳入純計決算額は74兆5,667億円で、前年度(68兆95億円)と比べると6兆5,573億円、9.6%増加している。

決算額の主な内訳をみると、第3表のとおり、地方税31兆7,951億円(構成比42.6%)、地方譲与税1兆4,822億円(2.0%)、地方交付税13兆4,552億円(18.0%)、国庫支出金10兆3,768億円(13.9%)、地方債5兆6,148億円(7.5%)となっている。これらを前年度と比べると、地方税は1兆6,782億円、5.6%の増加(前年度10.7%増)、地方譲与税は9,558億円、181.6%の増加(2.8%増)、地方交付税は2兆2,448億円、20.0%の増加(6.1%増)、国庫支出金は3,618億円、3.6%の増加(前年度4.5%減)となっている。ま

第3表 歳入純計決算額の状況

区 分	決 算 額			平成元年度		増 減(△)率	
	平成 元年度	昭和 63年度	増 減 (△)額	決算額 構成比	増減(△) 額構成比	元年度	63年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
地 方 税	317,951	301,169	16,782	42.6	25.6	5.6	10.7
地 方 譲 与 税	14,822	5,264	9,558	2.0	14.6	181.6	2.8
地 方 交 付 税	134,552	112,104	22,448	18.0	34.2	20.0	6.1
小計(一般財源)	467,326	418,537	48,788	62.7	74.4	11.7	9.3
国 庫 支 出 金	103,768	100,150	3,618	13.9	5.5	3.6	△ 4.5
地 方 債	56,148	56,263	△ 115	7.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 5.7
そ の 他	118,425	105,145	13,282	15.9	20.3	12.6	5.8
合 計	745,667	680,095	65,573	100.0	100.0	9.6	5.2

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

た、地方債は115億円、0.2%の減少(5.7%減)と、前年度に引き続き減少している。

これらの増減額の歳入増加額に対する割合をみると、地方税25.6%、地方譲与税14.6%、地方交付税34.2%、国庫支出金5.5%、地方債△0.2%となっている。

一般財源は46兆7,326億円で、前年度(41兆8,537億円)と比べると4兆8,788億円、11.7%増加し、歳入総額に占めるその割合も62.7%と前年度(61.5%)より1.2%ポイント上昇している。

昭和59年度以降における歳入純計決算額の構成比の推移は、第4表のとおりである。地方税の構成比は、昭和54年度以降一貫して上昇してきたが、平成元年度においては前年度(44.3%)を1.7%ポイント下回る42.6%となっている。地方交付税の構成比は18.0%で、前年度(16.5%)を1.5%ポイント上回った。

国庫支出金の構成比は、昭和54年度以降一貫して低下してきており、平成元年度は前年度(14.7%)を0.8%ポイント下回る13.9%となっている。

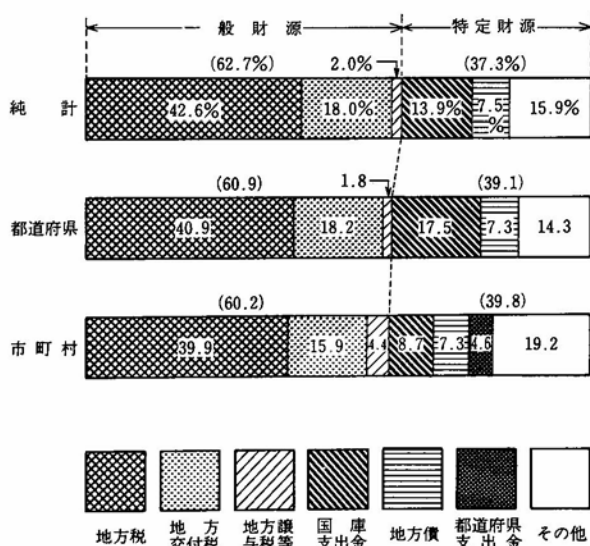
地方債の構成比は7.5%で、前年度(8.3%)を0.8%ポイント下回っている。なお、特定資金公共事業債(日本電信電話株式会社の株式売払収入を活用した地方公共団体に対する無利子貸付金。以下同じ。)を除いた地方

第4表 歳入純計決算額の構成比の推移

区 分	昭和 59年度	60	61	62	63	平成 元年度
	%	%	%	%	%	%
地 方 税	39.1	40.6	41.0	42.1	44.3	42.6
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	2.0
地 方 交 付 税	15.5	16.4	16.4	16.3	16.5	18.0
小計(一般財源)	55.5	57.8	58.2	59.2	61.5	62.7
国 庫 支 出 金	19.4	18.3	17.3	16.2	14.7	13.9
地 方 債	9.1	7.8	8.8	9.2	8.3	7.5
そ の 他	16.0	16.1	15.7	15.4	15.5	15.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 合 計	549,732 億円	574,726 億円	600,748 億円	646,619 億円	680,095 億円	745,667 億円

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第4図 歳入決算額の構成比



債の構成比は6.3%である。

次に、平成元年度の歳入決算額の構成比を団体種類別にみると、第4図のとおりである。都道府県及び市町村とも、地方税の構成比（都道府県40.9%、市町村39.9%）が最も高く、次いで地方交付税（都道府県18.2%、

市町村15.9%)、国庫支出金(都道府県17.5%、市町村8.7%)の順となっており、都道府県においては、国庫支出金の構成比が市町村の約2倍となっている。

(4) 歳 出

歳出の分類方法には、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられているが、これらの分類による歳出の概要は、以下のとおりである。

ア 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成元年度の歳出純計決算額は72兆7,290億円で、前年度(66兆4,016億円)と比べると6兆3,274億円、9.5%増加している。

決算額の目的別内訳をみると、第5表のとおり、土木費16兆4,098億円

第5表 目的別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			平成元年度		増減(Δ)率	
	平成 元年度	昭和 63年度	増 減 (Δ)額	決算額 構成比	増減(Δ) 額構成比	元年度	63年度
総 務 費	93,090	70,244	22,846	12.8	36.1	32.5	15.5
民 生 費	77,166	72,093	5,073	10.6	8.0	7.0	6.2
衛 生 費	41,016	38,190	2,827	5.6	4.5	7.4	5.1
労 働 費	4,603	4,400	203	0.6	0.3	4.6	Δ 0.9
農 林 水 産 業 費	48,065	45,901	2,165	6.6	3.4	4.7	0.5
商 工 費	30,546	27,428	3,118	4.2	4.9	11.4	5.9
土 木 費	164,098	148,057	16,041	22.6	25.4	10.8	5.5
消 防 費	12,622	11,603	1,019	1.7	1.6	8.8	7.5
警 察 費	24,357	23,065	1,292	3.3	2.0	5.6	4.1
教 育 費	152,836	145,065	7,772	21.0	12.3	5.4	4.4
公 債 費	63,551	62,269	1,283	8.7	2.0	2.1	0.3
そ の 他	15,340	15,701	Δ 365	2.3	Δ 0.5	Δ 2.3	Δ 6.3
合 計	727,290	664,016	63,274	100.0	100.0	9.5	5.0

(構成比22.6%)、教育費15兆2,836億円(21.0%)、総務費9兆3,090億円(12.8%)、民生費7兆7,166億円(10.6%)、公債費6兆3,551億円(8.7%)、農林水産業費4兆8,065億円(6.6%)、衛生費4兆1,016億円(5.6%)、商工費3兆546億円(4.2%)の順となっており、土木費及び教育費で全体の43.6%を占めている。

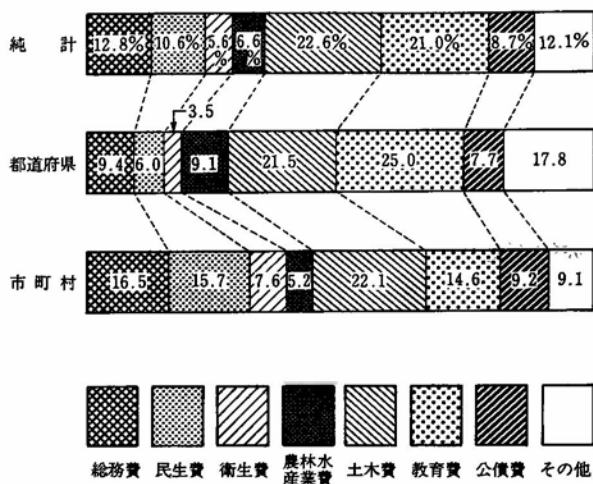
これらを前年度と比べると、総務費が2兆2,846億円(増加率32.5%)、土木費が1兆6,041億円(10.8%)、教育費が7,772億円(5.4%)、民生費が5,073億円(7.0%)、商工費が3,118億円(11.4%)、衛生費が2,827億円(7.4%)、農林水産業費が2,165億円(4.7%)、警察費が1,292億円(5.6%)、公債費が1,283億円(2.1%)、消費費が1,019億円(8.8%)等とそれぞれ増加している。

昭和59年度以降における目的別歳出純計決算額の構成比の推移は、第6表のとおりである。教育費の構成比は低下してきているが、一方、土木費の構成比は上昇傾向にある。また、公債費の構成比は、昭和62年度以降低下してきている。

第6表 目的別歳出純計決算額の構成比の推移

区	分	昭和 59年度	60	61	62	63	平成 元年度
		%	%	%	%	%	%
総	務	9.1	9.0	9.1	9.6	10.6	12.8
民	生	11.0	11.1	11.1	10.7	10.9	10.6
衛	生	6.1	6.1	6.0	5.7	5.8	5.6
勞	働	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6
農	林	7.4	7.2	7.1	7.2	6.9	6.6
水	産	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2
業	費	7.4	7.2	7.1	7.2	6.9	6.6
商	工	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2
土	木	20.1	20.5	20.8	22.2	22.3	22.6
消	防	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
警	察	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3
教	育	24.0	23.6	23.1	22.0	21.8	21.0
公	債	9.8	10.2	10.2	9.8	9.4	8.7
そ	の	2.4	2.1	2.2	2.8	2.3	2.3
合	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
歳	出	538,700	562,935	587,171	632,201	664,016	727,290
合	計						

第5図 目的別歳出決算額の構成比



なお、平成元年度の目的別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第5図のとおりである。都道府県においては、教育費の構成比（25.0%）が最も高く、以下、土木費（21.5%）、総務費（9.4%）、農林水産業費（9.1%）の順となっており、市町村においては、土木費の構成比（22.1%）が最も高く、以下、総務費（16.5%）、民生費（15.7%）、教育費（14.6%）の順となっている。

イ 性質別歳出の状況

ア 性質別経費の状況

地方公共団体の経費は性質別には、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、職員の給与等の人件費のほか、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は、道路、橋りょう、公園、公営住宅、学校の建設等に要する普通建設事業費のほか、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成元年度の歳出純計決算額の性質別内訳をみると、第7表のとおり、義務的経費31兆1,876億円（構成比42.9%）、投資的経費21兆1,460億円（29.1%）及びその他の経費20兆3,953億円（28.0%）となっている。

第7表 性質別歳出純計決算額の状況

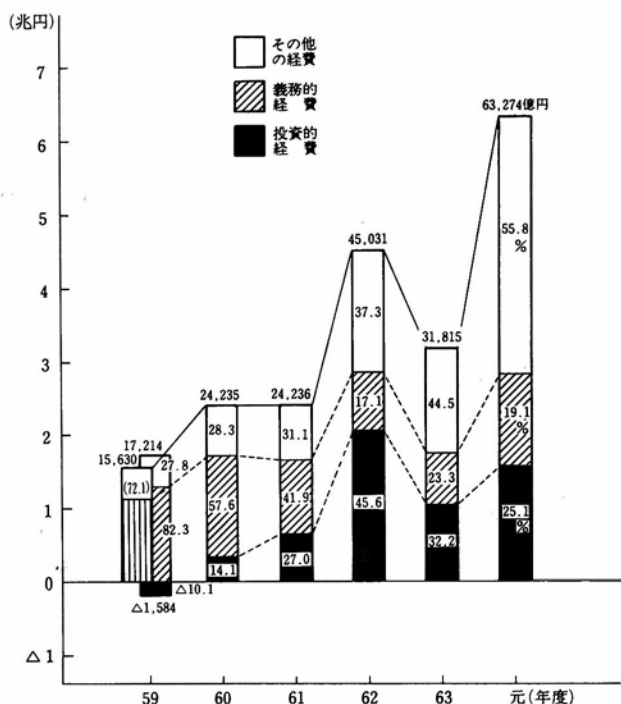
区 分	決 算 額			平成元年度		増減(△)率	
	平成 元年度	昭 和 63年度	増 減 (△)額	決算額 構成比	増減(△) 額構成比	元年度	63年度
義 務 的 経 費	311,876	299,782	12,094	42.9	19.1	4.0	2.5
人 件 費	208,191	198,640	9,552	28.6	15.1	4.8	3.6
扶 助 費	40,336	39,052	1,284	5.5	2.0	3.3	0.9
公 債 費	63,348	62,090	1,258	8.7	2.0	2.0	0.3
投 資 的 経 費	211,460	195,598	15,862	29.1	25.1	8.1	5.5
普通建設事業費	204,285	188,774	15,510	28.1	24.5	8.2	5.7
うち補助事業費	84,720	83,377	1,342	11.6	2.1	1.6	△ 7.2
うち単独事業費	109,119	95,614	13,505	15.0	21.3	14.1	20.9
災害復旧事業費	6,123	5,651	472	0.8	0.7	8.4	2.8
失業対策事業費	1,053	1,173	△ 120	0.1	△ 0.2	△ 10.2	△ 11.0
そ の 他 の 経 費	203,953	168,636	35,318	28.0	55.8	20.9	9.2
合 計	727,290	664,016	63,274	100.0	100.0	9.5	5.0

義務的経費の内訳は、人件費20兆8,191億円（歳出総額に占める割合28.6%）、扶助費4兆336億円（5.5%）及び公債費6兆3,348億円（8.7%）であり、義務的経費の約3分の2が人件費によって占められている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費20兆4,285億円（歳出総額に占める割合28.1%）、災害復旧事業費6,123億円（0.8%）及び失業対策事業費1,053億円（0.1%）であり、投資的経費の大部分が普通建設事業費によって占められている。

これらを前年度と比べると、義務的経費が1兆2,094億円（伸び率4.0%）、投資的経費が1兆5,862億円（8.1%）、その他の経費が3兆5,318億円（20.9%）それぞれ増加している。

昭和59年度以降におけるこれらの増加額の歳出増加額に占める割合の推移は、第6図のとおりである。平成元年度においては、義務的経費の増加額の割合は19.1%（前年度23.3%）、投資的経費は25.1%（32.2%）と、いずれも前年度より低下している一方、財源対策債償還基金の積立て等による積立金の増等により、その他の経費は55.8%（44.5%）と、歳出増加額の50%を超えるものとなっている。

第6図 歳出決算増加額に占める義務的経費と
投資的経費の割合の推移



(注) 昭和59年度の左側の棒グラフは、純増額である。

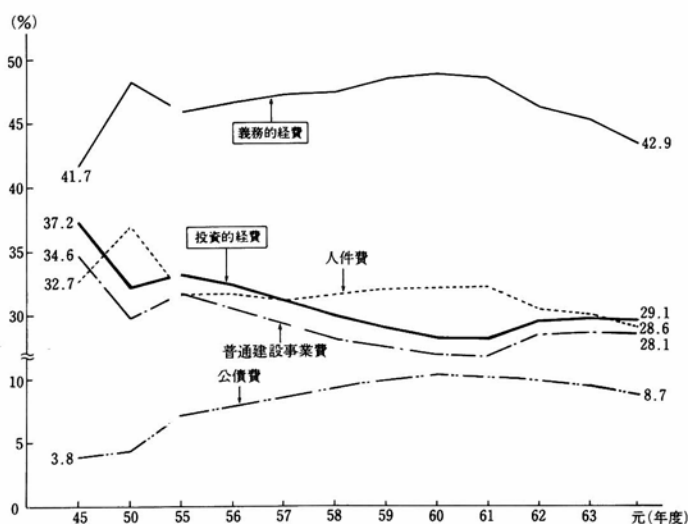
次に、性質別歳出純計決算額の昭和59年度以降における構成比の推移をみると、第8表及び第7図のとおりである。義務的経費の構成比は、近年においては昭和60年度をピークに低下してきており、平成元年度は42.9%と前年度(45.1%)を2.2%ポイント下回っている。また、投資的経費の構成比も29.1%と前年度(29.5%)より低下している一方、その他の経費の構成比は28.0%と前年度(25.4%)より上昇している。

なお、性質別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第8図のとおりである。義務的経費の構成比は、都道府県が市町村を上回っているが、これは、都道府県の人件費の構成比が32.1%と市町村(21.8%)に比べてかなり高いことによるものである。

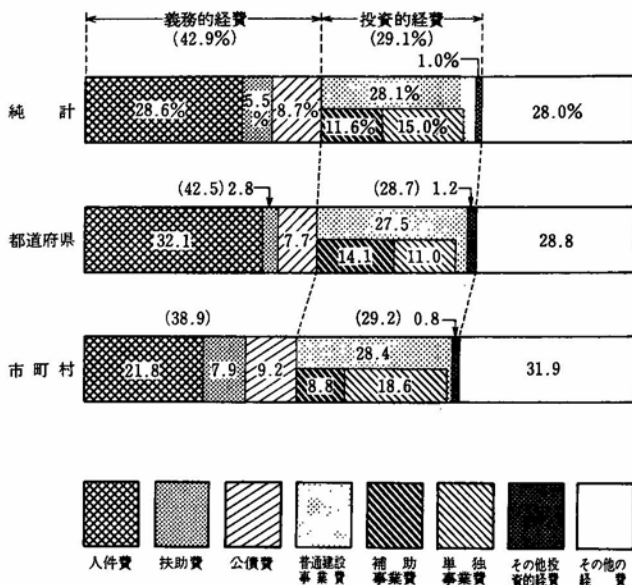
第8表 性質別歳出純計決算額の構成比の推移

区 分	昭和 59年度	60	61	62	63	平成 元年度
義務的経費	% 48.4	% 48.8	% 48.5	% 46.2	% 45.1	% 42.9
人件費	31.9	32.0	31.9	30.3	29.9	28.6
扶助費	6.7	6.6	6.5	6.1	5.9	5.5
公債費	9.8	10.2	10.1	9.8	9.4	8.7
投資的経費	28.8	28.1	28.1	29.3	29.5	29.1
普通建設事業費	27.3	26.8	26.6	28.2	28.4	28.1
うち補助事業費	14.9	14.2	13.8	14.2	12.6	11.6
うち単独事業費	11.4	11.4	11.5	12.5	14.4	15.0
災害復旧事業費	1.1	1.1	1.1	0.9	0.9	0.8
失業対策事業費	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1
その他の経費	22.8	23.1	23.4	24.5	25.4	28.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	億円 538,700	億円 562,935	億円 587,171	億円 632,201	億円 664,016	億円 727,290

第7図 歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の割合の推移



第8図 性質別歳出決算額の構成比



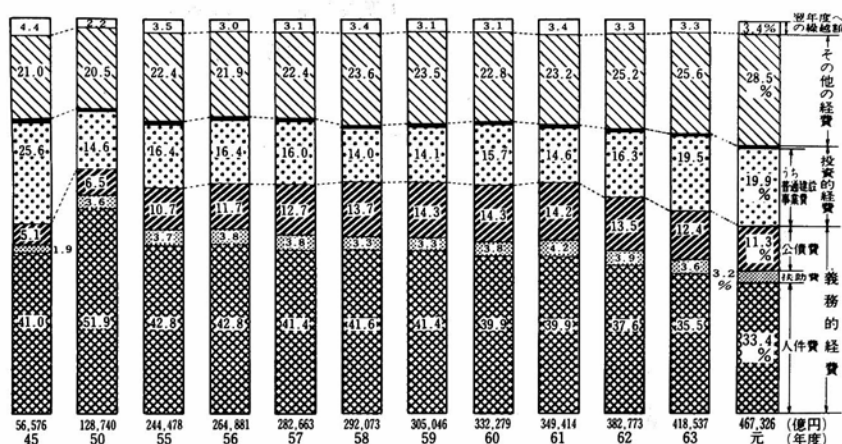
(注) () 内の数値は、義務的経費及び投資的経費の構成比である。

(4) 一般財源の充当状況

一般財源の各経費に対する充当状況の推移は、第9図のとおりである。平成元年度においては、一般財源総額46兆7,326億円の48.0%（前年度51.4%）に当たる22兆4,201億円が義務的経費に充当されており、一方、投資的経費には20.1%（19.7%）に当たる9兆3,753億円が充当されている。

内訳をみると、義務的経費に係るものでは、人件費充当分が33.4%（前年度35.5%）、公債費充当分が11.3%（12.4%）、扶助費充当分が3.2%（3.6%）となっている。また、投資的経費に係るものでは、普通建設事業費充当分が19.9%（前年度19.5%）となっている。

第9図 一般財源充当額の性質別構成比の推移



(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することの困難な経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

平成元年度の経常収支比率を特別区及び一部事務組合を除く地方公共団体についてみると、69.8%となっており、前年度(73.7%)と比べると3.9ポイント低下している。ただし、平成元年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費は、平成2年度以降における公債費負担対策に係るものであるため、その点を考慮し、当該算入措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率を

みると、72.8%となり、前年度に比べて0.9%ポイント低下したものとなっている。このように経常収支比率が前年度を下回るものとなったのは、所得税及び法人税の増加や消費税及びたばこ税の対象税目への追加に伴う地方交付税の増加並びに大きなウエイトを占める地方税の増加等により、経常一般財源が相当伸びたのに比べて、人件費、補助費等、公債費などの経常経費の伸びが相対的に低かったことによるものである。

また、経常収支比率を段階別にみると、都道府県では、80%台1団体（前年度6団体）、70%台19団体（34団体）、60%台27団体（7団体）となっている。市町村では、100%以上1団体（4団体）、90%台12団体（54団体）、80%台177団体（709団体）、70%台1,201団体（1,693団体）、70%未満1,854団体（785団体）となっている。

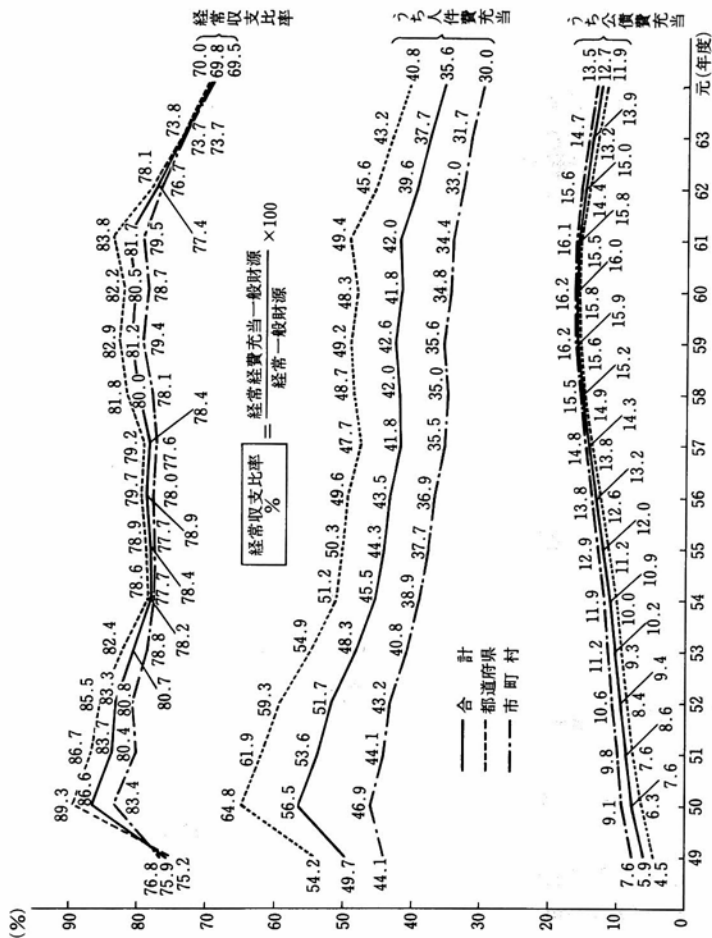
次に経常収支比率の推移をみると、第10図のとおりであり、昭和58年度以降は80%台となっていたが、昭和61年度をピークに下降し、平成元年度においては70%を下回るものとなった。これは、一時的な性格を有する要因にもよる税の増収等が寄与している面もあって、経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。しかし、一方で、人件費、補助費等、公債費などの経常経費についても増加していることに留意する必要がある（第11図）。また、平成元年度の経常収支比率の内訳について、昭和49年度と比較してみると、人件費分（元年度35.6%、49年度49.7%）は14.1%ポイント低下しているのに対し、公債費分（同12.7%、同5.9%）は6.8%ポイント上昇していること等からみても、財政構造は依然としてその硬直性から完全に脱却していない状況にある。

イ 公債費負担比率

昭和50年度以降地方財政の財源不足に対処するため地方債が大量に増発されたことにより、公債費が年々増加してきているが、財政構造の弾力性をみる場合、義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費である公債費の増加による影響を考慮する必要がある。

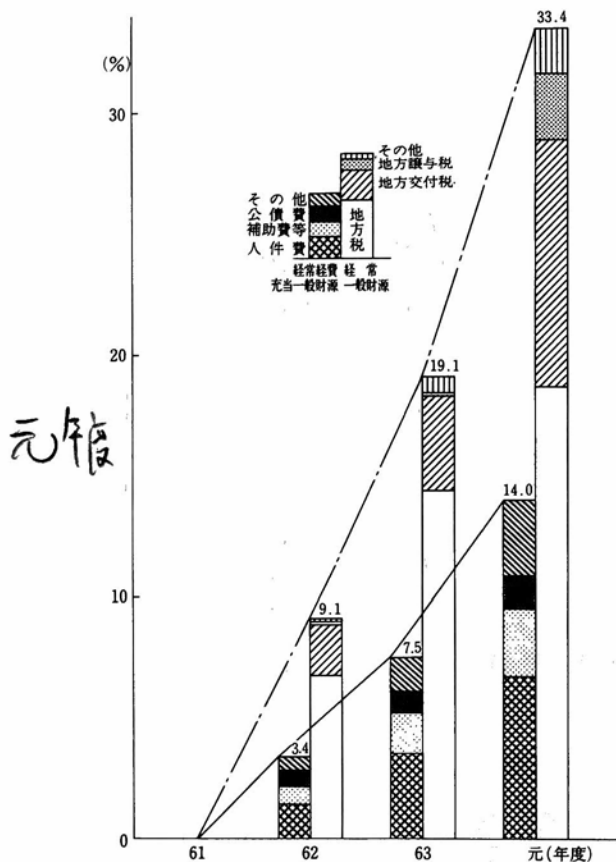
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税等の一般財源がどの程度公債費に充当

第10図 経常収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には特別区及び一部事務組合は含まれていない。

第11図 経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況



(注) 数値は、61年度に対する各年度の増減率である。

されているかをみること
によって公債費による財
政負担の度合いを判断し
ようとするものである。

平成元年度の公債費負
担比率は11.3%となっ
ており、前年度(12.4%)
と比べると1.1%ポイン
ト低下している。ただ
し、平成元年度の普通交
付税の基準財政需要額に
おいて算入措置が講じら
れている財源対策債償還
基金費は、平成2年度以
降における公債費負担対
策に係るものであるの
で、その点を考慮し、当
該算入措置額を一般財源
総額から控除した場合の
公債費負担比率をみる
と、11.7%となり、前年
度に比べて0.7%ポイン
ト低下したものとなっ

ている。このように公債費負担比率が前年度を下回るものとなったのは、地方交付税及び地方税等の一般財源が相当伸びた反面、公債費に充当された一般財源の伸びが相対的に低かったことによるものである。

また、公債費負担比率を段階別にみると、都道府県では、15%以上8団体(前年度15団体)、10%以上15%未満29団体(25団体)、5%以上10%未満10団体(7団体)となっている。特別区及び一部事務組合を除く市町村

では、15%以上1,222団体（前年度1,640団体）、10%以上15%未満1,200団体（1,024団体）、5%以上10%未満749団体（520団体）、5%未満74団体（61団体）となっている。

公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第9表のとおりであり、都道府県では、財政力指数が0.3未満の団体の平均は14.5%、0.3以上0.5未満の団体は12.8%、0.5以上1.0未満の団体は10.2%、1.0以上の団体は8.5%、市町村では、0.3未満の団体の平均は16.6%、0.3以上0.5未満の団体は12.3%、0.5以上1.0未満の団体は10.7%、1.0以上の団体は8.2%となっており、財政力が低い団体ほど公債費負担比率が相対的に高くなっている。

次に、公債費負担比率の地方債区分別内訳をみると、都道府県では、財源対策債分が2.43%と最も高く、以下、一般公共事業債分1.12%、臨時地方道整備事業債分1.11%の順となっている。市町村では、義務教育施設整備事業債分が2.01%と最も高く、以下、財源対策債分1.04%、臨時地方道整備事業債分0.91%の順となっている。

また、公債費負担比率の推移をみると、第12図のとおりであり、昭和50年度以降一貫して上昇してきたが、昭和59年度及び昭和60年度をピークに、以後低下している。これは、第13図のとおり、近年、一般財源が相当伸びている一方で、公債費のうち元金分の伸びが従前に比べ低いものとなっていること、さらに、利子分については、平均利率が低下し利子負担が軽減されたことによるものである。しかし、なお公債費充当一般財源は増加傾向にあること、また、地方債現在高も増加していることに留意する

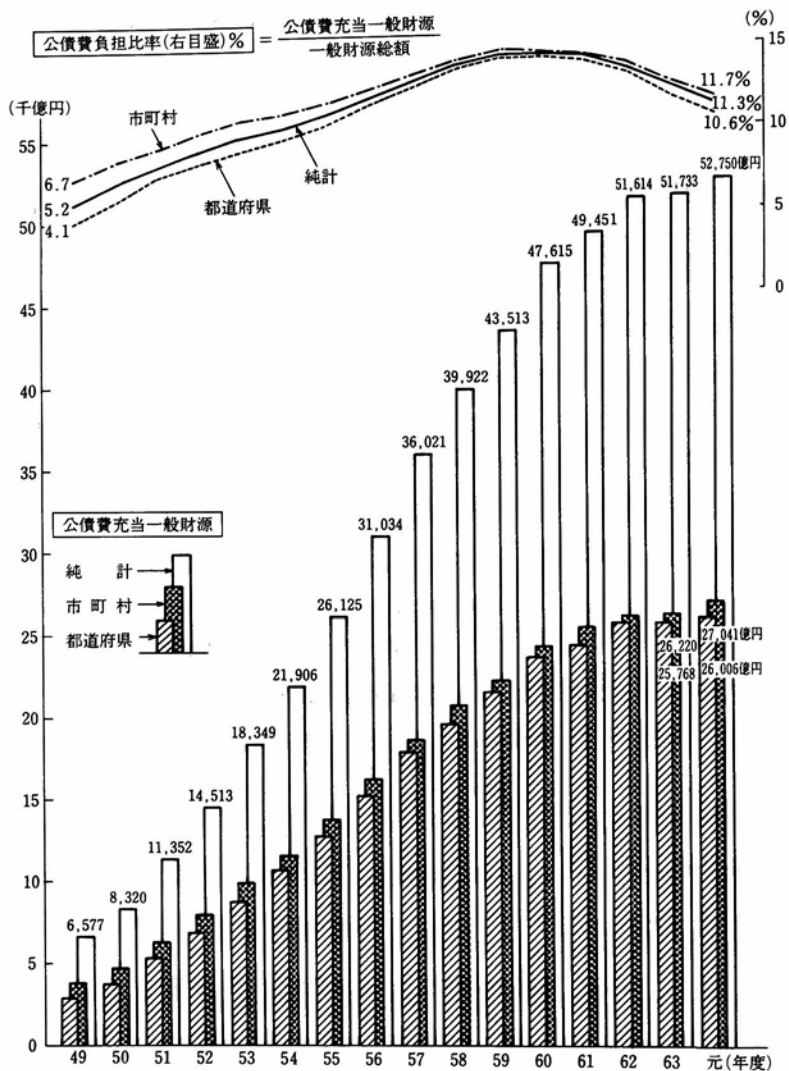
第9表 財政力指数の区分別公債費負担比率の状況

(単位：%)

区 分	0.3 未 満 の 団 体	0.3 以上 0.5 未 満 の 団 体	0.5 以上 1.0 未 満 の 団 体	1.0 以 上 の 団 体	合 計
都 道 府 県	(14) 14.5	(15) 12.8	(14) 10.2	(4) 8.5	(47) 12.2
市 町 村	(1,381) 16.6	(832) 12.3	(856) 10.7	(176) 8.2	(3,245) 13.5

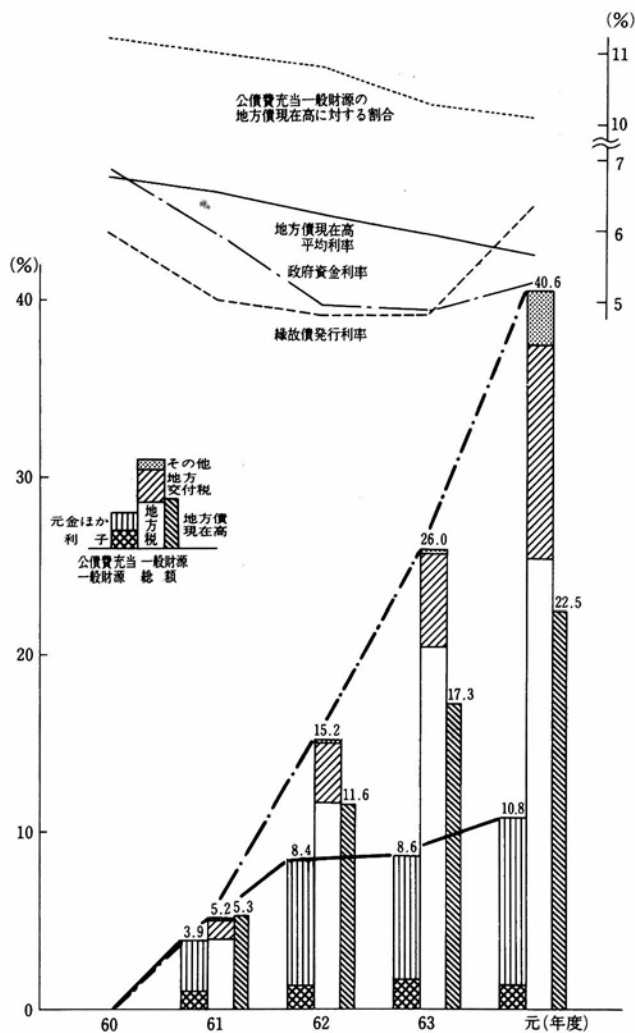
(注) () 書きは、団体数である。比率は単純平均である。

第12図 公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移



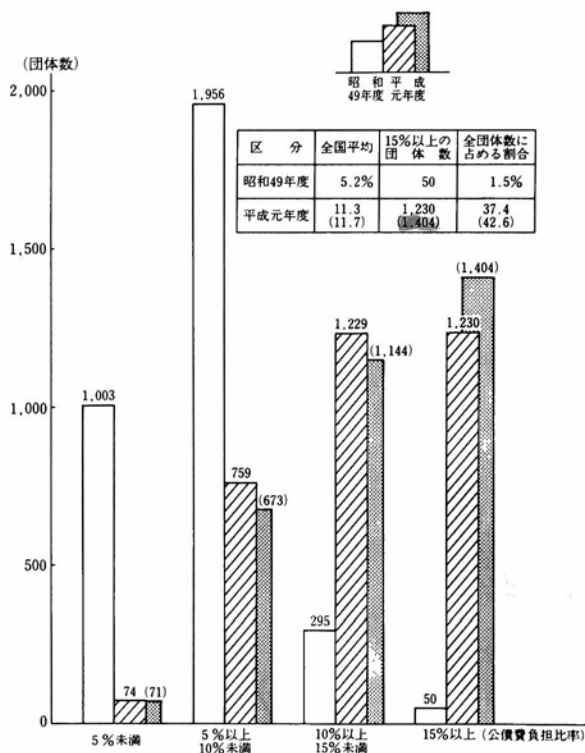
必要がある。さらに、平成元年度の公債費負担比率を昭和49年度（5.2%）と比べると6.1%ポイントも上昇しており、また、平成元年度の都道府県

第13図 公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況



- (注) 1 帯グラフの数値は、60年度に対する各年度の増減率である。
 2 公債費充当一般財源の内訳(利子、元金ほか)については、公債費に占める利子、元金ほかの割合と同様として算出した。
 3 地方債現在高平均利率とは、利子÷地方債年度平均現在高 $\left(\frac{\text{前年度末現在高}+\text{当年度末現在高}}{2}\right)\times 100$ として算出した。
 4 政府資金利率とは、政府資金の各月末の単純平均利率である。
 5 繰上債発行利率とは、地方債発行額のうち繰上債の表面利率を加重平均して算出したものである。

第14図 公債費負担比率の段階別団体数の状況



(注) 平成元年度の()内の数値は、普通交付税の基準財政需要額に算入された財源対策債償還基金費相当額を一般財源総額から控除して算出した公債費負担比率に係るものである。

及び市町村の段階別の団体数を昭和49年度と比べると、第14図のとおり、15%以上の団体数はわずか50団体であったものが1,230団体と、全体の約4割を占めるものとなっているなど、地方財政にとって公債費の負担は依然として重い状況にある。

(6) 将来にわたる財政負担

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように、将来にわたり財政負担となるものや、積立金のように、年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するため

財源を留保するものについても、総合的に把握する必要があり、これらの状況をみると、次のとおりとなっている。

ア 地方債現在高等

平成元年度末における地方債現在高は52兆2,998億円で、前年度末（50兆533億円）と比べると2兆2,465億円、4.5%増加している。

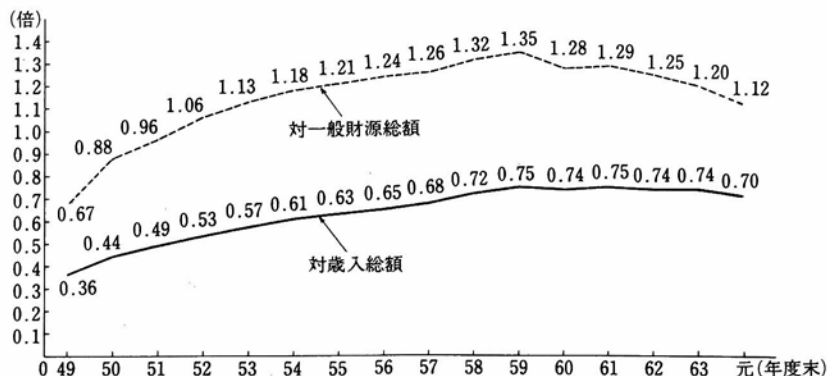
なお、特定資金公共事業債を除いた地方債現在高は、平成元年度末では50兆2,709億円で、前年度末（48兆9,116億円）と比べると1兆3,593億円、2.8%の増加となっている。

地方債現在高の歳入総額及び一般財源総額に対するそれぞれの割合の推移は、第15図のとおりである。地方債現在高は、昭和49年度末では歳入総額の0.36倍、一般財源総額の0.67倍であったが、平成元年度末には歳入総額の0.70倍、一般財源総額の1.12倍となっている。

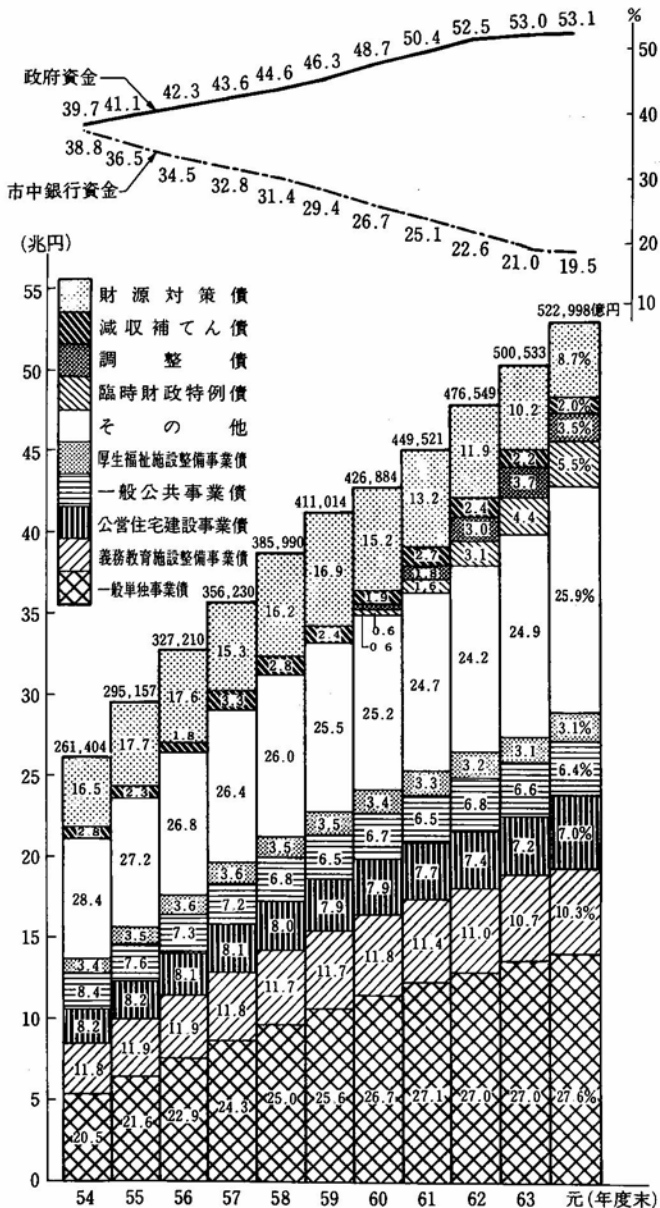
平成元年度における地方債現在高の増加状況を目的別にみると、増加額では、一般単独事業債8,931億円（増加額に占める割合39.8%）が最も大きく、以下、特定資金公共事業債8,871億円（39.5%）、臨時財政特例債7,151億円（31.8%）の順となっている。

次に、地方債現在高の目的別構成比をみると、第16図のとおりである。一般単独事業債の構成比は、昭和52年度以降上昇傾向にあり、平成元年度においても27.6%（前年度27.0%）とわずかながら増加し、以下、義務教

第15図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移



第16図 地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移



(注) 減取補てん債は、昭和50年度分、昭和57年度分及び昭和61年度分である。

育施設整備事業債10.3%（10.7%）、財源対策債8.7%（10.2%）、公営住宅建設事業債7.0%（7.2%）、一般公共事業債6.4%（6.6%）の順となっている。

地方債現在高の借入先別の構成比をみると、政府資金は53.1%で、前年度（53.0%）を若干上回っている。他方、市中銀行資金は19.5%で、前年度（21.0%）を下回っており、公営企業金融公庫資金も7.6%で、前年度（7.7%）を若干下回っている。

なお、このほか、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足に対処するため、昭和58年度までの毎年度及び昭和61年度の補正措置において交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特別会計」という。）で借り入れた借入金（地方負担分）は、その償還を地方財政全体で負担するものであり、また、地方公営企業において償還する企業債には、経費負担区分の原則等に基づき普通会計でその償還財源を負担するものがあるので、地方公共団体の今後の財政運営をみる場合には、これらに係る将来の財政負担についても地方債と併せて考慮する必要がある。

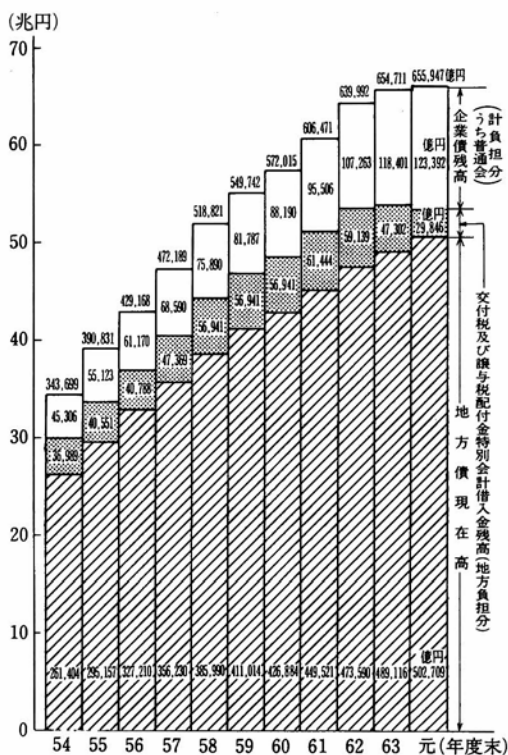
地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）に地方財政全体で負担すべき交付税特別会計借入金残高（平成元年度末約3.0兆円）と企業債残高のうち普通会計で負担することとなるもの（約12.3兆円）を加えた実質的な借入金残高は、第17図のとおり、平成元年度末では約66兆円にもなっており、その償還は将来の財政運営にとって大きな負担となるものである。

イ 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして、債務負担行為を行うことができる。この債務負担行為は、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらの債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額をみると、平成元年度末では9兆7,151億円であり、前年度末（8兆8,537億円）と比べると

第17図 地方財政（普通会計）の実質的な
借入金残高の推移



(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
2 企業債残高（うち普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

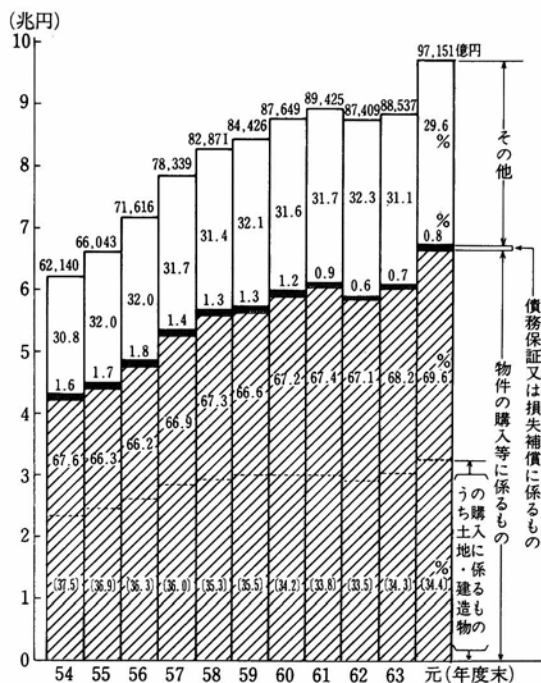
林漁業、商工業、社会福祉関係等の利子補給に係るものが主なものである。

過去に設定した債務負担行為に基づく平成元年度の支出額は2兆2,798億円、前年度（2兆2,259億円）と比べると539億円、2.4%増加しており、歳出総額の3.1%（前年度3.4%）を占めている。また、その財源内訳をみると、一般財源等が1兆2,245億円（53.7%）と最も大きく、以下、国・県支出金4,392億円（19.3%）、地方債3,754億円（16.5%）の順となっている。この一般財源等の額は、平成元年度の一般財源等総額の2.4%に

8,614億円、9.7%増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、第18図のとおりであり、物件の購入等に係るもの6兆7,645億円（構成比69.6%）、債務保証又は損失補償に係るもの770億円（0.8%）、その他2兆8,736億円（29.6%）となっている。物件の購入等に係るものの内訳は、製造・工事の請負に係るもの3兆1,850億円（32.8%）、土地の購入に係るもの2兆3,756億円（24.5%）、建造物の購入に係るもの9,647億円（9.9%）等となっている。なお、その他は、農

第18図 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の
目的別構成比の推移



相当している。

ウ 積立金現在高

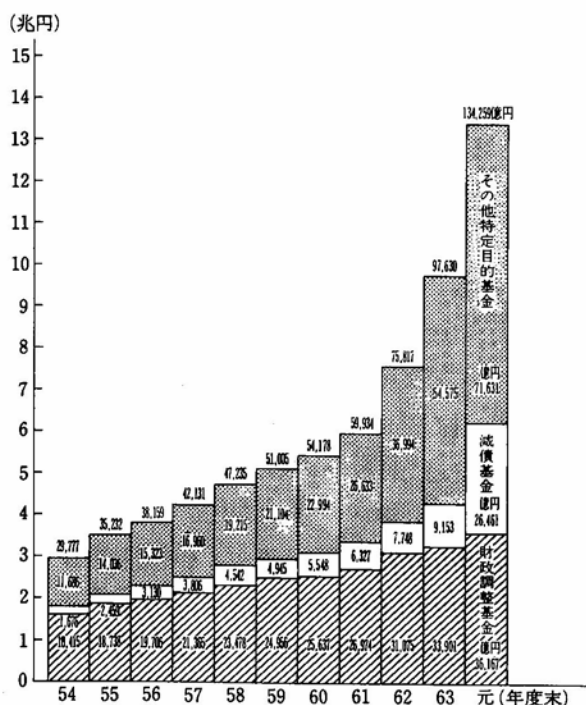
地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立を行っている。この積立金の平成元年度末現在高は13兆4,259億円、前年度末（9兆7,630億円）と比べると3兆6,629億円、37.5%増加しているが、これは普通交付税の基準財政需要額において財源対策債償還基金費が算入されたことに伴い、これに対応して減債基金に積立が行われたこと及び将来の特定の財政需要に備えてその他特定目的基金に計画的な積立が行われたことによるものである。

平成元年度末現在高を団体別にみると、都道府県は5兆540億円で、前年度（3兆3,861億円）と比べると1兆6,680億円、49.3%、市町村は8兆

3,719億円で、前年度（6兆3,769億円）と比べると1兆9,950億円、31.3%それぞれ増加している。

積立金現在高の推移は第19図のとおりであり、平成元年度末の内訳は、年度間の財源調整を行うために積み立てられている財政調整基金3兆6,167億円（構成比26.9%）、将来の地方債の償還費に充てるために積み立てられている減債基金2兆6,461億円（19.7%）及び将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てられているその他特定目的基金7兆1,631億円（53.4%）となっている。これらを前年度末と比べると、財政調整基金は2,266億円、6.7%、減債基金は1兆7,308億円、189.1%、その他特定目的基金は1兆7,056億円、31.3%それぞれ増加している。

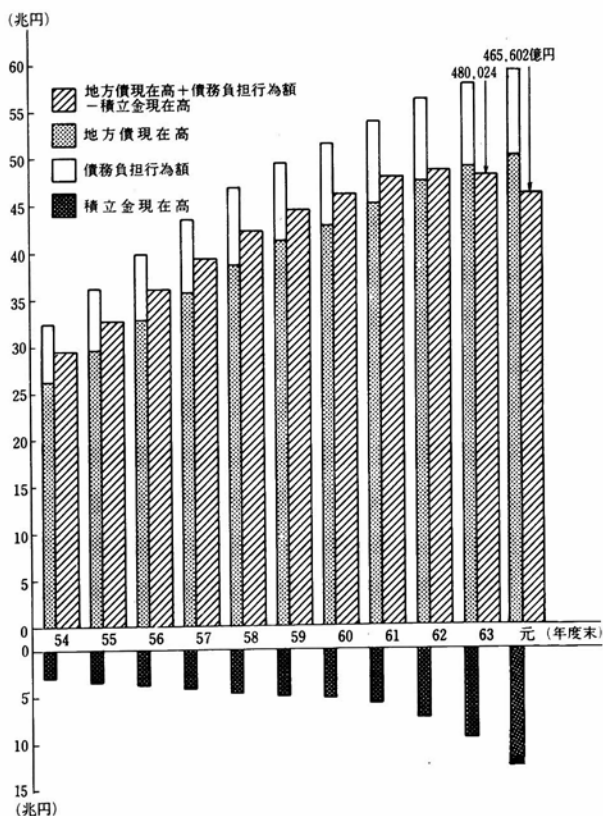
第19図 積立金現在高の推移



エ 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担の推移をみると、第20図のとおり、平成元年度末には46兆5,602億円となっており、前年度末（48兆24億円）と比べると1兆4,422億円、3.0%減少している。しかし、昭和49年度末と比べると3.93倍となっており、この間の歳入総額の3.17倍及び一般財源総額の3.69倍のいずれをも上回っている。

第20図 将来にわたる実質的な財政負担の推移



- (注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

(7) 決算の背景

平成元年度の地方財政を取り巻く環境をみると、次のとおりである。

ア 平成元年度当初の経済見通しと国の財政

平成元年2月に閣議決定をみた「平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」によれば、平成元年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、原油価格の安定、物価の落ち着き、低水準の金利、技術革新の進展等を背景として好調に推移してきた先進国の景気は、テンポは鈍化すると見込まれるものの、引き続き緩やかに拡大するものと期待されるが、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依然として厳しい状況が続くものと予想され、主要国間には大きな対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも引き続き根強く、また、発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるものの、一部の諸国では多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあるとされた。また、国内的には、昭和60年秋以来の円高を背景に経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、この過程で生じる関連事業者、雇用、地域経済へ与える影響には配慮する必要がある一方、我が国財政は、改善傾向にあるものの依然として大幅な不均衡の状態にあるとされた。

このような情勢を踏まえ、平成元年度の経済運営の基本的態度は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、雇用の安定及び地域経済の活性化を図ること、我が国が国際経済社会に占める地位にふさわしい役割と責任を担い、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うこと、行財政改革を強力に推進すること、引き続き物価の安定を維持すること、新しい経済計画「世界とともに生きる日本」に基づき、豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ること及び国土の均衡ある発展や新たなフロンティアの開拓等により、将来に向けて我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成元年度の国民総生産は、389

兆7,000億円程度、経済成長率は名目で5.2%程度、実質で4.0%程度になるものと見込まれた。

平成元年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政改革を強力に推進して財政の対応力を一日も早く回復することが引き続き緊要な課題であり、さらに、国民の理解と協力を得て税制改革を円滑に実施するためにも、行財政改革を引き続き推進する必要があるとの考え方の下に、平成2年度特例公債依存体質からの脱却及び公債依存度の引下げという努力目標を達成するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化等に取り組むことにより公債発行額を可能な限り縮減することとして、前述の経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、60兆4,142億円で、前年度当初予算（56兆6,997億円）と比べると、3兆7,145億円、6.6%の増加となった。また、公債の発行予定額は7兆1,110億円で、前年度当初発行予定額（8兆8,410億円）と比べると1兆7,300億円の減少となり、公債依存度は11.8%となった。財政投融资計画は、32兆2,705億円で、前年度当初計画（29兆6,140億円）に比べて2兆6,565億円、9.0%の増加となった。

Ⅰ 地方財政対策及び地方財政計画の概要

平成元年度の地方財政計画は、地方財政が累積した多額の借入金残高を抱えるなど引き続き厳しい状況にあることにかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、生活関連施設等の整備と地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくり・ふるさとづくりを推進するため必要な地方単独事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき策定された。

なお、平成元年4月1日から導入された消費税の影響額等については、地方財政計画の歳入、歳出中に所要額を計上することとされた。

まず、昭和63年度までの暫定引下げ措置が講じられてきた国庫補助負担率の平成元年度以降の取扱いについては、国から地方への恒久財源の移譲等による地方一般財源の充実を図りつつ、総合的な見地から見直しを行い、もって国と地方の安定した財政関係を確立することとされた。すなわち、経常経費については、補助金問題検討会報告、今後の国と地方の役割分担等を踏まえ、国庫補助負担率の復元、地方交付税対象税目の拡大（国のたばこ税の25%）等恒久財源措置を講じつつ、原則として恒久化を図ることとされ、投資的経費については、事業量確保の要請もあり、また、公共事業に係る国庫補助負担率の在り方を総合的に検討する必要があることから、2年間暫定措置を講じることとされるとともに、国庫補助負担率の暫定期間終了後に調整するものとされていた暫定措置としての加算額（8,440億円）の取扱いについては、4,220億円を平成4年度から平成13年度までの間に地方交付税に加算することとされた。

平成元年度における国庫補助負担率の取扱いの見直しに係る額1兆3,786億円については、次により措置することとされた。すなわち、国庫補助負担率の恒久措置に係る額6,374億円のうち1,282億円については、国庫補助負担率の復元により措置することとされたが、義務教育費共済長期負担金に係る負担率は平成元年度は8分の3とし、平成2年度に2分の1に復元することとされたことから、そのために生じた平成元年度の影響額305億円について、地方交付税の特例加算243億円（交付団体分全額、全体の80%）及び調整債（不交付団体分）により措置することとされた。また、6,374億円のうち残りの5,092億円については、生活保護費等に係る影響額のうち交付団体分全額（全体の80%）及び昭和61年度において事務の見直しを行った児童福祉、老人保護などの措置費等の影響額のうち交付団体分の2分の1（全体の40%）を恒久財源により措置（2,330億円）することとされ、このため、国のたばこ税を地方交付税の対象税目に追加し、交付税率を25%とすることとされた。なお、新たな恒久

財源措置以外の額2,762億円については、地方一般財源で対応することとされた。

経常経費のうち国庫補助負担率が暫定措置とされたものに係る額912億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）366億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）366億円、調整債180億円により対応することとされた。

投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成元年度の国費減額相当額6,500億円については臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の引下げ措置に係るものについてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとされた。

さらに、平成元年度においては、地方財政の中期的健全化を図る見地から、地方交付税に関し、交付税特別会計借入金のうち1兆1,360億円を資金運用部資金に返済するとともに、昭和60年度から昭和63年度までの間における投資的経費系統に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等2,218億円について、法律の定めるところにより、平成3年度以降の地方交付税の総額に加算することとされた。

また、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例措置額のうち返済を要する額（1,165.2億円）の一部を返済することとし、返済額は、昭和61年度における交付税特別会計借入金（4,502.4億円）に係る利子負担相当額（230億円）として特例措置される額相当額とすることとされた。

以上のような方針に基づいて策定された平成元年度の地方財政計画の規模は62兆7,727億円で、前年度（57兆8,198億円）と比べると4兆9,529億円、8.6%の増加となっている。

地方財政計画の歳入見込みについてみると、地方税は28兆6,461億円で、前年度（26兆5,005億円）と比べると2兆1,456億円、8.1%の増加となっている。また、地方譲与税は1兆4,534億円で、前年度（4,977億円）と比べると9,557億円、192.0%の増加となっているが、この中には新設された消費譲与税9,045億円が含まれている。

地方交付税は12兆4,690億円で、前年度（10兆6,286億円）と比べると1兆8,404億円、17.3%の増加となっている。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合算額13兆3,688億円に交付税特別会計における剰余金の活用分686億円、特例措置額230億円を加算した額から、交付税特別会計借入金に係る償還額1兆1,360億円、同特別会計借入金等に係る利子1,929億円及び「昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」（昭和61年法律第3号）附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額230億円を控除した額に、返還金4億円及び前年度からの繰越額3,600億円を加算した額である。

国庫支出金は10兆944億円で、前年度（9兆8,171億円）と比べると2,773億円、2.8%の増加となっている。

地方債は5兆5,592億円で、前年度（6兆481億円）と比べると4,889億円、8.1%の減少となっているが、この5兆5,592億円には特定資金公共事業債が8,671億円（前年度8,635億円）含まれており、これを除いた場合には、前年度と比べると9.5%の減少となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は17兆3,808億円で、前年度（16兆7,212億円）と比べると6,596億円、3.9%の増加、一般行政経費は12兆3,059億円で、前年度（11兆5,614億円）と比べると7,445億円、6.4%の増加、公債費は6兆1,690億円で、前年度（6兆1,853億円）と比べると163億円、0.3%の減少となり、投資的経費は20兆5,536億円で、前年度（19兆5,268億円）と比べると1兆268億円、5.3%の増加となっている。また、財源対策債償還基金9,605億円が新たに設けられている。

次に、平成元年度の地方債計画は、一般財源の充実と近年における公債費負担の増嵩の状況を勘案して地方債の発行額の抑制に努めつつ、住民福祉の充実と多極分散型国土の形成を図るため、生活関連施設等の整備、個性豊かで活力ある地域づくり・ふるさとづくり等を推進することとし、このために必要な地方債資金を確保することを基本として策定され、その計画規模は、総額 8 兆 8,051 億円（うち普通会計分 5 兆 5,592 億円）で、前年度当初に比べて 3,800 億円（うち普通会計分 4,978 億円）、4.1%（うち普通会計分 8.2%）の減少となった。これは、経常経費についての国庫補助負担率の見直しに伴い調整債が大幅に減少したこと等によるものである。なお、平成元年度の計画において、地方公共団体が、地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、主導的かつ主体的に、地域の創意工夫を生かしながら、金融機関等と共同して民間事業活動に対し長期低利資金の供給等を行うことができるようにするため、地域総合整備資金貸付制度を創設し、新たに地域総合整備資金貸付事業債が設けられた。

ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア 経済情勢の推移

平成元年度の我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にあった。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢も引き続き改善し、労働力需給は引締め状況が続いた。一方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅は縮小傾向にあった。

政府は、主要国との政策協調を推進し、為替レートの安定を図りつつ、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、対外不均衡の是正、調和ある対外経済関係の形成に努めるため、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

なお、平成元年度の経済成長率は、名目で 7.2%、実質で 4.8% となった。

イ 国の財政の補正措置

平成 2 年 3 月には、給与改善費、厚生保険特別会計への繰入れ、地方交

付税交付金等を内容とする一般会計の補正予算措置が講じられた。歳出の主な追加事項は、国家公務員の給与を平成元年4月1日から平均3.11%改定することとしたことに伴う給与改善費2,677億円、厚生保険特別会計への繰入れ1兆5,000億円、国債整理基金特別会計への繰入れ8,661億円、地方交付税交付金1兆5,959億円等である。他方、既定経費の節減6,105億円及び予備費の減額1,500億円の合計7,605億円が減額された。また、歳入については、租税及印紙収入3兆2,170億円、前年度剰余金受入2兆3,363億円、公債金6,500億円等が増額され、特例公債金6,500億円等が減額された。

この補正予算により、歳入歳出それぞれ5兆8,977億円が増額され、補正後の平成元年度一般会計補正予算額は、66兆3,119億円となった。

なお、平成元年度の公債依存度は、10.7%（当初予算11.8%）となった。

（ウ） 地方財政の補正措置

地方財政においては、国の補正予算に関連した所要の措置並びに国家公務員に準じる地方公務員の給与改定の実施のための所要の措置が講じられた。すなわち、国の補正予算により国税の増額補正がなされ、これに伴い一般会計から交付税特別会計に繰り入れられる地方交付税の額が1兆5,959億円増加（うち平成元年度国税二税（所得税、法人税）の補正に伴う増収分9,917億円、昭和63年度分の精算分6,042億円）することとされた。これにより、普通交付税の調整額の復活に要する額588億円、給与改定に要する額482億円、地下鉄建設費に係る国庫補助金の繰延べ措置解消に伴う地方負担の増237億円、地域振興基金の設置等に要する額2,500億円、財源対策償還基金の積立てに要する額3,964億円、臨時地方道整備事業債の縮減に伴う普通交付税の増額に要する額1,500億円及び特別交付税の増額に要する額592億円、合計9,863億円を地方団体に交付するほか、地方財政の中期的な健全化を図る見地から交付税特別会計における借入金のうち6,096億円を繰上げて資金運用部資金に返済することとされた。

このうち、給与改定に要する一般財源所要額については、地方財政計

画にあらかじめ計上されている追加財政需要額を充ててもなお1,150億円の不足が生ずることとなったため、まず、行政経費の節約により対処することとし、なお不足する財源については、前述のように国の元年度補正予算における地方交付税の増額により措置することとされたものである。

2 地方財政の役割

国・地方を通じた財政支出の状況及び国民経済における地方財政の役割は、次のとおりである。

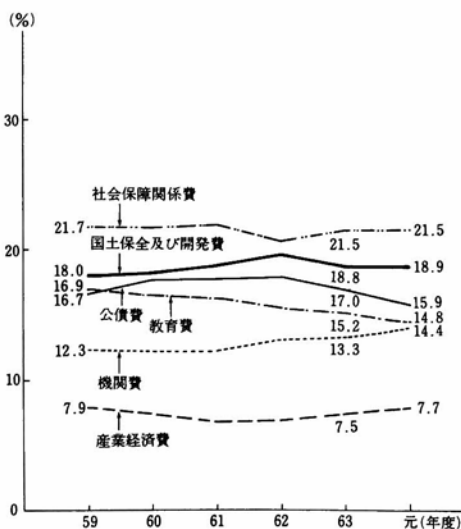
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況

ア 財政規模

平成元年度における国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の10特別会計の純計）と地方（普通会計）の歳出純計額は、116兆3,068億円で、前年度（107兆2,941億円）と比べると9兆127億円、8.4%（前年度6.1%）増加している。

歳出純計額のうち各歳出項目の構成比の推移は、第21図のとおりである。社会保障関係費が21.5%（前年度21.5%）で最も大きく、以下、国土保全及び開発費18.9%（18.8%）、公債費15.9%（17.0%）の順となってい

第21図 国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移



る。なお、公債費の構成比が低下傾向にあるものなお高い水準にあるのは、昭和50年度以降の巨額の財源不足と昭和50年代前半における公共事業の拡大に対処するため、国・地方を通じて大量の公債が発行されたためである。

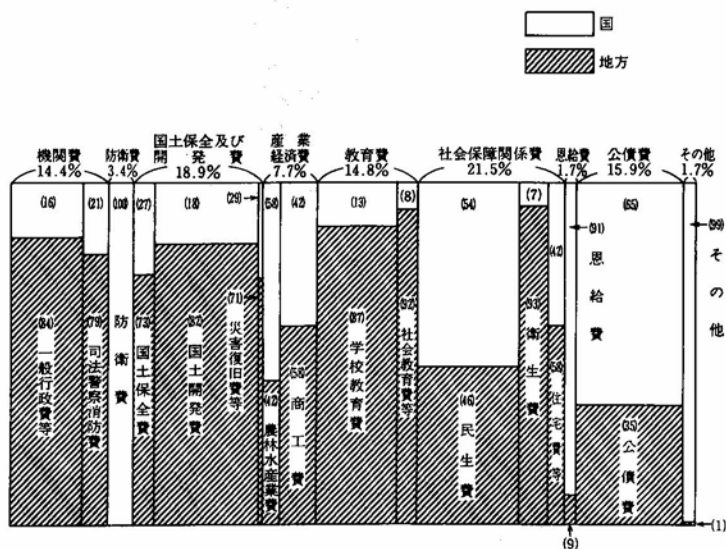
この歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けてみると、国は44兆6,493億円（前年度41兆8,961億円）、地方は71兆

6,575億円（65兆3,980億円）で、前年度と比べると、国は2兆7,532億円、6.6%、地方は6兆2,595億円、9.6%それぞれ増加している。また、歳出純計額に占める割合は、国38.4%（前年度39.0%）、地方61.6%（61.0%）となっている。

イ 目的別支出の状況

歳出純計額の目的別及び支出主体別の規模は、第22図のとおりである。防衛費等のように国のみが行う行政は別として、国民生活に直接関連する公衆衛生、清掃等の衛生費、小学校、中学校、高等学校等の学校教育費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、警察、消防等の司法警察消防費等については、かなりの部分が地方公共団体の手を通じて支出されている。

第22図 国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）



(注) () 内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

(2) 国民経済と地方財政

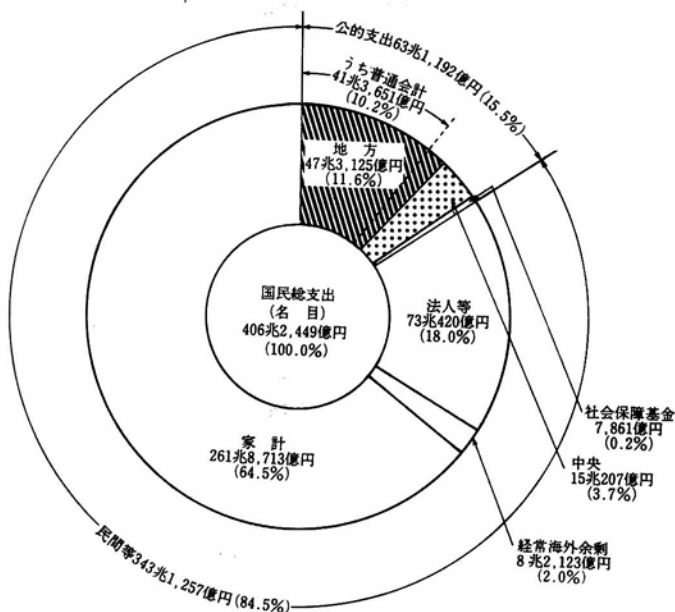
個々の地方公共団体の財政活動の集合である地方財政は、国民経済計算上地方公社を加えて地方政府部門として位置付けられており、中央政府、地方政府及び社会保障基金を合わせた政府部門は、家計部門及び企業部門と並ぶ経済活動の主体として、資金の調達及び財政支出を通じ、資源配分の適正化、所得分配の公正化、経済の安定化などの重要な機能を果たしている。なかでも、地方財政は、政府部門において国を上回る最終支出主体として、国民経済上大きな役割を担っている。

ア 国民総支出における公的支出の状況

(ア) 国民総支出に占める地方の割合

国民経済における地方財政の地位を国民総支出に占める割合でみると、第23図のとおりである。平成元年度の国民総支出は406兆2,449億円であり、その支出主体別内訳をみると、家計は261兆8,713億円（前年度245兆

第23図 国民総支出と地方財政



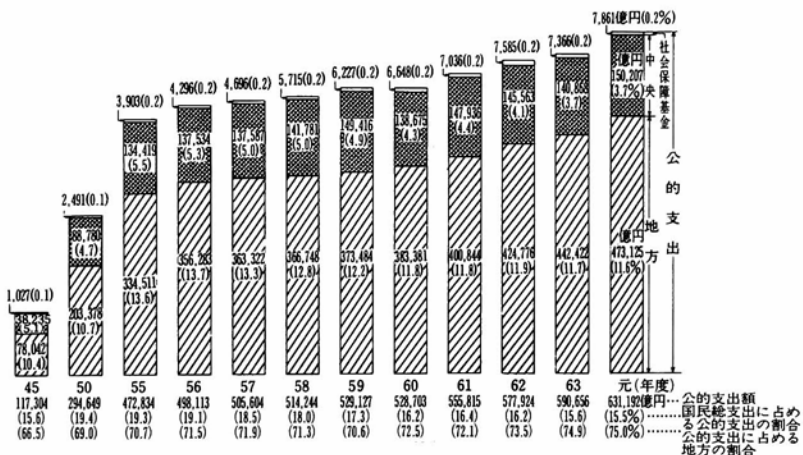
6,818億円)で構成比64.5%(前年度64.8%)、法人等は73兆420億円(63兆7,331億円)で構成比18.0%(16.8%)、公的支出は63兆1,192億円(59兆656億円)で構成比15.5%(15.6%)等となっている。公的支出のうち、地方政府は47兆3,125億円(前年度44兆2,422億円)、中央政府は15兆207億円(14兆868億円)であり、国民総支出に占める割合は、地方政府が11.6%(前年度11.7%)、中央政府が3.7%(3.7%)となっており、地方政府の割合は、家計、法人等に次いで大きなものとなっている。なお、地方政府のうち普通会計分は41兆3,651億円(前年度38兆5,950億円)で、国民総支出の10.2%(前年度10.2%)を占めている。

(4) 公的支出の推移と内訳

国民総支出に占める公的支出の推移は、第24図のとおりである。平成元年度の国民総支出に占める公的支出の割合は、平成元年度は15.5%で、前年度(15.6%)に比べると0.1%ポイント低下している。

国民総支出に占める公的支出(対前年度比6.9%増)の内訳をみると、最終消費支出が36兆8,862億円、総資本形成(総固定資本形成及び在庫品増加をいう。)が26兆4,331億円となっており、これらを前年度(最終消費支出34兆5,648億円、総資本形成24兆5,008億円)と比べると、最終消費支

第24図 国民総支出における公的支出の推移



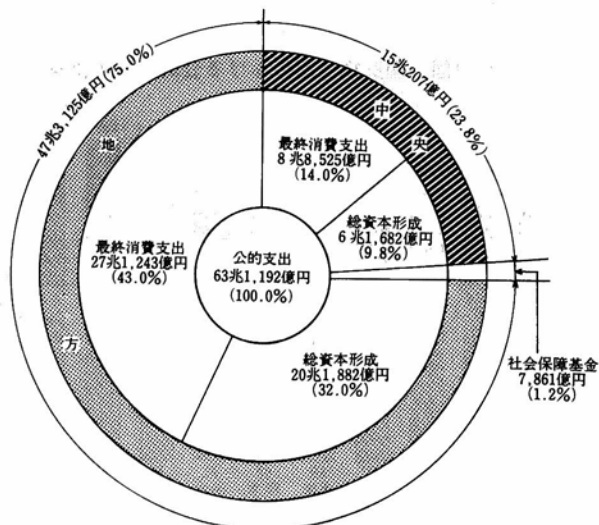
出は6.1%、総資本形成は7.9%それぞれ増加している。

さらに、最終支出主体別に内訳をみると、**第25図**のとおりである。公的支出のうち中央政府（対前年度比6.6%増）は、最終消費支出が8兆8,525億円、総資本形成が6兆1,682億円で、前年度（最終消費支出8兆3,318億円、総資本形成5兆7,550億円）と比べると、最終消費支出では6.2%、総資本形成は7.2%それぞれ増加しており、公的支出に占める中央政府の割合は23.8%と前年度（23.8%）と同じ割合になっている。

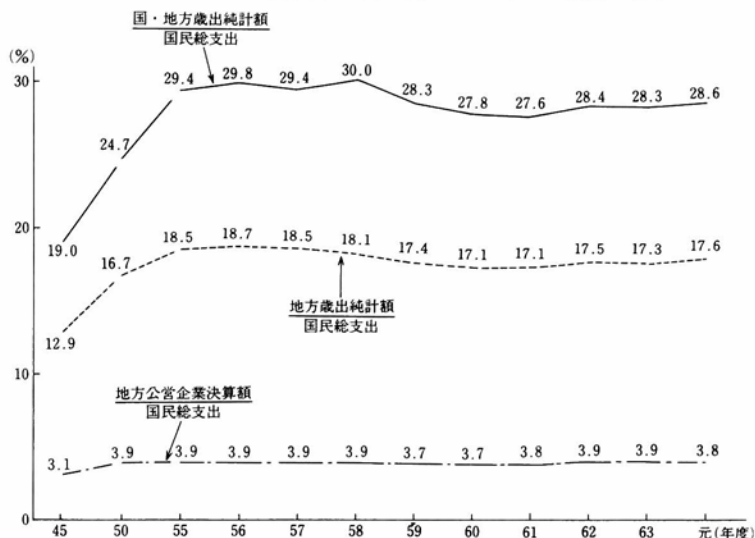
地方政府（対前年度比6.9%増）は、最終消費支出が27兆1,243億円、総資本形成が20兆1,882億円で、前年度（最終消費支出25兆5,702億円、総資本形成18兆6,720億円）と比べると、最終消費支出では6.1%、総資本形成では8.1%それぞれ増加しており、公的支出に占める地方政府の割合は、75.0%と前年度（74.9%）より0.1%ポイント上昇している。

また、社会保障基金は7,861億円で、前年度（7,366億円）と比べると6.7%増加しており、公的支出に占める割合は、1.2%（前年度1.2%）と同じ割合となっている。

第25図 公 的 支 出 の 状 況



第26図 歳出純計額等の国民総支出に対する割合の推移



- (注) 1 国民総支出は、経済企画庁（新SNA昭和60年基準）の推計による数値である。
 2 地方歳出純計額は、普通会計歳出純計額から地方から国に対する支出（国直轄事業負担金）を控除したものである。
 3 国民総支出に対する国・地方歳出純計額の割合が国民総支出における公的支出の割合と異なっているのは、公的支出のなかには用地費、企業・家計に対する移転的支出等が含まれていないことなどによるものである。

なお、平成元年度における公的最終消費支出に占める地方政府の割合は73.9%（前年度74.0%）であり、また、公的総資本形成に占める地方政府の割合は76.4%（前年度76.2%）である。

イ 国民総支出と財政規模

国民経済と地方財政との関連を国民総支出に対する地方の歳出純計額等の割合で見ると、第26図のとおりである。国と地方を合わせた歳出純計額の国民総支出に対する割合については、平成元年度には28.6%と前年度（28.3%）と比べると0.3%ポイント上昇している。また、地方の歳出純計額の国民総支出に対する割合は、17.6%（前年度17.3%）、地方公営企業決算額の国民総支出に対する割合は3.8%（前年度3.9%）となっている。

3 地方財源の状況

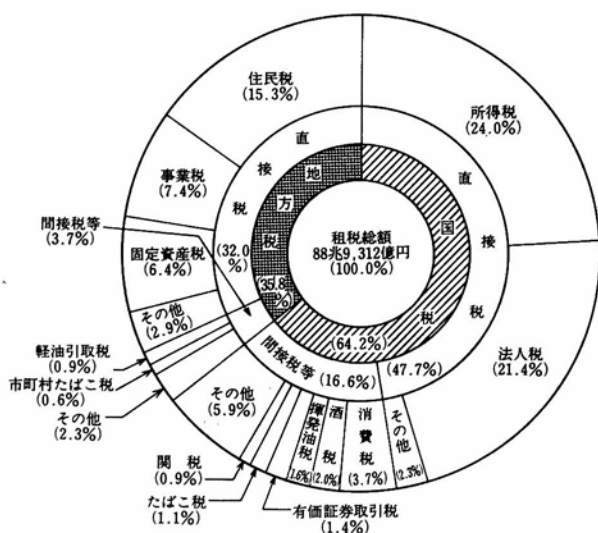
平成元年度における租税収入及び租税負担の状況並びに地方歳入の状況についてみると、次のとおりである。

(1) 租税収入及び租税負担の状況

国及び地方団体の行政活動に要する経費は、最終的にはその大部分が租税によって賄われている。平成元年度において租税として徴収された額は88兆9,312億円で、前年度(82兆3,107億円)と比べると6兆6,205億円、8.0%増加している。

国民所得(名目額)に対する租税総額の割合である租税負担率をみると、昭和51年度以降年々上昇してきており、平成元年度においても27.9%と前年度の27.5%より0.4%ポイント高くなっている。これを主要な諸外国の租税負担率(1989暦年計数)と比較してみると、イギリス39.8%、ドイ

第27図 国税と地方税の状況



ツ30.6%、アメリカ26.1%となっており、我が国は、アメリカより高くなっているが、イギリス、ドイツよりは低くなっている。

次に、租税を国税と地方税に分けると、国税57兆1,361億円、地方税31兆7,951億円となっており、租税総額に占める国税と地方税の割合は、**第27図**のとおり、国税64.2%（前年度63.4%）、地方税35.8%（36.6%）となっている。また、国税及び地方税について前年度と比べると、それぞれ4兆9,423億円、9.5%増、1兆6,782億円、5.6%増となっている。

(2) 地方歳入の状況

ア 地 方 税

地方税の決算額は31兆7,951億円で、前年度（30兆1,169億円）と比べると1兆6,782億円、5.6%増加している。この伸び率は、前年度（10.7%）を下回るとともに歳入総額の伸び率（9.6%）をも下回っている。

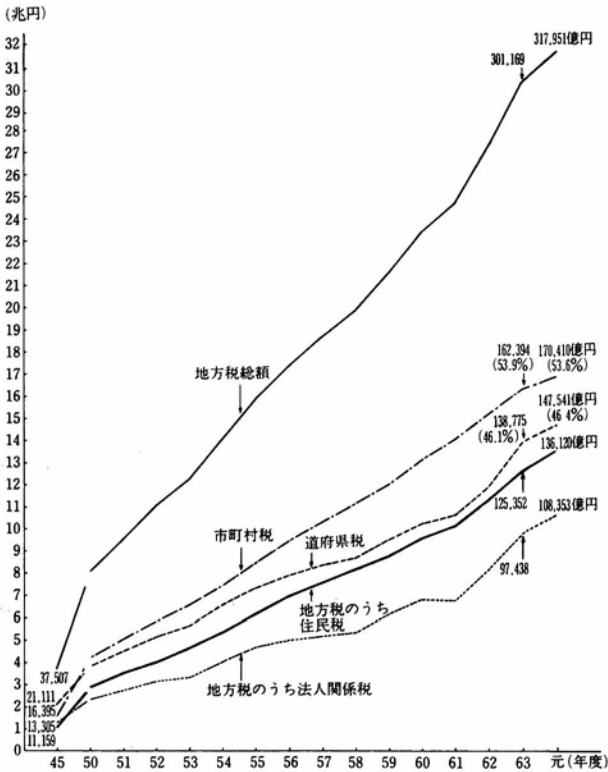
平成元年度の地方税の伸び率が前年度の伸び率を下回ったのは、大きなウェイトを占める法人事業税が、内需の好調を背景に前2年度（63年度22.4%増、62年度20.4%増）に引き続き高い伸び率（13.1%増）となったものの、円安、金利高等の影響もあって前年度の伸び率には及ばないものとなったこと、消費税の創設に伴い電気税等が廃止され、更に料理飲食等消費税が特別地方消費税に改組されたこと等によるものである。

また、歳入総額に占める地方税の割合は、42.6%と前年度（44.3%）を1.7%ポイント下回った。

地方税総額に占める道府県税と市町村税の割合をみると、**第28図**のとおり、道府県税は46.4%、市町村税は53.6%となっており、その差は7.2%ポイントと前年度（7.8%ポイント）より若干縮小している。

地方税収入額のうち、大きな割合を占める住民税及び事業税の対前年度伸び率及び地方税総額に占める割合をみると、住民税の伸び率は8.6%（前年度11.0%）、事業税は13.3%（22.3%）となっており、地方税総額に占める割合は、それぞれ42.8%（前年度41.6%）、20.6%（19.2%）となっている。これらのうち、法人住民税及び法人事業税の合算額（法人関係

第28図 地方税収入額の推移



(注) () 内の数値は、地方税総額に対する道府県税及び市町村税の割合である。

税)についてみると、対前年度伸び率は11.2% (前年度19.6%)、地方税総額に占める割合は、34.1% (32.4%) となっている。

次に、地方税の収入状況を団体種類別にみると、都道府県16兆4,822億円、対前年度伸び率6.6% (前年度14.9%)、市町村15兆3,129億円、4.5% (6.6%) となっており、歳入総額に占める割合は、都道府県においては40.9% (41.8%)、市町村においては39.9% (42.3%) と、いずれも前年度を下回るものとなっている。

ア) 道府県税の収入状況

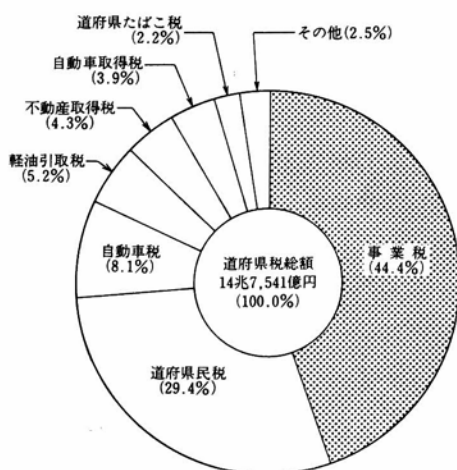
道府県税の収入額は14兆7,541億円で、前年度（13兆8,775億円）と比べると8,766億円、6.3%増加しており、この伸び率は前年度（15.8%）を大幅に下回っている。

道府県税収入額の税目別内訳は、第29図のとおり、事業税が6兆5,480億円で、44.4%と最も大きな割合を占めており、以下、道府県民税4兆3,369億円（29.4%）、自動車税1兆1,963億円（8.1%）、軽油引取税7,663億円（5.2%）の順となっている。

普通税の伸び率は、4.8%（前年度16.2%）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、道府県民税については、利子割が課税対象期間の平年度化等により147.4%と大幅に増加したものの、個人分及び法人分はそれぞれ7.6%減及び1.3%減と前年度の伸び率（2.8%、14.9%）を下回っており、法人事業税も13.1%と前年度の伸び率（22.4%）を下回っている。また、自動車税は3.2%（4.8%）、不動産取得税は10.8%（4.5%）となっている。

なお、税制改革による消費税の創設に伴い、料理飲食等消費税、道府県たばこ消費税及び娯楽施設利用税が、それぞれ特別地方消費税、道府県たばこ税及びゴルフ場利用税に改組されている。

第29図 道府県税収入額の状況



目的税の伸び率は11.9%（前年度11.7%）であり、軽油引取税10.8%（9.0%）、自動車取得税13.6%（15.8%）等となっている。

次に、都道府県別に道府県税の伸び率をみると、法人住民税及び法人事業税の

伸びに大きなばらつきがみられる（最高27.1%、最低4.1%）こと等から、比較的大きなばらつきがみられる（最高12.4%、最低0.1%）。

また、増加額について個別にみると、財政力指数（昭和62年度～平成元年度の3箇年平均。以下同じ。）が1.0以上の4団体（東京都、大阪府、愛知県及び神奈川県）の伸び率は6.0%（前年度18.2%）で、全体の伸び率を下回ってはいるものの、この4団体の増加額でみると、3,673億円と、全体の増加額8,766億円の41.9%（うち法人住民税及び法人事業税の増加額では36.0%）を占めるものとなっており、この結果、この4団体の道府県税合計の全体に占める割合は44.3%（前年度44.5%）となっている。他方、財政力指数が0.3未満の14団体（大分県、鹿児島県、山形県、佐賀県、徳島県、長崎県、沖縄県、宮崎県、岩手県、鳥取県、秋田県、青森県、島根県及び高知県）の伸び率は2.9%（前年度10.8%）となっており、その増加額は301億円で、全体の増加額の3.4%（うち法人住民税及び法人事業税の増加額では4.3%）を占めるにとどまり、この結果、この14団体の道府県税合計の全体に占める割合は7.2%（前年度12団体で6.1%）を占めるに過ぎず、財政力の高い団体と財政力の低い団体とは依然としてかなりの格

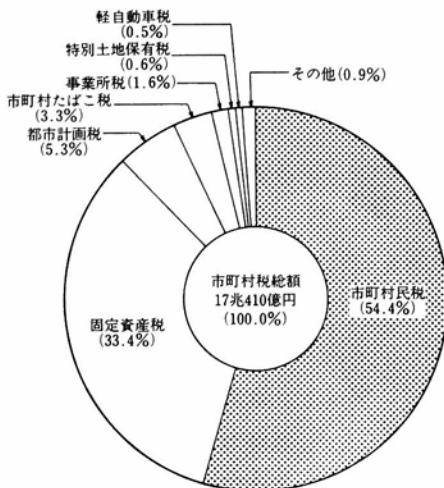
差がみられる。

(イ) 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は17兆410億円で、前年度（16兆2,394億円）と比べると8,016億円、4.9%増加しているが、その伸び率は前年度（6.7%）を下回っている。

市町村税収入額の税目別内訳は、第30図のとおり、市町村民税が9兆2,750億

第30図 市町村税収入額の状況



円で54.4%と最も大きな割合を占め、固定資産税 5兆6,877億円（33.4%）がこれに次いでおり、両者で市町村税総額の87.8%（前年度85.1%）を占めている。

普通税の伸び率は、4.0%（前年度7.0%）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、市町村民税法人分は前年度の伸び率(16.4%)を下回り、12.4%の伸びにとどまったが、その他の主な税目については、市町村民税個人分の伸び率は7.1%（前年度4.8%）、固定資産税の伸び率は7.4%（前年度6.0%）となっており、いずれも前年度の伸び率を上回っている。

なお、税制改革による消費税の創設に伴い、市町村たばこ消費税が市町村たばこ税に改組され、電気税、ガス税及び木材引取税が廃止されている。

目的税の伸び率は、6.4%（前年度2.7%）であり、その主な税目別の伸び率をみると都市計画税7.1%（1.9%）、事業所税4.2%（5.7%）等となっている。

㉞ 法定外普通税

法定外普通税の収入額は295億円で、前年度（342億円）と比べると47億円、13.9%減少している。

法定外普通税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では核燃料税11団体及び石油価格調整税 1 団体となっており、市町村税では、商品切手発行税18団体、砂利採取税 9 団体、広告税 3 団体、林産物移輸出税及び文化観光施設税 2 団体等となっている。

㉟ 超過課税

超過課税による収入額は8,715億円であり、収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では、道府県民税法人税割46団体及び法人事業税 7 団体、市町村税では、市町村民税個人均等割94団体、同法人均等割615団体、同法人税割1,481団体、固定資産税371団体、軽自動車税35団体、木材引取税60団体等となっている。

イ 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として、都道府県及び市町村に譲与される地方道路譲与税、都道府県及び大都市に譲与される石油ガス譲与税、

市町村に譲与される自動車重量譲与税、航空機の騒音により生じる障害の防止等の費用に充てるため空港関係都道府県及び市町村に譲与される航空機燃料譲与税、開港所在市町村に譲与される特別とん譲与税並びに都道府県及び市町村に譲与される消費譲与税がある。

地方譲与税の決算額は1兆4,822億円で、前年度(5,264億円)と比べると大幅に増加し、9,558億円、181.6%増(前年度2.8%増)となっている。これは、消費税の創設に伴い消費税と地方間接税との調整等を図るため、平成元年度に新たに消費譲与税が創設されたこと等によるものである。

なお、歳入総額に占める地方譲与税の構成比は前年度(0.8%)より大幅に増加し、2.0%である。

次に内訳をみると、消費譲与税9,045億円、地方道路譲与税3,407億円(前年度3,118億円)、石油ガス譲与税159億円(152億円)、自動車重量譲与税1,991億円(1,787億円)、航空機燃料譲与税110億円(102億円)及び特別とん譲与税110億円(106億円)となっている。

ウ 地方交付税

地方交付税は、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を損なわずに、その財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ32%に相当する額、消費税(消費譲与税に係るものを除く。)の収入見込額の24%に相当する額並びにたばこ税収入見込額の25%に相当する額の合算額を国が地方団体に対して交付する税である。

地方交付税の決算額は13兆4,552億円で、前年度(11兆2,104億円)と比べると2兆2,448億円、20.0%の増加となり、前年度の伸び率(6.1%増)を大きく上回った。これは、税制改革に関連して地方交付税の総額の安定的確保を図るため消費税が、さらに国庫補助負担率の見直しに伴う地方団体の財源確保を図るためたばこ税が、それぞれ新たに地方交付税の対象税目に加えられたこと等によるものである。

なお、平成元年度における地方交付税の額は、国税五税の収入見込額の一定割合に相当する額1兆3,605億円に昭和63年度分の精算額6,042億円、交付税特別会計における剰余金の活用分686億円、特例措置額230億円を加算した額から、交付税特別会計借入金の償還額1兆7,456億円、同特別会計借入金に係る利子1,929億円及び「昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」（昭和61年法律第3号）附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額230億円を控除した額に返還金4億円、前年度からの繰越額3,600億円を加算した額であり、国の補正予算による総額の増加額1兆5,959億円（地方財政補正措置分）が含まれている。

地方交付税の内訳は、普通交付税12兆6,692億円及び特別交付税7,861億円となっている。なお、基準財政需要額は34兆5,297億円（財源不足団体分26兆8,830億円）、基準財政収入額は24兆932億円（財源不足団体分14兆2,139億円）で、財源不足団体の財源不足額は12兆6,692億円となっている。

普通交付税の交付状況を見ると、不交付団体は、都道府県では、前年度と同じく東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4団体となっており、市町村では前年度（178団体）より8団体減少し、170団体となっている。

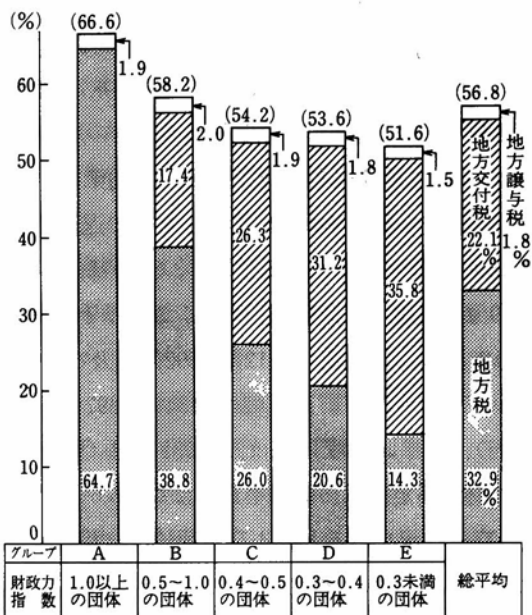
地方交付税の収入状況を団体種類別にみると、道府県7兆3,585億円、対前年度伸び率17.1%（前年度3.8%）、市町村6兆967億円、23.8%（9.2%）となっており、また、その総額に対する割合は、道府県54.7%（56.1%）、市町村45.3%（43.9%）となっている。

エ 一般財源

一般財源（地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額）は、46兆7,326億円で、前年度（41兆8,537億円）と比べると4兆8,788億円、11.7%の増加となっている。この一般財源の伸び率は、昭和54年度（12.9%増）以来の高い伸び率となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は62.7%と前年度（61.5%）を1.2%ポイント上回るものとなっている。さらに、歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況を団体種類別にみると、第31図のとおりであり、地方交付税が財源調整機能を果たしていることを示している。

第31図 歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況
その1 道府県



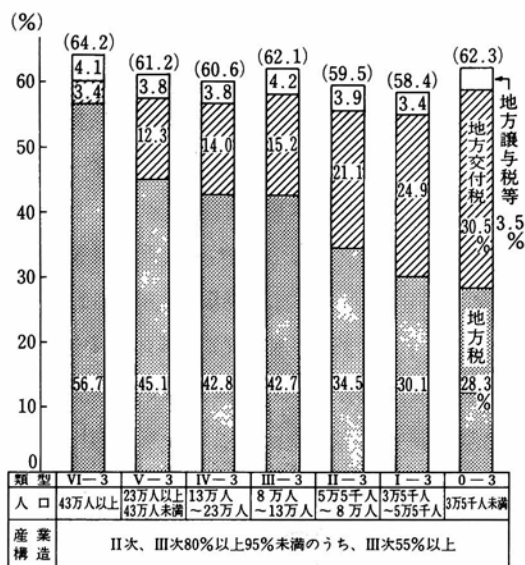
- (注) 1 () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。
 2 歳入総額及び地方税は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する額を控除したものである。
 3 グループ別の該当団体
 A 大阪府、愛知県、神奈川県
 B 静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、栃木県、広島県、群馬県、茨城県、福岡県、三重県、滋賀県、宮城県、岐阜県
 C 岡山県、長野県、石川県、香川県、福島県、富山県、福井県、奈良県、山口県
 D 新潟県、山梨県、北海道、和歌山県、愛媛県、熊本県
 E 大分県、鹿児島県、山形県、佐賀県、徳島県、長崎県、沖縄県、宮崎県、岩手県、鳥取県、秋田県、青森県、島根県、高知県
 4 東京都については、A~Eの各グループ及び総平均から除いている。

オ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等である。

国庫支出金の決算額は、10兆3,768億円で、3,618億円、3.6%の増加に転

その2 都 市



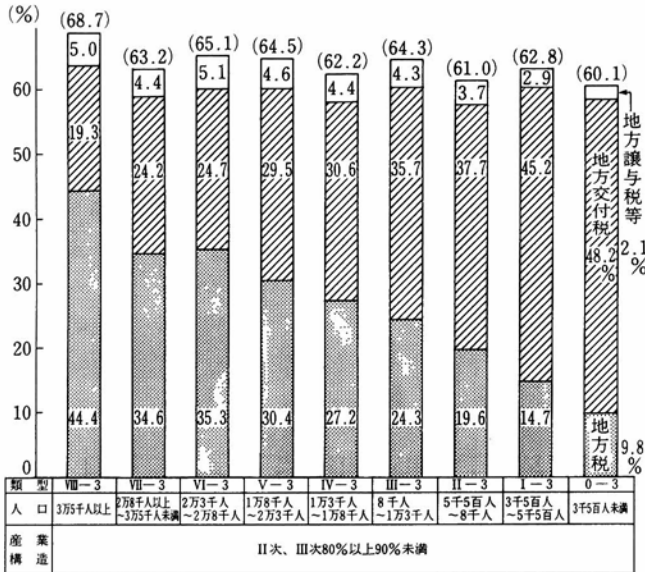
(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

じた（前年度10兆150億円、4.5%減）。これは、国の公共事業関係費について、引き続き内需を中心とした景気の持続的拡大に配慮する観点から前年度と同水準が確保され、併せて消費税の導入に伴う影響額が計上されたこと等により国庫支出金のうち大きなウェイトを占める普通建設事業費支出金（3兆5,315億円）が前年度（20.4%減）に比べ1.4%増加したこと等によるものである。なお、国庫支出金の歳入総額に占める割合は13.9%で、前年度（14.7%）を0.8%ポイント下回っている。

国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が3兆5,315億円で34.0%と最も大きな割合を占めている。次いで、義務教育費負担金が2兆5,645億円、24.7%、生活保護費負担金が1兆463億円、10.1%となっており、これらの支出金等で国庫支出金総額の68.8%を占めている。

国庫支出金の対前年度伸び率をみると、普通建設事業費支出金1.4%増（前年度20.4%減）、義務教育費負担金0.5%増（3.3%増）、生活保護費負担

その3 町 村



(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

金4.5%増(3.7%減)、災害復旧事業費支出金9.5%増(2.9%増)、児童保護費負担金6.4%増(3.2%増)、老人保護費負担金9.2%増(6.2%増)等となっている。

国庫支出金の構成比を団体種類別にみると、都道府県では、義務教育費負担金36.4%、普通建設事業費支出金34.9%等となっており、また、市町村では、普通建設事業費支出金32.2%、生活保護費負担金26.0%等となっている。

カ 都道府県支出金

都道府県支出金の決算額は1兆7,543億円で、前年度(1兆6,369億円)と比べると1,174億円、7.2%増加している。

都道府県支出金の構成比をみると、国庫財源を伴うもので都道府県予算を通じて市町村に支出される間接補助金が57.1%(前年度56.4%)、都道府県の単独施策によるものが42.9%(43.6%)となっている。また、前年度

と比べると伸び率は、国庫財源を伴うものでは、普通建設事業費支出金2.1%増（前年度9.4%減）、児童保護費負担金5.4%増（1.9%増）、災害復旧事業費支出金15.0%増（15.0%増）等となっており、また、単独施策によるものでは、普通建設事業費支出金11.6%増（6.4%増）等となっている。

キ 地 方 債

普通会計の歳入となる地方債は、地方公共団体の建設事業等に充てるため、証券発行又は証書借入れの方法によって調達される財源である。

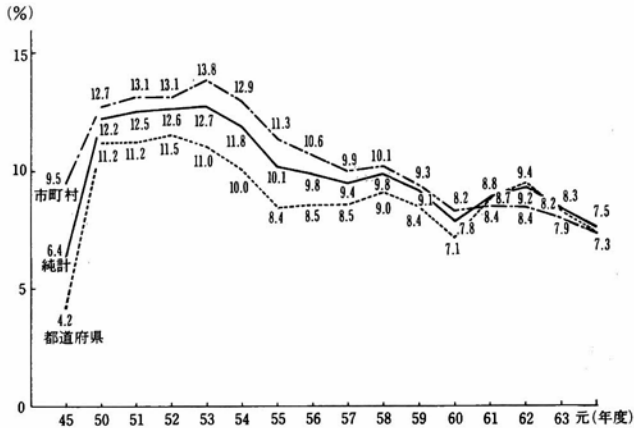
地方債の決算額は5兆6,148億円で、前年度（5兆6,263億円）と比べると115億円、0.2%減少（前年度5.7%減）している。これは、国庫補助負担率の暫定措置の継続に伴う地方財政への影響額に対する措置の一つとして臨時財政特例債が引き続き発行され、また、地域総合整備事業債をはじめとする一般単独事業債が前年度（0.4%減）に比べ高い伸び率（16.9%増）となったものの、経常経費についての国庫補助負担率の見直し等に伴い調整債が大幅に減少（97.7%減）したこと等によるものである。この結果、歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は7.5%となり、前年度（8.3%）を0.8%ポイント下回った。

地方債依存度の推移は第32図のとおりであり、平成元年度も前年度に引き続き低下している。

地方債の決算額を団体種類別にみると、都道府県は2兆9,571億円（前年度3兆262億円）で691億円、2.3%減少（前年度2,928億円、8.8%減）し、また、市町村は2兆8,053億円（前年度2兆7,266億円）で787億円、2.9%増加（前年度327億円、1.2%減）している。

なお、地方債の目的別の発行状況をみると、一般単独事業債が1兆8,366億円で発行額の32.7%と最も高い割合を占め、以下、特定資金公共事業債8,872億円（15.8%）、臨時財政特例債7,289億円（13.0%）、一般公共事業債2,852億円（5.1%）の順となっている。また、特定資金公共事業債を除く地方債の発行額は4兆7,277億円であり、前年度（4兆7,808億円）と比べると531億円、1.1%減少している。

第32図 地方債依存度の推移



ク その他の収入

(ア) 分担金、負担金

分担金、負担金は、地方公共団体が行う事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において、法令等の根拠に基づき地方公共団体が徴収するものであり、その決算額は6,897億円で、前年度(6,266億円)と比べると631億円、10.1%増加している。その歳入総額に占める割合は、前年度と同じく0.9%となっている。

(イ) 使用料、手数料

使用料は、地方公共団体の公の施設の利用等の対価としてその利用者等から徴収するものであり、手数料は、特定の者のために行う当該地方公共団体の事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料、手数料の決算額は1兆8,454億円で、前年度(1兆7,365億円)と比べると1,090億円、6.3%増加している。歳入総額に占める使用料、手数料の割合は2.5%となっている。

使用料の決算額は1兆4,653億円で、前年度(1兆3,741億円)と比べると912億円、6.6%増加している。その内訳をみると、公営住宅使用料が4,436億円(前年度4,127億円)で最も多く、以下、授業料3,725億円(3,581

億円)、保育所使用料1,780億円(1,731億円)の順となっている。

手数料の決算額は3,801億円で、前年度(3,624億円)と比べると178億円、4.9%増加している。その内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等法律又はこれに基づく政令により収入したもの及び地方公共団体手数料令に基づき当該地方公共団体の規則により収入したもの1,707億円(前年度1,647億円)、印鑑証明書の交付手数料、入学試験手数料等地方自治法第227条第1項の規定に基づき当該地方公共団体の条例により収入したもの2,094億円(1,977億円)となっている。

㉞ 繰入金

繰入金は、地方公営事業会計、基金及び財産区からの受入金である。

繰入金の決算額は1兆2,126億円で、前年度(9,032億円)と比べると3,093億円、34.2%増加している。歳入総額に占める繰入金の割合は、1.6%(前年度1.3%)となっている。

繰入金の内訳をみると、積立金の取崩し等による基金からの繰入金が1兆754億円で、前年度(7,855億円)と比べると2,899億円増加しており、繰入金総額の88.7%を占めている。また、地方公営事業会計からの繰入金は1,250億円(1,095億円)、財産区からの繰入金は121億円(82億円)となっている。

㉟ 繰越金

繰越金の決算額は1兆5,215億円で、前年度(1兆3,489億円)と比べると1,726億円、12.8%増加している。歳入総額に占める繰越金の割合は、前年度と同じく2.0%となっている。

繰越金の内訳をみると、前年度からの事業の繰越しに係るものは5,585億円で、前年度(3,944億円)と比べると1,641億円、41.6%増加し、その他は9,629億円で、前年度(9,545億円)と比べると85億円、0.9%増加している。

㊱ その他の収入

その他の収入の決算額は6兆5,734億円で、前年度(5兆8,992億円)と比べると6,742億円、11.4%増加している。その歳入総額に占める割合は、

8.8%（前年度8.7%）となっている。

その内訳をみると、諸収入 5 兆315億円（前年度 4 兆5,910億円）、財産収入 1 兆3,536億円（1 兆1,200億円）及び寄附金1,883億円（1,881億円）となっている。

4 地方経費の内容

平成元年度の地方公共団体における歳出決算額の主な経費について、行政の目的に従って土木建設（土木費）、教育と文化（教育費）、産業の振興（農林水産業費、商工費）、民生の安定（民生費、労働費）、保健衛生と環境保全（衛生費等）、警察と消防（警察費、消防費）に分けてみると、次のとおりである。

(1) 土木建設

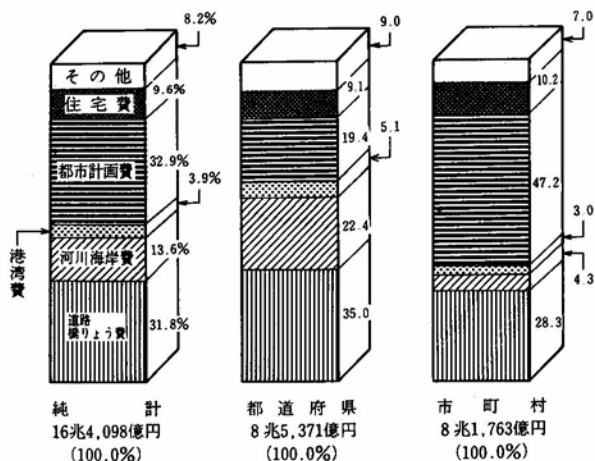
地方公共団体は、地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、都市公園等各種公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である土木費の決算額は16兆4,098億円で、歳出総額の22.6%（都道府県21.5%、市町村22.1%）を占めている。これを前年度（14兆8,057億円）と比べると1兆6,041億円、10.8%増加（都道府県12.7%増、市町村8.9%増）している。

土木費の目的別内訳は、第33図のとおり、街路、公園の整備、区画整理等の都市計画費5兆4,043億円が土木費総額の32.9%と最も高い割合を占め、以下、道路、橋りょうの改良、舗装等の道路橋りょう費5兆2,206億円（31.8%）、河川の改修、海岸の保全等の河川海岸費2兆2,285億円（13.6%）、公営住宅建設等の住宅費1兆5,743億円（9.6%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、住宅費は1,258億円、8.7%、都市計画費は4,267億円、8.6%、道路橋りょう費は3,574億円、7.3%、河川海岸費は1,354億円、6.5%とそれぞれ増加している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費の割合（35.0%）が最も高く、以下、河川海岸費（22.4%）、都市計画費（19.4%）、住宅費（9.1%）の順となっている。一方、市町村では都市計画費の割合（47.2%）が最も高く、以下、道路橋りょう費（28.3%）、住宅費

第33図 土木費の目的別内訳

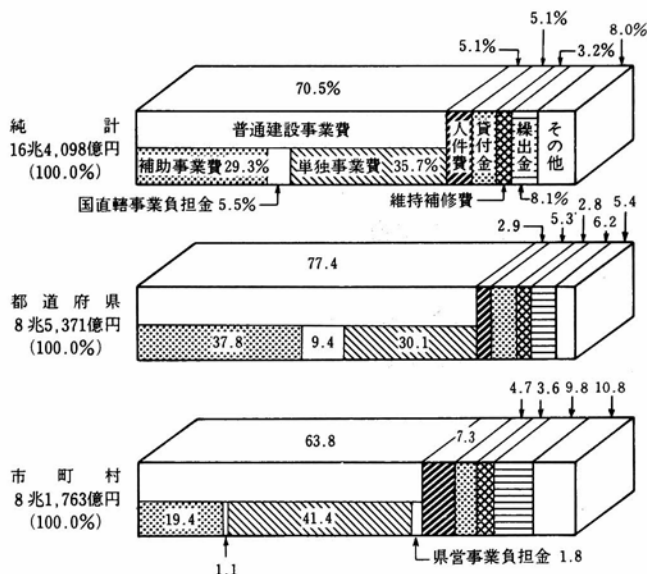


(10.2%)の順となっている。

土木費の性質別内訳は、第34図のとおり、普通建設事業費が11兆5,628億円（前年度10兆6,413億円）で、土木費総額の70.5%と最も高い割合を占め、以下、下水道事業会計等への繰出金1兆3,353億円（8.1%）、人件費8,425億円（5.1%）、住宅関係等の貸付金8,311億円（5.1%）の順となっている。次に、この普通建設事業費を前年度と比べると9,215億円、8.7%増（前年度5.8%増）となっており、その内訳をみると、補助事業費は1,267億円、2.7%増（前年度9.6%減）、国直轄事業負担金は381億円、4.4%増（前年度1.1%減）、単独事業費は7,567億円、14.8%増（前年度27.0%増）といずれも前年度を上回っている。この普通建設事業費を団体種類別にみると、都道府県では補助事業費がその48.9%を占め、市町村では単独事業費が64.9%を占めている。

土木費の普通建設事業費を昭和59年度と比べると、総額では1.52倍となっている。これを目的別にみると、都市計画費（1.88倍）、道路橋りょう費（1.51倍）、港湾費（1.41倍）、河川海岸費（1.38倍）、住宅費（1.08倍）等となっている。このうち、都市計画費の主な内訳についてみると、公園

第34図 土木費の性質別内訳



費が2.00倍、街路費が1.97倍、区画整理費等が1.75倍といずれも高い伸びとなっている。

なお、地方公共団体は、交通事故等の防止を図るため、交通安全施設の設置及び補修、交通安全運動の推進等の道路交通安全対策を実施している。道路交通安全対策費として支出された経費（土木費以外の費目に係るものを含み、人件費を除く。）は5,412億円で、前年度（4,991億円）と比べると421億円、8.4%増加している。道路交通安全対策経費の内訳は、交通安全施設の設置費が4,477億円と全体の82.7%を占め、以下、交通安全運動等が615億円（11.4%）、施設補修費320億円（5.9%）となっている。

(2) 教育と文化

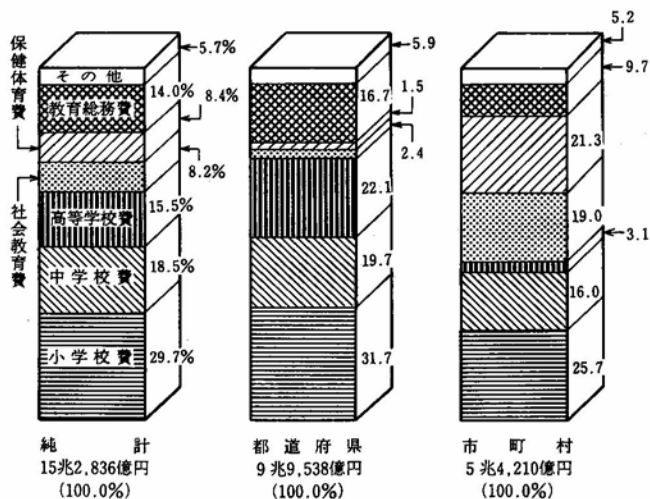
地方公共団体は、教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行っており、これは地方公共団体の基本的な行政分野の一つとなっている。

教育行政を推進するために要する経費である教育費の決算額は15兆2,836億円で、歳出総額の21.0%（都道府県25.0%、市町村14.6%）を占めており、これを前年度（14兆5,065億円）と比べると7,772億円、5.4%増加（都道府県4.0%増、市町村7.8%増）している。

教育費の目的別内訳は、第35図のとおり、小学校費が4兆5,456億円で、教育費総額の29.7%と最も高い割合を占め、以下、中学校費2兆8,216億円（18.5%）、高等学校費2兆3,662億円（15.5%）、教育総務費2兆1,371億円（14.0%）、保健体育費1兆2,899億円（8.4%）、社会教育費1兆2,480億円（8.2%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、社会教育費が1,634億円、15.1%増と最も高く、以下、保健体育費が1,393億円、12.1%増、高等学校費が1,132億円、5.0%増、小学校費が1,748億円、4.0%増、教育総務費が820億円、4.0%増の順となっている。

教育費を昭和59年度と比べると、総額では1.18倍となっている。これを目的別にみると、社会教育費（1.54倍）、保健体育費（1.32倍）、教育総務費（1.24倍）等は教育費総額の伸びを上回っているが、高等学校費（1.15倍）、小学校費（1.14倍）、中学校費（1.04倍）等は下回っている。

第35図 教育費の目的別内訳



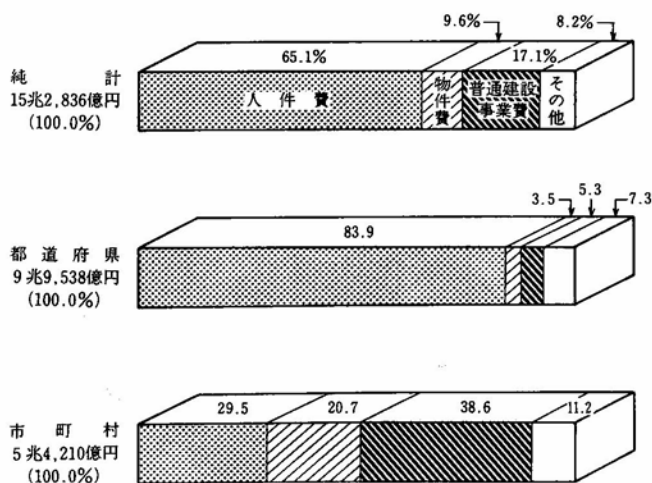
目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では小学校費の割合(31.7%)が最も高く、以下、高等学校費(22.1%)、中学校費(19.7%)の順となっている。市町村では小学校費の割合(25.7%)が最も高く、以下、保健体育費(21.3%)、社会教育費(19.0%)、中学校費(16.0%)の順となっている。

教育費の性質別内訳は、第36図のとおり、人件費が9兆9,498億円(教育費総額の65.1%)で、前年度(9兆5,979億円)と比べると3,520億円、3.7%増加している。また、普通建設事業費は2兆6,116億円(教育費総額の17.1%)で、前年度(2兆3,790億円)と比べると2,327億円、9.8%増加している。

性質別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では都道府県立学校教職員の人件費のほか市町村立義務教育諸学校教職員の人件費をも負担しているため人件費の割合(83.9%)が高く、市町村では義務教育施設整備等の普通建設事業費の割合(38.6%)が高くなっている。

なお、平成2年5月1日現在における公立学校の児童・生徒数は、小学校926万人(前年同期950万人)、中学校513万人(539万人)であり、公立学校が児童・生徒総数(1,474万人、文部省の学校基本調査による。)の

第36図 教育費の性質別内訳



97.6% (97.7%) を占めている。また、公立高等学校の生徒数は400万人 (前年同期403万人) であり、高等学校生徒総数 (562万人、文部省の学校基本調査による。) の71.2% (71.4%) を占めている。

(3) 産業の振興

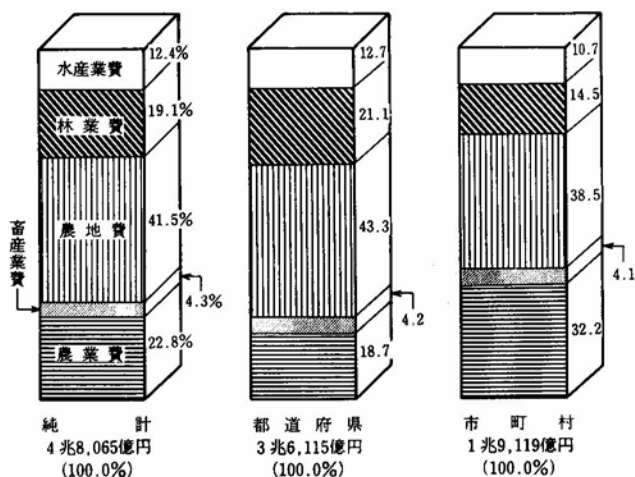
ア 農林水産行政

地方公共団体は、農林漁業の振興と食糧の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林漁業に係る技術の開発・普及等の施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である農林水産業費の決算額は4兆8,065億円で、歳出総額の6.6% (都道府県9.1%、市町村5.2%) を占めており、これを前年度 (4兆5,901億円) と比べると2,165億円、4.7%増加 (都道府県3.2%増、市町村6.0%増) している。

農林水産業費の目的別内訳は、第37図のとおり、農業基盤整備等の経費である農地費が1兆9,926億円で、農林水産業費総額の41.5%と最も高い割合を占め、以下、農業改良普及事業、農業構造改善事業等の経費である農業費1兆952億円 (22.8%)、林業費9,180億円 (19.1%)、水産業費5,962億

第37図 農林水産業費の目的別内訳



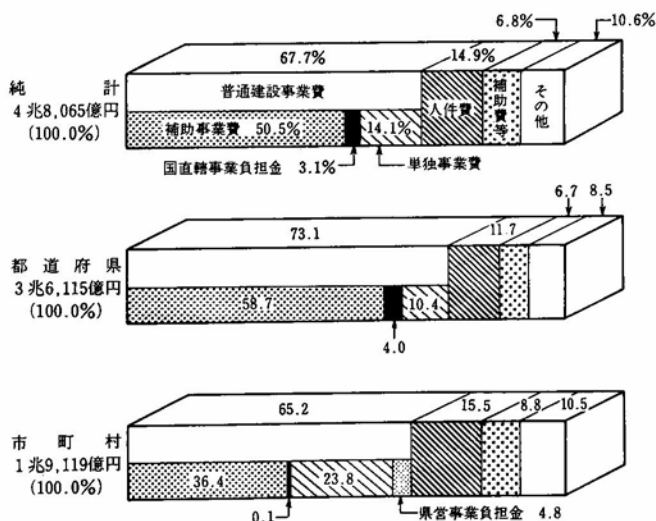
円(12.4%)、畜産業費2,045億円(4.3%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、農地費は853億円、4.5%、農業費は814億円、8.0%、林業費は362億円、4.1%、水産業費は206億円、3.6%それぞれ増加しているが、畜産業費は70億円、3.3%減少している。

農林水産業費の性質別内訳は、第38図のとおり、普通建設事業費が3兆2,555億円で、農林水産業費総額の67.7%と最も高い割合を占め、以下、人件費7,183億円(14.9%)、補助費等3,250億円(6.8%)の順となっている。

このうち、普通建設事業費を目的別にその構成比で見ると、農地費が54.7%と全体の2分の1を超え、以下、林業費(21.0%)、水産業費(13.2%)、農業費(8.6%)及び畜産業費(2.5%)の順となっている。

さらに、この普通建設事業費を昭和59年度と比べると、総額では1.22倍となっている。これを目的別にみると、林業費(1.33倍)、水産業費(1.26倍)、農地費(1.25倍)は昭和59年度の額を上回っているが、農業費(0.96倍)及び畜産業費(0.92倍)は下回っている。

第38図 農林水産業費の性質別内訳



イ 商 工 行 政

地方公共団体は、地域における商工業の振興とその経営の近代化、合理化を図るため、中小企業の指導育成、企業誘致、消費流通対策等各種の施策を実施している。

これらの諸施策に要する経費である商工費の決算額は3兆546億円で、歳出総額の4.2%（都道府県5.1%、市町村2.8%）を占めており、これを前年度（2兆7,428億円）と比べると3,118億円、11.4%増加（都道府県12.3%増、市町村9.2%増）し、歳出総額の伸び率（9.5%）を上回っている。

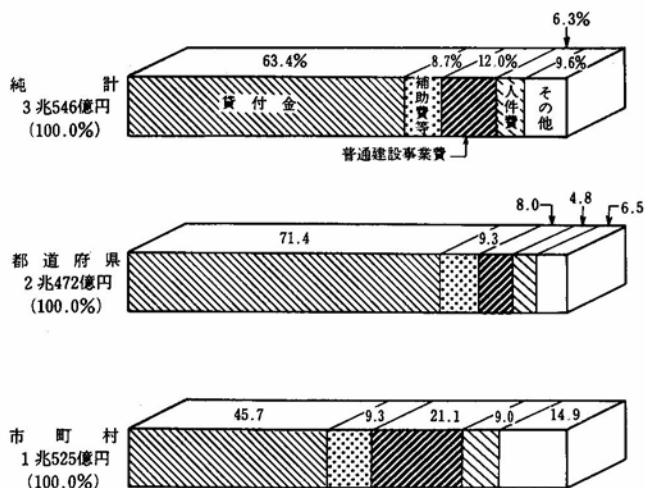
商工費の性質別内訳は、第39図のとおり、中小企業等に対する貸付金が1兆9,380億円で商工費総額の63.4%を占め、次いで普通建設事業費が3,674億円で12.0%を占めている。

(4) 民 生 の 安 定

ア 社会福祉行政

地方公共団体は、社会福祉の充実を図るため、児童、老人、心身障害者等のための各種社会福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の施策を行っている。

第39図 商工費の性質別内訳

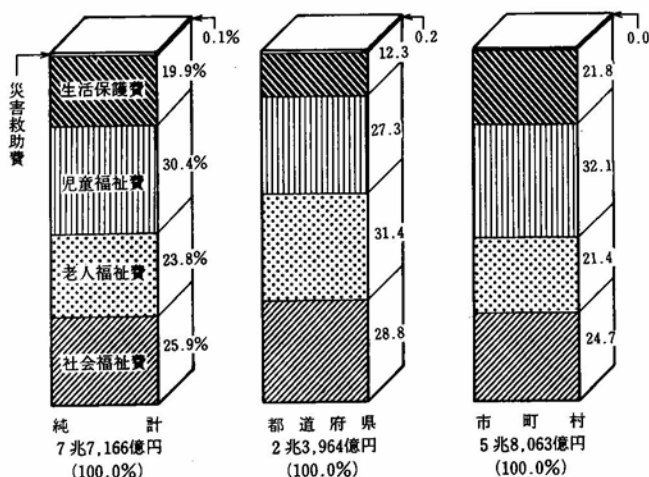


これらの諸施策の推進に要する経費である民生費の決算額は7兆7,166億円で、歳出総額の10.6%（都道府県6.0%、市町村15.7%）を占めており、これを前年度（7兆2,093億円）と比べると5,073億円、7.0%増加（都道府県8.8%増、市町村6.2%増）している。なお、市町村の民生費（5兆8,063億円）は都道府県（2兆3,964億円）の2.4倍となっているが、これは、保育所等の設置・運営が主として市町村によって行われていること、都市区域における生活保護事務が市により行われていること等によるものである。

民生費の目的別内訳は、第40図のとおり、児童福祉費が2兆3,461億円で、民生費総額の30.4%と最も高い割合を占め、以下、社会福祉費1兆9,949億円（25.9%）、老人福祉費1兆8,372億円（23.8%）、生活保護費1兆5,324億円（19.9%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、老人福祉費が1,746億円、10.5%、社会福祉費が1,820億円、10.0%、児童福祉費が1,567億円、7.2%の順で増加しているが、生活保護費は、前年度に引き続き、被保護人員の減少等により68億円、0.4%減少している。

民生費を昭和59年度と比べると、総額では1.31倍となっており、これを目的別にみると、社会福祉費（1.58倍）及び老人福祉費（1.58倍）が民生

第40図 民生費の目的別内訳

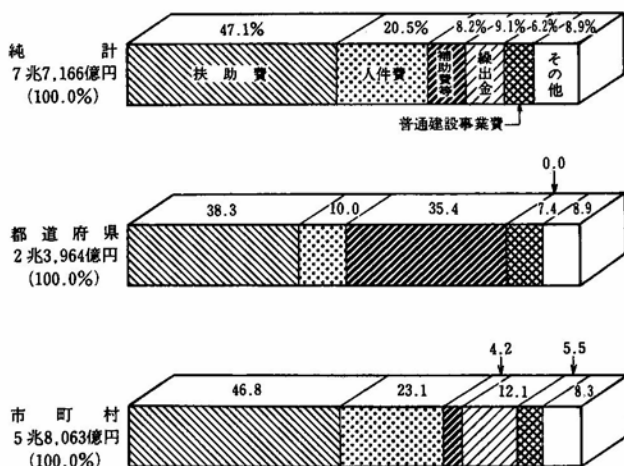


費総額の伸びを上回っており、児童福祉費（1.26倍）、災害救助費（1.01倍）及び生活保護費（0.96倍）は下回っている。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では老人福祉費の割合（31.4%）が最も高く、以下、社会福祉費（28.8%）、児童福祉費（27.3%）、生活保護費（12.3%）の順となっている。一方、市町村では児童福祉費の割合（32.1%）が最も高く、以下、社会福祉費（24.7%）、生活保護費（21.8%）、老人福祉費（21.4%）の順となっている。

民生費の性質別内訳は、第41図のとおり、生活保護に要する経費、保育所の入所措置児に対する措置費、児童手当の支給に要する経費等の扶助費が3兆6,345億円で、民生費総額の47.1%と最も高い割合を占め、以下、人件費1兆5,787億円（20.5%）、老人保健医療事業会計、国民健康保険事業会計（事業勘定）等に対する繰出金7,015億円（9.1%）、補助費等6,322億円（8.2%）、普通建設事業費4,766億円（6.2%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、普通建設事業費676億円、16.5%、補助費等595億円、10.4%、繰出金466億円、7.1%、人件費989億円、6.7%、扶助費1,357億円、3.9%の順で増加している。

第41図 民生費の性質別内訳



イ 労働行政

地方公共団体は、労働者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、労働者金融対策、失業対策等の施策を行っている。

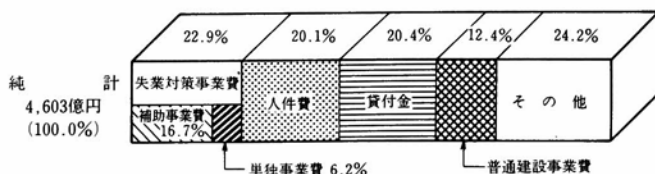
これらの諸施策に要する経費である労働費の決算額は4,603億円で、歳出総額の0.6%（都道府県0.6%、市町村0.6%）を占めており、これを前年度（4,400億円）と比べると203億円、4.6%増加（都道府県7.7%増、市町村1.3%増）している。

労働費の目的別内訳をみると、失業対策費が1,168億円で労働費総額の25.4%を占めており、労働者金融対策、労働者福祉対策等の労政費、職業訓練費等の経費であるその他の経費は、3,435億円で労働費総額の74.6%を占めている。これらの経費を前年度と比べると、その他の経費は330億円、10.6%増加しているが、失業対策費は127億円、9.8%減少している。失業対策費が減少しているのは、事業吸収人員の減少等によるものである。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では労政費の割合が40.7%と最も高い割合を占め、以下、職業訓練費（39.4%）、失業対策費（16.6%）の順となっている。一方、市町村では、失業対策費の割合が35.5%を占めている。

労働費の性質別内訳は、第42図のとおり、失業対策事業費が1,053億円で、労働費総額の22.9%と最も高い割合を占め、以下、貸付金941億円（20.4%）、人件費925億円（20.1%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費が35億円、3.9%、貸付金が11億円、1.1%それぞれ増加しているが、失業対策事業費は120億円、10.2%減少している。

第42図 労働費の性質別内訳



(5) 保健衛生と環境保全

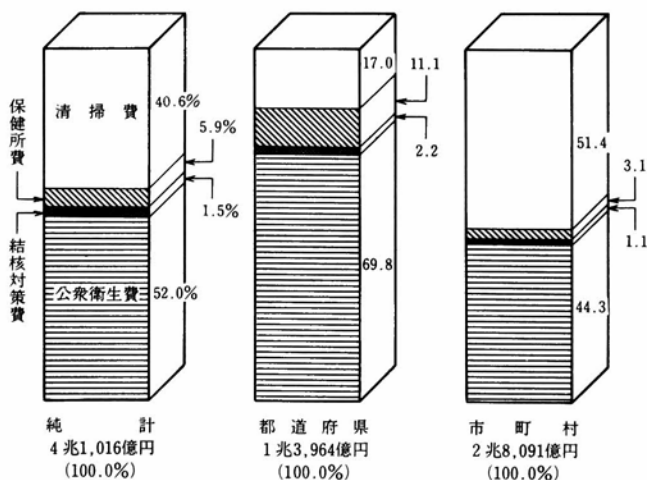
ア 保健衛生

地方公共団体は、住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図るため、各種医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、し尿・ごみなど一般廃棄物の収集、処理等、住民の日常生活に密着した諸施策を実施している。

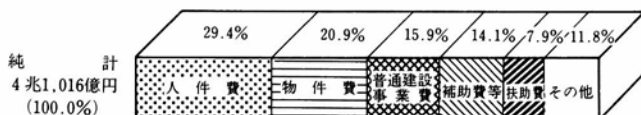
これらの諸施策の推進に要する経費である衛生費の決算額は4兆1,016億円で、歳出総額の5.6%（都道府県3.5%、市町村7.6%）を占めており、これを前年度（3兆8,190億円）と比べると2,827億円、7.4%増加（都道府県8.0%増、市町村7.4%増）している。

衛生費の目的別内訳は、第43図のとおり、公衆衛生費が2兆1,316億円で衛生費総額の52.0%と最も高い割合を占め、以下、清掃費1兆6,660億円（40.6%）、保健所費2,415億円（5.9%）、結核対策費626億円（1.5%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、公衆衛生費が1,529億円、7.7%、清掃費が1,247億円、8.1%、保健所費が73億円、3.1%それぞれ増加しているが、結核対策費は22億円、3.4%減少している。

第43図 衛生費の目的別内訳



第44図 衛生費の性質別内訳



衛生費の目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では、公衆衛生費の割合（69.8%）が最も高い割合を占め、以下、清掃費（17.0%）、保健所費（11.1%）、結核対策費（2.2%）の順となっている。なお、清掃費の大部分（94.6%）は東京都の清掃費である。市町村では、し尿・ごみの収集、処理等に係る清掃費の割合が51.4%と最も高い割合を占め、公衆衛生費（44.3%）がこれに次いでおり、以下、保健所費（3.1%）、結核対策費（1.1%）の順となっている。

次に、衛生費を昭和59年度と比べると、総額では1.25倍となっており、公衆衛生費（1.27倍）は衛生費総額の伸びを上回っているが、清掃費（1.25倍）、保健所費（1.21倍）及び結核対策費（0.89倍）は下回っている。

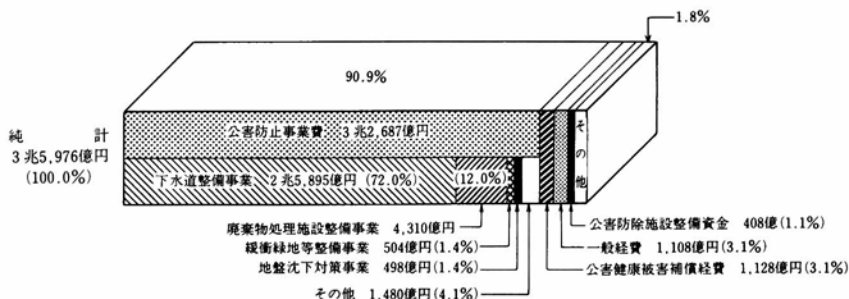
衛生費の性質別内訳は、第44図のとおり、清掃関係職員、公衆衛生関係職員等の人件費が1兆2,078億円で、衛生費総額の29.4%と最も高い割合を占め、以下、物件費8,565億円（20.9%）、普通建設事業費6,534億円（15.9%）、補助費等5,780億円（14.1%）、扶助費3,254億円（7.9%）の順となっている。

イ 環境保全

地方公共団体は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の公害問題に対処するとともに、下水道の整備・廃棄物処理等により地域の環境保全のための施策を推進している。

環境保全対策のために支出された経費（公害対策基本法第2条第1項に規定する公害の防止対策に係る経費で地方公営企業会計に係るものを含む。）の総額は、3兆5,976億円（都道府県1兆896億円、市町村2兆5,079億円）となっている。

第45図 環境保全対策経費の状況



これを前年度の3兆3,963億円（都道府県1兆117億円、市町村2兆3,846億円）と比べると2,012億円（都道府県779億円、市町村1,233億円）、5.9%（都道府県7.7%、市町村5.2%）増加しており、そのうち下水道整備事業費は1,461億円、6.0%増加している。

環境保全対策のために支出された経費の内容は、第45図のとおり、このうち公害防止事業費が3兆2,687億円で環境保全対策経費総額の90.9%とその大部分を占めており、以下、公害健康被害補償経費1,128億円（3.1%）、一般経費1,108億円（3.1%）、公害防除施設整備資金408億円（1.1%）の順となっている。公害防止事業費の内訳をみると、下水道整備事業費が2兆5,895億円（前年度2兆4,434億円）で、環境保全対策経費の72.0%を占めており、以下、廃棄物処理施設整備事業費4,310億円（12.0%）、緩衝緑地等整備事業費504億円（1.4%）、地盤沈下対策事業費498億円（1.4%）の順となっている。

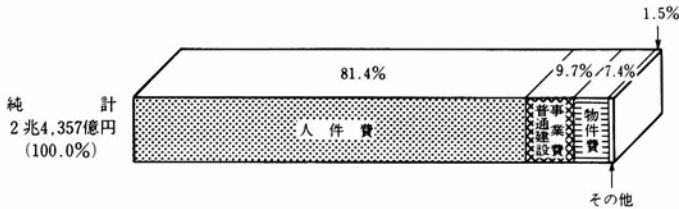
(6) 警察と消防

ア 警察行政

犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護することなどが警察行政の内容である。

警察費の決算額は2兆4,357億円で、歳出総額の3.3%（都道府県歳出総額の6.1%）を占めており、前年度（2兆3,065億円）と比べると1,292億

第46図 警察費の性質別内訳



円、5.6%増加している。

警察費の性質別内訳は、第46図のとおり、警察官等の人件費が1兆9,833億円で、警察費総額の81.4%とその大部分を占めており、以下、警察施設、交通信号機の設置等の普通建設事業費2,371億円(9.7%)、物件費1,796億円(7.4%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は1,041億円、5.5%、普通建設事業費は115億円、5.1%、物件費は118億円、7.0%それぞれ増加している。

なお、国家公務員である警視正以上の階級にある地方警務官を除く都道府県警察職員総数は、平成2年4月1日現在、25万513人(前年同期25万605人)となっており、その内訳は、警察官は22万786人(22万848人)、警察事務職員は2万9,727人(2万9,757人)となっている。

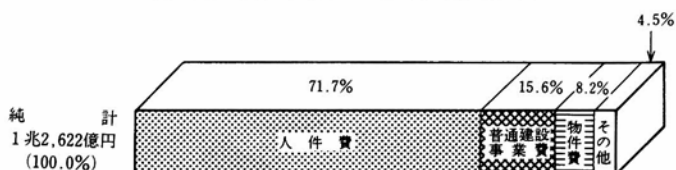
イ 消防行政

火災、風水害、地震等の災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、これらの災害の防除と被害を軽減することなどが消防行政の内容である。

消防費の決算額は1兆2,622億円で、歳出総額の1.7%を占めており、前年度(1兆1,603億円)と比べると1,019億円、8.8%増加している。

消防費の性質別内訳は、第47図のとおり、消防関係職員の人件費が9,048億円で、消防費総額の71.7%を占めており、以下、消防自動車の購入、消防施設の整備等の普通建設事業費1,972億円(15.6%)、物件費1,029億円(8.2%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、人件費は659億円、7.9%、普通建設事業費は213億円、12.1%、物件費は107

第47図 消防費の性質別内訳



億円、11.6%それぞれ増加している。

なお、消防関係職員数は、平成2年4月1日現在、13万3,987人（前年同期13万2,668人）となっている。

5 地方経費の構造

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっている。

義務的経費の決算額は31兆1,876億円で、前年度（29兆9,782億円）と比べると1兆2,094億円、4.0%増加しており、前年度の伸び率（2.5%）を1.5%ポイント上回っている。また、義務的経費の伸び率は、歳出総額の伸び率（9.5%）を下回り、歳出総額に占める義務的経費の割合も42.9%と前年度（45.1%）より2.2%ポイント低下した。なお、この義務的経費の割合は、近年においては昭和60年度（48.8%）をピークに以後低下してきている。

歳出総額の増加額に占める義務的経費の増加額の割合は、第48図のとおり、平成元年度は19.1%と前年度（23.3%）より4.2%ポイント減少している。

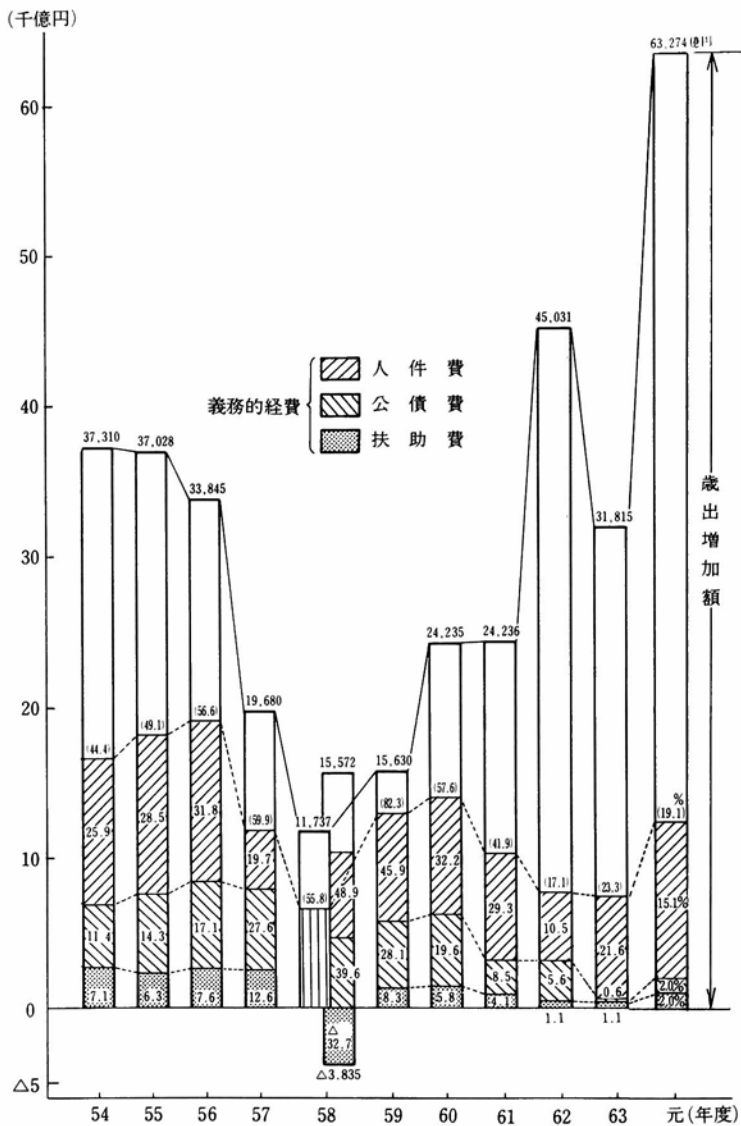
義務的経費の内訳をみると、人件費は20兆8,191億円で、全体の66.8%（前年度66.3%）、公債費は6兆3,348億円で、20.3%（20.7%）、扶助費は4兆336億円で12.9%（13.0%）を占めている。

ア 人 件 費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等からなっている。

人件費の決算額は20兆8,191億円で、前年度（19兆8,640億円）と比べると9,552億円、4.8%増加（都道府県3.8%増、市町村6.5%増）しており、前年度の伸び率（3.6%）を1.2%ポイント上回っている。これは、平成元年度における給与改定率が前年度よりも高い率であったこと、期末勤勉手当

第48図 歳出増加額に対する義務的経費の割合の推移

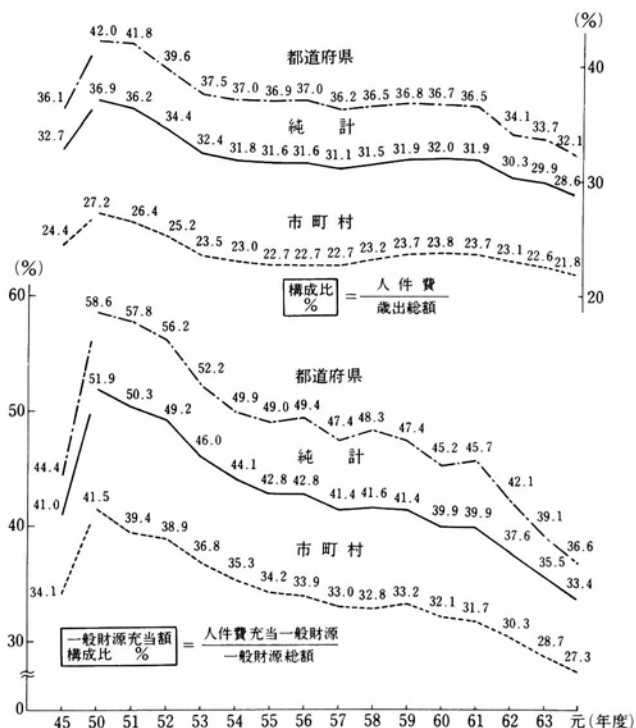


(注) 昭和58年度の左側の棒グラフは純増額である。

の支給率の引上げが行われたこと、地方公務員共済組合等負担金が料率改定等により前年度を上回る伸び率となったこと等によるものである。また、人件費の歳出総額に占める割合は28.6%と前年度（29.9%）より1.3%ポイント低下している。

人件費の歳出総額に占める割合を団体種類別にみると、都道府県は、市町村立義務教育諸学校教職員の給与を負担していること等のため、32.1%（前年度33.7%）と市町村の21.8%（22.6%）に比べてかなり高くなっている。一方、人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合は、33.4%と前年度（35.5%）より2.1%ポイント低下している。人件費の歳出総額に占める割合及び人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合の推移は、第49図のとおりである。

第49図 人 件 費 の 推 移



さらに、人件費に充当された財源についてみると、一般財源等が82.0%（前年度81.5%）とその大部分を占めており、国庫支出金が14.0%（14.4%）となっている。これを団体種類別にみると、人件費に充当された一般財源等の割合は、都道府県75.2%（前年度74.5%）、市町村89.7%（89.7%）と市町村が都道府県より高いのに対し、国庫支出金の割合は、都道府県21.2%（21.9%）、市町村1.9%（1.9%）と都道府県が市町村よりかなり高くなっている。これは都道府県が負担している市町村立義務教育諸学校教職員の人件費について、国庫負担制度が設けられていることによるものである。

次に、人件費の構成比をみると、職員給が74.4%（前年度74.4%）と最も高い割合を占めており、以下、地方公務員共済組合等負担金13.0%（12.6%）、退職金7.6%（8.1%）の順となっている。これらの経費を昭和59年度と比べてみると、平成元年度の職員給は1.20倍と人件費総額の1.21倍と同程度となっているのに対し、地方公務員共済組合等負担金は負担金の料率改定等により1.46倍となっている。なお、退職金は退職手当の支給率の引下げ等もあって1.02倍とほぼ横ばいになっている。

ア 職 員 給

職員給総額は15兆4,998億円で、前年度（14兆7,835億円）と比べると7,163億円、4.8%増加している。職員給の内訳をみると、基本給が9兆8,320億円（職員給総額の63.4%）、その他の手当が5兆6,444億円（36.4%）となっている。

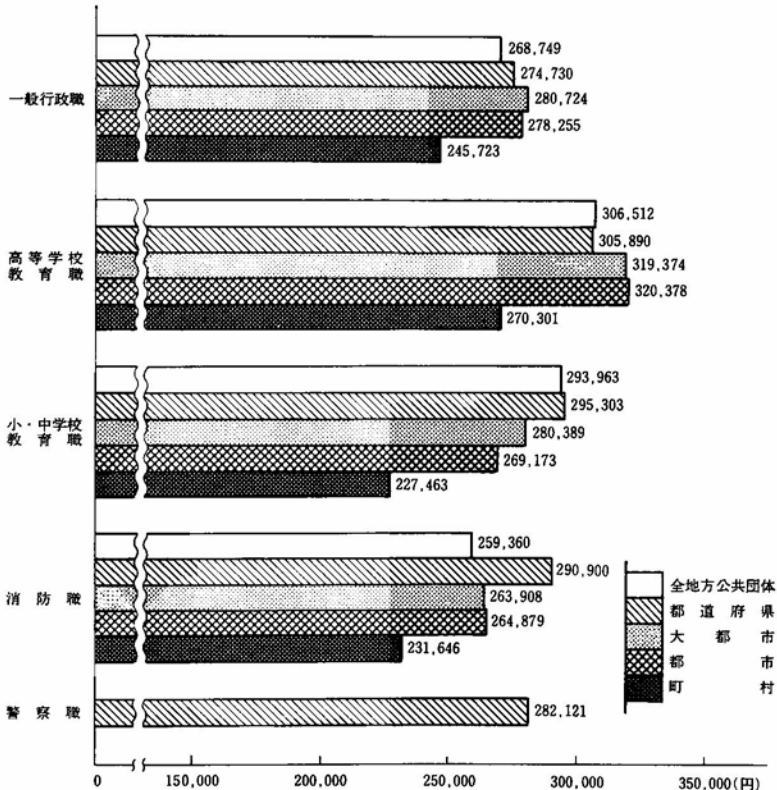
職員給の部門別構成比をみると教育関係が48.1%（前年度48.3%）と最も高い割合を占めており、以下、議会・総務関係11.7%（11.5%）、警察関係10.1%（10.0%）、民生関係8.6%（8.5%）、衛生関係6.6%（6.7%）の順となっている。

職員給の部門別構成比を団体種類別にみると、都道府県では、職員給総額（9兆4,832億円）のうち、教育関係が65.3%（前年度65.4%）、警察関係が16.5%（16.4%）となっており、この両者で全体の81.8%を占めている。市町村では、職員給総額（6兆166億円）のうち、議会・総務関係が

23.5%（前年度23.2%）、教育関係が20.9%（21.0%）、民生関係が18.9%（18.8%）、衛生関係が11.9%（12.0%）となっている。

次に、平成2年4月1日現在における地方公務員（普通会計分）1人当たりの平均給料月額を主な職種別及び団体種類別にみると、第50図のとおりである。全地方公共団体平均では、高等学校教育職30万6,512円（対前年度3.3%増）、小・中学校教育職29万3,963円（3.2%増）、警察職28万2,121円（5.0%増）、一般行政職26万8,749円（4.0%増）、消防職25万9,360円（4.9%増）の順となっている。このように職種により月額に差があるのは、職種別の年齢構成、給料表の構造の違い等によるものである。

第50図 地方公務員1人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）



（注）平成2年4月1日現在の額である。

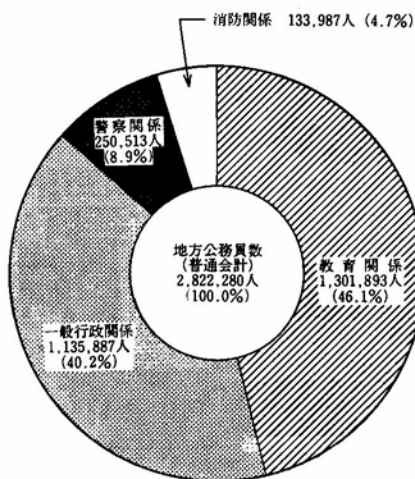
(イ) 地方公務員の数

地方公共団体の職員数（普通会計分）は、昭和58年をピークに以後減少してきたが、平成元年は微増となり、平成2年4月1日現在の職員数は282万2,280人で、前年同期（281万5,581人）に比べると6,699人の増加となっている。

職員の部門別構成は、第51図のとおり、教育関係職員が130万1,893人で全体の46.1%と最も高い割合を占めており、以下、一般行政関係職員（議会・総務、民生、衛生、土木関係職員等）113万5,887人（40.2%）、警察関係職員25万5,513人（8.9%）、消防関係職員13万3,987人（4.7%）の順となっている。なお、団体種類別の職員構成比をみると、都道府県では、教育関係職員が64.2%、一般行政関係職員が19.4%を占め、市町村では一般行政関係職員が69.1%、教育関係職員が21.1%を占めている。

職員数を前年同期と比べると、一般行政関係職員が5,955人、消防関係職員が1,319人、それぞれ増加しているが、教育関係職員は児童数の減等により昭和60年から減少に転じ、平成2年も483人の減となっているほか、警察関係職員も92人の微減となっている。一般行政関係職員の内訳をみる

第51図 地方公務員数の状況

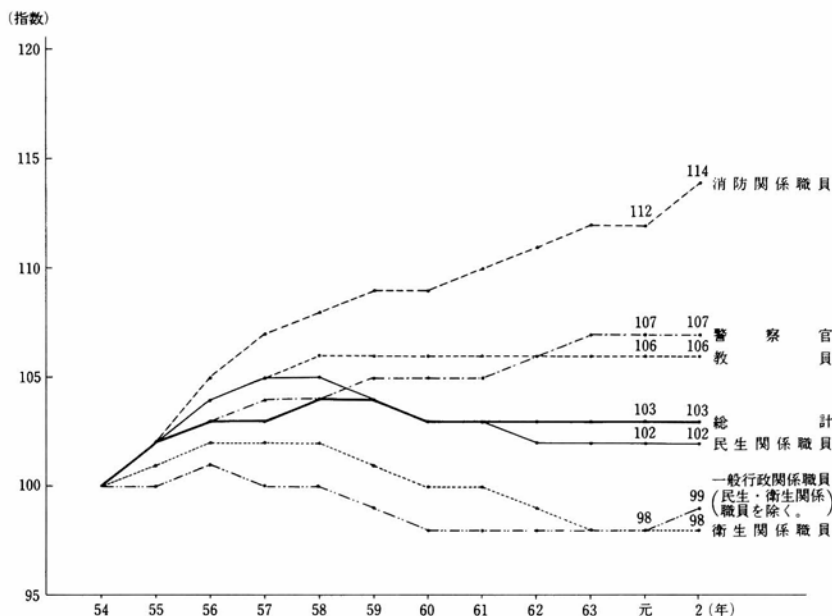


(注) 平成2年4月1日現在の人数である。

と、議会・総務関係職員が3,061人、土木関係職員が2,461人、商工関係職員が617人、民生関係職員が592人、衛生関係職員が423人増加している一方、労働関係職員が543人、税務関係職員が443人、農林水産関係職員が213人、それぞれ減少している。

また、部門別職員数の推移を昭和54年を100とした指数で見ると、第52図のとおりであり、消防関係職員、警察官等の指数

第52図 地方公務員数の推移



(注) 昭和54年4月1日現在の人数を100とした場合の指数である。

が高くなっている。しかしながら、近年、行政改革が推し進められ、事務事業の見直し、定員管理の適正化等が行われたこと等により、消防関係職員及び警察官以外の部門の指数は、近年においては減少又はほぼ横ばいの状況にある。

イ 扶 助 費

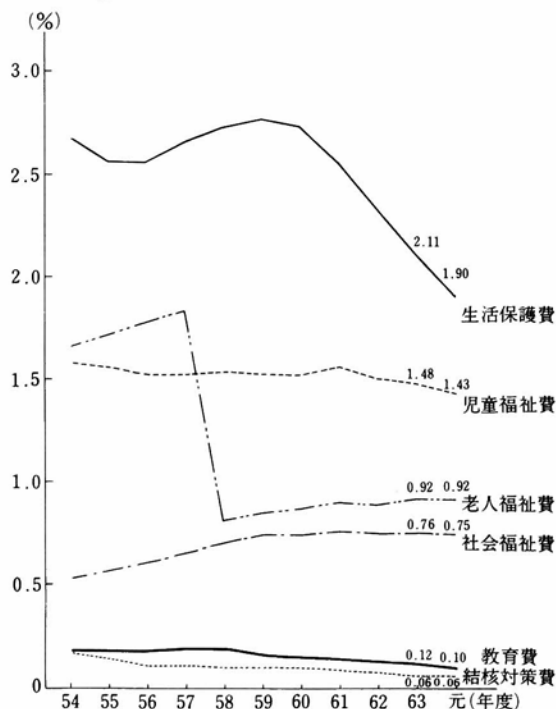
扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するための経費である。

扶助費の決算額は、4兆336億円であり、前年度（3兆9,052億円）と比べると1,284億円、3.3%増加（都道府県4.1%増、市町村3.0%増）している。扶助費の目的別内訳をみると、生活保護費が1兆3,811億円（前年度1兆4,024億円）と扶助費総額の34.2%（前年度35.9%）と最も高い割合を占めており、以下、児童福祉費1兆416億円（25.8%）、老人福祉費6,690億

円 (16.6%) の順となっている。

扶助費の目的別内訳の歳出総額に占める割合の推移は、第53図のとおりであり、生活保護費の割合は、昭和57年度以降上昇する傾向にあったが、昭和60年度以降減少している。児童福祉費の割合は、児童手当に係る経費が減少してきたこともあり、昭和52年度以降緩やかな低下傾向を示し、昭和61年度は児童手当制度の改正などにより若干上昇したものの、昭和62年度以降は再び低下してきている。老人福祉費の割合は、老人保健制度の改革に伴い関係経費が昭和58年2月から公営事業会計に移行したことにより昭和58年度に急減したが、その後は増加傾向にある。社会福祉費の割合は、心身障害者等に対する福祉施策の充実に伴って緩やかな上昇傾向を示しているが、最近においてはほぼ横ばいとなっている。

第53図 扶助費(目的別)の歳出総額に占める割合の推移



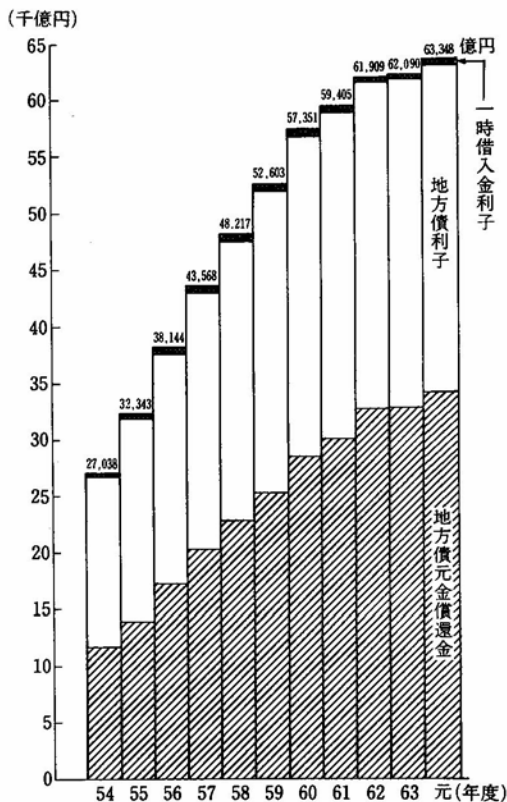
次に、扶助費のうち、地方公共団体の単独施策分をみると、その額は5,742億円で、前年度（5,415億円）と比べると327億円、6.0%増加しており、扶助費総額に占める割合も14.2%と前年度（13.9%）に比べると0.3%ポイント上昇している。これを団体種類別にみると、都道府県は1,106億円（都道府県の扶助費総額の10.0%）、市町村は4,636億円（市町村の扶助費総額の15.8%）となっている。また、これを目的別にみると、老人福祉費の1,936億円（単独施策分総額の33.7%）が最も多く、以下、社会福祉費1,824億円（31.8%）、児童福祉費1,363億円（23.7%）の順となっている。

なお、扶助費の財源内訳をみると、国庫支出金が2兆632億円で全体の51.1%（前年度49.7%）と最も高い割合を占めており、次いで一般財源等が1兆6,522億円で41.0%（前年度42.5%）となっている。国庫支出金の割合は近年減少傾向にあるが、これは、児童保護費及び老人保護費等の国庫補助負担率が引き下げられたこと等によるものである。

ウ 公 債 費

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費である。公債費の決算額は6兆3,348億円で、前年度（6兆2,090億円）と比べると1,258億円、2.0%増加（都道府県1.0%増、市町村3.0%増）しているが、前年度の伸び率（0.3%）を1.7%ポイント上回っている。その内訳をみると、地方債元利償還金が2.1%の増加（前年度0.4%増）、一時借入金利子が8.6%の減少（前年度21.0%減）となっている。このうち、地方債元利償還金がやや増加したのは、財源対策債及び退職手当債に係るものが前年度より減少したものの、臨時財政特例債及び調整債、更には一般単独事業債に係るものが前年度より増加したこと等によるものである。また、公債費の歳出総額に占める割合は8.7%（前年度9.4%）と、前年度より0.7%ポイント低下しているものの、依然として高い率となっている。公債費の内訳は、地方債元金償還金が3兆4,145億円（公債費の53.9%）、地方債利子が2兆8,914億円（45.6%）、一時借入金利子が290億円（0.5%）となっている。

第54図 公債費の推移



近年における公債費の推移は、第54図のとおりである。公債費の前年度対比伸び率は近年鈍化しているものの、平成元年度を昭和54年度と比べてみると、歳出総額は1.73倍となっているのに対し、公債費は2.34倍とその伸びは格段に高くなっている。これは、昭和50年度以降の財源不足を補てんするため大量に増発された地方債の元利償還による影響である。ちなみに、昭和50年度以降地方財源不足対策の一環として発行された財源対策債等に係る平成元年度の元利償還金は1兆3,086億円で、公債費の

20.7%を占めている。

地方債元金償還金を目的別にみると、一般単独事業債に係るものが9,434億円で、全体の27.6%（前年度27.7%）と最も高い割合を占めており、以下、財源対策債5,771億円（16.9%）、公共用地先行取得等事業債2,652億円（7.8%）、一般公共事業債2,030億円（5.9%）、義務教育施設整備事業債1,980億円（5.8%）の順となっている。

次に、公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が5兆7,584億円で、全体の90.9%（前年度90.9%）とその大部分を占めており、使用料、手数料等の特定財源は5,764億円で全体の9.1%（9.1%）に過ぎない。なお、公債費負担比率は11.3%と前年度（12.4%）より1.1%ポイント

低下しているものの、なお高い水準にある。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

近年、社会資本の整備水準は次第に向上しつつあるが、快適な国民生活を実現するための基盤となるものとして、より一層の充実が求められており、地方公共団体は、これに対処するため、総合的、計画的に公共投資を行うことが要請されている。

投資的経費の決算額は21兆1,460億円で、前年度（19兆5,598億円）と比べると1兆5,862億円、8.1%増加しているが、これは、普通建設事業費のうちの単独事業費が14.1%増加したことによるものである。

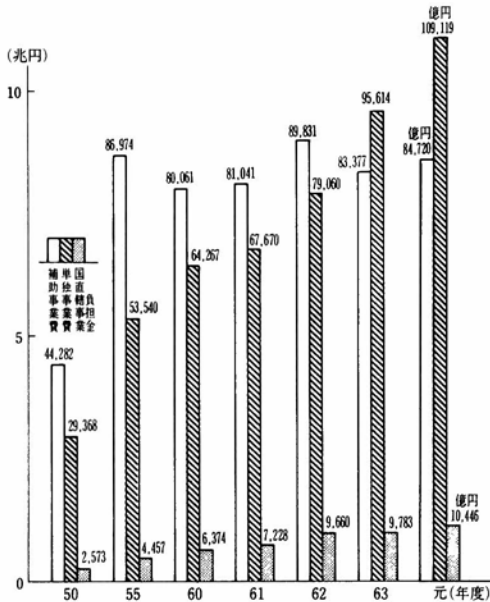
歳出総額に占める投資的経費の割合は、29.1%（都道府県28.7%、市町村29.2%）で、前年度（29.5%）と比べると0.4%ポイント（都道府県0.8%ポイント減、市町村0.2%ポイント減）低下している。

投資的経費の構成比をみると、普通建設事業費が96.6%（前年度96.5%）を占めており、災害復旧事業費が2.9%（2.9%）、失業対策事業費が0.5%（0.6%）となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は20兆4,285億円で、前年度（18兆8,774億円）と比べると1兆5,510億円、8.2%増加（前年度1兆224億円、5.7%増）している。その伸び率の内訳をみると、補助事業費は1.6%の増加（前年度7.2%減）、国直轄事業負担金は6.8%の増加（1.3%増）、単独事業費は14.1%の増加（20.9%増）となっている。このうち単独事業費の伸び率が近年このように高い率で推移してきたのは、内需拡大の要請に応えつつ、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくり・ふるさとづくりが積極的に進められてきたこと等によるものである。

第55図 普通建設事業費の内訳の推移



普通建設事業費の決算額の推移を補助事業費と単独事業費及び国直轄事業負担金に分けてみると、第55図のとおり、補助事業費は8兆4,720億円で、前年度（8兆3,377億円）に比べて1,342億円、1.6%増加したのに対し、単独事業費は10兆9,119億円で、前年度（9兆5,614億円）に比べて1兆3,505億円、14.1%増加したため、前年度に引き続き単独事業費の決算額が補助事業費の決算額を上回ると

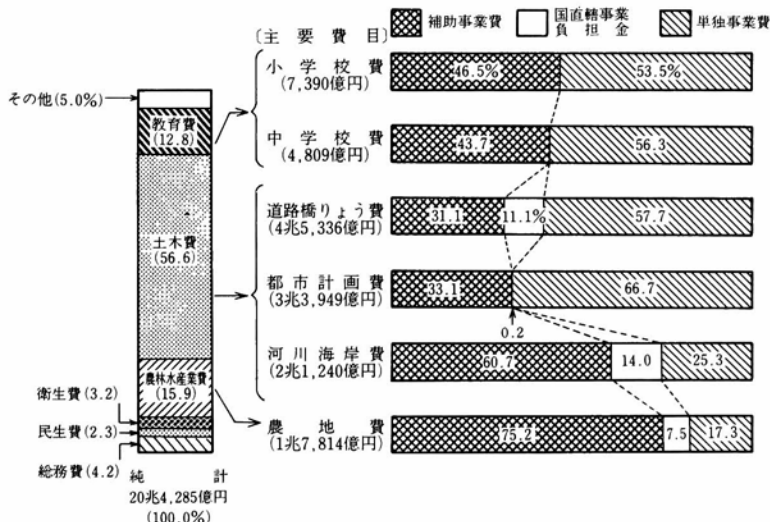
ともに、両者の決算額の差は更に拡大している。この補助事業費と単独事業費を昭和50年度と比べると、補助事業費は1.91倍であるのに対し、単独事業費は3.72倍と大幅に増加している。また、普通建設事業費を団体種類別にみると、都道府県は10兆9,486億円、市町村は10兆5,176億円となっており、これを更に補助事業費と単独事業費に分けてみると、都道府県では、補助事業費5兆6,158億円（普通建設事業費に占める割合51.3%）、単独事業費4兆3,830億円（40.0%）で、補助事業費が単独事業費を上回っているのに対し、市町村では、補助事業費3兆2,716億円（31.1%）、単独事業費6兆9,071億円（65.7%）で、逆に単独事業費が補助事業費を上回っている。

また、普通建設事業費の伸び率を団体種類別にみると、都道府県は6.2%増（前年度3.8%増）、市町村は9.9%増（7.0%増）となっている。

ア) 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳をみると、第56図のとおりであり、土木費が11兆5,628億円（普通建設事業費に占める割合56.6%）で最も大きく、以

第56図 普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況

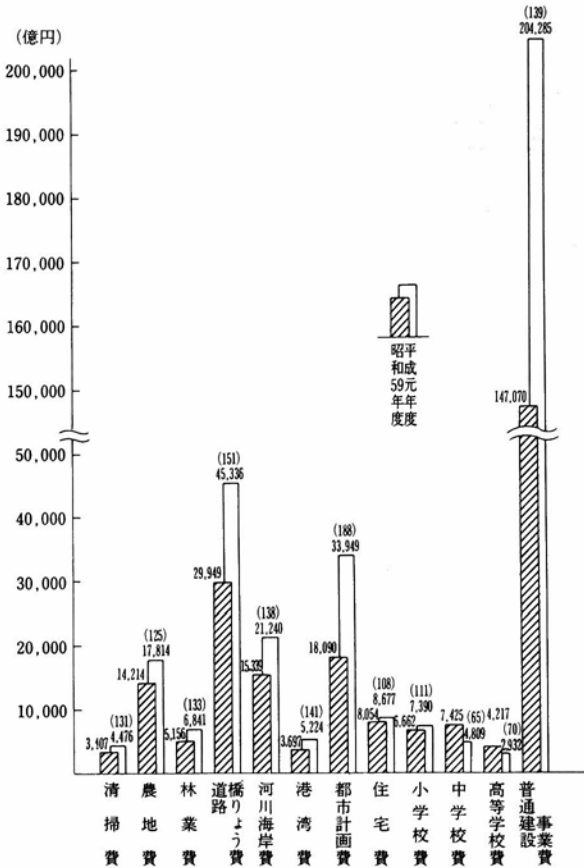


下、農林水産業費 3兆2,555億円 (15.9%)、教育費 2兆6,116億円 (12.8%) の順となっている。さらに、これらの費目の内訳を比べてみると、土木費のうちの道路橋りょう費が 4兆5,336億円 (22.2%) で最も大きく、以下、都市計画費 3兆3,949億円 (16.6%)、河川海岸費 2兆1,240億円 (10.4%)、農林水産業費のうちの農地費 1兆7,814億円 (8.7%) の順となっている。これを補助事業費と単独事業費の構成比でみると、第56図のとおり、補助事業費の占める割合が高いのは農地費、河川海岸費等で、道路橋りょう費、都市計画費、中学校費等は単独事業費が半分以上を占めている。

なお、普通建設事業費の目的別内訳を昭和59年度と比べると、第57図のとおり、総額では1.39倍となっているが、その内訳をみると、都市計画費が1.88倍と最も高い伸びを示し、以下、保健体育費 (1.60倍)、社会教育費 (1.56倍)、道路橋りょう費 (1.51倍)、河川海岸費 (1.38倍) の順となっている。一方、農業費 (0.96倍)、高等学校費 (0.70倍) 及び中学校費 (0.65倍) は減少している。

普通建設事業費について費目の内訳の構成比を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費 (構成比24.8%)、河川海岸費 (16.9%)、農地

第57図 普通建設事業費の目的別内訳の状況



(注) () 内の数値は、各費目の昭和59年度の数値を100とした指数である。

費 (13.5%)、都市計画費 (11.0%)、林業費 (5.2%) の順となっており、また、市町村では都市計画費 (21.7%)、道路橋りょう費 (18.0%)、小学校費 (7.0%)、総務費 (5.8%)、農地費 (5.7%) の順となっている。

(4) 補助事業費

国からの負担金又は補助金を受けて実施する補助事業費の決算額は8兆4,720億円で、前年度 (8兆3,377億円) と比べると1,342億円、1.6%増加している。これを団体種類別にみると、都道府県では1,323億円、2.4%増加

しているが、市町村では43億円、0.1%減少している。なお、市町村は昭和57年度から昭和61年度まで5年連続減少し、昭和62年度は増加（3.6%増）したものの、再び減少に転じている。

補助事業費を費目の内訳別にその伸び率をみると、保健体育費（25.8%増）、清掃費（6.7%増）、社会教育費（5.3%増）、農業費（4.6%増）、河川海岸費（4.5%増）等は前年度を上回っているが、高等学校費（21.8%減）、中学校費（13.0%減）、小学校費（8.1%減）及び水産業費（1.1%減）は前年度に比べて減少している。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（16.7%）が最も高く、以下、農地費（15.8%）、河川海岸費（15.2%）、都市計画費（13.3%）の順となっている。

㉞ 単 独 事 業 費

地方公共団体が、国の補助等を受けずに自主的に地域の实情に応じて実施する単独事業は、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくり・ふるさとづくりに大きな役割を担っており、地域経済の振興を図る上でも重要な機能を果たしている。

単独事業費の決算額は10兆9,119億円で、前年度（9兆5,614億円）と比べると1兆3,505億円、14.1%増加している。この伸び率は、前2年度（63年度20.9%、62年度16.8%）に引き続き高い水準にあるということが出来る。また、単独事業費を団体種類別にみると、都道府県は4,600億円、11.7%、市町村は9,240億円、15.4%それぞれ増加している。なお、平成元年度の地方財政計画の単独事業費の伸び率（9.2%）を上回っている団体は、2,086団体（都道府県32団体、市町村（一部事務組合を除く。）2,054団体）で、全団体の62.9%（都道府県68.1%、市町村62.9%）にも及んでいる。

単独事業費を費目の内訳別にその伸び率をみると、水産業費（30.7%増）が最も高く、以下、保健体育費（27.4%増）、小学校費（24.5%増）、社会教育費（24.5%増）の順となっている。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合

(24.0%)が最も高く、以下、都市計画費(20.8%)、河川海岸費(4.9%)、社会教育費(3.9%)、小学校費(3.6%)、保健体育費(3.2%)の順となっている。

(ニ) 国直轄事業負担金

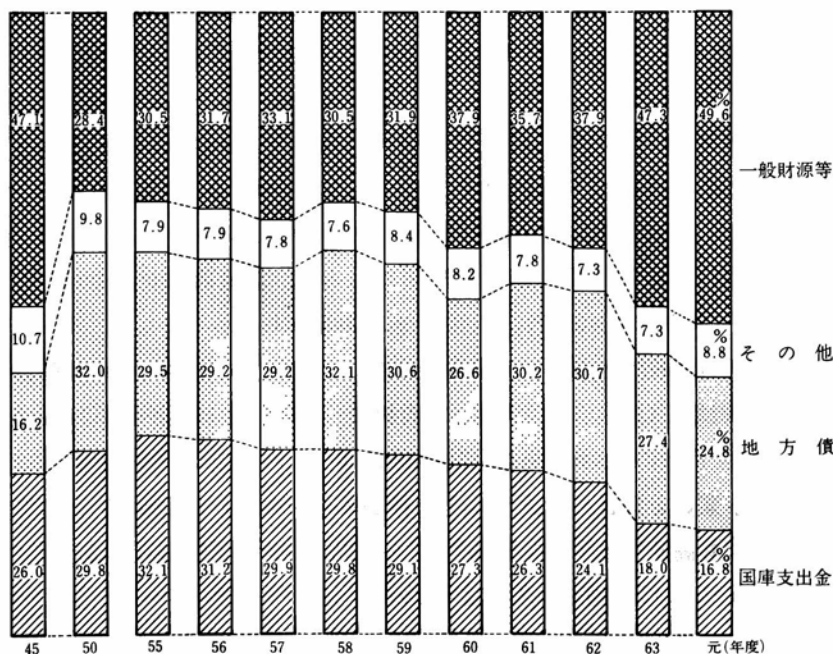
国が道路、河川、砂防、港湾等の土木事業等を直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその経費の一部を負担する国直轄事業負担金の決算額は1兆446億円で、前年度(9,783億円)と比べると663億円、6.8%増加している。国直轄事業負担金を費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費(48.4%)の割合が最も高く、以下、河川海岸費(28.4%)、農地費(12.7%)の順となっている。

なお、国直轄事業負担金を団体種類別にみると、都道府県が9,497億円、90.9%とその大部分を占め、市町村は949億円、9.1%となっている。

(オ) 普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成比の推移をみると、第58図のと

第58図 普通建設事業費の財源構成比の推移



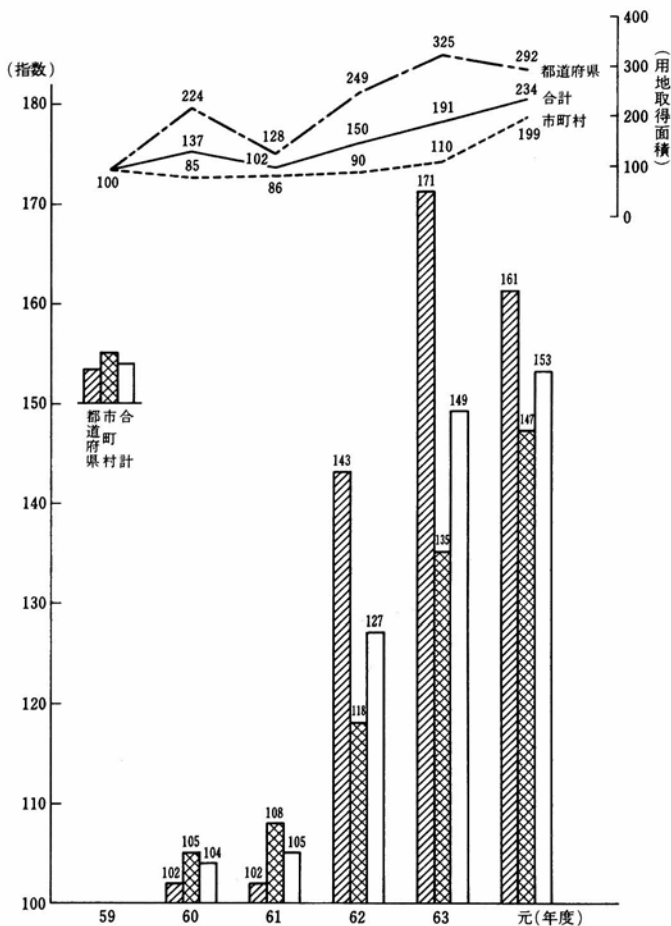
おり、一般財源等の構成比は49.6%と前年度（47.3%）より2.3%ポイント上昇しているが、地方債は24.8%と前年度（27.4%）より2.6%ポイント、国庫支出金は16.8%と前年度（18.0%）より1.2%ポイントそれぞれ低下している。地方債の割合が低下したのは、国庫補助負担率の見直しに伴い、経常経費について恒久措置が講じられたこと等により、調整債が大幅に減少したこと等によるものであり、また、国庫支出金の割合が低下したのは、普通建設事業費支出金が前年度に比べて若干増加（1.4%増）したものの、一般財源等の構成比が、昭和33年度以降で最高の昭和63年度（47.3%）を更に上回るものとなったこと等によるものである。

（カ） 用地取得費

地方公共団体が公共施設の整備を推進する上で、用地取得費は大きな財政負担となっている。用地取得費の決算額は4兆345億円で、前年度（3兆9,496億円）と比べると849億円、2.2%増加している。このうち、都道府県は1兆6,647億円で、前年度（1兆7,668億円）に比べて1,022億円、5.8%減少しているが、これは、東京都が大きく減少していること（減少額2,064億円、伸び率△28.1%）等によるものである。市町村は2兆3,698億円で、前年度（2兆1,827億円）と比べると1,871億円、8.6%増加している。市町村を団体区分別にその伸び率をみると、大都市19.3%、町村15.2%、一部事務組合9.1%、都市7.1%とそれぞれ増加しているが、特別区は13.2%減少している。団体区分別に用地取得費の推移を昭和59年度を100とした指数でみると、**第59図**のとおりであり、総額では1.53倍となっており、都道府県は1.61倍、市町村は1.47倍となっている。

用地取得費の目的別内訳をみると、土木関係が2兆9,802億円（用地取得費全体に占める割合73.9%）で最も大きく、以下、民生関係1,066億円（2.6%）、農林水産業関係993億円（2.5%）の順となっている。また、平成元年度の用地取得費を昭和59年度と比べてみると、**第60図**のとおり、総額では1.53倍となっているが、その内訳をみると、民生関係が2.67倍と最も高い伸びを示し、以下、街路（2.25倍）、道路橋りょう（1.79倍）、林業・水産業関係（1.68倍）の順となっている。一方、公営住宅（0.85倍）及び高

第59図 用地取得費及び用地取得面積の推移

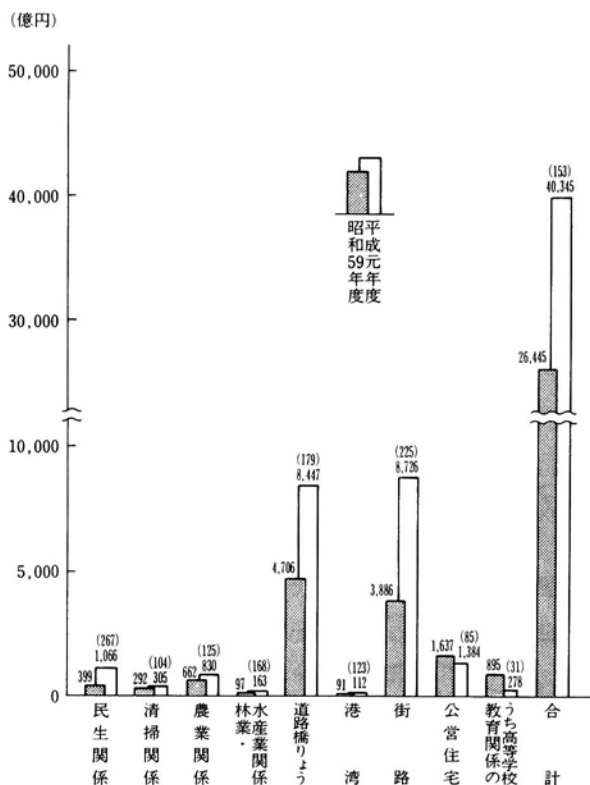


(注) 1. グラフの数値は、昭和59年度の数値を100として算出した指数である。
 2. 用地取得面積には、債務負担行為等に係るものを含む。

等学校 (0.31倍) は減少している。

普通建設事業費に占める用地取得費の割合は、19.7% (前年度20.9%) となっており、このうち、都道府県は15.2% (17.1%)、市町村は22.5% (22.8%) となっている。さらに、市町村を団体区分別にみると、第61図のとおり、特別区は39.4% (47.9%)、大都市31.7% (29.7%)、都市25.2%

第60図 用地取得費の目的別内訳の状況

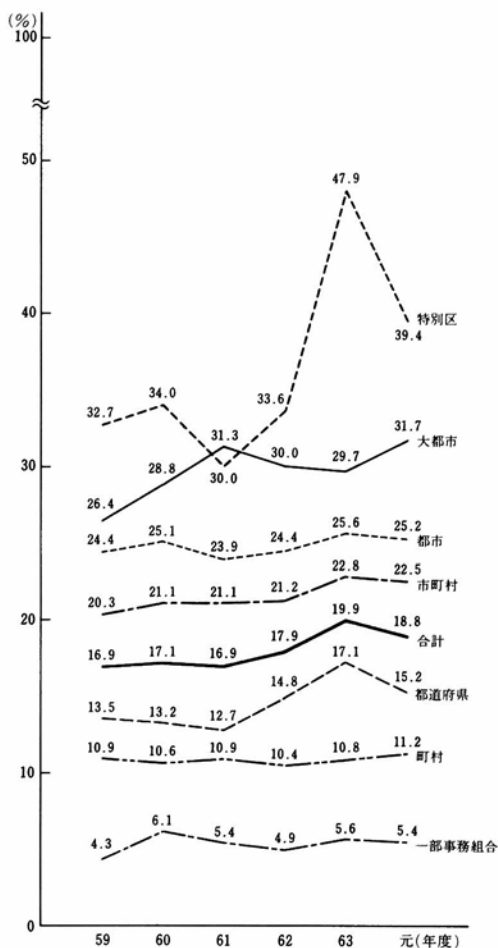


(注) () 内の数値は各項目の昭平和成59年度の数値を100とした指数である。

(25.6%)、町村11.2% (10.8%)、一部事務組合5.4% (5.6%)となっている。なかでも大都市の用地取得費の対前年度増加額 (931億円) は、普通建設事業費の対前年度増加額 (1,893億円) の49.2%を占めるものとなっている。

用地取得費の財源内訳をみると、一般財源等の割合が53.6% (前年度55.2%) と最も高く、以下、地方債25.1% (25.5%)、国庫支出金11.8% (11.3%) の順となっている。また、平成元年度の用地取得面積 (債務負担行為等に係るものを含む) は5億1,566万㎡で、前年度 (4億2,056万㎡) と比べると9,510万㎡、22.6%増加しており、用地取得費に含まれている用地を取得するために要した移転等の補償費、賠償費は6,255億円で、

第61図 普通建設事業費に占める
用地取得費の割合の推移



前年度(5,612億円)と比べると644億円、11.5%増加している。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は6,123億円で、前年度(5,651億円)と比べると472億円、8.4%増加している。その内訳をみると、補助事業費が最も大きな割合を占めるが、その決算額は5,498億円で、前年度(5,077億円)と比べると421億円、8.3%増加している。また、単独事業費は356億円で、前年度(322億円)と比べると34億円、10.7%、国直轄事業負担金は269億円で、前年度(253億円)と比べると16億円、6.4%それぞれ増加している。

さらに、目的別内訳をみると、道路、河川、海岸、港湾、漁港等の公共土木施設災害復旧事業費が4,682億円、農地、農業用施設等の農林水産業施設災害復旧事業費が1,196億円となっており、両者で全体の96.0%を占めている。

また、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金(64.5%)と地方債(27.1%)の両者で91.6%を占めており、一般財源等の

構成比は5.8%となっている。

ウ 失業対策事業費

失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う失業対策事業費の決算額は1,053億円で、前年度（1,173億円）と比べると120億円、10.2%減少した。これは、事業吸収人員の減少等によるものである。その内訳をみると、補助事業費が768億円（構成比72.9%）、単独事業費が285億円（27.1%）となっている。また、失業対策事業費に充当された財源についてみると、一般財源等が577億円（構成比54.8%）、国庫支出金が397億円（37.7%）等となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金からなっている。

その他の経費の決算額は20兆3,953億円で、前年度（16兆8,636億円）と比べると3兆5,318億円で20.9%増加しており、前年度の伸び率（9.2%）を11.7%ポイント上回り、歳出総額に占めるその他の経費の割合も28.0%と前年度（25.4%）より2.6%ポイント増加した。これは、主として積立金及び貸付金の伸びが前年度を大きく上回ったこと等によるものである。

その他の経費の内訳をみると、物件費は4兆7,208億円で、歳出総額の6.5%（前年度6.4%）、積立金は4兆5,411億円で6.2%（4.2%）、補助費等は4兆1,214億円で5.7%（5.6%）、貸付金は3兆4,783億円で4.8%（4.8%）等となっている。なお、その他の経費のうち地方公営企業会計に対する繰出しの状況についてみると、法適用のものに対する繰出しは1兆6,118億円（補助費等1兆2,628億円、貸付金1,856億円、投資及び出資金1,634億円）、法非適用のものに対する繰出し（繰出金）は8,766億円となっており、これらを合わせた2兆4,884億円が地方公営企業会計に対して繰り出されており、これを前年度（2兆2,664億円）と比べると9.8%増加している。

ア 物件費

物件費の決算額は4兆7,208億円で、前年度（4兆2,634億円）と比べると

と4,574億円、10.7%増加しており、前年度の伸び率（5.4%）を5.3%ポイント上回っている。このようにその伸び率が前年度の伸び率を上回ったのは、需用費、委託料等が前年度の伸び率を上回ったことによるものである。

物件費の内訳は、委託料が1兆7,063億円で物件費総額の36.1%と最も高い割合を占めており、以下、需用費1兆5,718億円（33.3%）、役務費3,146億円（6.7%）、旅費2,930億円（6.2%）、備品購入費2,384億円（5.0%）、賃金2,133億円（4.5%）の順となっている。なお、近年、委託料は事務事業の民間委託等の推進により増加している。

イ 維持補修費

維持補修費の決算額は8,526億円で、前年度（7,774億円）と比べると753億円、9.7%増加している。費目別の内訳をみると、道路橋りょう費が3,232億円で維持補修費総額の37.9%と最も高い割合を占めており、以下、住宅費1,067億円（12.5%）、清掃費622億円（7.3%）、小学校費508億円（6.0%）の順となっており、道路橋りょう、公営住宅等の土木関係施設及び小・中学校等の教育関係施設に係るものが維持補修費総額の78.6%を占めている。

ウ 補助費等

補助費等の決算額は4兆1,214億円で、前年度（3兆6,868億円）と比べると4,346億円、11.8%増加している。目的別にみると、教育費が7,335億円で補助費等総額の17.8%と最も高い割合を占めており、以下、土木費6,547億円（15.9%）、民生費6,322億円（15.3%）、衛生費5,780億円（14.0%）、総務費5,629億円（13.7%）、農林水産業費3,250億円（7.9%）の順となっている。

補助費等のうち地方公営企業会計（法適用）に対する負担金及び補助金は1兆2,628億円で、前年度（1兆776億円）と比べると1,852億円、17.2%増加している。事業別にみると、下水道事業に対するものが5,594億円で地方公営企業会計（法適用）に対する負担金及び補助金総額に占める割合は44.3%と最も高くなっており、これに次いで割合の高い病院事業に対す

るもの3,622億円(28.7%)を加えると両者で総額の73.0%を占めており、以下、交通事業に対するもの2,339億円(18.5%)、上水道事業に対するもの792億円(6.3%)の順となっている。

エ 繰 出 金

繰出金の決算額は2兆2,930億円で、前年度(1兆8,451億円)と比べると4,479億円、24.3%増加している。繰出先別にみると、地方公営企業会計(法非適用)に対するものが8,766億円で繰出金総額の38.2%と最も高い割合を占めており、以下、基金(定額の資金の運用を目的とする基金)に対するもの6,696億円(29.2%)、国民健康保険事業会計に対するもの4,037億円(17.6%)、老人保健医療事業会計に対するもの3,007億円(13.1%)の順となっている。

地方公営企業会計(法非適用)に対する繰出金の内訳を事業別にみると、下水道事業に対するものが6,883億円で地方公営企業会計(法非適用)に対する繰出金総額の78.5%と最も高い割合を占めており、以下、住宅用地造成事業に対するもの478億円(5.5%)、市場事業に対するもの373億円(4.3%)、簡易水道事業に対するもの342億円(3.9%)の順となっている。また、繰出金の対前年度伸び率をみると、収益事業会計に対するものが389.4%と大きく伸び、以下、基金に対するもの100.6%、老人保健医療事業会計に対するもの9.2%の順となっている。

オ 積 立 金

積立金の決算額は4兆5,411億円で、前年度(2兆7,720億円)と比べると1兆7,691億円、63.8%増加している。この積立金に歳計剰余金処分による積立金(1,007億円)を加え、積立金取崩し額(9,790億円)を控除した平成元年度の純積立額は3兆6,629億円となっており、前年度(2兆1,794億円)と比べると1兆4,835億円増加している。

積立金(歳計剰余金処分による積立金を含む。)のうち、財政調整基金の積立額は5,698億円で、前年度(5,887億円)と比べると189億円、3.2%減少している。一方、その取崩し額は3,432億円で、前年度(3,055億円)と比べると377億円、12.3%増加している。これらの結果、財政調整基金

の純積立額は2,266億円で、前年度（2,832億円）と比べると566億円、20.0%減少している。財政調整基金の純積立額について団体種類別にみると、都道府県が763億円、市町村が1,503億円となっている。

減債基金の積立額は1兆8,082億円で、前年度（1,859億円）と比べると1兆6,224億円、872.9%増加している。これは、平成元年度において地方財政の健全化等に資するため、新たに財源対策債償還基金を設置することとしたこと等によるものである。取崩し額は775億円で、前年度（490億円）と比べると285億円、58.0%増加している。これらの結果、減債基金の純積立額は1兆7,308億円で、前年度（1,368億円）と比べると1兆5,939億円、1,165.0%増加している。減債基金の純積立額について団体種類別にみると、都道府県が9,705億円、市町村が7,602億円となっている。

その他特定目的基金の積立額は2兆2,639億円で、前年度（2兆1,110億円）と比べると1,529億円、7.2%増加している。取崩し額は5,583億円で、前年度（3,516億円）と比べると2,067億円、58.8%増加している。これらの結果、その他特定目的基金の純積立額は1兆7,056億円で、前年度（1兆7,594億円）と比べると538億円、3.1%減少している。その他特定目的基金の純積立額について団体種類別にみると、都道府県が6,212億円、市町村が1兆844億円となっている。

カ 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は3,738億円で、前年度（3,276億円）と比べると462億円、14.1%増加している。目的別にみると、下水道事業、道路公社等の土木費に係るものが1,099億円で投資及び出資金総額の29.4%と最も高い割合を占めており、以下、病院事業、上水道事業等の衛生費947億円（25.3%）、総務費559億円（14.9%）の順となっている。

投資及び出資金のうち、地方公営企業会計（法適用）に対するものは1,634億円で、前年度（1,788億円）と比べると154億円、8.6%減少している。事業別にみると、病院事業が525億円で地方公営企業会計（法適用）に対する投資及び出資金総額の32.1%と最も高い割合を占めており、以下、上水道事業382億円（23.4%）、交通事業326億円（20.0%）、下水道事

業282億円（17.3%）の順となっている。

平成元年度末における投資及び出資金の現在高は3兆8,146億円で、前年度末（3兆4,455億円）と比べると3,691億円、10.7%増加している。その内訳をみると、観光・交通関係に係るものが8,570億円で現在高総額の22.5%と最も高い割合を占めており、以下、商工関係3,340億円（8.8%）、開発関係2,518億円（6.6%）の順となっている。これに、基金の運用による投資及び出資金現在高128億円を加えると、現在高の総計は3兆8,274億円となり、前年度末（3兆4,574億円）と比べると3,701億円、10.7%増加している。

キ 貸 付 金

貸付金の決算額は3兆4,783億円で、前年度（3兆1,699億円）と比べると3,085億円、9.7%増加している。その主な目的別内訳をみると、商工費に係るものは1兆9,380億円で、前年度（1兆7,572億円）と比べると1,808億円、10.3%増加しており、土木費に係るものは8,311億円で、前年度（7,151億円）と比べると1,160億円、16.2%増加している。これらの結果、貸付金総額に占める割合は、商工費に係るものが55.7%、土木費に係るものが23.9%となり、この両方で貸付金総額の79.6%を占めている。

地方公営企業会計（法適用）に対する貸付金は1,856億円で、前年度（2,021億円）と比べると165億円、8.2%減少しており、その貸付金総額に占める割合は5.3%（前年度6.4%）となっている。

平成元年度末の貸付金の現在高は5兆3,211億円で、前年度末（4兆9,433億円）と比べると3,778億円、7.6%増加している。その内訳をみると、商工関係に係るものが1兆7,669億円で、現在高総額の33.2%と最も高い割合を占めており、以下、住宅関係7,591億円（14.3%）、観光・交通関係4,099億円（7.7%）、農林水産業関係3,656億円（6.9%）、開発関係2,667億円（5.0%）の順となっている。これに基金の運用による貸付金現在高4,938億円を加えると、現在高の総計は5兆8,149億円となり、前年度末（5兆4,216億円）と比べると3,934億円、7.3%増加している。

6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

一部事務組合による市町村事務等の広域的処理の状況を、組合数、市町村の加入状況及び組合の歳入歳出決算状況によってみると、次のとおりである。

- (注) 1 設置目的別組合数は、組合の取り扱う主たる事務によって区分している。
2 一部事務組合には、道県と市町村とで組織されているものを含む。

(1) 一部事務組合数

平成元年度末における総組合数は2,326団体で、前年度末(2,340団体)と比べると14団体減少している。

一部事務組合の設置目的別団体数の状況は、第10表のとおり、し尿・ごみ処理組合等衛生関係組合が1,075団体(総組合数の46.2%)で最も多く、以下、広域消防等消防関係組合472団体(20.3%)、退職手当組合等総務関係組合245団体(10.5%)の順となっている。

第10表 一部事務組合の設置目的別団体数の状況

区 分	平成元年度		昭和63年度		増 減(△)
	組合数	構成比 %	組合数	構成比 %	
総務関係組合	245	10.5	242	10.3	3
うち退職手当組合	(46)	(2.0)	(45)	(1.9)	(1)
民生関係組合	148	6.4	151	6.5	△ 3
衛生関係組合	1,075	46.2	1,080	46.2	△ 5
うち伝染病組合	(154)	(6.6)	(157)	(6.7)	(△ 3)
し尿・ごみ処理組合	(772)	(33.2)	(772)	(33.0)	(—)
農林水産関係組合	155	6.7	158	6.8	△ 3
消防関係組合	472	20.3	474	20.3	△ 2
教育関係組合	156	6.7	159	6.8	△ 3
うち小学校組合	(20)	(0.9)	(20)	(0.9)	(—)
中学校組合	(60)	(2.6)	(60)	(2.6)	(—)
その他の	75	3.2	76	3.1	△ 1
合 計	2,326	100.0	2,340	100.0	△ 14

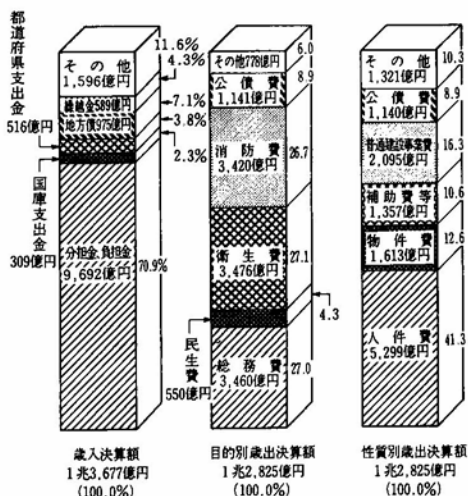
(2) 市町村の一部事務組合への加入状況

一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村（一部事務組合を含む。）の数は、平成元年度末において延べ3万54団体（市町村2万7,180団体、一部事務組合2,874団体）となっており、前年度末（2万9,992団体）と比べると62団体、0.2%増加している。また、1市町村（一部事務組合を除く。）当たり平均8.3の一部事務組合に加入している。

一部事務組合の加入市町村数（市町村2万7,180団体）を主な設置目的別にみると、消防関係組合の加入市町村は4,640団体で全体の17.1%と最も高い割合を占めており、以下、退職手当組合の加入市町村2,728団体（10.0%）、し尿処理組合の加入市町村2,502団体（9.2%）の順となっている。

(3) 一部事務組合の歳入歳出決算の状況

一部事務組合の歳入歳出決算の状況は、第62図のとおりである。歳入決算額は1兆3,677億円で、前年度（1兆2,410億円）と比べると1,268億円、10.2%増加しており、市町村決算額（38兆3,361億円）の3.6%を占めるものとなっている。



10.2%増加しており、市町村決算額（38兆3,361億円）の3.6%を占めるものとなっている。

歳入決算額の内訳をみると、組合加入市町村等からの分担金、負担金が9,692億円、70.9%とその大半を占めており、以下、地方債975億円（7.1%）、繰越金589億円（4.3%）の順となっている。

歳出決算額は1兆2,825

億円で、前年度（1兆1,683億円）と比べると1,142億円、9.8%増加しており、市町村決算額（37兆498億円）の3.5%を占めるものとなっている。

歳出決算額の目的別の構成比をみると、衛生費（27.1%）が最も高く、次いで、総務費（27.0%）、消防費（26.7%）の順となっており、これらで全体の80.8%を占めている。

一部事務組合の歳出決算額の市町村決算額に対する割合を目的別にみると、消防費が30.5%と最も高く、衛生費が12.4%とこれに次いでいる。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、人件費が5,299億円でその総額の41.3%と最も高い割合を占めており、以下、普通建設事業費2,095億円（16.3%）、物件費1,613億円（12.6%）、補助費等1,357億円（10.6%）の順となっている。人件費の構成比が最も高くなっているのは、その中に、退職手当組合がその構成団体の職員に支払ったかなりの額の退職手当が含まれていること、消防費における人件費の構成比（81.7%）が極めて高いこと等によるものである。

7 市町村の規模別財政状況

市町村の財政状況を規模別（大都市、中都市、小都市及び町村）にみると、次のとおりである。なお、平成元年度の大都市には、平成元年4月1日から政令指定都市となった仙台市が含まれている。

(1) 決算規模

平成元年度の決算規模をみると、歳入は、大都市6兆9,987億円（前年度6兆1,705億円）、中都市11兆5,699億円（10兆8,035億円）、小都市6兆7,680億円（6兆876億円）及び町村10兆1,743億円（8兆9,858億円）となっており、また、歳出は、大都市6兆9,123億円（前年度6兆978億円）、中都市11兆1,825億円（10兆4,655億円）、小都市6兆5,490億円（5兆8,949億円）及び町村9兆7,889億円（8兆6,372億円）となっている。

市町村決算額（大都市、中都市、小都市及び町村の合計額）に占める割合をみると、歳入は、大都市19.7%、中都市32.6%、小都市19.1%及び町村28.7%となっており、また、歳出は、大都市20.1%、中都市32.5%、小都市19.0%及び町村28.4%となっている。

1団体平均の決算額についてみると、歳入は、大都市6,362億円、中都市603億円、小都市150億円及び町村39億円となっており、また、歳出は、大都市6,284億円、中都市582億円、小都市145億円及び町村38億円となっている。

また、人口1人当たりの決算額をみると、歳入は、大都市398千円、中都市257千円、小都市284千円及び町村360千円となっており、また、歳出は、大都市393千円、中都市248千円、小都市275千円及び町村346千円となっている。このように、大都市が大きな額となっているのは、一般市町村とは異なり事務配分、行政組織等につき特例が設けられていること等によるものであり、大都市以外の市町村については、人口が少ない順に大きくなっている。

(2) 決算収支

平成元年度の実質収支は、大都市287億円（前年度206億円）、中都市2,678億円（2,459億円）、小都市1,686億円（1,576億円）、町村3,225億円（3,102億円）といずれも黒字となっている。

実質収支の黒字、赤字団体数を規模別にみると、黒字団体は大都市11団体（前年度9団体）、中都市189団体（187団体）、小都市445団体（442団体）及び町村2,580団体（2,576団体）となっており、また、赤字団体は大都市の該当はなく（前年度1団体）、中都市3団体（6団体）、小都市7団体（10団体）及び町村10団体（14団体）となっている。

また、赤字団体の赤字額を規模別にみると、大都市は前年度より3億円減、中都市は46億円減の31億円、小都市は17億円減の29億円、町村は12億円減の34億円の赤字となっている。

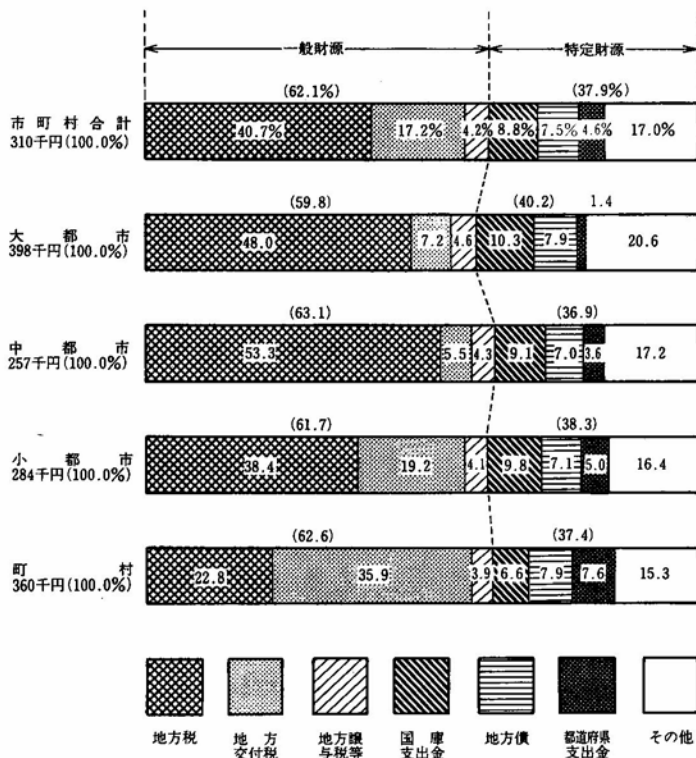
(3) 歳入

歳入決算における主な項目の構成比をみると、第63図のとおりであり、地方税は、大都市48.0%、中都市53.3%、小都市38.4%及び町村22.8%となっているが、地方団体の財源調整を目的とする地方交付税については、逆に、大都市7.2%、中都市5.5%、小都市19.2%及び町村35.9%となっており、この結果、一般財源の構成比は、大都市59.8%、中都市63.1%、小都市61.7%及び町村62.6%とほぼ同程度の割合となっている。

国庫支出金（交通安全対策特別交付金を除く。）の構成比は、大都市10.3%、中都市9.1%、小都市9.8%及び町村6.6%と、都市の方が町村より高くなっているが、都道府県支出金の構成比は、大都市1.4%、中都市3.6%、小都市5.0%及び町村7.6%と、町村の方が都市より高くなっている。

また、地方債の構成比は、大都市7.9%、中都市7.0%、小都市7.1%及び町村7.9%となっている。

第63図 市町村の規模別歳入決算の状況
(人口1人当たり額及び構成比)



(注) 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

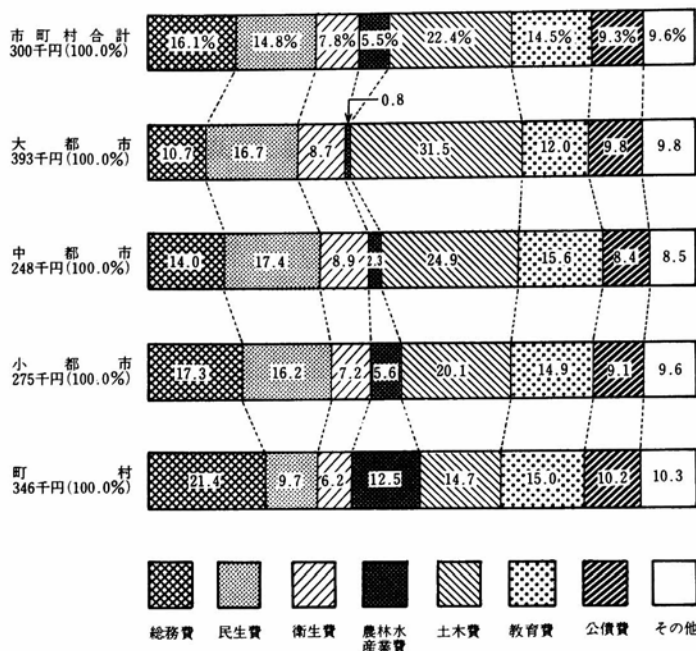
「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金を除く。

(4) 歳 出

目的別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第64図のとおりであり、大都市及び中都市においては、土木費、民生費、教育費の順となっているが、小都市においては、土木費、総務費、民生費の順に、町村においては、総務費、教育費、土木費の順となっている。

目的別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く）、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、総務費が最

第64図 市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況
（人口1人当たり額及び構成比）



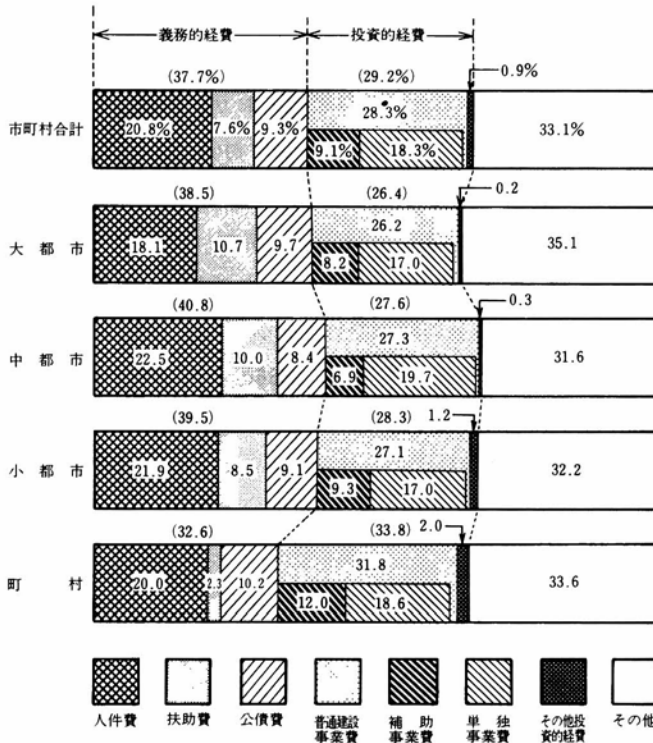
(注)「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

も上昇している（大都市1.8%ポイント増、中都市1.4%ポイント増、小都市2.7%ポイント増、町村4.1%ポイント増）。

性質別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第65図のとおりであり、大都市及び中都市においては、普通建設事業費、人件費、扶助費の順となっているが、小都市及び町村においては、普通建設事業費、人件費、公債費の順となっている。なお、町村では扶助費の構成比（2.3%）が都市（大都市10.7%、中都市10.0%、小都市8.5%）と比較して著しく小さいものとなっているが、これは、町村における生活保護費等は原則として都道府県が負担していることによるものである。

性質別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く）、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、積立金が最

第65図 市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）



(注)「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

も上昇している（大都市1.6%ポイント増、中都市1.5%ポイント増、小都市2.9%ポイント増、町村4.0%ポイント増）。また、普通建設事業費の構成比は、中都市を除き減少しているが（大都市0.4%ポイント減、中都市0.3%ポイント増、小都市0.1%ポイント減、町村0.6%ポイント減）、このうち単独事業費だけをみれば、大都市0.6%ポイント、中都市1.3%ポイント、小都市0.8%ポイント、町村0.9%ポイント、それぞれその構成比が上昇している。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

経常収支比率についてみると、第11表のとおり、小都市が71.9%と最も高く、以下、中都市70.0%、大都市69.8%、町村67.2%の順となっている。その内訳をみると、人件費分については、中都市（31.7%）が最も高く、以下、小都市（31.6%）、大都市（28.2%）、町村（28.1%）の順となっているが、公債費分は、町村（15.1%）、小都市（13.7%）、大都市（13.3%）、中都市（11.9%）の順となっている。

これを財政力指数の区分別にみると、第66図のとおりであり、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど経常収支比率が高く、財政構造の弾力性に乏しい状況にある。

イ 公債費負担比率

公債費負担比率についてみると、第67図のとおり、町村が13.2%と最も高く、以下、小都市11.9%、大都市11.8%、中都市10.6%の順となっている。これを昭和49年度と比べると、町村6.9%ポイント、小都市5.2%ポイント、大都市4.6%ポイント、中都市4.0%ポイントと大幅に上昇している。

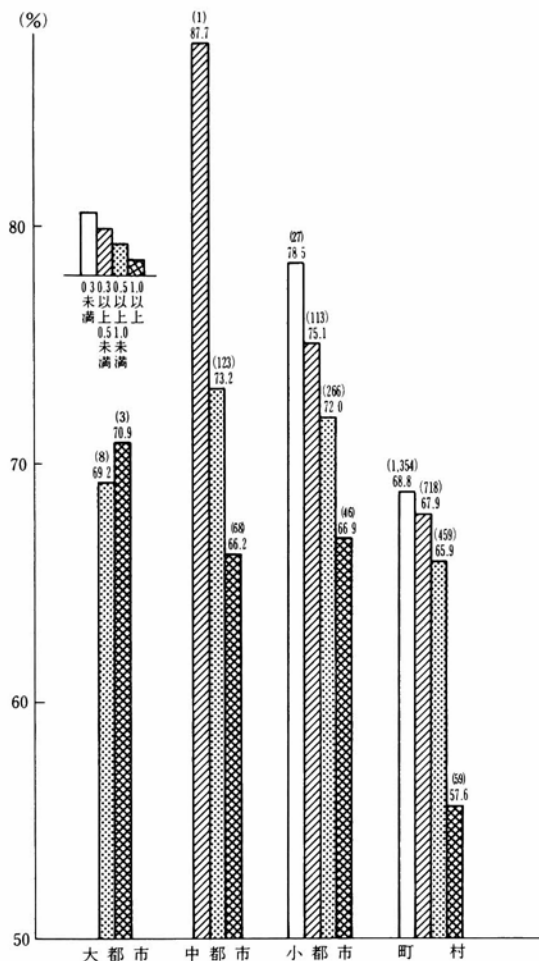
なお、公債費負担比率は、大都市、中都市、小都市及び町村ともに一般財源の増加傾向等を反映して最近やや低下してきているが、1団体当たりの公債費充当一般財源は、第68図のとおり、いずれも増加してきていることに留意する必要がある。

次に、公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第69図のとおり

第11表 経常収支比率の状況（平成元年度）

区分	経常収支比率	うち人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	その他
大都市	69.8	28.2	9.3	6.2	9.5	13.3	3.3
中都市	70.0	31.7	10.8	4.9	5.8	11.9	4.9
小都市	71.9	31.6	9.5	4.6	8.6	13.7	3.9
町村	67.2	28.1	9.2	1.2	10.5	15.1	3.1

第66図 財政力指数の区分別経常収支比率の状況

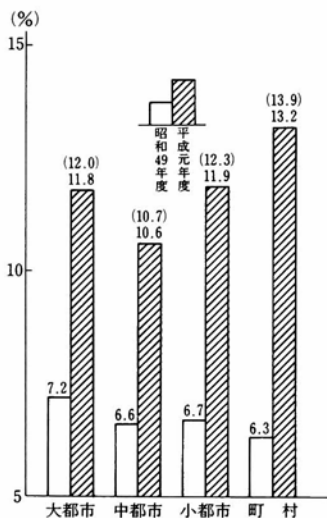


(注) 1 比率は単純平均である。
2 () 内の数値は団体数である。

であり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど公債費負担比率が高いものとなっている。

また、公債費負担比率が15%以上の団体は1,222団体であり、市町村(特別区及び一部事務組合を除く。)の約4割を占めるものとなっている。また、その財政状況を市町村平均と比較すると、第12表のとおり、財政力

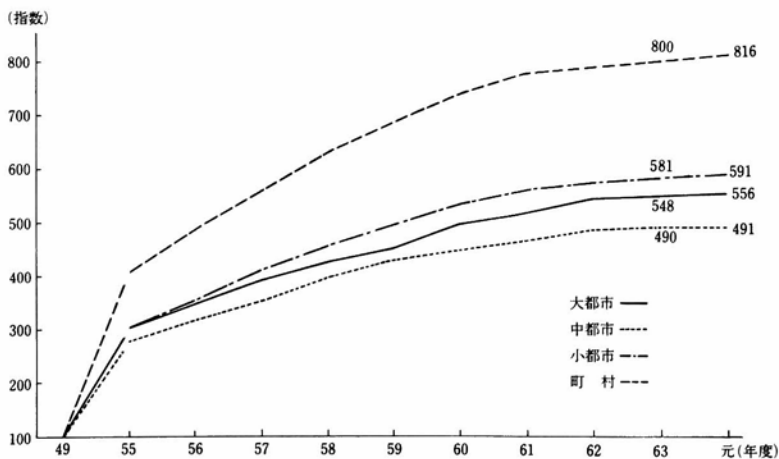
第67図 公債費負担比率の状況



(注) 比率は加重平均である。なお、平成元年度の()内の数値は単純平均である。

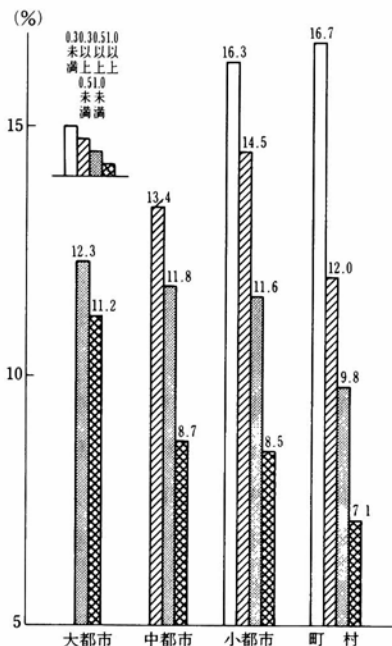
指数は0.25と市町村平均(0.43)をかなり下回るものとなっている。また、経常収支比率は70.5%、公債費負担比率は18.5%と、いずれも市町村平均(それぞれ68.6%、13.5%)より高く、その財政構造は弾力性に乏しいものとなっている。加えて、地方債現在高(特定資金公共事業債を除く。)の標準財政規模に対する割合も1.59倍と市町村平均(1.28倍)より高く、今後の財政運営にとっても大きな負担となるものである。

第68図 1団体当たり公債費充当一般財源の推移



(注) 1団体当たり公債費充当一般財源は、49年度の数値を100として算出した指数である。

第69図 財政力指数の区分別公債費負担比率の状況



(注) 比率は単純平均である

第12表 公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況 (平成元年度)

区 分	財政力 指 数	決算額に占める割合 (%)					経常収 支比率	公債費 負担比 率	地方債現在高の 標準財政規模に 対する割合
		地方税	地 方 交 付 税	地方債	普通建設事 業費のうち 単独事業費	公債費			
公債費負担 比率が15%以上 の市町村平均 (1,222団体)	0.25	20.1	36.9	9.2	14.4	12.9	70.5	18.5	倍
市町村平均 (3,245団体)	0.43	40.7	17.2	7.5	18.3	9.3	68.6	13.5	1.28

(注) 1. 財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合は単純平均、決算額に占める割合は加重平均である。
2. 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除く。

8 公共施設の状況

地方公共団体は、住民の生活や福祉の向上を図り、個性的で魅力ある地域づくりを進めるため、道路、住宅、公園、廃棄物処理施設、社会福祉施設、教育施設、文化施設、体育施設等の公共施設の整備に努めている。これらの公共施設のうち主要なものの整備状況は、以下のとおりである。

(1) 道路・橋りょう

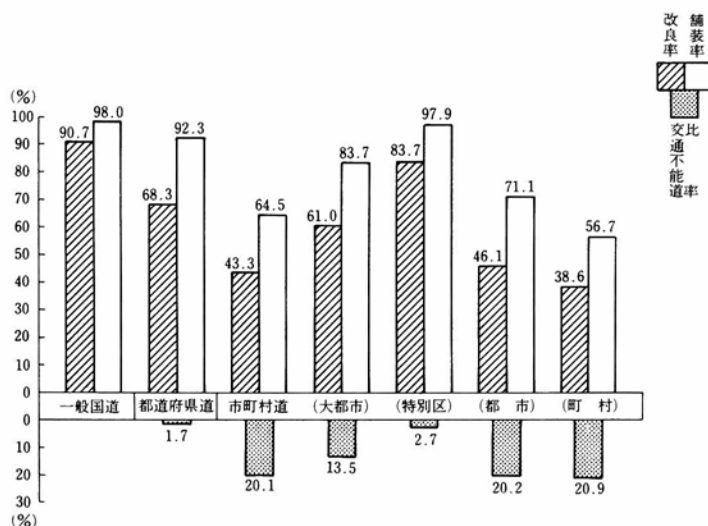
ア 道 路

平成2年4月1日現在における地方道の延長は106万1,253km（前年同期105万6,695km）である。このうち改良済延長は49万1,053km（47万7,381km）、舗装済延長は71万9,300km（70万2,382km）、最大積載量4トン以上の普通貨物自動車が行き通じない路線等（以下「自動車交通不能道」という。）の延長は18万9,716km（19万3,619km）である。地方道の総延長に占めるこれらの割合は、改良済延長（改良率）46.3%（前年同期45.2%）、舗装済延長（舗装率）67.8%（66.5%）、自動車交通不能道延長（自動車交通不能道比率）17.9%（18.3%）であり、前年同期と比べると、改良率は1.1%ポイント、舗装率は1.3%ポイント、自動車交通不能道比率は0.4%ポイントそれぞれ改善されている。

なお、これらの状況を10年前と比べると、昭和55年4月1日現在における地方道の改良率は30.9%、舗装率は43.3%であるので、改良率は15.4%ポイント、舗装率は24.5%ポイントそれぞれ改善されている。

次に、国道及び地方道の整備状況をみると、第70図のとおり、改良率は一般国道90.7%（前年同期90.1%）、都道府県道68.3%（67.4%）、市町村道43.3%（42.2%）、舗装率は一般国道98.0%（97.7%）、都道府県道92.3%（91.6%）、市町村道64.5%（63.1%）となっている。市町村道の整備状況は依然として低い状況にあるが、前年同期と比べると、改良率は1.1%ポイント、舗装率は1.4%ポイントそれぞれ改善されている。

第70図 道路整備の状況



- (注) 1 改良率は規格改良済による。また、舗装率には簡易舗装分を含む。
 2 一般国道は、平成元年4月1日現在建設省調「道路施設現況調査」による。

イ 橋 り ょ う

平成2年4月1日現在における地方道に係る橋りょう数は、61万4,003橋（前年同期61万757橋）である。これを構造別にみると、鋼橋、コンクリート橋及び石橋（以下「永久橋」という。）は59万2,103橋（58万7,675橋）、木橋は2万654橋（2万1,719橋）、混合橋は1,246橋（1,363橋）となっている。

総橋りょう数に占めるこれらの割合は、永久橋96.4%（前年同期96.2%）、木橋3.4%（3.6%）、混合橋0.2%（0.2%）であり、前年同期と比べると、永久橋の割合は0.2%ポイント上昇し、木橋の割合は0.2%ポイント低下している。

また、昭和55年4月1日現在における総橋りょう数に占めるこれらの割合は、永久橋84.6%、木橋14.9%であるので、10年間で永久橋の割合は11.8%ポイント上昇し、木橋は11.5%ポイント低下している。

都道府県道、市町村道別にみると、都道府県道に係る橋りょう数は10万

889橋（前年同期10万149橋）で、その99.5%（99.5%）に当たる10万415橋（9万9,618橋）が永久橋となっており、また、市町村道に係る橋りょう数は51万3,114橋（前年同期51万608橋）で、その95.8%（95.6%）に当たる49万1,688橋（48万8,057橋）が永久橋となっている。

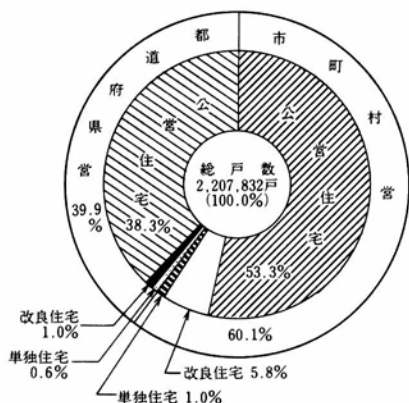
(2) 公 営 住 宅 等

平成元年度末における公営住宅等の戸数は220万7,832戸であり、前年同期（218万9,010戸）と比べると1万8,822戸、0.9%増加している。

これを住宅の種類別にみると、公営住宅法に基づく公営住宅は202万2,731戸（前年同期200万6,368戸）、住宅地区改良法に基づく改良住宅は14万9,776戸（14万7,338戸）、地方公共団体が独自に建設する単独住宅は3万5,325戸（3万5,304戸）となっており、総戸数に占める割合は公営住宅91.6%（91.7%）、改良住宅6.8%（6.7%）、単独住宅1.6%（1.6%）となっている。これらを前年同期と比べると、公営住宅は1万6,363戸、0.8%、改良住宅は2,438戸、1.7%、単独住宅は21戸、0.1%それぞれ増加している。

次に、住宅の構造別にみると、非木造住宅は204万2,796戸（総戸数に占める割合92.5%）、木造住宅は16万5,036戸（7.5%）となっている。非木造住宅の割合は、前年同期と比べると0.4%ポイント上昇している。

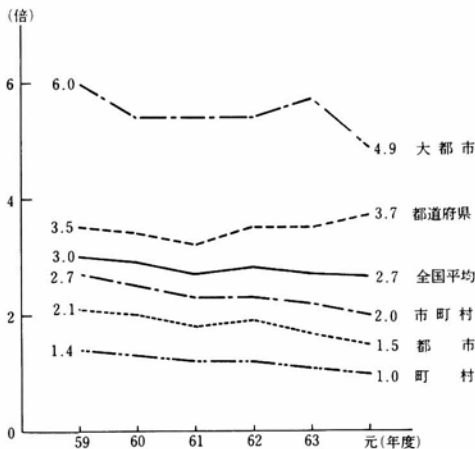
第71図 公営住宅等の設置者別の状況



また、公営住宅等の設置者別の状況は、第71図のとおり、都道府県営住宅は88万877戸（前年同期87万3,594戸）、市町村営住宅は132万6,955戸（131万5,416戸）であり、総戸数に占める割合は、それぞれ39.9%（39.9%）、60.1%（60.1%）となっている。

なお、平成元年度中の公営住宅

第72図 入居競争率の推移



及び単独住宅の入居公募戸数は16万2,820戸（前年度16万3,518戸）で、これに対する応募件数は43万9,666件（44万9,015件）であり、入居競争率は2.7倍（2.7倍）となっている。

入居競争率の状況を設置者別にみると、第72図のとおり、都道府県営は3.7倍（前年度3.5倍）、市町村営は2.0倍（2.2倍）となって

おり、また、市町村営のうち、大都市は4.9倍（5.7倍）、都市は1.5倍（1.7倍）、町村は1.0倍（1.1倍）となっている。

(3) 都市公園等

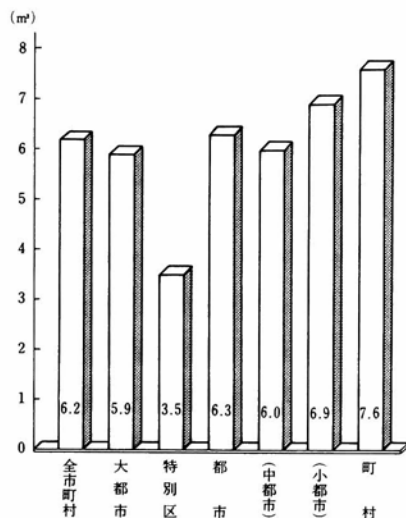
平成元年度末における都市公園等（地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。）の数は6万4,676箇所（前年同期6万2,017箇所）で、その面積は693km²（654km²）となっている。

なお、昭和54年度末における都市公園等の数は3万5,497箇所、その面積は443km²であるので、10年間で箇所数は2万9,179箇所、82.2%、面積は251km²、56.6%それぞれ増加している。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものは6万4,168箇所（前年同期6万1,467箇所）で、総箇所数の99.2%を占めており、その面積は551km²（529km²）となっている。また、市町村以外が設置したものは508箇所（550箇所）で、その面積は142km²（125km²）となっている。

平成元年度末の都市計画区域内の人口は1億1,095万人（前年同期1億

第73図 都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積



1,023万人)であり、この都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は、第73図のとおり6.2m²で、前年同期(5.9m²)と比べると0.3m²増加している。

なお、昭和54年度末の都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は4.4m²であるので、10年間で面積は1.8m²増加している。

また、その他の公園(都市計画区域外に設置されている児童公園、運動公園等の公園。なお、自然公園は除く。)の数は

2,419箇所(前年同期2,300箇所)で、その面積は48km²(38km²)となっている。なお、このうち市町村立の公園の数は2,251箇所(前年同期2,124箇所)で、その面積は42km²(36km²)となっている。

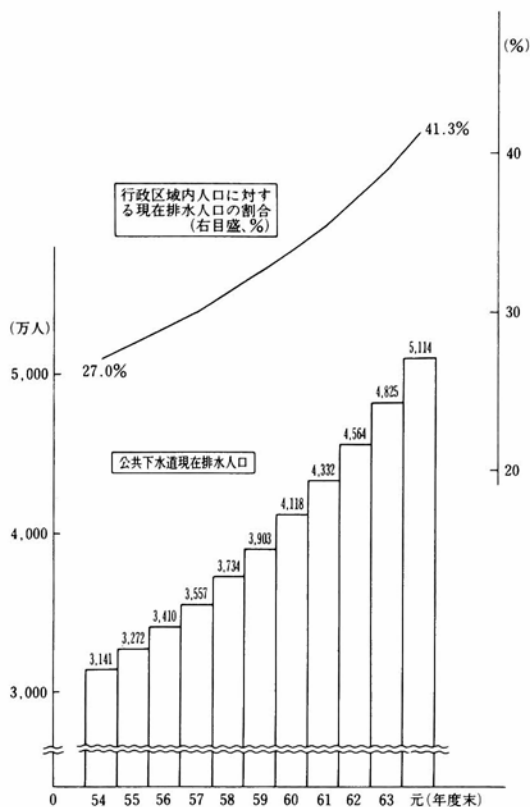
都市公園等とその他の公園を合わせた公園面積に対する人口1人当たりの面積は6.0m²で、前年同期(5.7m²)に比べると0.3m²増加している。

(4) 下水処理施設

汚水(し尿及び生活雑排水)並びに雨水を処理する施設としては、公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。)、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設があり、また、汚水を処理する施設としては、コミュニティ・プラント(地域し尿処理施設)及び合併処理浄化槽がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境衛生意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が急速に進んでいる。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道について

第74図 公共下水道現在排水人口及び
行政区域内人口に対する割合
の推移



(注) 1 現在排水人口及び行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口に基づくものである。

2 昭和54～59年度末は外国人登録人口が含まれていない。

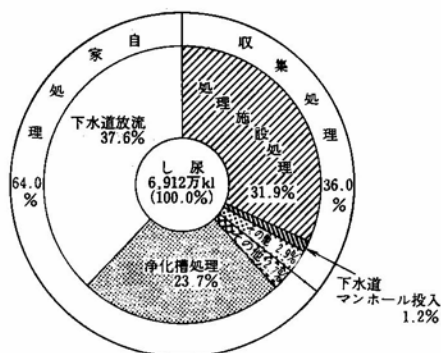
みると、平成元年度末における現在排水人口は、5,114万5千人で、前年同期(4,825万1千人)と比べると289万4千人、6.0%増加している。これを行政区域内人口(住民基本台帳登録人口と外国人登録人口とを合算したもの。以下同じ。)に対する割合で見ると41.3%となっており、前年同期(39.1%)と比べると2.2%ポイント上昇している。

なお、公共下水道の現在排水人口の推移は第74図のとおりであり、昭和54年度末における現在排水人口は3,141万3千人で、10年間で現在排水人口は1,973万2千人、62.8%と大きく増加しており、行政区域内人口に対する割合でも14.3%ポ

イント上昇している。

次に、農業集落排水施設と漁業集落排水施設についてみると、平成元年度末における現在排水人口は、それぞれ41万8千人、3万1千人となっている。

第75図 し尿処理の状況



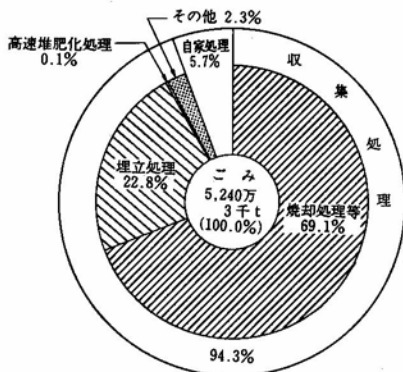
この結果、公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に係る現在排水人口の行政区域内人口に対する割合は41.7%となっている。

また、平成元年度末におけるコミュニティ・プラントの処理人口は49万4千人、合併処理浄化槽の処理人口は554万4千人となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成元年度中のし尿の総排出量は6,912万kl（前年度6,841万9千kl）であり、第75図のとおり、全体の36.0%（37.4%）に当たる2,487万6千kl（2,557万5千kl）が収集処理されているが、下水処理施設による処理の増加により、し尿の総排出量に占める収集処理の割合は年々低下してきている。

(5) ごみ処理施設

第76図 ごみ処理の状況



ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理が行われている。平成元年度末における収集処理人口は1億2,322万人であり、前年同期（1億2,268万人）と比べると53万人、0.4%増加している。平成元年度中のごみの総排出量は5,240万3千t（前年度5,032万9千

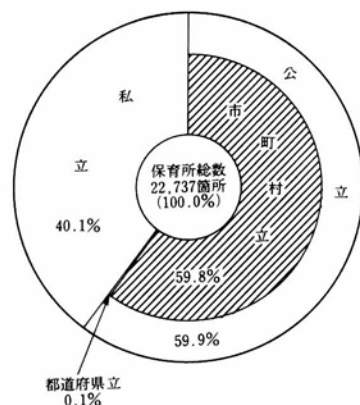
t)で、その処理の内訳は、第76図のとおり、全体の94.3% (93.8%)に当たる4,941万9千t (4,719万9千t)が収集処理されており、全体の5.7% (6.2%)に当たる298万4千t (313万t)が自家処理されている。このうち収集処理の内訳は、焼却処理等69.1% (前年度68.4%)、埋立処理22.8% (23.0%)、高速堆肥化处理0.1% (0.1%)等となっており、近年、焼却処理等の施設処理の比率が上昇している。

(6) 保 育 所

平成元年10月1日現在における公私立の保育所数(へき地保育所及び季節保育所を除く。)は、第77図のとおり2万2,737箇所、前年同期(2万2,776箇所)と比べると39箇所、0.2%減少している。また、在所者数は174万5,296人(前年同期176万7,275人)、専任職員数は25万4,226人(25万939人)で、前年同期と比べると、在所者数は2万1,979人、1.2%減少しているが、専任職員数は3,287人、1.3%増加している。

このうち公立の保育所についてみると、その数は保育所全体の59.9%(前年同期60.0%)に当たる1万3,612箇所(市町村立1万3,605箇所、都道府県立7箇所)で、前年同期(1万3,657箇所)と比べると45箇所(市町村立39箇所、都道府県立6箇所)、0.3%減少している。また、在所者数は

第77図 保育所の設置者別の状況



保育所全体の56.7% (前年同期57.1%)に当たる99万278人(100万8,534人)、専任職員数は同じく56.8% (57.0%)に当たる14万4,485人(14万3,085人)で、前年同期と比べると、在所者数は1万8,256人、1.8%減少しているが、専任職員数は1,400人、1.0%増加している。

(注) 厚生省調「社会福祉施設調査報告」による。

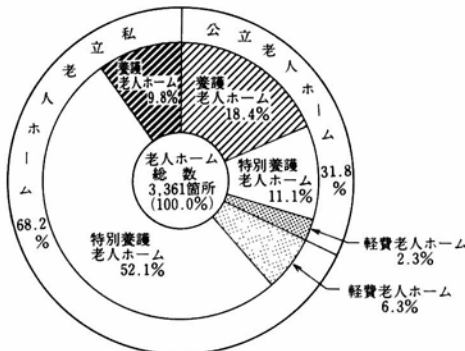
(7) 老人ホーム

平成元年10月1日現在における公私立の老人ホーム数は3,361箇所（公立1,068箇所、私立2,293箇所）で、前年同期（3,227箇所）と比べると134箇所、4.2%増加している。また、定員は23万7,917人（前年同期22万9,982人）、専任職員数は8万9,880人（8万5,231人）で、前年同期と比べると、定員は7,935人、3.5%、専任職員数は4,649人、5.5%それぞれ増加している。

また、昭和54年10月1日現在における老人ホーム数は2,015箇所、定員は15万1,818人、専任職員数は4万8,474人となっているので、10年間で箇所数は1,346箇所、66.8%、定員は8万6,099人、56.7%、専任職員数は4万1,406人、85.4%それぞれ増加している。

老人ホームを設置者別にみると、第78図のとおりである。公立老人ホームの数は1,068箇所、前年同期（1,055箇所）と比べると13箇所、1.2%増加しているが、老人ホーム全体に占める割合は31.8%（前年同期32.7%）となっており、その割合は、私立老人ホームの増加（対前年同期比121箇所、5.6%の増）により近年低下してきている。また、公立老人ホームの定員は老人ホーム全体の32.7%（前年同期33.6%）に当たる7万7,762人（7万7,197人）、専任職員数は同じく26.6%（27.2%）に当たる2万3,895人

第78図 老人ホームの状況



（2万3,182人）で、前年同期と比べると、定員は565人、0.7%、専任職員数は713人、3.1%それぞれ増加している。

老人ホームを種類別にみると、養護老人ホームは老人ホーム総数の28.2%（前年同期29.3%）に当たる948箇所（公立619箇所、私

立329箇所)で、前年同期(945箇所)と比べると3箇所、0.3%増加している。特別養護老人ホームは63.2%(61.8%)に当たる2,124箇所(公立372箇所、私立1,752箇所)で、前年同期(1,995箇所)と比べると129箇所、6.5%増加している。軽費老人ホームは8.6%(8.9%)に当たる289箇所(公立77箇所、私立212箇所)で、前年同期(287箇所)と比べると2箇所、0.7%増加している。

(8) 教育施設

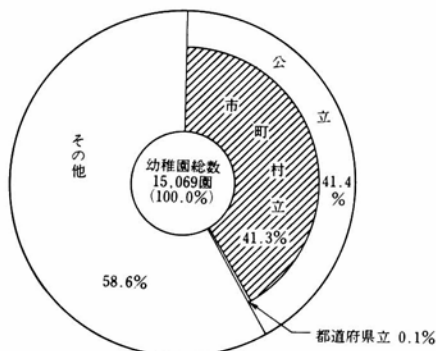
ア 幼稚園

平成2年5月1日現在における幼稚園数は1万5,069園(公立6,242園、その他8,827園)で、前年同期(1万5,076園)と比べると7園減少している。

このうち公立幼稚園数は幼稚園総数の41.4%(前年同期41.4%)に当たる6,242園(市町村立6,222園、都道府県立20園)で、前年同期(6,238園)と比べると4園、0.1%増加している。また、現在入園者数は43万3,242人(前年同期45万4,158人)、教員数は2万5,231人(2万5,482人)で、前年同期と比べると、現在入園者数は2万916人、4.6%、教員数は251人、1.0%それぞれ減少している。

なお、幼稚園数の設置者別の状況は、第79図のとおりである。

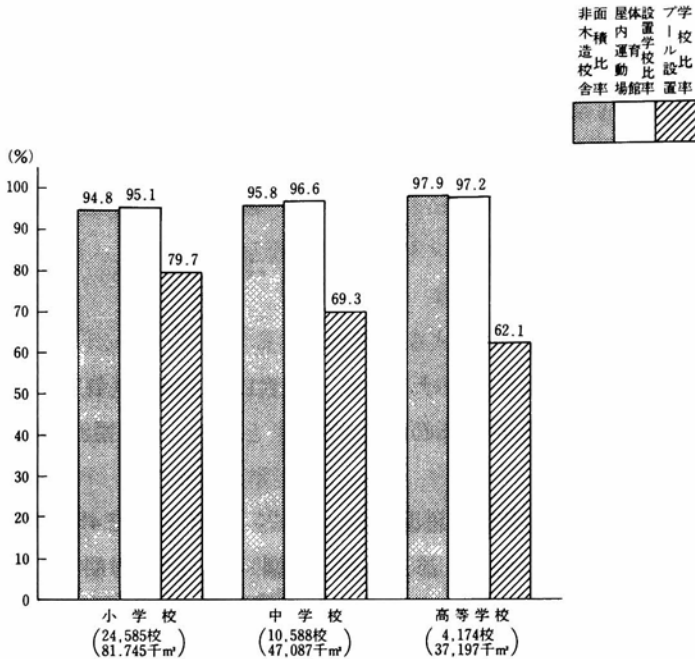
第79図 幼稚園の設置者別の状況



イ 小学校

平成2年5月1日現在における公立小学校数は2万4,585校(前年同期2万4,607校)で、その校舎面積は8,174万5千㎡(8,115万4千㎡)である。これらを前年同期と比べると、学校数は22校、0.1%減少しているが、校舎面積は59万1千㎡、

第80図 公立学校施設の状況



0.7%増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は7,745万4千㎡（前年同期7,631万5千㎡）、木造校舎面積は429万1千㎡（483万9千㎡）となっている。また、校舎面積に占める割合は、第80図のとおり、非木造校舎面積比率が94.8%（94.0%）で、前年同期と比べると0.8%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は86万㎡（前年同期98万1千㎡）で、校舎面積の1.1%（1.2%）を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は2万3,380校で、前年同期（2万3,349校）と比べると31校、0.1%増加しており、公立小学校数の95.1%（94.9%）を占めている。また、プールを設置している学校数は1万9,590校で、前年同期（1万9,453校）と比べると137校、0.7%増加しており、公立小学校数の79.7%（79.1%）を占めている。

ウ 中 学 校

平成2年5月1日現在における公立中学校数は1万588校（前年同期1万578校）で、その校舎面積は4,708万7千㎡（4,673万5千㎡）である。これらを前年同期と比べると、学校数は10校、0.1%、校舎面積は35万2千㎡、0.8%それぞれ増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は4,509万6千㎡（前年同期4,442万5千㎡）、木造校舎面積は199万1千㎡（231万㎡）となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が95.8%（95.1%）で、前年同期と比べると0.7%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は40万㎡（前年同期43万3千㎡）で、校舎面積の0.8%（0.9%）を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は1万227校で、前年同期（1万219校）と比べると8校、0.1%増加しており、公立中学校数の96.6%（96.6%）を占めている。また、プールを設置している学校数は7,336校で、前年同期（7,248校）と比べると88校、1.2%増加しており、公立中学校数の69.3%（68.5%）を占めている。

エ 高 等 学 校

平成2年5月1日現在における公立高等学校数は4,174校（前年同期4,180校）で、その校舎面積は3,719万7千㎡（3,697万㎡）である。これらを前年同期と比べると、学校数は6校、0.1%減少しているが、校舎面積は22万7千㎡、0.6%増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は3,642万6千㎡（前年同期3,609万7千㎡）、木造校舎面積は77万1千㎡（87万3千㎡）となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が97.9%（97.6%）で、前年同期と比べると0.3%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は25万5千㎡（前年同期25万8千㎡）で、校舎面積の0.7%（0.7%）を占めている。

体育館を設置している学校数は4,059校で、前年同期（4,058校）と比べると1校増加しており、公立高等学校数の97.2%（97.1%）を占めている。また、プールを設置している学校数は2,593校で、前年同期（2,556校）と

比べると37校、1.4%増加しており、公立高等学校数の62.1%（61.1%）を占めている。

(9) 文化及び体育施設

ア 文化施設

平成元年度末の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

県民会館、市民会館及び公会堂は2,146箇所（前年同期2,088箇所）で、その面積は668万6千㎡（637万2千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は58箇所、2.8%、面積は31万4千㎡、4.9%それぞれ増加している。

また、昭和54年度末における県民会館、市民会館及び公会堂は1,729箇所、面積は419万1千㎡となっているので、10年間で箇所数は417箇所、24.1%、面積は249万5千㎡、59.5%それぞれ増加している。

図書館は1,883館（前年同期1,810館）で、その蔵書数は1億5,989万冊（1億4,965万冊）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は73館、4.0%、蔵書数は1,024万冊、6.8%それぞれ増加している。

なお、昭和54年度末における図書館は1,223館で、蔵書数は6,938万冊となっているので、10年間で箇所数は660館、54.0%、蔵書数は9,050万冊、130.4%それぞれ増加している。

博物館（美術館、動物園、水族館等を含む。）は419館（前年同期439館）で、その平成元年度中の利用人員は6,561万人（6,220万人）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は20館、4.6%減少しているが、利用人員は341万人、5.5%増加している。

なお、昭和54年度末における博物館は315館で、利用人員は4,521万人となっているので、10年間で箇所数は104館、33.0%、利用人員は2,040万人、45.1%それぞれ増加している。

イ 体育施設

平成元年度末の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は4,744箇所（前年同期4,566箇所）で、その面積は957万6千㎡

(907万㎡)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は178箇所、3.9%、面積は50万6千㎡、5.6%それぞれ増加している。

また、昭和54年度末における体育館は2,280箇所、面積は446万4千㎡となっているので、10年間で箇所数は2,464箇所、108.1%、面積は511万1千㎡、114.5%それぞれ増加している。

陸上競技場は998箇所（前年同期967箇所）で、その面積は2,103万4千㎡（2,030万6千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は31箇所、3.2%、面積は72万8千㎡、3.6%それぞれ増加している。

また、昭和54年度末における陸上競技場は763箇所、面積は1,643万2千㎡となっているので、10年間で箇所数は235箇所、30.8%、面積は460万2千㎡、28.0%それぞれ増加している。

野球場は3,714箇所（前年同期3,653箇所）で、その面積は5,540万2千㎡（5,462万1千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は61箇所、1.7%、面積は78万1千㎡、1.4%それぞれ増加している。

また、昭和54年度末における野球場は2,562箇所、面積は3,589万7千㎡となっているので、10年間で箇所数は1,152箇所、45.0%、面積は1,950万4千㎡、54.3%それぞれ増加している。

プールは4,011箇所（前年同期3,906箇所）で、その水面面積は219万8千㎡（217万㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は105箇所、2.7%、水面面積は2万8千㎡、1.3%それぞれ増加している。

また、昭和54年度末におけるプールは2,021箇所となっているので、10年間で1,990箇所、98.5%増加している。

(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）

道路改良率や道路舗装率をはじめとする主要な公共施設の整備水準をみると、団体間で依然としてばらつきがみられるが、これについては各団体のおかれている地理的・社会的諸条件を含め様々な要因があるものと考えられる。ここでは、市町村（3,245団体）を財政力指数により4段階に区分して平成元年度末における整備水準を比べ、更にこれを昭和54年度の水

第13表 財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）

区分	団体数	元年度				54年度との差				
		0.30未満		0.30以上		0.30未満		0.30以上		
		0.30未満	0.50未満	0.50未満	1.00未満	0.30未満	0.50未満	0.50未満	1.00以上	
財政力指数	1,381	832	856	176	計	0.30未満	0.30以上	0.30未満	0.30以上	計
経常収支比率(%)	0.19	0.39	0.69	1.23	0.43	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	0.06
公費負担比率(%)	69.0	68.9	68.9	63.6	68.6	△ 8.9	△ 7.4	△ 7.1	△ 7.6	△ 8.4
道路橋りょう	16.6	12.3	10.7	8.2	13.5	3.6	1.9	0.6	△ 1.1	1.9
舗装率(%)	40.3	40.6	46.2	55.6	42.8	14.9	14.5	12.2	16.7	15.2
永久橋比率(%)	60.0	65.8	71.4	81.0	65.7	24.0	24.4	19.6	18.1	24.4
公園	93.1	95.5	96.9	98.2	95.0	15.0	12.0	9.4	8.1	13.2
廃棄物処理	2.7	4.1	4.8	4.5	3.7	1.2	1.5	2.0	△ 0.6	1.5
上下水道	74.1	84.3	92.3	96.8	82.8	20.6	15.5	8.3	5.5	17.9
福祉施設	69.5	74.4	87.7	94.8	76.9	16.2	11.2	5.2	6.4	14.0
小学校	44.6	53.3	67.6	78.9	54.8	13.0	13.1	10.1	16.1	14.8
中学校	76.2	83.7	89.1	75.9	81.5	7.1	5.2	5.5	△ 3.8	6.5
高等学校	1.4	5.8	18.4	36.2	8.9	1.2	4.2	7.1	17.9	5.7
学校施設	46.7	36.6	20.9	29.2	36.4	8.8	△ 5.2	△ 22.0	△ 0.6	△ 3.5
千人当たり	84.0	90.0	94.9	98.7	89.2	22.8	19.6	12.6	10.6	20.5
図書館	3.2	2.3	0.9	0.2	2.2	△ 4.9	△ 3.7	△ 2.0	△ 1.1	△ 4.1
博物館	92.0	94.0	96.3	96.5	93.9	6.1	6.3	6.7	7.4	6.7
体育館	88.7	92.2	95.6	98.8	92.0	18.3	17.9	13.8	12.8	17.8
公民館	1.8	1.4	1.1	0.1	1.4	△ 2.3	△ 2.5	△ 1.4	△ 1.1	△ 2.3
市民会館	95.4	97.5	96.9	96.5	96.4	2.1	2.5	3.5	3.0	2.6
図書館	77.6	45.4	55.4	50.6	62.0	39.3	14.5	20.8	18.2	26.7
博物館	6.1	9.2	15.5	22.8	10.3	4.1	5.1	8.0	13.0	6.4
体育館	6.9	4.3	7.0	9.3	6.4	1.5	0.8	4.4	△ 7.0	1.9
文化・体育施設	229.6	148.7	108.3	113.0	170.5	149.6	83.3	61.8	63.0	102.2

(注) 各比率は、特別区及び一部事務組合を除いた団体の単純平均値及びその差である。

準と比較してみると、**第13表**のとおりである。

これによると、財政力の低い団体の方が財政力の高い団体よりもその整備水準が相対的に低位なものとなっているといえるが、この10年間の整備の状況を見ると、財政力が低い団体ほど総じてその整備率が向上していることがうかがわれる。

9 地方公営事業の状況

(1) 地方公営企業

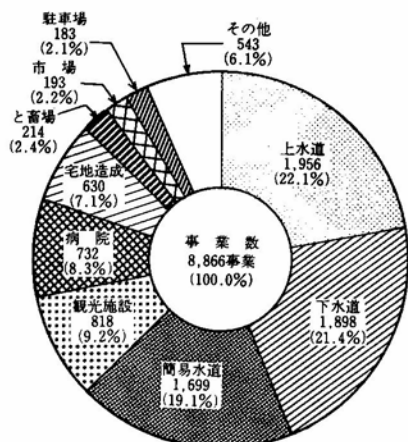
ア 概 況

(ア) 事業数

平成元年度末において、地方公営企業を経営している団体数は3,292団体（企業団・一部事務組合のみに加している69団体を含む。）であり、その内訳は、47都道府県、11指定都市、3,181市町村となっている。

これらの団体が経営している地方公営企業の数には8,866事業（法適用企業3,419事業、法非適用企業5,447事業）で、前年度末（8,277事業）に比べて589事業、7.1%増加しているが、元年度から新たに統計の対象とすることとした農業集落排水事業445、漁業集落排水事業32を除くと112事業、1.4%の増となっている。これを事業別にみると、第81図のとおり、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が3,655事業（構成比41.2%）で最も多く、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共

第81図 地方公営企業の事業数の状況



下水道、流域下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業。以下同じ。）1,898事業（21.4%）、観光施設事業818事業（9.2%）、病院事業732事業（8.3%）等がこれに次いでいる。

(イ) 業務の状況

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため大きな役割を果たしている。

公益事業全体において、地方

公営企業の占める割合については、

水道事業では、給水人口1億16百万人のうち98.7%、

工業用水道事業では、年間総配水量47億90百万 m^3 のうち99.7%、

都市高速鉄道事業では、年間輸送人員45億1百万人のうち53.9%、

自動車運送事業では、年間輸送人員67億98百万人のうち25.4%、

病院事業では、全病院の病床数1,624千床のうち14.0%、

となっており、また、下水道事業にあつては、その全部が地方公営企業で行われている。

平成元年度における主要な事業の業務の状況についてみると次のとおりとなっている。

a 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力66,369千 m^3 /日、導送配水管529,733kmを有し、年間161億39百万 m^3 の配水を行っており、前年度（156億84百万 m^3 ）に比べると4億55百万 m^3 、2.9%増加している。また、給水人口は1億15百万人であり、全国人口に対する割合は94.0%となっており、昭和44年度（74.9%）、昭和54年度（89.7%）と比べ増加している。

b 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力21,793千 m^3 /日、導送配水管6,890kmを有し、年間47億75百万 m^3 の配水を行っており、前年度（46億43百万 m^3 ）に比べると1億32百万 m^3 、2.8%増加している。しかし、年間総配水量は昭和40年代後半からほぼ横ばいの傾向にある。

c 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,028両、営業路線358kmを有し、年間24億27百万人の人員の輸送を行っており、前年度（23億45百万人）に比べると82百万人、3.5%増加している。なお、長期的にみると、年間輸送人員は20年前と比べ約3倍、10年前と比べ約1.5倍と増加傾向にある。

d 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両12,254両、営業路線11,083kmを有し、

年間17億29百万人の人員の輸送を行っており、前年度（17億50百万人）に比べると21百万人、1.2%減少している。なお、長期的にみると、年間輸送人員は20年前と比べ約0.7倍、10年前と比べ約0.8倍となる等企業環境の変化に伴い、減少傾向にある。

e 病院事業

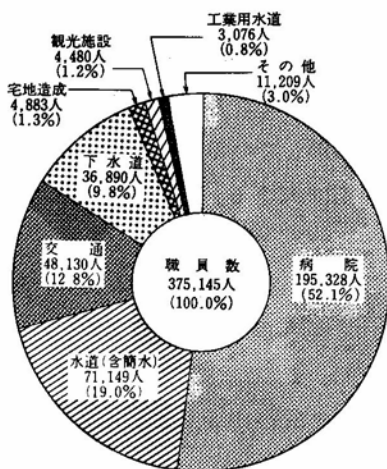
病院事業においては、病院981、病床227千床を有し、年間1億88百万人の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億83百万人）に比べると5百万人、2.7%増加している。なお、長期的にみても、患者数は20年前と比べ約1.6倍、10年前と比べ約1.3倍と増加傾向にある。

f 下水道事業

下水道事業においては、処理能力38,395千 m^3 /日、管渠176,314kmを有し、年間117億49百万 m^3 の下水処理を行っており、前年度（109億52百万 m^3 ）に比べると7億97百万 m^3 、7.3%増加している。また、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合は41.1%となっている。

なお、長期的にみても、下水道のうち最も大きなシェアをもつ公共下水道の現在処理区域内人口は10年前と比べ約1.7倍と増加している。

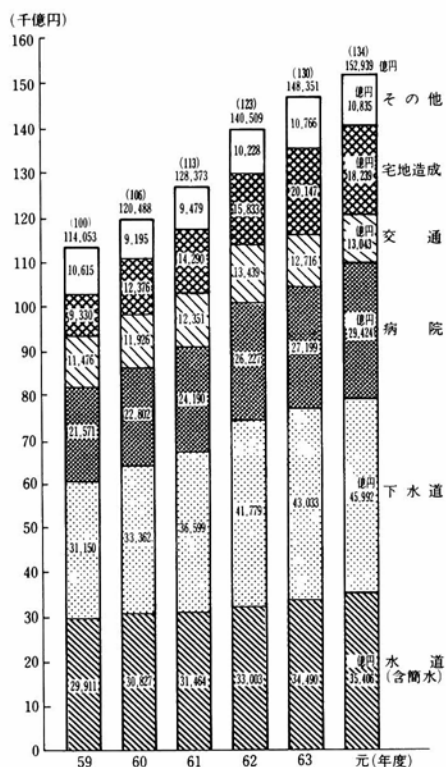
第82図 職員数の状況



(ウ) 職員数

平成元年度末において地方公営企業に従事する職員は37万5,145人（法適用企業34万2,395人、法非適用企業3万2,750人）で、前年度末（37万2,464人、うち法適用企業33万9,861人、法非適用企業3万2,603人）に比べて2,681人増加している。この職員数は、全地方公共団体の職員数（平成2年4月1日現在）の11.6%（前年度11.6%）に相当している。職員数を事業別にみると、第82図のとおり

第83図 決算規模の推移



(注) 1 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充
 用金
 2 () 内の数値は、昭和59年度を100とした指数である。

り、病院事業19万5,328人(前年度19万2,583人、対前年度2,745人の増)、水道事業7万1,149人(7万1,521人、372人の減)、交通事業4万8,130人(4万8,501人、371人の減)、下水道事業3万6,890人(3万5,947人、943人の増)となっており、これら4事業で職員数全体の93.7%を占めている。

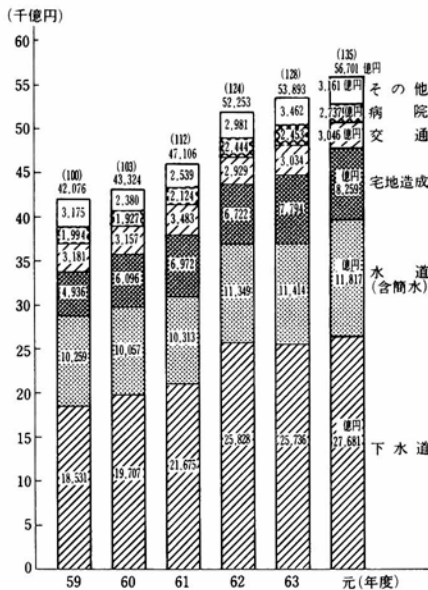
(エ) 決算規模等

平成元年度の決算規模は15兆2,939億円で、前年度(14兆8,351億円)に比べ4,588億円、3.1%増加しており、平成元年度普通会計歳出決算額の21.0%(前年度22.3%)に相当する規模となっている。これを事業別にみると、第83

図のとおり、下水道事業が4兆5,992億円で全体の30.1%を占め、水道事業3兆5,406億円(23.2%)、病院事業2兆9,424億円(19.2%)等がこれに次いでいる。

また、建設投資額は、第84図のとおり5兆6,701億円で、前年度(5兆3,893億円)に比べて2,808億円、5.2%増加している。これを事業別にみると、下水道事業が2兆7,681億円で全体の48.8%を占め、水道事業が1兆1,817億円(20.8%)でこれに次いでいる。

第84図 建設投資額の推移



(注) 1 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。
 2 () 内の数値は、昭和59年度を100とした指数である。

借入先別にみると、政府資金が15兆5,758億円（全体の49.2%）と最も多く、公営企業金融公庫資金9兆580億円（28.6%）、市中銀行資金2兆5,602億円（8.1%）等がこれに次いでいる。

(カ) 他会計繰入金の状況

平成元年度における普通会計等からの繰入金は2兆4,168億円で、前年度（2兆1,821億円）に比べて2,347億円、10.8%増加している。この内訳をみると、収益的収入として1兆5,066億円（収益的収入に占める割合16.1%）、資本的収入として9,102億円（資本的収入に占める割合15.5%）となっている。繰入額が多い主な事業をみると、下水道事業が1兆2,834億円で最も多く全体の53.1%を占め、病院事業4,419億円、交通事業2,169億円、水道事業1,789億円等がこれに次いでいる。

(ケ) 企業債の状況

平成元年度の資本的支出に充たる企業債発行額は3兆1,680億円で、前年度（3兆2,816億円）に比べて1,136億円、3.5%減少している。これを事業別にみると、下水道事業1兆6,067億円（前年度1兆6,416億円）、水道事業6,092億円（6,318億円）、交通事業2,999億円（3,139億円）等となっている。

平成元年度末における企業債残高は31兆6,760億円で、前年度末（30兆1,693億円）に比べて1兆5,067億円、5.0%増加している。これを

(※) 全体の経営状況

平成元年度は、職員給与費の改定率が小幅であったこと、また、低金利により支払利息が低い伸びとなったこと等、さらに料金改定等の影響もあって、水道事業、電気事業等が引き続き黒字となった。また、前年度赤字であった交通事業も国の財政事情等を理由に昭和59年度以降交付が後送りされていた地下高速鉄道建設費補助金（1,562億円）及び昭和60年度以降交付が後送りされていた公営地下高速鉄道事業助成金（9億円）合わせて1,571億円が交付され、特別利益として計上されたことにより黒字に転じた。

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況をみると、黒字事業は6,863事業（前年度6,524事業）で、全体の87.3%、赤字事業は997事業（978事業）、12.7%となっており、黒字事業の黒字額は7,744億円（前年度8,003億円）、赤字事業の赤字額は1,652億円（2,368億円）で、全体としては6,092億円の黒字（5,635億円の黒字）となっている。

しかしながら、収入の中には前述のとおり交通事業において交付が後送りされていた地下高速鉄道建設費補助金等が交付されたこと等による特別利益が計上されていること、また、普通会計等からの繰入金によって収入不足を補てんしていると考えられる額が相当額含まれていること等を勘案すれば実質的には経営状況は依然として厳しいものがある。

(ク) 法適用企業の経営状況

a 損益収支

平成元年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は7兆9,874億円、総費用（経常費用＋特別損失）は7兆4,653億円で、総収支では、5,221億円の黒字（前年度5,166億円の黒字）、総収支比率（総収益の総費用に対する割合）は107.0%（前年度107.0%）となっている。一方、経常収益（営業収益＋営業外収益）は7兆7,075億円、経常費用（営業費用＋営業外費用）は7兆4,468億円で、経常収支では、2,607億円の黒字（前年度2,701億円の黒字）、経常収支比率（経常収益の経常費用に対する割合）は103.5%（前年度103.7%）となっている。

総収支における黒字事業は2,647事業（前年度2,678事業）、赤字事業は703事業（654事業）となっており、黒字事業の純利益は6,081億円（前年度6,679億円）、赤字事業の純損失は860億円（1,512億円）となっている。

経常収支における黒字事業は2,612事業（前年度2,635事業）、赤字事業は738事業（697事業）となっており、黒字事業の経常利益は4,206億円（前年度4,389億円）、赤字事業の経常損失は1,600億円（1,689億円）となっている。事業別に経常損失の状況を見ると、交通事業（81事業）では事業全体（建設中の1事業を除く。）の57.5%に当たる46事業が805億円（法適用企業の経常損失の50.3%）、病院事業（732事業）では事業全体（建設中の3事業を除く。）の46.2%に当たる337事業が509億円（経常損失総額の31.8%）の経常損失を生じており、これら2事業で経常損失総額の82.1%を占めている。

b 累積欠損金

累積欠損金は1兆4,747億円で、前年度（1兆5,457億円）に比べて710億円、4.6%減少している。累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業をみると、交通事業は事業全体の55.0%に当たる44事業が7,798億円（累積欠損金総額の52.9%）、病院事業は事業全体の59.1%に当たる431事業が4,688億円（31.8%）、下水道事業は事業全体の44.6%に当たる29事業が310億円（2.1%）の累積欠損金を有しており、これら3事業で累積欠損金総額の86.8%を占めている。

c 不良債務

不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）〕は2,046億円で、前年度末（2,132億円）に比べて85億円、4.0%減少している。多額の不良債務を有する事業についてみると、下水道事業が715億円（不良債務総額の35.0%）、病院事業が422億円（20.6%）、交通事業が360億円（17.6%）となっており、これら3事業で不良債務総額の73.2%を占めている。

d 資本収支

資本的支出は4兆7,531億円で、前年度（4兆7,023億円）に比べて508億

円、1.1%増加している。これに対する財源は、企業債等の外部資金が3兆1,878億円、損益勘定留保資金等の内部資金が1兆3,812億円、合計4兆5,691億円（前年度4兆4,917億円）で、財源不足額は1,841億円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は3兆2,904億円で、前年度（3兆2,120億円）に比べて784億円、2.4%増加している。これを主な事業についてみると、水道事業が1兆986億円、下水道事業が9,104億円、交通事業が3,034億円、病院事業が2,737億円となっている。

e 経営の傾向

平成元年度は、職員給与の改定が小幅であったこと、また、低金利により支払利息が低い伸びとなったこと、動力費等経常経費が軽減されたこと等により法適用企業全体の総収支は昭和56年度以降黒字となっている。

一方、経常収支で見ると、全体では2,607億円の黒字となったが、交通事業は722億円（前年度923億円）、病院事業は281億円（前年度73億円）の赤字となっている。また、累積欠損金は1兆4,747億円（前年度1兆5,457億円）で累積欠損金を有する事業数も920事業と全体の27.5%を占めている。

(ケ) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の収益的収支は、総収益が1兆3,944億円、総費用が9,488億円となっている。また、資本的収支では、資本的収入が2兆4,700億円（うち地方債1兆2,587億円）、資本的支出が2兆8,286億円（うち建設改良費2兆3,797億円、地方債償還金3,799億円）となっている。

一方、実質収支をみると、黒字事業は全体の93.5%に当たる4,216事業（前年度92.2%、3,846事業）でその額は1,663億円（前年度1,324億円）、また、赤字事業は全体の6.5%に当たる294事業（7.8%、324事業）でその額は792億円（856億円）となっており、全体としての収支差引では871億円の黒字（468億円の黒字）となっている。

(コ) 財政再建の状況

地方公営企業法第49条の規定によるいわゆる準用再建については、昭和

41年度以降に16事業（水道事業4、ガス事業2、病院事業10）が指定を受け、これらは昭和53年度までにすべて再建を完了している。その後、昭和55年度に病院事業が2事業、昭和56年度、昭和57年度、昭和60年度、昭和63年度及び平成元年度に交通事業がそれぞれ1事業ずつ指定を受け、そのうち交通事業の3事業については現在なお再建中である。

また、昭和63年度から新たに、昭和62年度末において不良債務を有する市町村等の路面交通事業及び病院事業のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体（路面交通事業2団体、病院事業49団体）について、経営健全化措置が講じられている（平成元年4月1日現在の対象は路面交通事業2団体、病院事業48団体）。

イ 事業別状況

(ア) 水道事業

a 事業数

(a) 上水道事業

平成元年度において地方公共団体が経営する上水道事業は1,956事業で、このうち、末端給水事業は1,879事業（うち建設中14事業）、用水供給事業は77事業（21事業）である。これを経営主体別にみると、末端給水事業は、都県営5事業、指定都市営11事業、市営572事業、町村営1,214事業、企業団営77事業であり、用水供給事業は、府県営24事業、町村営1事業、企業団営52事業となっている。

(b) 簡易水道事業

平成元年度において地方公共団体が経営する簡易水道事業は1,700事業（うち法適用30事業）である。これを経営主体別にみると、町村営が1,512事業で全体の88.9%を占め、市営178事業、一部事務組合営7事業、指定都市営2事業及び県営1事業となっている。

b 利用状況

公営水道事業の給水人口（用水供給事業を除く。）は、平成元年度末で1億1,536万人（上水道事業1億936万人、簡易水道事業600万人）であり、前年度末（1億1,411万人）に比べて125万人、1.1%増加している。この給

水人口の全国人口に対する割合は94.0%（前年度93.3%）となっている。なお、平成元年度中の年間総給水量（有収水量）は169億91百万㎡（前年度163億76百万㎡）、給水人口1人1日当たりの給水量は326ℓ（前年度319ℓ）となっている。

c 経営状況

(a) 損益収支

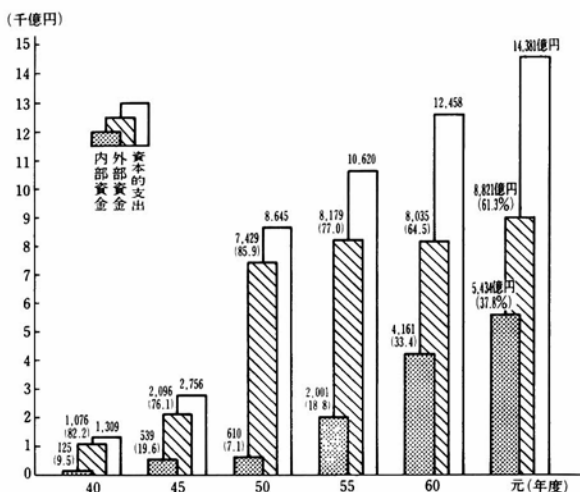
上水道事業及び法適用の簡易水道事業の総収益は2兆4,581億円、総費用は2兆2,774億円で、この結果、総収支では1,807億円の黒字（前年度1,706億円の黒字）で、総収支比率は107.9%（前年度107.7%）となっている。純利益を生じた事業は1,710事業（前年度1,695事業）で、その額は1,938億円（前年度1,835億円）となっている。これに対し、純損失を生じた事業は240事業（前年度247事業）で、その額は131億円（前年度129億円）となっている。一方、経常収益は2兆4,428億円、経常費用は2兆2,745億円となった。この結果、経常収支では1,683億円の黒字（前年度1,628億円の黒字）で、経常収支比率は107.4%（前年度107.4%）となっている。経常利益を生じた事業は1,710事業（前年度1,694事業）で、その額は1,826億円（前年度1,758億円）、経常損失を生じた事業は240事業（前年度248事業）で、その額は143億円（前年度130億円）となっている。

累積欠損金は814億円で、前年度（956億円）に比べて142億円、14.8%減少し、不良債務は34億円で、前年度（40億円）に比べて6億円、15.0%減少している。

(b) 資本収支

資本的支出は、第85図のとおり、平成元年度は1兆4,381億円で、前年度（1兆4,490億円）に比べて109億円、0.8%減少している。これに対する財源は、外部資金が8,821億円、内部資金が5,434億円で、財源不足額は126億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆986億円で、前年度（1兆640億円）に比べて346億円、3.3%増加し、企業債償還金は2,985億円で、前年度（3,227億円）に比べて241億円、7.5%減少している。

第85図 水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源



(注) () 内の数値は、資本的支出に占める財源の割合である。

(c) 給水原価と料金

給水量 1m³当たりの原価（用水供給事業を除き、法適用の簡易水道事業を含む。）の平均は146.63円で、前年度（146.79円）に比べて0.16円、0.1%低くなっている。給水原価の内訳をみると、資本費54.40円、職員給与費32.61円、受水費19.79円、その他の経費39.83円となっている。

また、平成元年度中に料金改定（消費税導入による料金改定を含む。）を実施した末端給水事業は1,498事業（前年度230事業）で、営業中の事業（1,894事業）の79.1%となっている。

(d) 法非適用企業

法非適用の簡易水道事業の実質収支をみると、黒字事業が1,614事業で99億円の黒字、赤字事業が40事業で20億円の赤字を生じ、差引80億円の黒字となっている。

(1) 工業用水道事業

a 事業数及び経営規模

平成元年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業は121事業

で前年度（118事業）に比べて3事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営8事業、市営41事業、町村営26事業、企業団営6事業となっている。

施設数は246施設（前年度242施設）、給水先事業所数は5,876箇所（前年度5,803箇所）、年間総配水量は47億75百万 m^3 （前年度46億43百万 m^3 ）となっている。また、施設利用率（1日平均配水量を現在配水能力で除したものの）の平均は60.1%となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

工業用水道事業の総収益は1,285億円、総費用は1,178億円で、この結果、総収支では107億円の黒字（前年度106億円の黒字）で、総収支比率は109.1%（前年度109.2%）となっている。純利益を生じた事業は88事業（前年度88事業）で、その額は131億円（前年度121億円）、純損失を生じた事業は22事業（前年度17事業）で、その額は24億円（前年度15億円）となりほぼ横ばいとなっている。一方、経常収益は、料金改定の実施施設数が前年度を上回ったこと、契約水量が増加したこと等により前年度の2.7%を上回る3.1%の伸び率で、1,277億円、経常費用は減価償却費が増加したこと等により2.2%の増（前年度2.0%の増）で1,171億円となった。この結果、経常収支では106億円の黒字（前年度93億円の黒字）で、経常収支比率は109.1%（108.2%）となっている。経常利益を生じた事業は90事業（前年度87事業）で、その額は128億円（前年度113億円）、経常損失を生じた事業は20事業（前年度18事業）で、その額は22億円（前年度19億円）となっている。

累積欠損金は216億円で、前年度（213億円）に比べて4億円、1.9%増加し、不良債務は3億円で、前年度（3億円）に比べて55百万円、17.1%減少している。

(b) 資本収支

資本的支出は1,500億円で、前年度（1,403億円）に比べて96億円、6.9%増加している。これに対する財源は、外部資金が1,167億円、内部資金が

308億円で、財源不足額は25億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は866億円で、前年度（838億円）に比べて28億円、3.3%、企業債償還金は503億円で、前年度（465億円）に比べて38億円、8.2%それぞれ増加している。

(c) 給水原価と料金

給水量1㎡当たりの原価の平均は24.46円（資本費11.23円、職員給与費4.80円、その他の経費8.43円）、これに対して1㎡当たりの料金の平均は22.59円となっており、給水原価が料金を1.87円上回る状態となっている。

これを補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業の料金（26.93円）が給水原価（29.76円）より2.83円も低いのに対して、単独事業では料金（11.04円）が給水原価（10.34円）を0.70円上回っている。すなわち補助事業においては、本来、料金で回収すべきものが普通会計等からの繰入れにより補てんされる形となっており、今後、料金水準を給水原価に近づけるようその適正化に努める必要がある。

(ウ) 交通事業

a 事業数及び経営規模

平成元年度において交通事業を経営する地方公共団体の数は112団体、事業数は131事業である。これを事業別にみると、自動車運送54事業、都市高速鉄道（地下鉄及びニュータウン鉄道）10事業、路面電車5事業、懸垂電車等2事業、船舶60事業である。

これらによる年間輸送人員は約43億人、1日平均1,167万人であり、事業別にみると、自動車運送474万人（全体の40.6%）、都市高速鉄道665万人（57.0%）、路面電車17万人（1.5%）、その他12万人（0.9%）となっている。

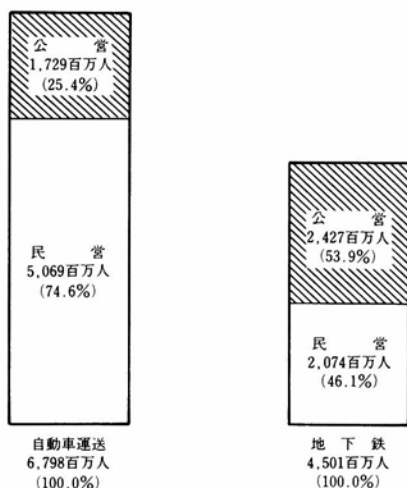
公営交通が国内の旅客輸送機関に占める割合を輸送人員からみると、第86図のとおり自動車運送25.4%、地下鉄53.9%等となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

交通事業の総収益は9,833億円、総費用は8,800億円で、この結果、総収

第86図 自動車運送、地下鉄における公共交通事業の地位



支では1,033億円の黒字（前年度816億円の赤字）、総収支比率は111.7%（前年度90.2%）となっている。純利益を生じた事業は41事業（前年度51事業）で、その額は1,162億円（前年度95億円）、純損失を生じた事業は39事業（前年度30事業）で、その額は129億円（前年度91億円）となっている。一方、経常収益は8,068億円、経常費用は8,790億円で、この結果、経常収支では722億円の赤字（前年度923億円の赤字）、経常

収支比率は91.8%（前年度88.9%）となっている。経常利益を生じた事業は34事業（前年度47事業）で、その額は83億円（前年度58億円）、経常損失を生じた事業は46事業（前年度34事業）で、その額は805億円（前年度982億円）となっている。

累積欠損金を有する事業は44事業（前年度45事業）で、その額は7,798億円と前年度（8,665億円）に比べて868億円、10.0%減少している。

不良債務を有する事業は22事業（前年度21事業）で、その額は360億円と前年度（569億円）に比べて209億円、36.8%減少している。

事業別にみると、自動車運送事業においては、乗客数の減少による料金収入の減少等により、経常収支は60億円の赤字（前年度7億円の赤字）となっている。経常利益を生じた事業は54事業中22事業でその額は12億円、経常損失を生じた事業は32事業でその額は72億円となっている。また、累積欠損金は975億円（前年度945億円）、不良債務は103億円（前年度100億円）である。

都市高速鉄道事業においては、乗客数の増加等に伴う料金収入の伸びが

あったものの、減価償却費、企業債利息等資本費負担が依然として大きくなっているため、経常収支は657億円の赤字（前年度914億円の赤字）となっている。経常利益を生じた事業は9事業中1事業で、その額は62億円、経常損失を生じた事業は8事業で、その額は719億円となっている。また、国の財政事情等を理由に昭和59年度以降繰り延べられてきた地下高速鉄道建設費補助金等について全額回復するという措置が講じられたこと等により多額の特別利益が生じたこともあって、累積欠損金は6,575億円と前年度（7,483億円）に比べて908億円、12.1%減少しており、不良債務は67億円（前年度313億円）となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は5,290億円（うち都市高速鉄道事業4,687億円、自動車運送事業526億円）で、前年度（5,490億円）に比べて200億円、3.6%減少している。これに対する財源は、外部資金が4,005億円、内部資金が1,115億円、財源不足額は170億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は3,034億円（うち都市高速鉄道事業2,754億円、自動車運送事業244億円）で、前年度（3,024億円）に比べて10億円、0.3%増加し、企業債償還金は1,863億円（うち都市高速鉄道事業1,617億円、自動車運送事業205億円）で、前年度（2,214億円）に比べて351億円、15.9%減少している。

(c) 法非適用企業

交通事業における法非適用企業は船舶運航事業の50事業で、実質収支では41事業が4億円の黒字、9事業が2億円の赤字を生じ、差引1億円の黒字となっている。

(二) 電気事業

a 事業数及び経営規模

平成元年度において地方公共団体が経営する電気事業は34事業、発電所の数は265（建設中の30発電所を含む。）で、すべて水力発電所である。経営主体別にみると、都道府県営33事業、260発電所（建設中の30発電所を含む。）、市営1事業、5発電所となっており、すべて電力会社への卸電気事業である。

発電能力は265発電所合計で、最大出力250万kW、年間発電電力量91億44百万kWhとなっている。民営を含む電気事業全体に占める割合は、既設発電所数で7.1%、最大出力で1.2%、年間発電電力量で1.1%となっている。なお、水力のみの割合で見ると、既設発電所数で14.1%、最大出力で6.2%、年間発電電力量で9.3%となっている。

ｂ 経営状況

(a) 損益収支

電気事業の総収益は862億円、総費用は673億円で、この結果、総収支では189億円の黒字（前年度162億円の黒字）、総収支比率は128.0%（前年度125.3%）となっている。一方、経常収益は836億円、経常費用は670億円で、この結果、経常収支では166億円の黒字（前年度158億円の黒字）、経常収支比率は124.8%（前年度124.6%）で、前年度に引き続き33事業すべてが純利益及び経常利益を生じている。また、累積欠損金及び不良債務を有する事業はない。

(b) 資本収支

資本的支出は512億円で、前年度（486億円）に比べて26億円、5.4%増加している。これに対する財源は、外部資金が271億円、内部資金が240億円で、財源不足額は1億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は341億円で、前年度（339億円）に比べて2億円、0.6%増加し、企業債償還金は105億円で、前年度（104億円）に比べて1億円、1.0%増加している。

(オ) ガス事業

ａ 事業数及び経営規模

平成元年度において地方公共団体が経営するガス事業は73事業で、これを経営主体別にみると、県営2事業、指定都市営1事業、市営37事業、町村営30事業、企業団営3事業となっている。公営ガス事業の供給戸数は100万6千戸（前年度97万7千戸）で、供給区域内戸数134万3千戸に対する普及率は74.9%となっている。また販売量は5億99百万m³（1万kcal換算）で、前年度（5億86百万m³）に比べて13百万m³、2.2%増加している。

民営を含むガス事業全体に占める地位をみると、事業数では29.7%、需要戸数で4.8%、販売量で4.1%となっている。なお、民間大手4社を除いた割合では、需要戸数で16.2%、販売量で17.8%となっている。

ｂ 経営状況

(a) 損益収支

ガス事業の総収益は844億円、総費用は775億円で、この結果、総収支では69億円の黒字（前年度71億円の黒字）、総収支比率は108.9%（前年度109.2%）となっている。純利益を生じた事業は70事業（前年度69事業）で、その額は69億円（前年度72億円）、純損失を生じた事業は3事業（前年度4事業）で、その額は20百万円（前年度28百万円）となっている。一方、経常収益は836億円、経常費用は774億円で、この結果、経常収支では62億円の黒字（前年度68億円の黒字）、経常収支比率は108.0%（前年度108.8%）となっている。経常利益を生じた事業は69事業（前年度69事業）で、その額は62億円（前年度68億円）、経常損失を生じた事業は4事業（前年度4事業）で、その額は23百万円（前年度28百万円）となっている。

累積欠損金は2億円で、前年度（2億円）に比べて61百万円、27.2%減少し、また、不良債務は昭和62年度においてすべて解消されている。

(b) 資本収支

資本的支出は288億円で、前年度（292億円）に比べて3億円、1.1%減少している。これに対する財源は、外部資金が123億円、内部資金が166億円で、財源不足額は生じていない。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は215億円で、前年度（224億円）に比べて9億円、3.9%減少し、企業債償還金は70億円で、前年度（66億円）に比べて4億円、6.1%増加している。

(カ) 病院事業

ａ 事業数及び経営規模

平成元年度において地方公共団体が経営する病院事業は732事業、病院数は981病院（うち建設中5病院）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営229病院（47都道府県）、指定都市営37病院（11指定都

市)、市営271病院(250市)、町村営328病院(328町村)及び一部事務組合営116病院(96組合)となっている。

一般病院のうち、病床数300床以上の大規模病院が占める割合を経営主体別にみると、都道府県営では45.5%、指定都市営では58.8%、市営では52.6%とそれぞれ高い割合を占めている。一方、100床未満の小規模病院は286病院(一般病院の30.9%)である。また、一般病院の21.8%に当たる202病院は、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地の不採算地区において医療の確保に当たっている。

平成元年度末における病床数は22万71百床で、前年度(22万59百床)に比べて13百床、0.6%増加しており、入院、外来延患者数は1億88百万人で、前年度(1億83百万人)に比べて5百万人、2.7%増加している。

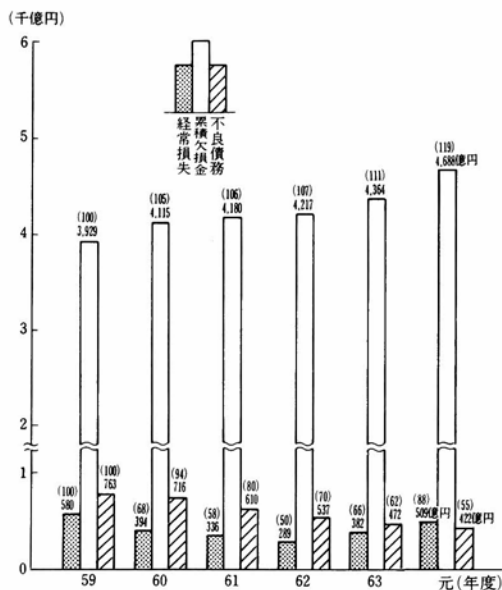
なお、病床利用率は83.0%(前年度82.9%)、外来入院患者比率(年延外来患者数を年延入院患者数で除したものは174.7%(前年度170.0%)となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

病院事業の総収益は2兆6,462億円、総費用は2兆6,677億円で、この結果、総収支では215億円の赤字(前年度50億円の黒字)、総収支比率は99.2%(前年度100.2%)となっている。純利益を生じた事業は414事業(前年度478事業)で、その額は259億円(前年度373億円)、純損失を生じた事業は315事業(前年度254事業)で、その額は474億円(前年度323億円)となっている。一方、経常収益は、患者数の増加等による料金収入の伸びなどにより、前年度に比べて6.7%の増で2兆6,308億円、経常費用は、給与改定の伸びや人員の増等により、前年度に比べて7.5%の伸びで2兆6,589億円となっている。この結果、経常収支では281億円の赤字(前年度73億円の赤字)、経常収支比率は98.9%(前年度99.7%)で、全体として経営状況は厳しくなっており、個別の事業においてもその多くは依然厳しい状況が続いている。経常利益を生じた事業は392事業(前年度444事業)で、その額は228億円(前年度309億円)、経常損失を生じた事業は337事業

第87図 累積欠損金等の推移（病院）



(注) () 内の数値は、昭和59年度を100とした指数である。

(前年度288事業)で、その額は第87図のとおり、509億円(前年度382億円)となっている。

累積欠損金を有する事業は全事業の59.1%に当たる431事業(前年度57.8%、423事業)で、その額は4,688億円と前年度(4,364億円)に比べて324億円、7.4%増加している。

不良債務を有する事業は全事業の13.4%に当たる98事業(前年度14.4%、106事業)で、その額は422億円と前年度(472億円)に

比べて51億円、10.7%減少している。

なお、経営構造のパロメーターとなる医業収支比率は92.3%(前年度92.8%)となっており、これを病院の種別にみると、一般病院93.2%(93.7%)、結核病院60.0%(60.6%)、精神病院69.0%(70.8%)となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は3,896億円で、前年度(3,646億円)に比べて250億円、6.9%増加している。これに対する財源は、外部資金が2,888億円、内部資金が981億円で、財源不足額が28億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費が2,737億円で、前年度(2,453億円)に比べて284億円、11.6%増加し、企業債償還金が863億円で、前年度(857億円)に比べて7億円、0.8%増加している。

(c) 他会計繰入金

普通会計等からの繰入金は4,419億円であり、このうち収益的収入への繰入れは3,152億円で、収益的収入に対する割合は11.9%となっている。また、資本的収入への繰入れは1,267億円で、資本的支出の32.5%となっている。

(※) 下水道事業

a 事業数及び経営規模

平成元年度において地方公共団体が経営する下水道事業は1,898事業（うち建設中789事業）で、法適用企業が70事業、法非適用企業が1,828事業となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営48事業、指定都市営15事業、市営718事業、町村営1,080事業、一部事務組合営37事業となっている。

下水道事業の平成元年度末における現在処理区域内人口は5,084万人、現在処理区域面積は61万haとなっている。また、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合は41.1%となっている。なお、年間総処理水量は117億49百万 m^3 で、前年度（109億52百万 m^3 ）に比べて7億97百万 m^3 、7.3%増加している。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の下水道事業の総収益は9,312億円、総費用は8,974億円で、この結果、総収支では338億円の黒字（前年度347億円の黒字）、総収支比率は103.8%（前年度104.1%）となっている。純利益を生じた事業は40事業（前年度37事業）で、その額は394億円（前年度390億円）、純損失を生じた事業は25事業（前年度19事業）で、その額は55億円（前年度43億円）となっている。一方、経常収益は有収水量の増加等により前年度に比べて6.4%の増で9,267億円となり、その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が4,991億円（経常収益に占める割合53.9%）、料金収入が3,881億円（41.9%）等となっている。経常費用は施設の増加に伴う減価償

却費や企業債利息の増加等により前年度に比べて7.1%の増で8,971億円であり、その内訳は、減価償却費が2,076億円（経常費用に占める割合23.1%）、企業債利息が4,053億円（45.2%）等となっている。この結果、経常収支では295億円の黒字（前年度328億円の黒字）となっている。経常収支比率は103.3%（前年度103.9%）となっており、黒字額は前年度に比べて32億円減少している。経常利益を生じた事業は37事業（前年度35事業）で、その額は368億円（前年度373億円）、経常損失を生じた事業は28事業（前年度21事業）で、その額は72億円（前年度45億円）となっている。

累積欠損金は310億円で、前年度（262億円）に比べて48億円、18.2%増加し、不良債務は715億円で、前年度（467億円）に比べて248億円、53.1%増加している。

(ii) 資本収支

法適用の下水道事業の資本的支出は1兆2,510億円で、前年度（1兆2,215億円）に比べて295億円、2.4%増加している。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は9,104億円で、前年度（8,740億円）に比べて363億円、4.2%増加し、企業債償還金は3,235億円で前年度（3,294億円）に比べて60億円、1.8%減少している。

(b) 法非適用企業

法非適用の下水道事業の総収益は6,658億円で、前年度（6,109億円）に比べ9.0%の増であり、その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が3,730億円（総収益に占める割合56.0%）、料金収入が2,088億円（31.4%）等となっている。一方、総費用は6,486億円で、前年度（5,863億円）に比べ10.6%増加し、うち地方債利息が3,360億円と総費用の51.8%を占めている。

資本的支出は1兆9,763億円で、前年度（1兆8,182億円）に比べて1,581億円、8.7%増加し、その内訳は、建設改良費が1兆8,577億円で、前年度（1兆6,995億円）に比べて1,582億円、9.3%増加し、地方債償還金が1,087億円で、前年度（1,109億円）に比べて22億円、2.0%減少している。

実質収支では、998事業が310億円の黒字を、46事業が199億円の赤字を生じており、差引111億円の黒字（前年度97億円の黒字）となっている。

(c) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の総収益は1兆5,970億円で前年度（1兆4,836億円）に比べて7.6%の増加、総費用は1兆5,459億円で、前年度（1兆4,243億円）に比べて8.5%の増加となっており、その結果、全体の収支は450億円の黒字（前年度444億円の黒字）となっている。

このように、全体の収支は黒字となっているが、普通会計等からの多額の繰入れを行っているところもあり、実質的には経営状況は厳しい状況にある。

公共下水道でみると、汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した処理原価は法適用企業が122.73円/m³（維持管理費45.69円/m³、資本費77.05円/m³）、法非適用企業が172.57円/m³（71.70円/m³、100.87円/m³）、全体としては142.83円/m³（56.18円/m³、86.65円/m³）となっている。

処理原価と使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、法適用企業の使用料単価は99.18円/m³で、処理原価の80.8%を回収しているのに対し、法非適用企業の使用料単価は78.35円/m³で、処理原価の45.4%にとどまっている。また、全体としてみると、使用料単価は90.78円/m³で、処理原価の63.6%を回収しているにすぎず、使用料で回収すべき処理原価の4割近くが普通会計等からの繰入金等により補てんされている。このような使用料水準は適正なものとは言い難く、今後、使用料水準を処理原価に近づけるようその適正化を図っていく必要がある。

(ク) その他の地方公営企業

a 事業数

地方公共団体は、以上の事業のほかにも各種の事業を経営している。これを事業別にみると、港湾整備事業124事業、市場事業193事業、と畜場事業215事業、観光施設事業821事業、宅地造成事業630事業、有料道路事業21事業、駐車場整備事業183事業及びその他事業40事業である。

b 経営状況

(a) 港湾整備事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は7事業すべてでその額は7億円となっており、総収支では7億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は7事業すべてでその額は8億円となっており、経常収支では8億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で105事業が108億円の黒字を、10事業が24億円の赤字を生じ、差引84億円の黒字となっている。

(b) 市場事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は11事業でその額は596億円、純損失を生じた事業は2事業でその額は2億円となっており、総収支では595億円の黒字となっている。多額の純利益を生じたのは、前年度に引き続き東京都において、神田市場等の廃止に伴う跡地を普通会計に有償所管換えしたことに伴う多額の特別利益（元年度600億円）が計上されたことによるものである。また、経常利益を生じた事業は9事業でその額は10億円、経常損失を生じた事業は4事業でその額は9億円となっており、経常収支では1億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で162事業が45億円の黒字を、18事業が44億円の赤字を生じ、差引1億円の黒字となっている。

(c) と畜場事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は1事業でその額は45百万円、純損失を生じた事業は1事業でその額は13百万円となっており、総収支では32百万円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は1事業でその額は45百万円となっており、経常損失を生じた事業は1事業でその額は13百万円となっており、経常収支では32百万円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で197事業が18億円の黒字を、14事業が32億円の赤字を生じ、差引14億円の赤字となっている。

(d) 観光施設事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は136事業でその額は67億円、純

損失を生じた事業は35事業でその額は13億円となっており、総収支では54億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は135事業でその額は67億円、経常損失を生じた事業は36事業でその額は13億円となっており、経常収支では54億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で562事業が89億円の黒字を、73事業が69億円の赤字を生じ、差引20億円の黒字となっている。

(e) 宅地造成事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は51事業でその額は1,179億円、純損失を生じた事業は7事業でその額は13億円となっており、総収支では1,166億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は51事業でその額は1,191億円、経常損失を生じた事業は7事業でその額は11億円となっており、経常収支では1,181億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で375事業が966億円の黒字を、73事業が366億円の赤字を生じ、差引601億円の黒字となっている。

(f) 有料道路事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は8事業でその額は46億円、純損失を生じた事業は4事業でその額は12億円となっており、総収支では34億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は7事業でその額は23億円、経常損失を生じた事業は5事業でその額は5億円となっており、経常収支では18億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で7事業が3億円の黒字を、2事業が20億円の赤字を生じ、差引17億円の赤字となっている。

(g) 駐車場整備事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は9事業でその額は4億円、純損失を生じた事業は1事業でその額は1百万円となっており、総収支では4億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は9事業でその額は4億円、経常損失を生じた事業は1事業でその額は1百万円となっており、経常収支では4億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で155事業が19億円の黒字を、9事業が16

億円の赤字を生じ、差引4億円の黒字となっている。

(h) その他事業

法適用の各種事業（有線放送、砕石、採石、林業、製材、自動車学校等）では、純利益を生じた事業は28事業でその額は39億円、純損失を生じた事業は9事業でその額は6億円となっており、総収支では34億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は28事業でその額は41億円、経常損失を生じた事業は9事業でその額は10億円となっており、経常収支では31億円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険事業

平成元年度末の国民健康保険事業の保険者は、3,262団体（11大都市、643都市、2,583町村、23特別区、2一部事務組合）で、総保険者数は前年度末と同数であるが、直営診療所を設置している団体は605団体（82都市、520町村、3一部事務組合）で、前年度末（617団体）と比べると12団体減少し、昭和58年度以降7年連続の減少となっている。

平成元年度末の被保険者数は3,971万1千人（前年度末4,070万8千人）であり、また、世帯数は1,676万世帯（1,675万8千世帯）となっている。これらを前年度末と比べると、世帯数は2千世帯増加しているものの、被保険者数は99万6千人減少している。これは、健康保険法の改正に伴い、従業員5人未満事業所等への健康保険の適用拡大により、国民健康保険の被保険者が他の健康保険に移行したためと考えられる。

なお、昭和59年10月に創設された退職者医療制度の平成元年度末の被保険者数及び被扶養者数は376万9千人で、前年度末（367万人）と比べると9万8千人、2.7%増加している。

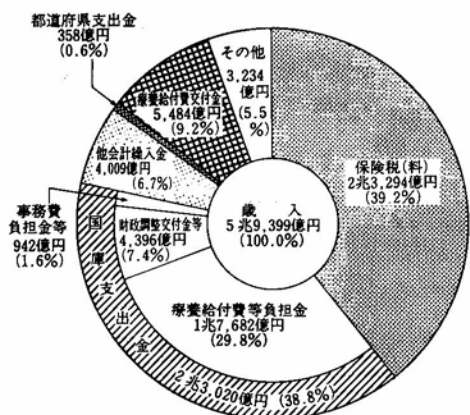
ア 事業勘定

(ア) 歳入

事業勘定の歳入決算額は5兆9,399億円で、前年度（5兆6,460億円）と比べると2,939億円、5.2%増加している。

歳入の内訳をみると、第88図のとおり、国民健康保険税（料）と国庫支

第88図 国民健康保険事業の歳入決算の状況
(事業勘定)



出金の両者で歳入総額の78.0% (前年度78.6%) を占めている。国民健康保険税(料)は2兆3,294億円(歳入総額の39.2%)で、前年度(2兆2,571億円)と比べると723億円、3.2%増加したが、歳出決算額の伸び率を下回っている。国庫支出金は2兆3,020億円(歳入総額の38.8%)で、前年度(2兆1,812億円)

と比べると1,208億円、5.5%増加している。国庫支出金のうち、療養給付費等負担金は1兆7,682億円(歳入総額の29.8%)で、前年度(1兆6,718億円)と比べると964億円、5.8%増加し、また財政調整交付金等は4,396億円(歳入総額の7.4%)で、前年度(4,157億円)と比べると239億円、5.7%増加している。

都道府県支出金は358億円で、前年度(349億円)と比べると9億円、2.5%増加している。

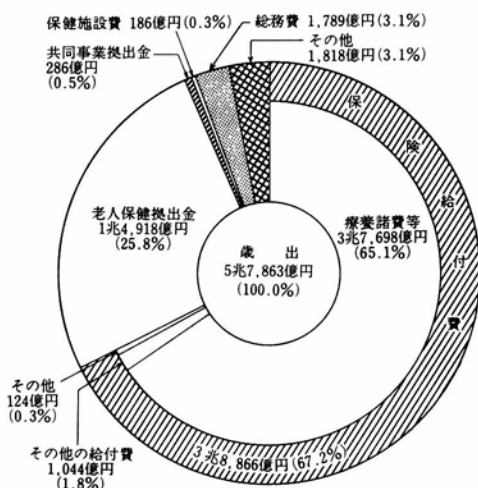
また、他会計繰入金は4,009億円(歳入総額の6.7%)で、前年度(3,787億円)と比べると222億円、5.8%増加している。このうち、国民健康保険の財政基盤の安定を図るため昭和63年度に2年間の暫定措置として創設された保険基盤安定制度による繰入金は1,000億円であり、その他の財源補てん的なものは2,373億円である。

なお、退職者医療制度に係る療養給付費交付金は5,484億円で、前年度(4,972億円)と比べると513億円、10.3%増加している。これは、退職者医療制度への加入者が増加していること等によるものである。

(イ) 歳 出

歳出決算額は5兆7,863億円で、前年度(5兆4,949億円)と比べると

**第89図 国民健康保険事業の歳出決算の状況
(事業勘定)**



2,914億円、5.3%増加している。

歳出の内訳をその主な経費についてみると、第89図のとおり、保険給付費は3兆8,866億円(歳出構成比67.2%)で、前年度(3兆7,483億円)と比べると1,384億円、3.7%の増加となっている。この伸び率は、最近5年間においては、前年度(2.8%増)に次いで低いものとなっているが、これは、昭和63年度

における社会診療報酬の見直しによる効果が平成元年度も引き続き作用していること及び健康保険の適用拡大等により被保険者が減少したことが原因と考えられる。

保険給付費のうち、療養諸費等は3兆7,698億円で、前年度(3兆6,258億円)と比べると1,440億円、4.0%増加し、その他の給付費は1,044億円で、前年度(1,103億円)と比べると59億円、5.3%減少している。

また、老人保健拠出金は1兆4,918億円(歳出構成比25.8%)で、前年度(1兆3,379億円)と比べると1,540億円、11.5%の増加となっている。

(ウ) 収 支

実質収支は1,532億円の黒字(前年度1,503億円の黒字)であるが、財源補てん的な他会計繰入金(保険基盤安定制度に基づく繰入金を含む。以下(ウ)において同じ。)、繰出金及び都道府県支出金を調整した後の再差引収支は、1,843億円の赤字(前年度1,628億円の赤字)と赤字額がやや増加している。

財源補てん的な他会計繰入金は3,373億円で、前年度(3,111億円)と比

べると262億円、8.4%とやや増加している。これを団体区分別にみると、大都市1,203億円、都市1,530億円及び町村594億円等となっている。

なお、近年においては昭和60年度以降、財源補てん的な他会計繰入金を実質収支を上回っている状況にある。

再差引収支を黒字・赤字団体別にみると、黒字団体数は2,277団体で、前年度（2,338団体）と比べると61団体減少しており、その黒字額は1,151億円（前年度1,209億円）となっている。一方、赤字団体数は985団体で、前年度（924団体）と比べると61団体増加しており、その赤字額は、2,993億円と前年度（2,837億円）より156億円増加している。赤字額を団体区分別にみると、大都市1,091億円、都市1,678億円、町村202億円等となっている。

イ 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は668億円で、前年度（643億円）と比べると25億円、3.9%増加している。このうち、診療収入は485億円で、前年度（456億円）と比べると29億円、6.4%増加している。昭和60年度以降引き続き上昇してきた診療収入の歳入総額に占める割合は、昭和63年度70.9%と減少したが、平成元年度は再び増加に転じている。一方、他会計繰入金は93億円で、前年度（99億円）と比べると6億円、6.2%減少しており、この歳入総額に占める割合は13.9%と前年度（15.4%）と比べると1.5%ポイント減少している。

歳出決算額は664億円で、前年度（646億円）と比べると18億円、2.8%増加している。このうち、総務費は333億円（歳出構成比50.1%）で、前年度（314億円）と比べると19億円、5.9%増加している。また、医業費は229億円（歳出構成比34.5%）で、前年度（212億円）と比べると17億円、8.1%増加している。なお、医業費の診療収入に対する比率は47.3%（前年度46.5%）で、この比率は、昭和61年度以降上昇してきている。

実質収支は2億円の黒字（前年度5億円の赤字）となっているが、この実質収支から他会計繰入金を控除し、繰出金を加えた再差引収支の赤字額は、昭和60年度以降減少し63年度には増加に転じたものの、平成元年度は

89億円の赤字（前年度102億円の赤字）となっており、赤字額が13億円減少している。

なお、実質収支の黒字団体は535団体で、前年度（541団体）と比べると6団体減少し、赤字団体は70団体で、前年度（76団体）と比べると6団体減少している。

(3) その他の事業

ア 収益事業

平成元年度において収益事業を実施した地方公共団体の数は延べ558団体で、前年度（延べ538団体）と比べると20団体増加している。事業別にみると、公営競技については自転車競走事業を施行した団体が250団体（前年度252団体）と最も多く、以下、モーターボート競走事業173団体（152団体）、競馬事業69団体（69団体）、小型自動車競走事業8団体（8団体）の順となっている。また、宝くじは、都道府県及び政令指定都市58団体（57団体）で発行されている。これらを団体種類別にみると、都道府県では延べ75団体（前年度延べ76団体）が、市町村では延べ483団体（延べ462団体）が実施しており、前年度と比べると都道府県で1団体減少し、市町村で21団体増加している。

(ア) 経営状況

平成元年度の決算額は、歳入5兆4,108億円、歳出5兆2,465億円となっている。これを前年度（歳入4兆6,296億円、歳出4兆5,088億円）と比べると、歳入は7,811億円、16.9%、歳出は7,376億円、16.4%それぞれ増加している。実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、7,000億円の黒字である。これを前年度（5,774億円の黒字）と比べると1,226億円、21.2%増加している。実質上の収支を事業別にみると、いずれの事業とも黒字となっており、その額は競馬事業380億円（前年度280億円）、自転車競走事業1,684億円（1,372億円）、小型自動車競走事業323億円（268億円）、モーターボート競走事業1,968億円（1,625億円）、宝くじ事業

2,645億円（2,229億円）となっている。

(イ) 収益金の使途状況

収益金の大部分は普通会計等に繰り入れられ、道路、教育施設、社会福祉施設等の整備事業等の財源として活用されており、その繰入額は5,359億円で、前年度（4,535億円）と比べると824億円、18.2%増加している。

収益金繰入額の使途状況を目的別にみると、土木費が2,290億円（収益金繰入総額の42.7%）と最も多く、次いで教育費が1,273億円（23.8%）と多く、この両者で繰入総額の66.5%を占めている。以下、衛生費261億円（4.9%）、民生費164億円（3.1%）、農林水産業費130億円（2.4%）の順となっている。

イ 共 済 事 業

(ア) 農業共済事業

平成元年度において農業共済事業を実施した市町村の数は478団体で、前年度（561団体）と比べると83団体減少している。

農業共済事業会計の決算額は歳入562億円（前年度656億円）、歳出470億円（569億円）で、前年度と比べると、歳入は94億円、14.3%の減少、歳出は99億円、17.4%の減少となっている。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から支払準備金積立額、責任準備金積立額、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は、54億円（前年度50億円）の黒字となっている。

(イ) 交通災害共済事業

平成元年度において直営方式により交通災害共済事業を実施した地方公共団体は前年度と同じく242団体（2県、179市町村、61一部事務組合）となっている。また、加入者は平成元年度末で3,672万人（前年度末3,694万人）となっている。

交通災害共済事業会計の決算額は歳入237億円（前年度231億円）、歳出204億円（200億円）で、前年度と比べると、歳入は6億円、2.4%、歳出は5億円、2.3%それぞれ増加している。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から未経過共済掛金、繰入金及び

未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は3億円の赤字（前年度4億円の赤字）となっている。

ウ そ の 他

(ア) 老人保健医療事業

老人保健医療事業会計の決算額は、歳入5兆4,878億円（前年度5兆934億円）、歳出5兆4,535億円（前年度5兆469億円）であり、前年度と比べると、歳入は3,944億円、7.7%、歳出は4,066億円、8.1%それぞれ増加している。

医療給付費は5兆2,330億円（前年度4兆8,581億円）であり、前年度と比べると3,749億円、7.7%の増加となっている。

なお、実質収支は332億円の黒字（前年度450億円の黒字）となっており、前年度と比べると118億円、26.3%の減少となっている。

(イ) 公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は、収益的収支では総収益1,140億円（前年度1,084億円）、総費用1,135億円（1,072億円）で、前年度と比べると、総収益は55億円、5.1%、総費用は63億円、5.9%それぞれ増加している。また、資本的収支では資本的収入329億円（前年度354億円）、資本的支出327億円（260億円）で、前年度と比べると、資本的収入は25億円、7.1%減少し、資本的支出は67億円、25.9%増加している。

なお、実質収支は9億円の黒字（前年度19億円の黒字）となっている。

(ウ) 公益質屋事業

平成元年度において公益質屋事業を実施した市町村数は14団体（前年度15団体）で、引き続き減少している。

公益質屋事業会計の決算額は歳入6億円、歳出5億円（前年度歳入6億円、歳出6億円）となっている。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び繰入金を控除し、繰出金を加えた額）は、前年度と同じく2億円の赤字となっている。

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成2年度の地方財政

平成2年度における地方財政を取り巻く環境及びその運営の状況は、次のとおりである。

(1) 当初の経済見通しと国の財政運営方針

「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（平成2年2月閣議決定）によれば、平成2年度の我が国を取り巻く国際経済情勢をみると、先進諸国では、平成元年後半以降物価上昇率が総じて落ち着きをみせている中で、米国経済等では成長の減速がみられるものの、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待されるが、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依然として厳しい状況が続くものと予想され、主要国間には、なお大きな対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも引き続き根強く、また、発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるが、一部の諸国では、多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあるとされた。

国内的には、昭和60年秋以来の円高を背景に経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、国民生活に関連した分野を中心として一層の構造調整の進展が期待されている状況にある一方、我が国財政は改善傾向にあるものの、依然として大幅な不均衡の状態にあるとされた。このような情勢の下で、平成2年度の経済運営の基本的態度は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ること、国際協調型経済構造への変革を推進し、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うこと、行財政改革を強力に推進すること、引き続き物価の安定を維持するとともに、内外価格差の縮小を目指し、物価構造の是正を

図ること、経済計画「世界とともに生きる日本」等に基づき、豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ること及び国土の均衡ある発展や新たなフロンティアの開拓等により、将来に向けて我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成2年度の国民総生産は417兆2,000億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ5.2%程度、4.0%程度になるものと見込まれた。

平成2年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政改革を強力に推進して財政の対応力を一日も早く回復することが引き続き緊要な課題となっており、さらに、新税制が国民の理解を十分に得て定着するためにも、行財政改革を引き続き推進する必要があるという考え方の下に、財政改革の第一段階である特例公債依存体質からの脱却を実現するとともに、公債依存度の引下げを図るため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこと等により公債発行額を可能な限り縮減することとして、前述の経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算額は66兆2,368億円で、前年度当初予算（60兆4,142億円）と比べると5兆8,226億円、9.6%の増加となった。また、一般歳出の規模は35兆3,731億円で、前年度当初予算（34兆805億円）と比べると1兆2,926億円、3.8%の増加となった。

なお、公債の発行予定額は5兆5,932億円で、前年度当初発行予定額（7兆1,110億円）と比べると1兆5,178億円の減少となっており、公債依存度は8.4%となった。

また、財政投融资計画については、資金の重点的・効率的な配分に努めることとされ、計画規模は34兆5,724億円となり、前年度当初計画（32兆2,705億円）と比べると2兆3,019億円、7.1%の増加となった。

(2) 地方財政計画の概要

平成2年度の地方財政計画は、地方財政が累積した多額の借入金残高を抱えるなど引き続き厳しい状況にあることにかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、地域住民の福祉の充実と地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため必要な事業費の確保に配慮する等、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき策定された。

地方税については、新税制の円滑な定着を引き続き推進する中で、最近の社会経済情勢の変化に対応して早急に実施すべき措置を講じるため、個人住民税について均等割及び所得割の非課税限度額の引上げ並びに損害保険料控除制度の創設等を行うとともに、土地税制等について三大都市圏の特定市の市街化区域における特別土地保有税の特例の適用期限の延長等所要の措置を講じることとされた。

次に、平成2年度においては、地方財政の中期的な健全化を図る観点から、地方交付税に関し、交付税特別会計借入金のうち1兆4,106億円を資金運用部に返済するとともに、昭和60年度から平成元年度までの間における投資的経費系統に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い、一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等1,918億円について、法律の定めるところにより、平成3年度以降の地方交付税の総額に加算することとされた。また、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例措置額のうち返済を要する額(935.2億円)の一部を返済することとし、返済額は、昭和61年度における交付税特別会計借入金(4,502.4億円)に係る利子負担相当額(230億円)として特例措置される額相当額とすることとされた。

また、国民健康保険制度については、その経営の健全化のため、保険基金安定制度について国庫負担の充実とも相まってその安定的制度化を図る

とともに、高額医療費共同事業を現行の事業方式で平成2年度以降3年間暫定的に継続することとし、高額医療費共同事業に係る地方負担190億円については、地方交付税法附則第3条の特例措置150億円（交付団体分の影響額に相当する額、精算不要）及び調整債40億円により対処することとされた。

さらに、平成元年度における国庫補助負担率の見直しにおいて、国庫補助負担率が暫定措置とされたものに係る平成2年度の地方財政への影響額8,502億円については、次により措置することとされた。すなわち、経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成2年度の影響額902億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）361億円及び地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）361億円、調整債180億円により対応することとされた。投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成2年度の国費減額相当額7,600億円に対しては、平成元年度と同様、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対して地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の引下げ措置に係るものについてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち、補助事業分についてはその元利償還費の50%を一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとされた。

以上のような方針に基づいて策定された平成2年度の地方財政計画の規模は67兆1,402億円で、前年度（62兆7,727億円）と比べると4兆3,675億円、7.0%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は30兆7,907億円で、前年度（28兆6,461億円）と比べると2兆1,446億円、7.5%の増加となっている。

地方譲与税は1兆8,409億円で、前年度（1兆4,534億円）と比べると3,875億円、26.7%の増加となっている。

地方交付税は13兆7,594億円で、前年度（12兆4,690億円）と比べると1兆2,904億円、10.3%の増加となっている。これは、所得税、法人税及び酒

税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額15兆2,751億円に、特例措置額230億円を加算し、交付税特別会計借入金に係る償還額1兆4,106億円、同特別会計借入金等に係る利子1,053億円及び「昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」（昭和61年法律第3号）附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額230億円を控除した額に返還金3億円を加算した額である。

地方債は5兆6,241億円で、前年度（5兆5,592億円）と比べると649億円、1.2%の増加となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は18兆3,106億円で、前年度（17兆3,808億円）と比べると9,298億円、5.3%の増加、一般行政経費は12兆8,638億円で、前年度（12兆3,059億円）と比べると5,579億円、4.5%の増加、公債費は5兆9,023億円で、前年度（6兆1,690億円）と比べると2,667億円、4.3%の減少となり、投資的経費は21兆3,550億円で、前年度（20兆5,536億円）と比べると8,014億円、3.9%の増加となっている。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は8兆1,408億円で、前年度（8兆1,600億円）と比べると192億円、0.2%減少している一方、地方単独事業費は12兆638億円で、前年度（11兆2,757億円）と比べると、7,881億円、7.0%の増加となっている。この地方単独事業費の中には、新たに創設された地域づくり推進事業に係る経費として2,000億円が措置されている。

また、平成2年度の地方債計画は、総額8兆8,044億円（うち普通会計分5兆6,241億円）の規模で策定され、前年度当初計画額8兆8,051億円（うち普通会計分5兆5,592億円）と比べると7億円の微減（うち普通会計分649億円、1.2%の増加）となっている。この計画総額の中には、特定資金公共事業債1兆788億円（うち普通会計分8,603億円）が含まれており、これを除いた額は7兆7,256億円（うち普通会計分4兆7,638億円）で、前年度と比べると15億円の減少（うち普通会計分717億円、1.5%の増加）となっている。

(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア 経済情勢の推移

平成2年度の我が国経済は、外需は引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢は雇用者数が堅調に増加し労働力需給は引締め状況が続いている。一方、経常収支は、輸入が製品類の増加に加え、9月以降の輸入石油価格の上昇もあって増加していること等から、黒字幅が縮小傾向にある。

政府は、主要国との政策協調を推進し、為替レートの安定を図りつつ、物価の安定を基礎とし、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、対外不均衡の是正、調和ある対外経済関係の形成に努めるため、機動的、かつ、きめ細かな経済運営に努めてきたところであり、この結果、平成2年度の国民総生産は435兆4,000億円程度、経済成長率は名目で7.2%程度、実質で5.2%程度になると見込まれている。

イ 国の財政の補正措置

政府は、平成2年11月30日に平成2年度補正予算（第1号）の閣議決定を行い、12月10日に第120回国会に提出、12月17日成立した。今回の補正予算においては、歳入面で租税及印紙収入の増収1兆1,270億円、平成元年度剰余金4,682億円等を計上するほか、公債の発行額を7,500億円増額し、他方、歳出面において、地方交付税交付金6,557億円、災害復旧事業費6,278億円、給与改善費4,593億円、国債整理基金特別会計への繰入れ1,607億円等の措置を講じることとした結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも当初予算に対し、2兆2,810億円増加し、68兆5,178億円となっている。

なお、国家公務員の給与については、平成2年4月1日から平均3.67%の改定が行われた。

さらに政府は、平成3年2月19日、湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援を実施するため、歳出については湾岸平和基金拠出金1兆1,700億円を追加計上し、他方、既定経費の節減116億円、予備費の減額250億円の修正減少を行うこととし、歳入については臨時特別公債金9,689

億円、その他収入1,645億円を内容とする一般会計歳入歳出総額 1兆1,334億円の補正予算（第2号）の閣議決定を行い、同年2月25日、国会に提出し、3月6日成立した。

ウ 地方財政の補正措置

国の補正予算に計上された地方交付税6,557億円については、給与改定に要する額2,820億円、消費譲与税の減額に対する補てんに要する額1,028億円、臨時地方道整備事業債の縮減に伴う普通交付税の増額に要する額750億円、その他の財政需要に要する額245億円、普通交付税の調整額の復活に要する額501億円及び特別交付税の増額に要する額341億円、合計5,685億円を地方団体に交付するほか、交付税特別会計における借入金利子の増加に伴う所要額353億円を計上するとともに、交付税特別会計借入金519億円を資金運用部特別会計に返済することとされている。

(4) 地方財政運営の状況

平成2年度の地方公共団体の普通会計予算（9月補正後）の状況は、第14表のとおりである。

普通会計予算の総額（単純合計）は82兆6,351億円で、前年度（76兆3,474億円）と比べると6兆2,877億円、8.2%の増加となっている。主な内訳をみると、歳入では、地方税が32兆5,625億円で、前年度（30兆3,535億円）に比べて2兆2,090億円、7.3%増加しているが、地方公共団体間では伸び率にかなりのばらつきも見られる。歳出では、普通建設事業費が24兆9,443億円で、前年度（22兆5,651億円）と比べると2兆3,792億円、10.5%増加している。そのうち、補助事業費が10兆3,453億円で、前年度（10兆1,434億円）と比べると2,019億円、2.0%増加しているのに対し、単独事業費は13兆5,688億円で、前年度（11兆4,359億円）と比べると2兆1,329億円、18.7%と昭和62年度以降4年連続で高い伸びとなっている。

(5) 個別団体における財政健全化の状況

地方財政は多額の借入金残高を抱え、公債費負担比率もなお高い水準にあるなど、財政構造は依然としてその硬直性から完全に脱却していない状

第14表 平成2年度普通会計予算の状況（9月補正後）

その1 歳入

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率
	平 成 2 年 度	平 成 元 年 度	増 減 額	平 成 2 年 度	平 成 元 年 度	
地 方 税	325,625	303,535	22,090	39.4	39.8	7.3
地 方 譲 与 税	17,401	13,861	3,540	2.1	1.8	25.5
地 方 交 付 税	124,144	116,276	7,868	15.0	15.2	6.8
利 子 割 交 付 金	3,706	2,567	1,139	0.4	0.3	44.3
軽油引取税交付金	742	751	△ 9	0.1	0.1	△ 1.3
ゴルフ場利用税交付金	548	479	69	0.1	0.1	14.4
自動車取得税交付金	3,735	3,217	517	0.5	0.4	16.1
小 計（一般財源）	475,901	440,687	35,214	57.6	57.7	8.0
国 庫 支 出 金	111,175	107,273	3,902	13.5	14.1	3.6
地 方 債	69,191	64,871	4,320	8.4	8.5	6.7
そ の 他	170,084	150,643	19,441	20.5	19.7	12.9
合 計	826,351	763,474	62,877	100.0	100.0	8.2

(注) 1 この表は、都道府県、市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）の予算額の単純合計額であり、前年度からの繰越事業に係るものを含む。その2において同じ。
2 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国庫提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 歳出（性質別）

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率	
	平 成 2 年 度	平 成 元 年 度	増 減 額	平 成 2 年 度	平 成 元 年 度		
人 件 費	217,380	206,453	10,927	26.3	27.0	5.3	
物 件 費	54,104	49,374	4,730	6.5	6.5	9.6	
維 持 補 修 費	9,612	8,705	907	1.2	1.1	10.4	
扶 助 費	43,479	42,105	1,374	5.3	5.5	3.3	
補 助 費 等	81,148	73,707	7,441	9.8	9.7	10.1	
普 通 建 設 事 業 費	249,443	225,651	23,792	30.2	29.6	10.5	
うち {	補 助 事 業 費	103,453	101,434	2,019	12.5	13.3	2.0
	単 独 事 業 費	135,688	114,359	21,329	16.4	15.0	18.7
災 害 復 旧 事 業 費	7,231	6,728	503	0.9	0.9	7.5	
失 業 対 策 事 業 費	942	1,096	△ 154	0.1	0.1	△ 14.1	
公 債 費	65,973	64,763	1,210	8.0	8.5	1.9	
そ の 他	97,039	84,892	12,147	11.7	11.1	14.3	
合 計	826,351	763,474	62,877	100.0	100.0	8.2	

況にある。

このため、地方公共団体においては、従来から行財政改革の推進に努めてきたところであるが、現下の厳しい情勢にかんがみ、「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」（昭和60年1月自治事務次官通達）に沿って推進体制の整備及び行政改革大綱の策定を行うなど、一層の事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、適正な定員管理の推進、給与の適正化等自主的、総合的な行財政改革に積極的に取り組むとともに、地方税の徴収確保や使用料、手数料の適正化等の歳入の確保に努めるなど、財政運営の健全化に努めてきている。なお、地方公共団体の行政改革大綱は、昭和63年11月30日現在3,256団体（都道府県及び指定都市100%、市町村98.2%）で策定されている。

このような努力もあって、実質収支が赤字である団体数及びその赤字額は、近年では昭和50年度の269団体（都道府県27、市町村216、一部事務組合26）、その赤字額2,034億円がピークとなっているが、平成元年度には22団体（市町村20、一部事務組合2）、その赤字額94億円と大幅に減少している。また、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けて財政再建を行う団体数も近年では昭和53年度の11団体から平成2年度には2団体と減少している。これらの団体においては、職員数の削減及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費や補助費等の諸経費の節減に努めるとともに、使用料、手数料の適正化、税等の徴収率の引上げ等による歳入の確保を図ることにより、計画的に赤字を解消し、財政構造の健全化を進めてきている。

また、近年、主として公債費負担の増大によって財政構造の硬直化が進み、財政運営に支障が生じ、喫緊の課題である地域づくり、地域経済の活性化等の要請に応えられないことが懸念される団体が少なくない。前述したとおり、都道府県及び市町村（特別区及び一部事務組合を除く。）における公債費負担比率の分布状況を昭和49年度と比較してみると、公債費負担比率が15%以上の団体数はわずか50団体であったものが、1,230団体と全体の約4割を占めるものとなっている。また、市町村の経常収支比率のうち公債費分についてみても平成元年度においては13.5%と昭和49年度

(7.6%)と比べ、依然として高い率となっている。このような状況を踏まえ、昭和62年度から、自主的に公債費負担適正化計画を策定し、計画的に公債費負担の軽減を図るとともに、一定割合の額以上の歳入の確保又は歳出の合理化等を行い、財政構造の健全化を促進する市町村(平成2年度までの公債費負担適正化計画の確認団体は170団体(うち計画完了43団体))について、公債費負担適正化計画期間においても事業の確保が図られるよう所要の財政措置を講じている。

(6) 地域活性化対策の推進とその展開

ア 自主的・主体的な地域づくりの推進

全国各地域が、それぞれの地域の特色を活かして、自主的・主体的に個性豊かな地域づくりを進め、誇りと愛着の持てる地域をつくりあげていく「ふるさと創生」の推進が、国、地方を通じる重要な課題となっている。

これまででも、昭和63年度に創設された、地域の特性を活かした魅力あるふるさとづくりと多極分散型国土の形成を進める「ふるさとづくり特別対策事業」、平成元年度において創設された、地域総合整備財団(ふるさと財団)の支援を得て民間事業者等に無利子融資を行う「地域総合整備資金貸付制度」及び広域的な地域の振興を支援する「ふるさと市町村圏」等により、その推進が図られてきたところである。

昭和63年度から平成元年度にかけては、「ふるさと創生」の起爆剤として、全市町村に地方交付税により一律1億円を措置し、各地域が広く住民の参加のもとに自ら事業内容を考え、自ら事業を行うという「自ら考え自ら行う地域づくり」事業(1億円事業)が推進され、この事業を契機として、全国各地において地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくりが熱心に取り組まれている。

平成2年度においては、この「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を契機とした、全国各地における取組みを更に発展させていくため、「地域づくり推進事業」を新たに創設し、自主的・主体的な地域づくりに対する積極的な支援を展開しているところである。

イ 新地域経済活性化対策

平成元年度から、地域経済対策として、地域産業の強化・育成、地域経済の構造転換の促進等のため、広域的かつ総合的な視点に立った「新地域経済活性化対策」が実施されている。「新地域経済活性化対策」は、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用し、各般の経済振興施策を広域的な観点から関係市町村が共同して自主的かつ効果的に推進することにより、地域経済の活性化を図ろうとするものであり、特に、内発的な地域産業の振興を図るべく技術開発能力の向上及び人材の育成に重点が置かれている。

平成2年度においては、52地域（470市町村）が新たに新地域経済活性化対策の第2次推進地域として選定され、地域経済活性化計画（原則として期間5箇年）に基づき計画的な事業の推進に着手した。その結果、第1次推進地域42地域（379市町村）と合わせた推進地域全体としては94地域（849市町村）となった。

なお、関係地方公共団体が行う施設整備事業や民間事業者による設備投資等に対しては所要の財政金融措置が講じられている。

(7) 地方公営事業に関する財政措置の状況

ア 地方公営企業

地方公営企業については、住民サービスの安定的供給を確保し、公共の福祉の増進及び地域づくりに積極的な役割を果たしていけるよう、経営の健全化と活性化を推進し、経営基盤の強化を図るため、平成2年度において次のような措置が講じられた。

企業会計と一般会計との間の経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において1兆8,440億円が計上されるとともに、地方交付税等により所要の財源措置が講じられた。

地方公営企業の建設改良等に必要な企業債については、地方債計画において3兆1,803億円が計上された。

また、資本費負担の増嵩が地方公営企業の経営を圧迫している現状にか

んがみ、住民の日常生活に特に関係の深い事業について、資本費負担の軽減等を図るため、公営企業借換債の増額、下水道資本費平準化債の措置期間の延長、上水道事業及び都市高速鉄道事業に係る一般会計出資比率の引上げ等の措置が講じられたほか、公営企業金融公庫の貸付金の一部について、平成2年度から平成5年度までの措置として、従来の特別金利を0.05%下回る臨時特別金利制度が創設された。

さらに、地方公営企業に準ずる事業を行う第三セクターのうちで、地方公共団体が主導的に設立したものに対して行う地方公共団体の出資等に要する経費について、当該第三セクターの行う事業の性格、状況等を踏まえつつ、必要に応じ、所要の地方債措置を講じることとされた。

各事業別についてみると、

上水道事業については、経営基盤の強化を図り、併せて料金格差の縮小に資するため、水源開発・広域化事業に係る一般会計の建設時出資比率を10分の1から3分の1に引き上げるとともに、家庭用料金が全国平均に比べ特に著しく高額である団体が、自主的かつ計画的に、料金を一定水準以下に引き下げるために行う一般会計から水道事業会計に対する出資に要する経費について、所要の地方財政措置が講じられた。

交通事業については、路面交通事業の経営健全化を更に促進するため、引き続き経営健全化措置が行われ、不良債務の解消のための所要の地方財政措置が講じられた。また、地下鉄事業の厳しい経営状況にかんがみ、引き続き、地下鉄事業特例債について、公営地下高速鉄道事業助成金と併せて所要の地方財政措置が講じられた。さらに、地下鉄事業については、その安定的な経営を確保するため、新規建設分について、平成2年度から平成6年度までの暫定措置として、一般会計出資比率を10%から20%に引き上げるとともに、国及び地方公共団体補助金の交付方式を改善する等の措置が講じられた。

病院事業については、地域医療の確保と経営の健全化を図るため、病院事業債について起債対象とする建物の標準面積の引上げを行うとともに、高度医療に要する機器のリース料等について新たに所要の地方財政措置が

講じられた。また、引き続き経営健全化措置が行われ、不良債務の解消のため所要の地方財政措置が講じられた。

下水道事業については、未利用施設に係る資本費平準化債の措置期間を延長するとともに、自然条件等から資本費が著しく高額である事業に対する一般会計からの繰出し措置の拡充を図ることとされた。また、農業集落排水事業の単独分が新たに下水道事業債の対象とされた。

イ 国民健康保険事業

平成2年度において国民健康保険の経営の安定化のため次のような見直しが行われた。

- (1) 保険基盤安定制度について国庫負担の充実と合わせて安定的制度化を図ること（平成2年度事業規模1,055億円、負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）。
- (2) 高額医療費共同事業を従前の方式で継続し、3年後に事業の在り方等について見直すこと（事業規模 190億円）。
- (3) 老人保健法における加入者按分率の引上げ（90%→100%）に伴う老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の調整。

これらの見直しに係る所要額については地方財政計画に計上され、高額医療費共同事業に対する地方財政措置として地方交付税の特例措置150億円（交付団体分）及び調整債40億円（不交付団体分）が措置された。

以上の結果、保険料軽減効果は850億円（平成3年度）と見込まれた。

2 平成3年度の地方財政

平成3年度の経済見通しと国の財政運営方針、地方財政計画の概要及び地方公営事業に関する財政措置の概要は、次のとおりである。

(1) 平成3年度の経済見通しと国の財政運営方針

「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（平成3年1月閣議決定）によれば、平成3年度の我が国を取り巻く国際経済情勢をみると、先進諸国では、平成元年以降アメリカ、イギリス等で景気鈍化が目立ってきているが、その他西欧諸国では総じて好調な景気拡大が続いており、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待される。一方、雇用情勢は、長期の景気拡大の中で改善してきたが、アメリカ、イギリス等では本年半ば以降失業率が高まりが見られる。他方、主要国間においてはなお対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも根強い。また、ドイツの統一が実現し、ソ連・東欧諸国は市場経済への移行に取り組みつつある。発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるが、一部の諸国では、債務問題解決のための国際的な協力が進められているものの、多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にある。湾岸情勢の推移如何により世界各国に物価上昇や景気鈍化への圧力が加わることも懸念される。

国内的には、経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、国民生活に関連した分野を中心として一層の構造調整の進展が期待されている状況にあり、また、対外不均衡の是正は着実に進展しているがなお今後の推移を十分注視していく必要がある。一方、我が国財政は平成2年度予算において特例公債を発行しなかったが、依然として大幅な不均衡の状態が残されているとされた。

このような情勢の下で、平成3年度の経済運営の基本的態度は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ること、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して

努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うこと、行財政改革を強力に推進すること、物価の安定基調を引き続き維持するとともに、内外価格差の縮小を目指し、物価構造の是正を図ること、経済計画「世界とともに生きる日本」等に基づき、消費者の視点を重視するとともに、労働時間の短縮等により、経済構造調整を積極的に進め豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ること及び我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされている。

以上のような経済運営の下において、平成3年度の国民総生産は459兆6,000億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ5.5%程度、3.8%程度になるものと見込まれている。

平成3年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世代に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債依存度の引下げ等により、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題となっている。このような考え方の下に、公債依存度の引下げを図るため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこと等により公債発行額を可能な限り縮減することとして、前述の経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は平成2年12月29日に閣議決定され、平成3年1月25日に国会に提出されたが、同年2月19日に、湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援に係る財源措置の一環として、同予算の修正の閣議決定が行われ、同月25日に国会に提出された。これによると、国の一般会計予算額は70兆3,474億円で、前年度当初予算（66兆2,368億円）と比べると4兆1,106億円、6.2%の増加となっている。また、一般歳出の規模は37兆365億円で、前年度当初予算（35兆3,731億円）と比べると1兆6,634億円、4.7%の増加となっている。

なお、公債の発行予定額は5兆3,430億円で、前年度当初発行予定額（5兆5,932億円）と比べると2,502億円の減少となっており、公債依存度は

7.6%となっている。

また、財政投融资計画については、資金の重点的・効率的な配分に努めることとされ、計画規模は36兆8,056億円で、前年度当初計画（34兆5,724億円）と比べると2兆2,332億円、6.5%の増加となっている。

(2) 地方財政計画の概要

平成3年度の地方財政計画は、近年中期的な財政の健全化のための措置が講じられてきたものの、なお多額の借入金残高を抱えている状況にあることなどにかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備及び地域住民の福祉の充実などを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき策定された。

地方税については、個人住民税について平成3年度において税率の適用区分の見直し及び基礎控除等の額の引上げにより住民負担の軽減を図るほか、固定資産税に係る土地の評価替えに伴う適切な負担調整措置を講じるとともに、土地税制について、土地基本法の理念にしたがい、土地に関する諸施策を踏まえ、市街化区域農地に対する宅地並み課税の実施、特別土地保有税の全般的見直し及び遊休地に対する課税の強化並びに土地譲渡益に対する負担の適正化など、総合的な見直しを行い、併せて、特別地方消費税の免税点の引上げ、非課税等特別措置の整理合理化等所要の措置を講じることとされた。

次に、平成3年度の地方交付税については、地方財政の中期的な健全化を図る観点から、交付税特別会計借入金のうち昭和61年度補正分を除いた1兆719億円を資金運用部特別会計に返済するとともに、平成3年度の地方交付税の総額から5,000億円を減額することとされた。すなわち、交付税特別会計借入金のうち昭和61年度補正分の残高に相当する4,502.4億円に

ついて、法律の定めるところにより、平成3年度の地方交付税の総額から減額するとともに、昭和60年度補正予算における地方交付税の総額の特例措置のうち国への返済に要する額の残高（705.2億円）の一部497.6億円を国に返済することとされた。

なお、地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成3年度の加算額2,545億円及び平成3年度の地方交付税の総額に加算することとされていた、昭和60年度から平成2年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等2,903億円を、法律の定めるところにより、平成6年度以降加算することとされた。

また、平成3年度における国庫補助負担率の取扱いの見直しにおいて国庫補助負担率が暫定措置とされたものに係る平成3年度の地方財政への影響額7,207億円については、次により措置することとされた。すなわち、経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成3年度の影響額907億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）363億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）363億円及び調整債181億円により対処することとされた。投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成3年度の国費減額相当額6,300億円に対しては、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもの（国庫債務負担行為に伴う平成3年度歳出化分等）についてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れることとされた。

さらに、国民健康保険制度の高額医療費共同事業に係る地方負担190億円については、地方交付税の特例措置150億円（交付団体分の影響額に相当する額）及び調整債40億円により対処することとされた。

以上のような方針に基づいて策定された平成3年度の地方財政計画の規模は70兆8,848億円で、前年度（67兆1,402億円）と比べると3兆7,446億円、5.6%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は32兆6,780億円で、前年度（30兆7,907億円）と比べると1兆8,873億円、6.1%増加している。

地方譲与税は1兆7,746億円で、前年度（1兆8,409億円）と比べると663億円、3.6%減少している。

地方交付税は14兆8,404億円で、前年度（13兆7,594億円）と比べると1兆810億円、7.9%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額16兆4,749億円に、返還金1億円を加算し、地方交付税法附則第3条の規定に基づいて減額する額4,502.4億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額497.6億円、交付税特別会計借入金利子627億円及び同特別会計借入金の償還額1兆719億円を控除した額である。

地方債は5兆6,107億円で、前年度（5兆6,241億円）と比べると134億円、0.2%減少している。この地方債の額の中には、国庫補助負担率の暫定措置に係る地方負担の増加額に対する補てん措置や国民健康保険制度の見直しに伴う高額医療費共同事業に係る地方負担額（不交付団体分）に対する措置として増発される建設地方債6,521億円（臨時財政特例債6,300億円及び調整債221億円）及び特定資金公共事業債8,536億円が含まれている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は19兆6,448億円で、前年度（18兆3,106億円）と比べると1兆3,342億円、7.3%増加している。職員数については、引き続き国家公務員の定員削減計画に準じて教員、警察官、消防職員等を除く職員について8,247人を削減することとされている。

一般行政経費は13兆8,390億円で、前年度（12兆8,638億円）と比べると9,752億円、7.6%増加している。公債費は5兆8,421億円で、前年度（5兆

9,023億円)と比べると602億円、1.0%減少している。

投資的経費は22兆7,350億円で、前年度(21兆3,550億円)と比べると1兆3,800億円、6.5%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうち普通建設事業費は8兆3,748億円で、前年度(8兆1,408億円)と比べると2,340億円、2.9%増加しており、地方単独事業費は13兆2,702億円で、前年度(12兆638億円)と比べると1兆2,064億円、10.0%増加している。地方単独事業費のうち、前年度に創設された地域づくり推進事業に係る経費は、前年度の2,000億円から4,670億円に大幅に拡充されている。

また、平成3年度の地方債計画は、近年における公債費負担の増高の状況を勘案して引き続き地方債の発行額の抑制に努めつつ、多極分散型国土の形成と地域社会における住民生活の質の向上を目指して、公共投資基本計画を踏まえた生活関連社会資本等の整備とそれぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくり等を推進するとともに、国庫補助負担率の暫定措置等に伴う地方の財政負担に対処するための措置を講じることとし、このため必要な地方債資金を確保することを基本として策定された。

計画規模は、総額9兆815億円(うち普通会計分5兆6,107億円)で、前年度当初計画8兆8,044億円(うち普通会計分5兆6,241億円)と比べると2,771億円の増加(うち普通会計分134億円、0.2%減少)となっている。なお、特定資金公共事業債1兆836億円(うち普通会計分8,536億円)を除いた額は、7兆9,979億円(うち普通会計分4兆7,571億円)で、前年度計画と比べると2,723億円の増加(うち普通会計分67億円、0.1%減少)となっている。また、地方債資金についてみると、政府資金は4兆3,650億円(前年度4兆1,700億円)が確保され、地方債計画における資金総額(特定資金を除く。)に占める政府資金比率は54.6%(前年度54.0%)となっている。

(3) 地方公営事業に関する財政措置の概要

ア 地方公営企業

厳しい企業環境の中であって、地方公営企業が、公共の福祉の増進及び

地域づくりに更に積極的な役割を果たし、住民の期待に応えていくためには、下水道、駐車場等地方公営企業による生活関連社会資本の整備を推進するとともに、各企業において、効率的な経営の推進、建設投資の適切な実施、料金の適正化等による経営の健全化及び企業用資産の有効活用、附帯事業の適切な実施等による経営の活性化に努め、経営基盤の強化を図ることが必要である。

このため、平成3年度において次のような措置を講じることとされている。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において2兆433億円（前年度1兆8,440億円）が計上されている。

地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において3兆4,708億円（前年度3兆1,803億円）が計上されている。

また、地方公営企業による生活関連社会資本の整備を推進するため、下水道の普及促進、駐車場の整備促進等のための新たな措置を講じるほか、公営企業金融公庫臨時特別金利制度を拡充することとされている。

各事業別にみると、

交通事業のうち、路面交通事業については、その経営の現況にかんがみ、引き続き経営健全化措置を行うこととし、所要の地方財政措置を講じることとされている。また、地下鉄事業については、従来、運営費補助とされていた国及び地方公共団体補助金が資本費補助に改められ、これに伴い所要の財政措置を講じることとされている。なお、引き続き地下鉄事業特例債を発行し、地下鉄事業特例債に係る利子助成を行うため、所要の財政措置を講じることとされている。

工業用水道事業については、その厳しい経営状況にかんがみ、自主的かつ計画的に経営の健全性を確保しようとするものを対象として、新たな経営健全化措置を講じることとされている。

病院事業については、地域医療の確保と経営の健全化を図るため、病院事業債について政府資金の充当限度額の引上げ等を行うとともに、高度医

療に係る運営費について新たに所要の地方財政措置を講じることとされている。また、引き続き経営健全化措置を行うこととし、所要の地方財政措置を講じることとされている。

下水道事業については、普及率の向上に寄与する末端管渠の整備を促進するため、新たに下水道普及特別対策を実施することとし、所要の地方財政措置を講じることとされている。

駐車場整備事業については、都市機能の確保、商店街の振興等の観点から公営駐車場の整備促進を図るため、新たに所要の地方財政措置を講じることとされている。

イ 国民健康保険事業

国民健康保険制度については、その経営の健全化のため、平成2年度において、保険基盤安定制度について国庫負担の充実とも相まって、その安定的制度化を図るとともに、高額医療費共同事業については従前の事業方式で暫定的に継続することとされたところである。平成3年度においても同様の措置を取ることとしている。

なお、平成3年度においては、老人保健制度について、一部負担金の見直し（外来800円／月→1,000円／月、入院400円／日→800円／日等）及び介護的要素の強い医療費に係る公費負担割合の引上げ（3割→5割。なお、国・都道府県・市町村間の負担割合は従前のとおり。）等制度の見直しが予定されており、その結果、国民健康保険の保険料負担の軽減が見込まれている。

3 最近の地方財政の動向と課題

第1部でみたように、平成元年度の普通会計の決算は、歳入面においては地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金の伸び率が前年度の伸び率を上回ったこと、また、歳出面においては普通建設事業費、積立金及び貸付金の伸び率が前年度の伸び率を上回ったこと等により、歳入、歳出ともに前年度の伸び率を上回る規模のものとなった。

また、決算収支（実質収支）は、前年度に引き続き全体として黒字となった。一方、歳入に占める一般財源の割合が上昇し、経常収支比率や公債費負担比率が低下する等多くの指標について前年度より改善がみられた。しかしながら、このような諸指標の数値の改善には、財源対策債償還基金費の普通交付税への算入措置等が寄与している面があることに留意しなければならない。また、地方債残高は依然累増している上、普通会計がその償還財源を負担することになっている公営企業債残高等も多額にのぼっており、公債費負担比率もなお高い水準にあるなど、地方財政の構造は、依然としてその硬直性から完全に脱却していない状況にあり、地方財政の前途は必ずしも楽観を許さない状況にある。

一方、地域の総合的な行政主体である地方公共団体は、自主的・主体的な地域づくりの推進による多極分散型国土形成、生活関連社会資本の整備、高齢化社会の進展への対応等現下の重要政策課題を推進していく上で、ますます大きな役割を担うことが求められており、地方財政は、このような財政需要に適切に対応していかななければならない。そのためには、引き続き行財政の簡素効率化と経費の節減合理化を推進し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、節度ある財政運営に努めるとともに、将来にわたる地方財源の充実確保等が図られなければならない。このような状況の下において地方財政が当面する主要な課題は、以下のとおりである。

ア 行財政改革の徹底

行財政改革は、国と地方が相互の信頼の下に相協力して初めてその実効

をあげることができるものであり、行財政改革の推進に当たっては、国としても国・地方を通じる行財政の簡素効率化及び地方公共団体の権能の向上と自主性・自立性の強化を基本的な方向として所要の改革を進めることが必要である。

地方公共団体においては、かねてから行財政改革に取り組み、行財政の簡素効率化と健全化に努めてきており、これまでに相当の成果をあげているところである。しかし、地方公共団体を取り巻く社会経済情勢、財政環境等は、依然として厳しい状況にあり、このような状況下で多様化する行政需要に対応しつつ、地域社会の活性化及び住民福祉の増進を図るためには、各地方公共団体において、引き続き、行財政改革の実施状況等を公表すること等により住民の理解と協力を得ながらそれぞれの行政改革大綱について必要な見直し等を行いつつ、自主的・総合的な行財政改革を強力に推進していく必要がある。

第1は、事務事業の見直しについてである。地方公共団体が実施している事務事業の全般にわたって、行政関与の必要性について再点検を行い、行政が真に責任を持つべき分野を明確にするとともに、行政サービスと住民負担の公平の確保、行政効率等に配慮し、補助金等を含め、徹底した整理合理化を進める必要がある。

第2は、組織・機構の簡素合理化についてである。組織・機構の新増設の抑制はもとより、本庁の各部局や出先機関等のみならず地方公社等の外郭団体や審議会等についてもその果たしている機能等について徹底した見直しを行い、統廃合等によりその簡素合理化を進めることが肝要である。

第3は、適正な定員管理についてである。今後の行政需要の動向等を勘案しつつ、定員モデルや類似団体別職員数の状況を活用するとともに、国の第7次定員削減計画を参考としながら、中長期的な観点からの採用計画を策定する等により引き続き計画的な定員管理の推進に努める必要がある。

なお、国においても、地方公共団体の定員の増加をもたらすような施策については、厳にこれを抑制するとともに、職員の配置に関する法令等に

よる規制・関与についても厳しく見直しを行っていくことが肝要である。

第4は、行政運営の効率化、住民サービスの向上等についてである。地方公共団体の事務事業のうち民間委託等により実施することが適当なものについて十分な管理の下に民間委託等を積極的に推進するとともに、最近におけるOA化をはじめとする高度情報処理技術等のめざましい発達を踏まえ、十分な検討の下にその積極的な導入と有効な活用を図る必要がある。

第5は、給与の適正化についてである。各地方公共団体においては、給与の適正化について相当の努力が払われてきたところであるが、なお一部に給与水準が著しく高い地方公共団体や国の支給基準を上回る退職手当を支給している地方公共団体がみられる。これらの団体のみならず、給与、退職手当等について適正を欠く地方公共団体にあっては、国民の厳しい関心が寄せられているところでもあり、速やかに是正措置を講じることが肝要である。

イ 活力にみちた地域社会の形成

我が国の経済社会は、今日、大きな変革のうねりの中にあり、これに対応して、行政需要も多様化し、質的にも大きく変化してきている。また、我が国経済は、経済構造調整が着実に進展しているが、今後、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、豊かさを実感できる国民生活の実現に努め、さらに、我が国経済社会の発展基盤の整備を図っていく必要がある。

地方公共団体においても、厳しい財政環境の下で、このような社会経済情勢を踏まえて、次のような観点から重点的に事業を推進する必要がある。

第1は、自主的・主体的な地域づくりの推進である。

現在、昭和63年度から平成元年度にかけて推進された「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（1億円事業）を契機として、全国各地域で創意工夫を凝らした個性豊かな地域づくりへの取組みが行われている。

今後、1億円事業をソフト・ハードの両面によりフォローアップする

「地域づくり推進事業」、地方民活を支援するため地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て民間事業者等に無利子融資を行う「地域総合整備資金貸付制度」、複数の市町村が共同して地域の振興を図る「ふるさと市町村圏」等の支援制度を活用して、各地方公共団体が自主的・主体的な地域づくりへの取組みを永続的なものに発展させていくことが必要である。

第2は、生活関連社会資本等の整備の推進である。各地方公共団体が地域づくりを推進するに当たっては、「公共投資基本計画」を踏まえつつ、住民生活の質的向上に直接的に結びつく社会資本等の整備を一層積極的に進めていくことが強く要請されている。この場合においては、地域の中核的施設の整備等に加えて、住民に身近な生活関連施設のきめ細かな整備についても特に配慮する必要がある。

また、この公共投資の円滑な実施に資するため、土地基本法及びこれに基づく施策の方針に沿って事業用地及びその代替地の先行取得など、公有地の円滑な取得等を推進するため、用地に係る地方債の運用を弾力化するとともに、土地開発基金等の有効活用を図る必要がある。

第3は、地域経済の活性化と安定的な地域経済基盤の確立への対応である。諸機能の東京圏集中が進み、地域間格差は再び拡大の傾向にあるなど地域経済が依然として厳しい状況に直面している中であって、地方公共団体は、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用するとともに、民間活力を有効に引き出しながら、「新地域経済活性化対策」や商店街等の振興整備を図るための特別対策事業等の各般にわたる地域経済振興施策を推進する必要がある。

第4は、高齢化、国際化、情報化等の進展への対応である。これらは、今日の社会経済における大きな潮流であり、それに伴い、地域社会においては、様々な面で新たな課題が生じてきている。とりわけ、高齢化の進展に対しては、国において高齢者保健福祉推進十か年戦略の着実な実施を図ることとされており、地方公共団体においてもこれに呼応して「地域福祉基金」等を活用して、在宅福祉の向上、健康づくり等地域の実情に応じた高齢者保健福祉施策の一層の充実を図る必要がある。また、地域レベルに

における国際交流の一層の進展を図るとともに、通信衛星等を活用した情報通信基盤づくり事業やハイビジョン等の新しい情報化技術を活用したシステムづくりを推進するなどそれぞれの地域の実情に即して創意工夫を凝らした諸施策を推進していく必要がある。

ウ 地方財源の充実確保等

地方財政が累積した多額の借入金残高を抱え、その前途は必ずしも樂觀を許さない状況にある中で、地方公共団体に対する住民の要請は多様化し、質的にも大きく変化している。とりわけ、地域づくりの推進、生活関連施設の整備、社会福祉の充実等を図ることが近年、強く求められており、地方公共団体がこうした要請に自主的・主体的に答えていくためには、地方単独事業に係る地方財政措置の充実も不可欠である。このような点を踏まえ、地方公共団体の財政運営の自主性の強化と財政構造の健全化を図るために、地方財源の充実確保等を図っていかなければならない。

第1は、自主財源の根幹をなす地方税源の充実である。我が国の経済社会が大きく変貌しつつある今日、地方団体が財政運営の自主性を強化し、行政サービスとそれに対する住民負担との関係についての住民の理解と関心を深めながら、増大、多様化する行政需要に適切に対応することは、重要な課題となっている。

このため、最近における社会経済情勢の変化に対応し、地方税負担の公平適正化に努めるとともに、税源の偏在に配慮しつつ地方税源の充実強化を図る必要がある。

第2は、地方交付税総額の安定的確保である。地方交付税は、地方税とともに一般財源の大宗をなすものであり、多種多様な財政構造を有する地方団体が自主的かつ安定的な財政運営を確保するための極めて重要な財源である。また、最近の社会経済情勢を反映して、地域の経済基盤にも大きな変化がみられることから、地方交付税の持つ財源調整機能は、ますますその重要性が高まってきているので、今後とも地方税源の充実と併せて、地方交付税総額の安定的確保を図っていくことが肝要である。

第3は、地方債の計画的な活用を図ることである。生活関連施設等の整備、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくり等を推進するとともに、将来の償還の負担にも十分配慮しつつ、地方債の計画的な活用を図る必要がある。そのため所要の地方債資金の安定的確保、借入条件の改善等を図っていかねばならない。

第4は、国庫支出金の改善合理化である。国庫支出金は、国と地方公共団体相互の利害に関係のある事務の円滑な運営、一定の行政水準の維持、特定の施策の奨励等のための政策手段として重要な機能を担うものであるが、一方では、地方行政の自主性を損なったり、財政資金の効率的利用を阻害する要因となるなどの問題点が指摘されているところである。したがって、国・地方を通じる行財政の簡素効率化、地方分権の推進の視点に立って、事務事業の廃止・縮小による国庫補助金等の整理縮減等を進めるとともに、国と地方の機能分担、費用負担の在り方等を勘案し、地方の自主性に委ねるべき事務事業に係る国庫補助金等の地方一般財源化を進める必要がある。また、地方公共団体においても、国庫補助金等に安易に依存することなく、自らの創意と工夫による計画的かつ自主的な財政運営に努めるべきである。

第5は、各種の使用料、手数料等の受益者負担の適正化である。使用料、手数料については、特定の行政サービスに関する受益と負担の明確化、住民相互間の負担の公平確保等の見地から、常に、行政サービスとコストの関係について検討を加え、適時適切な見直しを行うほか、国において定められている基準等も勘案して、引き続きその適正化を図っていく必要がある。また、分担金、負担金についても、その受益の程度等に応じて適正な収入の確保に努める必要がある。

以上のような各般にわたる地方財源の充実確保等と併せて、国と地方公共団体間、地方公共団体相互間、地方公共団体と住民間の経費負担関係を適正に維持し、財政秩序の確立を図っていくことが肝要である。

エ 地方公営企業の経営基盤の強化等

地方公営企業の平成元年度の決算の状況をみると、全体では、6,092億

円の黒字となっている。

しかしながら、収入の中には、一般会計からの繰入金によって収入不足を補てんしていると考えられるものが相当あること等を考えれば、地方公営企業の経営体質は、形の上では黒字となっているものの、構造的に改善されたといえる状況とはなっていない。

また、法適用企業の27.5%に当たる920事業で1兆4,747億円の累積欠損金を有している。

このような状況の下において、下水道、駐車場等の生活関連社会資本の整備の推進など、公共の福祉の増進及び地域づくりに果たす地方公営企業の役割はますます増大していることにかんがみ、各地方公営企業においては、なお一層の自助努力を行いつつ、次の諸点に留意して、経営の健全化と活性化を更に推進し、経営基盤の強化等を図る必要がある。

第1は、効率的な経営の推進である。地方公営企業の経営に当たっては、民間企業を含む他の企業の経営状況も十分参考にしつつ、サービス水準の維持向上等に配慮の上、常に効率的な経営の推進に努める必要がある。このため、組織の簡素合理化、適正な定員管理の推進、民間委託、OA化・機械化等の推進、勤務体制の適正化を図るとともに、給与制度又はその運用が適正を欠く企業においては、その是正に格段の努力を払うべきである。

第2は、建設投資の適切な実施である。建設投資の実施に当たっては、社会経済情勢の推移に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、新規事業についてはもちろん、継続事業についても、投資規模の適正化、整備進度の調整等について配慮し、過大な投資ないしは過度の先行投資となることのないよう留意すべきである。

また、施設整備に当たっては、省資源・省エネルギー及び環境保全に寄与するとともに、経営の改善に資する新技術・システムの開発・導入に努めるべきである。

第3は、料金の適正化等による収入の確保である。地方公営企業の経営の健全性を確立するためには、能率的な経営の下における適正な原価を基

礎として、適時適切に料金改定を実施するとともに、適切な受益者負担金を徴収し、企業収入を確保していく必要がある。この場合においては、適正な事業報酬を織り込むとともに、利用者にとって公正妥当な料金体系について十分配慮する必要がある。なお、このためには、地方公営企業の経営状況等について住民に対し積極的に広報活動を行い、その理解と協力が得られるよう努めるべきである。

第4は、企業用資産の有効活用及び附帯事業の適切な実施である。地方公営企業の経営の活性化を図るため、本来業務への影響等を十分勘案しつつ、企業用資産その他企業が有している知識、情報、技能等の有効活用を一層推進するとともに、各企業の実情に即し、附帯事業の適切な実施等に努めるべきである。

第5は、企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等の適正な運用である。地方公営企業の経費のうち、その性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でないもの、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められるもの等については、法令等に基づき一般会計が負担又は補助し、あるいは出資することとされている。各地方公共団体においては、地方公営企業がその本来の在り方に即した健全な経営を行い得るよう、経費負担の現状を十分分析しつつ、その適正な運用を図る必要がある。また、企業会計においても、安易に一般会計に依存することなく、一層の自助努力により経営の健全性の確保に努めるべきである。

第6は、サービスの在り方の見直しである。近年、社会経済情勢は大きく変化しつつあり、地方公営企業が供給するサービスについては、これに対応しつつ、地方公営企業の目的や性格に照らして常に適切なものとしていくことが必要である。このような観点から、各地方公営企業においては、その供給するサービスについて、需要の動向、採算性、効率性、民間企業との役割分担等を考慮しつつ、その内容、供給方法等の見直しを行うことが適当である。

第7は、企業環境の整備である。地方公営企業の経営改善のためには、

企業環境の整備を図ることも重要である。水道事業における水源の確保及び水質汚濁の防止、自動車運送事業における路面交通の渋滞に伴う輸送効率の低下への対応、病院事業における医療機関の体系的整備の推進及び医師等医療従事者の地域的偏在の是正等のように、地方公営企業の経営努力のみでは解決の困難な問題が少なくない。これら地方公営企業を取り巻く経営環境の整備については、国・地方公共団体の一般行政部門、その他関係機関等の協力を求め、一体となってその解決を図るべきである。

資 料 編

表内の記号は、次によった。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

… 不 明

資料編目次

〔平成元年度の地方財政〕

総 括

第1表	地方公共団体数の推移	196
第2表	団体種類別人口の推移	196
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	199
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	199
第5表	決算規模の状況	200
第6表	純計決算額の推移	202
第7表	決算収支の状況	204
第8表	経常収支比率等の状況	216
第9表	繰越額等の状況	222
第10表	財政再建の状況	224

歳 入

第11表	歳入決算額の状況	226
第12表	地方税の状況	230
第13表	法定外普通税の状況	238
第14表	超過課税の状況	238
第15表	地方税徴収率の推移	238
第16表	国税と地方税の収入状況	240
第17表	国民所得に対する租税負担率	242
第18表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	244
第19表	地方譲与税の状況	244
第20表	地方交付税の状況	246
第21表	一般財源の状況	248
第22表	一般財源の推移	250
第23表	一般財源の人口1人当たり額の状況	254
第24表	国・県支出金の状況	258
第25表	地方債発行状況	260
第26表	平成元年度地方債許可状況	262
第27表	使用料及び手数料の状況	266

第28表	繰入金の状況	266
第29表	その他の収入の状況	268

地方財政と国の財政

第30表	地方財政と国の財政との累年比較	268
第31表	平成元年度国・地方の目的別歳出の状況	270
第32表	国民経済計算における公的支出の推移	272

歳 出（目的別）

第33表	目的別歳出決算額の状況	274
第34表	民生費の状況	278
第35表	社会福祉費の状況	280
第36表	老人福祉費の状況	280
第37表	児童福祉費の状況	280
第38表	生活保護費の状況	282
第39表	被保護者数の推移	282
第40表	災害救助費の状況	282
第41表	衛生費の状況	284
第42表	公衆衛生費の状況	286
第43表	結核対策費の状況	286
第44表	保健所費の状況	286
第45表	清掃費の状況	288
第46表	労働費の状況	288
第47表	失業対策費の状況	290
第48表	農林水産業費の状況	290
第49表	農業費の状況	292
第50表	畜産業費の状況	294
第51表	農地費の状況	294
第52表	林業費の状況	294
第53表	水産業費の状況	296
第54表	商工費の状況	296
第55表	土木費の状況	298
第56表	道路橋りょう費の状況	300
第57表	河川海岸費の状況	300
第58表	港湾費の状況	300
第59表	都市計画費の状況	302

第60表	住宅費の状況	302
第61表	消防費の状況	304
第62表	警察費の状況	304
第63表	警察職員数の推移	305
第64表	教育費の状況	306
第65表	小学校費の状況	308
第66表	中学校費の状況	308
第67表	高等学校費の状況	308
第68表	社会教育費の状況	310
第69表	保健体育費の状況	310

歳 出（性質別）

第70表	性質別歳出決算額の状況	312
第71表	一般財源の充当状況	316
第72表	人件費の状況	318
第73表	人件費中の職員給の状況	320
第74表	地方公務員数の状況	322
第75表	物件費の状況	324
第76表	維持補修費の状況	324
第77表	扶助費の状況	326
第78表	補助費等の状況	326
第79表	普通建設事業費の状況	328
第80表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	332
第81表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	332
第82表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	334
第83表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	336
第84表	災害復旧事業費の状況	338
第85表	失業対策事業費の状況	340
第86表	繰出金の状況	342
第87表	積立金の状況	344
第88表	投資及び出資金の状況	344
第89表	貸付金の状況	346
第90表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	348
第91表	公債費の状況	352
第92表	地方債元金償還額の状況	354

将来にわたる財政負担等

第93表	地方債現在高の状況	356
第94表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	360
第95表	積立金現在高の状況	362
第96表	平成元年度資金収支の状況	364

公共施設

第97表	道路・橋りょうの状況	366
第98表	公営住宅等の管理状況	367
第99表	都市公園等の状況	368
第100表	し尿及びごみ収集処理の状況	368
第101表	公共下水道の状況	370
第102表	保育所の状況	370
第103表	老人ホームの状況	370
第104表	教育施設の状況（公立学校分）	372
第105表	文化及び体育施設の状況（公立分）	374

地方公営事業

第106表	地方公営企業の事業数の状況	376
第107表	地方公営企業の職員数の状況	378
第108表	地方公営事業決算の状況	378
第109表	法適用企業決算の状況	380
第110表	法適用企業の事業別決算の推移	386
第111表	法非適用企業決算の状況	388
第112表	国民健康保険事業決算の状況	390
第113表	老人保健医療事業決算の状況	396
第114表	収益事業決算の状況	398
第115表	公立大学附属病院事業決算の状況	400
第116表	公益質屋事業決算の状況	402
第117表	農業共済事業決算の状況	402
第118表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	402
第119表	企業債等の状況	404
第120表	公営企業金融公庫の貸付状況	405

〔平成 2・3 年度の地方財政〕

第121表	予算の状況	406
第122表	地方財政計画	408
第123表	地方交付税の状況	412
第124表	地方債計画	414
第125表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	416

第1表 地方公共団

区 分	昭 和	31. 3.31	41. 3.31	56. 3.31	57. 3.31	58. 3.31
	28.10. 1 (A)					
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47
市 町 村	9 868	4 776	3 372	3 255	3 255	3 255
大 都 市	5	5	6	10	10	10
都 市	281	486	554	636	639	641
中 都 市	…	…	124	182	182	182
小 都 市	…	…	430	454	457	459
町 村	9 582	4 285	2 812	2 609	2 606	2 604
計（普通地方公共団体）	9 914	4 822	3 418	3 302	3 302	3 302
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合（普通会計）	…	…	1 804	2 491	2 481	2 479
計（特別地方公共団体）	…	…	1 827	2 514	2 504	2 502
合 計	…	…	5 245	5 816	5 806	5 804

- (注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は本表に掲げていない。

第2表 団 体 種 類 別

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千人)				比 較	
	昭 和 45.10. 1	50.10. 1	55.10. 1 (A)	60.10. 1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率
特 別 区	8 841	8 647	8 352	8 355	千人 3	% 0.0
大 都 市	11 005	14 618	15 846	16 528	682	4.3
都 市	55 007	61 703	64 990	68 006	3 016	4.6
小 計(市部)	74 853	84 967	89 187	92 889	3 702	4.2
町 村(郡部)	28 867	26 972	27 873	28 160	287	1.0
合 計	103 720	111 940	117 060	121 049	3 989	3.4

- (注) 1 1団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。
 2 昭和45年の数値には、沖縄県分は含まない。

体 数 の 推 移

59. 3.31	60. 3.31	61. 3.31	62. 3.31	63. 3.31	平成 元. 3.31 (B)	2. 3.31 (C)	比 較		
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100\%$	
47	47	47	47	47	47	47	—	102.2	
3 255	3 253	3 253	3 253	3 245	3 245	3 245	—	32.9	
10	10	10	10	10	10	11	1	220.0	
641	641	641	643	644	645	644	△	1	229.2
182	182	192	193	193	193	192	△	1	…
459	459	449	450	451	452	452	—	…	
2 604	2 602	2 602	2 600	2 591	2 590	2 590	—	27.0	
3 302	3 300	3 300	3 300	3 292	3 292	3 292	—	33.2	
23	23	23	23	23	23	23	—	100.0	
2 447	2 425	2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	△	14	…
2 470	2 448	2 427	2 411	2 392	2 363	2 349	△	14	…
5 772	5 748	5 727	5 711	5 684	5 655	5 641	△	14	…

人 口 の 推 移

構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
45.10. 1	50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1	55.10. 1 (C)	60.10. 1 (D)	比 較 (D)-(C)
8.5	7.7	7.1	6.9	363 126	363 244	118
10.6	13.1	13.5	13.7	1 584 584	1 652 817	68 233
53.0	55.1	55.5	56.2	102 185	106 094	3 909
72.2	75.9	76.2	76.7	133 315	137 818	4 503
27.8	24.1	23.8	23.3	10 683	10 822	139
100.0	100.0	100.0	100.0	35 711	36 950	1 239

第2表 団体種類別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳人口の状況

区 分	昭和50年	昭和55年	昭和60年	増 減	増減率	平成2年3月 31日現在住民 基本台帳人口
	10月1日	10月1日 (A)	10月1日 (B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100	
	人	人	人	人	%	人
北海道	5 338 206	5 575 989	5 679 439	103 450	1.9	5 642 571
	1 468 646	1 523 907	1 524 448	541	0.0	1 522 975
	1 385 563	1 421 927	1 433 611	11 684	0.8	1 429 590
	1 955 267	2 082 320	2 176 295	93 975	4.5	2 224 801
	1 232 481	1 256 745	1 254 032 △	2 713 △	0.2	1 239 831
	1 220 302	1 251 917	1 261 662	9 745	0.8	1 259 202
	1 970 616	2 035 272	2 080 304	45 032	2.2	2 105 626
	2 342 198	2 558 007	2 725 005	166 998	6.5	2 841 470
	1 698 003	1 792 201	1 866 066	73 865	4.1	1 926 941
	1 756 480	1 848 562	1 921 259	72 697	3.9	1 960 127
神奈川県	4 821 340	5 420 480	5 863 678	443 198	8.2	6 294 960
	4 149 147	4 735 424	5 148 163	412 739	8.7	5 488 123
	11 673 554	11 618 281	11 829 363	211 082	1.8	11 639 293
	6 397 748	6 924 348	7 431 974	507 626	7.3	7 847 465
	2 391 938	2 451 357	2 478 470	27 113	1.1	2 476 793
	1 070 791	1 103 459	1 118 369	14 910	1.4	1 124 311
	1 069 872	1 119 304	1 152 325	33 021	3.0	1 157 302
	773 599	794 354	817 633	23 279	2.9	819 960
	783 050	804 256	832 832	28 576	3.6	852 486
	2 017 564	2 083 934	2 136 927	52 993	2.5	2 155 925
新潟県	1 867 978	1 960 107	2 028 536	68 429	3.5	2 062 569
	3 308 799	3 446 804	3 574 692	127 888	3.7	3 666 356
	5 923 569	6 221 638	6 455 172	233 534	3.8	6 576 699
	1 626 002	1 686 936	1 747 311	60 375	3.6	1 794 193
	985 621	1 079 898	1 155 844	75 946	7.0	1 211 665
	2 424 856	2 527 330	2 586 574	59 244	2.3	2 543 157
	8 278 925	8 473 446	8 668 095	194 649	2.3	8 557 512
	4 992 140	5 144 892	5 278 050	133 158	2.6	5 345 900
	1 077 491	1 209 365	1 304 866	95 501	7.9	1 370 512
	1 072 118	1 087 012	1 087 206	194	0.0	1 089 743
静岡県	581 311	604 221	616 024	11 803	2.0	619 488
	768 886	784 795	794 629	9 834	1.3	785 163
	1 814 305	1 871 023	1 916 906	45 883	2.5	1 931 701
	2 646 324	2 739 161	2 819 200	80 039	2.9	2 837 679
	1 555 218	1 587 079	1 601 627	14 548	0.9	1 571 845
	805 166	825 261	834 889	9 628	1.2	841 015
	961 292	999 864	1 022 569	22 705	2.3	1 028 793
	1 465 215	1 506 637	1 529 983	23 346	1.5	1 532 473
	808 397	831 275	839 784	8 509	1.0	837 984
	4 292 963	4 553 461	4 719 259	165 798	3.6	4 758 186
愛知県	837 674	865 574	880 013	14 439	1.7	882 466
	1 571 912	1 590 564	1 593 968	3 404	0.2	1 573 105
	1 715 273	1 790 327	1 837 747	47 420	2.6	1 848 202
	1 190 314	1 228 913	1 250 214	21 301	1.7	1 246 132
	1 085 055	1 151 587	1 175 543	23 956	2.1	1 182 217
	1 723 902	1 784 623	1 819 270	34 647	1.9	1 804 849
	1 042 572	1 106 559	1 179 097	72 538	6.6	1 235 596
	111 939 643	117 060 396	121 048 923	3 988 527	3.4	122 744 952

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数均
		%		%		%		%		%	
都 道 府 県	14	29.8	15	31.9	14	29.8	4	8.5	47	100.0	0.50
市 町 村	1 381	42.6	832	25.6	856	26.4	176	5.4	3 245	100.0	0.43
大 都 市	—	—	—	—	8	72.7	3	27.3	11	100.0	0.83
都 市	27	4.2	114	17.7	389	60.4	114	17.7	644	100.0	0.74
中 都 市	—	—	1	0.5	123	64.1	68	35.4	192	100.0	0.95
小 都 市	27	6.0	113	25.0	266	58.8	46	10.2	452	100.0	0.65
町 村	1 354	52.3	718	27.7	459	17.7	59	2.3	2 590	100.0	0.35
合 計	1 395	42.4	847	25.7	870	26.4	180	5.5	3 292	100.0	—

(注)「財政力指数」は、昭和62、63、平成元年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭 和	59.3.31	60.3.31	61.3.31	62.3.31	63.3.31	平 成	2.3.31	比 較
	58.3.31	(A)	(B)	(B)-(A)					
総 務 関 係	244	246	249	243	245	247	242	245	3
うち退職手当組合	45	45	47	46	46	46	45	46	1
民 生 関 係	160	158	158	156	155	156	151	148	△ 3
衛 生 関 係	1 160	1 137	1 123	1 122	1 114	1 098	1 080	1 075	△ 5
うち伝染病組合	224	207	195	188	179	164	157	154	△ 3
“ し尿・ごみ処理 組合	788	784	778	780	783	781	772	772	—
商 工 関 係	7	6	6	6	6	6	6	6	—
農 林 水 産 関 係	179	176	172	167	159	158	158	155	△ 3
うち林野(造林)組合	84	82	81	77	77	77	77	76	△ 1
土 木 関 係	43	41	38	36	34	32	31	31	—
消 防 関 係	470	471	473	472	472	475	474	472	△ 2
教 育 関 係	185	182	180	172	162	162	159	156	△ 3
うち小学校組合	24	22	22	23	23	21	20	20	—
“ 中学校組合	67	67	65	61	61	61	60	60	—
そ の 他	31	30	26	30	41	35	39	38	△ 1
合 計	2 479	2 447	2 425	2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	△ 14

第5表 決算規

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成元年度	昭和63年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度増減率
歳入総額 (A)+(B)	78 663 383	71 627 288	7 036 095	9.8	5.5
都道府県 (A)	40 327 285	36 941 578	3 385 707	9.2	5.1
市町村(純計額) (B)	38 336 098	34 685 711	3 650 387	10.5	5.9
市町村(単純合計額)	39 281 575	35 555 049	3 726 526	10.5	5.9
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	37 913 847	34 314 091	3 599 756	10.5	6.0
大 都 市	6 998 729	6 170 464	828 265	13.4	4.6
都 市	18 337 857	16 891 122	1 446 735	8.6	5.3
中 都 市	11 569 891	10 803 489	766 402	7.1	5.3
小 都 市	6 767 966	6 087 632	680 334	11.2	5.4
町 村	10 174 258	8 985 778	1 188 480	13.2	6.3
特 別 区	2 403 004	2 266 728	136 276	6.0	13.7
一 部 事 務 組 合	1 367 727	1 240 958	126 769	10.2	4.5
歳出総額 (C)+(D)	76 825 652	70 019 461	6 806 191	9.7	5.3
都道府県 (C)	39 775 825	36 468 140	3 307 685	9.1	4.8
市町村(純計額) (D)	37 049 828	33 551 321	3 498 507	10.4	5.9
市町村(単純合計額)	37 995 304	34 420 660	3 574 644	10.4	5.9
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	36 712 809	33 252 316	3 460 493	10.4	5.9
大 都 市	6 912 312	6 097 787	814 525	13.4	4.5
都 市	17 731 503	16 360 455	1 371 048	8.4	5.3
中 都 市	11 182 470	10 465 542	716 928	6.9	5.2
小 都 市	6 549 033	5 894 913	654 120	11.1	5.3
町 村	9 788 852	8 637 177	1 151 675	13.3	6.4
特 別 区	2 280 141	2 156 897	123 244	5.7	14.1
一 部 事 務 組 合	1 282 495	1 168 343	114 152	9.8	4.9

模 の 状 況

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成元年度	昭和63年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度増減率
歳 入 総 額 (A)	78 663 383	71 627 288	7 036 095	9.8	5.5
団 体 間 重 複 額 (B)	4 096 636	3 617 824	478 812	13.2	11.3
都道府県支出金(市町村に対する貸付金を含む。)	1 901 938	1 763 372	138 566	7.9	2.5
同級他団体からの分担金、負担金等	119 689	84 680	35 009	41.3	1.0
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	513 299	492 306	20 993	4.3	3.7
特別区財政調整交・納付金	671 869	634 613	37 256	5.9	11.3
利子割交付金	351 980	167 806	184 174	109.8	皆増
軽油引取税交付金	80 352	68 079	12 273	18.0	17.5
ゴルフ場利用税交付金	57 266	—	57 266	皆増	—
自動車取得税交付金	400 243	356 660	43 583	12.2	20.1
娯楽施設利用税交付金	—	50 308	△ 50 308	皆減	7.4
歳入純計額(A)-(B)	74 566 747	68 009 464	6 557 283	9.6	5.2
歳 出 総 額 (C)	76 825 652	70 019 461	6 806 191	9.7	5.3
団 体 間 重 複 額 (D)	4 096 636	3 617 824	478 812	13.2	11.3
市町村に対する事業費等の補助交付金等	1 901 938	1 763 372	138 566	7.9	2.5
同級他団体に対する負担金等	119 689	84 680	35 009	41.3	1.0
都道府県に対する事業費等の分担金、負担金、寄附金等	513 299	492 306	20 993	4.3	3.7
特別区財政調整交・納付金	671 869	634 613	37 256	5.9	11.3
利子割交付金	351 980	167 806	184 174	109.8	皆増
軽油引取税交付金	80 352	68 079	12 273	18.0	17.5
ゴルフ場利用税交付金	57 266	—	57 266	皆増	—
自動車取得税交付金	400 243	356 660	43 583	12.2	20.1
娯楽施設利用税交付金	—	50 308	△ 50 308	皆減	7.4
歳出純計額(C)-(D)	72 729 016	66 401 636	6 327 380	9.5	5.0

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純 計 決 算

区 分	地 方					
	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和36年度	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281
44	8 305 229	19.3	331	8 033 912	19.4	336
45	10 103 998	21.7	402	9 814 878	22.2	410
46	12 179 449	20.5	485	11 909 529	21.3	498
47	15 090 702	23.9	601	14 618 283	22.7	611
48	18 217 086	20.7	725	17 473 883	19.5	731
49	23 486 710	28.9	935	22 887 888	31.0	957
50	26 044 417	10.9	1 037	25 654 468	12.1	1 073
51	29 503 523	13.3	1 175	28 907 036	12.7	1 209
52	34 014 343	15.3	1 354	33 362 119	15.4	1 395
53	39 133 798	15.1	1 558	38 346 995	14.9	1 604
54	43 132 151	10.2	1 717	42 077 946	9.7	1 760
55	46 803 074	8.5	1 864	45 780 784	8.8	1 915
56	50 103 281	7.1	1 995	49 165 293	7.4	2 056
57	52 167 701	4.1	2 077	51 133 257	4.0	2 139
58	53 461 945	2.5	2 129	52 306 947	2.3	2 188
59	54 973 200	2.8	2 189	53 869 962	3.0	2 253
60	57 472 555	4.5	2 288	56 293 463	4.5	2 354
61	60 074 817	4.5	2 392	58 717 063	4.3	2 456
62	64 661 859	7.6	2 575	63 220 132	7.7	2 644
63	68 009 464	5.2	2 708	66 401 636	5.0	2 777
平成元年度	74 566 747	9.6	2 969	72 729 016	9.5	3 042

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288
7 109 267	17.3	283	6 917 838	16.5	335
8 459 181	19.0	336	8 187 697	18.4	397
9 970 859	17.9	396	9 561 131	16.8	463
12 793 873	28.3	509	11 932 172	24.8	578
16 761 978	31.0	666	14 778 303	23.9	716
20 379 123	21.6	810	19 099 793	29.2	926
21 473 416	5.4	853	20 860 879	9.2	1 011
25 076 017	16.8	997	24 467 612	17.3	1 186
29 433 623	17.4	1 170	29 059 842	18.8	1 408
34 907 265	18.6	1 387	34 096 030	17.3	1 652
39 779 228	14.0	1 581	38 789 831	13.8	1 880
44 040 667	10.7	1 750	43 405 026	11.9	2 103
47 443 338	7.7	1 886	46 921 154	8.1	2 274
48 001 281	1.2	1 908	47 245 064	0.7	2 290
51 652 905	7.6	2 053	50 635 307	7.2	2 454
52 183 385	1.0	2 074	51 480 623	1.7	2 495
53 992 562	3.5	2 146	53 004 511	3.0	2 569
56 489 194	4.6	2 245	53 640 432	1.2	2 600
61 388 769	8.7	2 440	57 731 141	7.6	2 798
64 607 381	5.2	2 568	61 471 062	6.5	2 979
67 247 823	4.1	2 673	65 858 939	7.1	3 192

第7表 決算

その1 黒字、赤字団体別の状況

区 分	平成 元 年			
	団体数(A)	歳 入(B)	歳 出(C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
全 団 体				
都 道 府 県(A)	47	40 327 285	39 775 825	551 460
市町村(単純合計額)(B)	5 594	39 281 575	37 995 304	1 286 271
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 268	37 913 847	36 712 809	1 201 038
大 都 市	11	6 998 729	6 912 312	86 417
特 別 区	23	2 403 004	2 280 141	122 863
都 市	644	18 337 857	17 731 503	606 354
中 都 市	192	11 569 891	11 182 470	387 421
小 都 市	452	6 767 966	6 549 033	218 933
町 市 村	2 590	10 174 258	9 788 852	385 406
一 部 事 務 組 合	2 326	1 367 727	1 282 495	85 232
合 計(A)+(B)	5 641	79 608 860	77 771 129	1 837 731
黒 字 団 体				
都 道 府 県(A)	47	40 327 285	39 775 825	551 460
市町村(単純合計額)(B)	5 572	38 983 454	37 688 686	1 294 768
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 248	37 616 057	36 406 596	1 209 461
大 都 市	11	6 998 729	6 912 312	86 417
特 別 区	23	2 403 004	2 280 141	122 863
都 市	634	18 096 902	17 485 418	611 484
中 都 市	189	11 440 472	11 050 108	390 364
小 都 市	445	6 656 430	6 435 310	221 120
町 市 村	2 580	10 117 422	9 728 725	388 697
一 部 事 務 組 合	2 324	1 367 398	1 282 090	85 308
合 計(A)+(B)	5 619	79 310 739	77 464 511	1 846 228
赤 字 団 体				
都 道 府 県(A)	—	—	—	—
市町村(単純合計額)(B)	22	298 120	306 618	△ 8 498
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	20	297 791	306 213	△ 8 422
大 都 市	—	—	—	—
特 別 区	—	—	—	—
都 市	10	240 955	246 085	△ 5 130
中 都 市	3	129 419	132 362	△ 2 943
小 都 市	7	111 536	113 723	△ 2 187
町 市 村	10	56 835	60 127	△ 3 292
一 部 事 務 組 合	2	329	405	△ 76
合 計(A)+(B)	22	298 120	306 618	△ 8 498

支　　の　　状　　況

(単位 百万円)

度		昭 和 63 年 度		比 較	
翌年度に繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団 体 数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
393 168	158 292	47	163 244	—	△ 4 952
333 530	952 741	5 608	882 676	△ 14	70 065
323 479	877 559	3 268	816 776	—	60 783
57 741	28 676	10	20 648	1	8 028
32 932	89 931	23	82 379	—	7 552
169 913	436 441	645	403 556	△ 1	32 885
119 583	267 838	193	245 922	△ 1	21 916
50 330	168 603	452	157 635	—	10 968
62 896	322 510	2 590	310 192	—	12 318
10 050	75 182	2 340	65 900	△ 14	9 282
726 698	1 111 033	5 655	1 045 920	△ 14	65 113
393 168	158 292	47	163 244	—	△ 4 952
332 602	962 166	5 573	900 002	△ 1	62 164
322 552	886 909	3 237	834 037	11	52 872
57 741	28 676	9	20 996	2	7 680
32 932	89 931	23	82 379	—	7 552
169 084	442 400	629	415 858	5	26 542
119 456	270 908	187	253 599	2	17 309
49 628	171 492	442	162 258	3	9 234
62 796	325 901	2 576	314 804	4	11 097
10 050	75 258	2 336	65 965	△ 12	9 293
725 770	1 120 458	5 620	1 063 246	△ 1	57 212
—	—	—	—	—	—
928	△ 9 426	35	△ 17 326	△ 13	7 900
928	△ 9 350	31	△ 17 262	△ 11	7 912
—	—	1	△ 348	△ 1	348
—	—	—	—	—	—
829	△ 5 959	16	△ 12 301	△ 6	6 342
127	△ 3 070	6	△ 7 678	△ 3	4 608
702	△ 2 889	10	△ 4 624	△ 3	1 735
99	△ 3 391	14	△ 4 612	△ 4	1 221
—	△ 76	4	△ 65	△ 2	△ 11
928	△ 9 426	35	△ 17 326	△ 13	7 900

第7表 決算収

その2 都道府県実質収支等の状況

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)
北 海 道	2 346 595	2 335 531	11 064	2 235
青 森 県	606 974	602 780	4 194	3 015
岩 手 県	612 014	608 813	3 201	2 429
宮 城 県	685 428	678 578	6 850	4 573
秋 田 県	550 555	547 344	3 211	1 811
山 形 県	536 239	534 244	1 995	1 086
福 島 県	759 996	754 797	5 199	2 141
茨 城 県	782 556	773 377	9 179	7 431
栃 木 県	581 248	569 396	11 852	6 192
群 馬 県	580 996	569 797	11 199	10 589
埼 玉 県	1 209 540	1 191 325	18 215	13 057
千 葉 県	1 208 744	1 185 753	22 991	15 638
東 京 都	6 248 843	6 155 159	93 684	69 759
奈 良 県	1 497 530	1 469 316	28 214	20 166
新 潟 県	951 788	945 618	6 170	3 998
富 山 県	478 700	466 378	12 322	9 130
石 川 県	443 064	437 746	5 318	3 409
福 井 県	381 337	373 285	8 052	5 923
山 梨 県	365 049	354 180	10 869	9 368
長 岐 県	781 968	774 388	7 580	5 613
静 岡 県	630 844	622 014	8 830	2 233
愛 知 県	964 385	948 079	16 306	9 870
三 重 県	1 659 277	1 640 881	18 396	5 832
滋 賀 県	552 309	545 148	7 161	3 125
京 都 府	416 723	405 060	11 663	9 926
大 阪 府	648 133	641 276	6 857	4 888
兵 庫 県	2 114 934	2 097 708	17 226	8 683
奈 良 県	1 350 434	1 331 194	19 240	13 283
和 歌 山 県	414 959	408 139	6 820	4 243
鳥 取 県	429 462	421 995	7 467	5 971
島 根 県	311 975	309 848	2 127	1 347
岡 山 県	461 791	456 840	4 951	3 974
広 島 県	628 823	610 824	17 999	17 249
山 口 県	850 786	842 864	7 922	5 899
徳 島 県	559 470	555 310	4 160	2 465
香 川 県	422 257	411 209	11 048	9 717
愛 媛 県	365 798	359 468	6 330	4 212
高 知 県	510 808	479 752	31 056	30 901
高 松 県	454 192	447 299	6 893	6 459
福 岡 県	1 184 334	1 172 867	11 467	7 518
佐 賀 県	377 766	374 238	3 528	1 176
長 門 県	596 552	589 992	6 560	5 886
熊 本 県	658 848	642 056	16 792	14 915
大 分 県	488 870	483 823	5 047	4 458
宮 崎 県	467 129	462 925	4 204	3 608
鹿 児 島 県	726 332	722 067	4 265	3 694
沖 縄 県	470 930	465 139	5 791	4 079
合 計	40 327 285	39 775 825	551 460	393 168

支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
8 829	989	3 962	—	4 000	951
1 179	452	277	—	—	729
772	△ 232	675	—	—	443
2 277	253	1 631	—	—	1 884
1 400	409	262	—	—	671
909	6	703	—	—	709
3 058	275	1 521	—	1 270	526
1 748	△ 8	1 590	—	704	878
5 660	1 076	677	—	—	1 753
610	5	667	—	—	672
5 158	△ 295	638	—	1 000	△ 657
7 353	△ 95	1 222	—	1 222	△ 95
23 925	△ 8 315	41 503	—	—	33 188
8 048	△ 1 170	1 210	—	—	40
2 172	34	1 265	—	—	1 299
3 192	116	1 170	4 000	—	5 286
1 909	933	192	—	—	1 125
2 129	327	692	—	2 000	△ 981
1 501	177	268	—	—	445
1 967	662	1 418	—	—	2 080
6 597	△ 580	592	—	—	12
6 436	△ 129	744	6 615	—	7 230
12 564	△ 269	616	—	—	347
4 036	△ 1 084	714	7 594	3 815	3 409
1 737	225	1 180	—	—	1 405
1 969	11	1 894	5 061	—	6 966
8 543	820	—	—	—	820
5 957	343	9 386	4 297	—	14 026
2 577	△ 253	1 569	—	—	1 316
1 496	△ 265	638	1 356	—	1 729
780	△ 66	158	3 537	158	3 471
977	48	197	2 365	—	2 610
750	△ 73	715	—	715	△ 73
2 023	△ 226	2 528	—	1 900	402
1 695	109	5 352	1 179	—	6 640
1 331	△ 17	743	—	900	△ 174
2 118	△ 105	1 523	—	1 700	△ 282
155	△ 23	968	—	—	945
434	△ 6	114	—	445	△ 337
3 949	△ 29	1 243	—	3 231	△ 2 017
2 352	477	1 383	—	1 500	360
674	67	507	—	—	574
1 877	99	299	2 934	299	3 033
589	△ 16	755	—	1 000	△ 261
596	△ 17	350	4 076	350	4 059
571	△ 292	711	1 000	711	708
1 712	701	367	993	—	2 061
158 292	△ 4 952	96 790	45 008	26 920	109 926

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成2年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
大 都 市				
札幌市	599 472	596 274	3 198	1 310
仙台市	299 184	292 803	6 381	3 278
横浜市	1 017 965	1 006 980	10 985	10 055
川崎市	396 759	385 820	10 939	3 057
名古屋市	784 449	777 200	7 249	6 520
京都市	498 250	486 785	11 465	8 907
大阪市	1 382 248	1 379 368	2 880	1 651
神戸市	719 282	706 266	13 016	12 197
広島市	410 204	404 012	6 192	3 818
北九州市	420 783	415 395	5 388	3 039
福岡市	470 134	461 410	8 724	3 909
都 市				
函館市(北海道)	82 069	81 225	844	97
旭川市(北海道)	105 118	104 336	782	100
郡山市(福島県)	80 783	77 176	3 607	425
いわき市(福島県)	89 729	87 955	1 774	80
宇都宮市(栃木県)	104 649	101 207	3 442	940
川口市(埼玉県)	110 501	104 808	5 693	310
浦和市(埼玉県)	93 384	88 147	5 237	1 295
大宮市(埼玉県)	91 959	88 325	3 634	942
千葉市(千葉県)	237 728	225 527	12 201	7 441
市川市(千葉県)	86 638	83 656	2 982	541
船橋市(千葉県)	108 254	102 389	5 865	1 897
松戸市(千葉県)	85 803	80 801	5 002	1 979
柏市(千葉県)	62 758	58 723	4 035	1 407
八王子市(東京都)	113 736	112 178	1 558	229
町田市(東京都)	95 320	93 124	2 196	758
横須賀市(神奈川県)	114 634	108 160	6 474	507
藤沢市(神奈川県)	97 295	93 398	3 897	807
相模原市(神奈川県)	131 409	125 679	5 730	1 781
新潟市(新潟県)	131 241	128 926	2 315	424
富山市(富山県)	80 686	79 724	962	187

支 の 状 況 (つづき)

以上) 実質収支等の状況

(単位 百万円)

実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積 立 金 (F)	繰上償還額 (G)	積 立 金 額 取 崩 し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
1 888	530	655	3 061	2 700	1 546
3 103	753	1 393	—	10 092	△ 7 946
930	△ 312	1 481	—	4 000	△ 2831
7 882	2 558	1 309	—	—	3 867
729	680	484	—	5 000	△ 3 836
2 558	1 628	590	—	—	2 218
1 229	1 577	—	—	—	1 577
819	△ 2 036	3 140	2 600	3 000	704
2 374	411	1 579	—	1 000	990
2 349	△ 332	1 998	—	—	1 666
4 815	221	3 116	—	2 000	1 337
747	534	87	—	—	621
682	△ 1 205	32	—	—	△ 1 173
3 182	846	189	—	800	235
1 694	△ 304	66	502	—	264
2 502	1 558	246	371	—	2 175
5 383	730	2 075	—	—	2 805
3 942	1 135	82	—	—	1 217
2 692	△ 82	235	—	—	153
4 760	554	1 842	—	907	1 489
2 441	410	424	—	—	834
3 968	△ 484	736	—	—	252
3 023	313	337	—	—	650
2 628	△ 640	125	—	—	△ 515
1 329	381	214	491	—	1 086
1 438	△ 64	211	373	—	520
5 967	1 596	—	—	—	1 596
3 090	51	498	9	2 370	△ 1 812
3 949	1 170	430	—	3 000	△ 1 400
1 891	55	3 341	—	—	3 396
775	326	415	180	300	621

第7表 決算収

その3 大都市・都市（平成2年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
金 沢 市(石 川 県)	123 245	119 813	3 432	2 028
長 野 市(長 野 県)	85 265	83 842	1 423	577
岐 阜 市(岐 阜 県)	101 652	96 954	4 698	90
静 岡 市(静 岡 県)	122 651	118 405	4 246	727
浜 松 市(静 岡 県)	147 313	142 694	4 619	541
豊 橋 市(愛 知 県)	77 035	73 635	3 400	311
岡 崎 市(愛 知 県)	66 342	64 880	1 462	602
豊 田 市(愛 知 県)	108 342	101 537	6 805	1 971
堺 市(大 阪 府)	204 847	196 131	8 716	5 011
豊 中 市(大 阪 府)	97 214	95 432	1 782	597
吹 田 市(大 阪 府)	92 020	86 527	5 493	3 402
高 槻 市(大 阪 府)	80 746	80 075	671	155
枚 方 市(大 阪 府)	87 597	85 617	1 980	889
東大阪(大 阪 府)	127 245	123 442	3 803	2 353
姫 路 市(兵 庫 県)	138 166	130 350	7 816	4 390
尼 崎 市(兵 庫 県)	153 056	151 688	1 368	727
西 宮 市(兵 庫 県)	132 265	130 094	2 171	774
奈 良 市(奈 良 県)	91 144	86 113	5 031	3 007
和歌山市(和歌山県)	109 955	106 521	3 434	1 637
岡 山 市(岡 山 県)	154 158	147 795	6 363	4 032
倉 敷 市(岡 山 県)	117 505	111 579	5 926	4 597
福 山 市(広 島 県)	103 752	100 743	3 009	1 667
高 松 市(香 川 県)	80 649	78 314	2 335	416
松 山 市(愛 媛 県)	98 705	94 275	4 430	1 645
高 知 市(高 知 県)	94 904	93 761	1 143	926
長 崎 市(長 崎 県)	143 795	142 628	1 167	653
熊 本 市(熊 本 県)	143 505	138 175	5 330	3 595
大 分 市(大 分 県)	92 316	90 037	2 279	745
鹿 児 島 市(鹿 児 島 県)	128 939	122 920	6 019	3 052
那 覇 市(沖 縄 県)	85 889	84 034	1 855	796

支　　の　　状　　況（つづき）

以上）実質収支等の状況（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
1 404	△ 5	768	—	—	763
846	159	196	—	—	355
4 608	632	345	—	—	977
3 519	663	2 440	—	—	3 103
4 078	1 087	3 669	626	926	4 456
3 089	337	359	—	—	696
860	△ 66	228	—	258	△ 96
4 834	△ 4 169	600	—	—	△ 3 569
3 705	406	1 150	—	—	1 556
1 185	△ 276	1 173	—	221	676
2 091	△ 1 585	2 000	—	—	415
516	8	285	—	156	137
1 091	△ 6	868	—	—	862
1 450	1 710	70	—	—	1 780
3 426	1 774	292	—	—	2 066
641	109	601	884	—	1 594
1 397	△ 1 029	1 831	92	1 500	△ 606
2 024	△ 672	448	—	2 000	△ 2 224
1 797	3 968	2 218	1 554	—	7 740
2 331	904	686	457	2 000	47
1 329	1 198	1 023	—	—	2 221
1 342	△ 42	1 135	—	—	1 093
1 919	△ 11	388	—	—	377
2 785	△ 367	2 000	—	2 000	△ 367
217	39	69	218	—	326
514	137	253	2 143	—	2 533
1 735	158	376	—	—	534
1 534	238	297	531	—	1 066
2 967	269	551	57	254	623
1 059	△ 221	1 669	536	1 677	307

第7表 決算

その4 赤字団体及び赤字額の増減状況

区 分	昭和63年度の赤字団体 (A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち平成元年度			
	団体数	昭和63年度実質収支	団体数	昭和63年度実質収支	赤字が増加した団体			(b)-(a)
					団体数	昭和63年度実質収支 (a)	平成元年度実質収支 (b)	
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村	35	△ 17 326	1	△ 3	6	△ 2 369	△ 2 749	△ 380
市町村（一部事務組合を除く）	31	△ 17 262	—	—	5	△ 2 312	△ 2 675	△ 363
大都市	1	△ 348	—	—	—	—	—	—
特別区	—	—	—	—	—	—	—	—
都市	16	△ 12 301	—	—	2	△ 1 698	△ 1 885	△ 187
中都市	6	△ 7 678	—	—	1	△ 1 563	△ 1 666	△ 103
小都市	10	△ 4 624	—	—	1	△ 135	△ 219	△ 84
町村	14	△ 4 612	—	—	3	△ 614	△ 791	△ 177
一部事務組合	4	△ 65	1	△ 3	1	△ 57	△ 74	△ 17
合計	35	△ 17 326	1	△ 3	6	△ 2 369	△ 2 749	△ 380

その5 実質収支の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 数		都道府県		市町村		総 数		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和54年度	5 822	583 099	47	66 900	5 775	516 199	5 764	99.0	682 818
55	5 816	616 875	47	104 273	5 769	512 602	5 746	98.8	667 745
56	5 806	623 537	47	110 936	5 759	512 601	5 736	98.8	650 934
57	5 804	734 283	47	149 998	5 757	584 285	5 740	98.9	756 966
58	5 772	806 458	47	144 570	5 725	661 888	5 717	99.0	824 776
59	5 748	805 752	47	166 838	5 701	638 913	5 686	98.9	829 808
60	5 727	863 399	47	166 637	5 680	696 762	5 665	98.9	888 829
61	5 711	994 481	47	208 035	5 664	786 446	5 648	98.9	1 022 678
62	5 684	1 043 422	47	159 789	5 637	883 633	5 644	99.3	1 067 189
63	5 655	1 045 920	47	163 244	5 608	882 676	5 620	99.4	1 063 246
平成元年度	5 641	1 111 033	47	158 292	5 594	952 741	5 619	99.6	1 120 458

支 　　の 　　状 　　況 (つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち黒字 となった団体		昭和63年度が 黒字で平成元 年度が赤字の 団体		平成元年度の 赤字団体	
赤字が減少した団体									
団体数	昭和63年 度実質収 支 (c)	平成元年 度実質収 支 (d)	(d)-(c)	団体数	昭和63年 度実質収 支	団体数	平成元年 度実質収 支	団体数	平成元年 度実質収 支
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	△ 11 646	△ 6 675	4 971	13	△ 3 308	1	△ 2	22	△ 9 426
15	△ 11 646	△ 6 675	4 971	11	△ 3 303	—	—	20	△ 9 350
—	—	—	—	1	△ 348	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	△ 7 789	△ 4 075	3 714	6	△ 2 814	—	—	10	△ 5 959
2	△ 3 530	△ 1 404	2 126	3	△ 2 586	—	—	3	△ 3 070
6	△ 4 260	△ 2 670	1 590	3	△ 228	—	—	7	△ 2 889
7	△ 3 857	△ 2 600	1 257	4	△ 141	—	—	10	△ 3 391
—	—	—	—	2	△ 5	1	△ 2	2	△ 76
15	△ 11 646	△ 6 675	4 971	13	△ 3 308	1	△ 2	22	△ 9 426

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 数		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A) 収支額	団体 数	収支額	団体数	収支額
45	137 681	5 719	545 137	58	1.0△ 99 719	2△	70 781	56△	28 938
45	132 370	5 701	535 375	70	1.2△ 50 870	2△	28 097	68△	22 773
46	113 724	5 690	537 210	70	1.2△ 27 396	1△	2 788	69△	24 608
47	149 998	5 693	606 968	64	1.1△ 22 683	—	—	64△	22 683
47	144 570	5 670	680 206	55	1.0△ 18 318	—	—	55△	18 318
47	166 838	5 639	662 969	62	1.1△ 24 056	—	—	62△	24 056
47	166 637	5 618	722 192	62	1.1△ 25 430	—	—	62△	25 430
47	208 035	5 601	814 642	63	1.1△ 28 197	—	—	63△	28 197
47	159 789	5 597	907 400	40	0.7△ 23 767	—	—	40△	23 767
47	163 244	5 573	900 002	35	0.6△ 17 326	—	—	35△	17 326
47	158 292	5 572	962 166	22	0.4△ 9 426	—	—	22△	9 426

第7表 決算収

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和54年度	△ 39	148 799	—	78 288	△ 39	70 511	△ 21	91 332
55	△ 6	33 776	—	37 373	△ 6	△ 3 597	△ 18	△ 15 073
56	△ 10	6 662	—	6 663	△ 10	△ 1	△ 10	△ 16 811
57	△ 2	110 746	—	39 062	△ 2	71 684	4	106 032
58	△ 32	72 175	—	△ 5 428	△ 32	77 603	△ 23	67 810
59	△ 24	△ 706	—	22 268	△ 24	△ 22 975	△ 31	5 032
60	△ 21	57 647	—	△ 201	△ 21	57 849	△ 21	59 021
61	△ 16	131 082	—	41 398	△ 16	89 684	△ 17	133 849
62	△ 27	48 941	—	△ 48 246	△ 27	97 187	△ 4	44 511
63	△ 29	2 498	—	3 455	△ 29	△ 957	△ 24	△ 3 943
平成元年度	△ 14	65 113	—	△ 4 952	△ 14	70 065	△ 1	57 212

その7 単年度収支等の状況

区 分	平 成 元 年 度		
	合 計	都 道 府 県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	(2 669)	(23)	(2 646)
調 整 額 (C)+(D)-(E) (B)	65 300	△ 4 952	70 252
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (C)	246 190	114 878	131 312
繰 上 償 還 額 (D)	482 836	96 790	386 046
繰 上 償 還 額 (D)	106 508	45 008	61 500
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (E)	343 154	26 920	316 234
実 質 単 年 度 収 支 (A) + (B)	(2 368)	(9)	(2 359)
	311 491	109 926	201 565

併 () 内の数値は、単年度収支の赤字団体数及び実質単年度収支の赤字団体数

支　　の　　状　　況（つづき）

（単位 百万円）

字　　団　　体				赤　　字　　団　　体					
都　道　府　県		市　町　村		総　　数		都　道　府　県		市　町　村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
—	30 566	△ 21	60 766	△ 18	57 467	—	47 722	△ 18	9 745
—	△ 5 311	△ 18	△ 9 762	12	48 849	—	42 684	12	6 165
1	△ 18 646	△ 11	1 835	—	23 474	△ 1	25 309	1	△ 1 835
1	36 274	3	69 758	△ 6	4 713	△ 1	2 788	△ 5	1 925
—	△ 5 428	△ 23	73 238	△ 9	4 365	—	—	△ 9	4 365
—	22 268	△ 31	△ 17 237	7	△ 5 738	—	—	7	△ 5 738
—	△ 201	△ 21	59 223	—	△ 1 374	—	—	—	△ 1 374
—	41 398	△ 17	92 450	1	△ 2 767	—	—	1	△ 2 767
—	△ 48 246	△ 4	92 758	△ 23	4 430	—	—	△ 23	4 430
—	3 455	△ 24	△ 7 398	△ 5	6 441	—	—	△ 5	6 441
—	△ 4 952	△ 1	62 164	△ 13	7 900	—	—	△ 13	7 900

（単位 百万円）

昭　和　63　年　度			増　　減　　額		
合　　計	都　道　府　県	市　町　村	合　　計	都　道　府　県	市　町　村
(2 718)	(23)	(2 695)	(△ 49)	(—)	(△ 49)
2 839	3 455	△ 616	62 461	△ 8 407	△ 70 868
307 464	95 071	212 394	△ 61 274	19 807	△ 81 082
490 757	91 750	399 007	△ 7 921	5 040	△ 12 961
122 211	45 901	76 310	△ 15 703	△ 893	△ 14 810
305 503	42 579	262 924	37 651	△ 15 659	53 310
(2 192)	(14)	(2 178)	(176)	(△ 5)	(181)
310 303	98 526	211 778	1 188	11 400	△ 10 213

である。

第8表 経常収支比率

その1 経常収支比率等の推移

区 分		昭和49年度	55年度	56年度	57年度
都道府県	経常収支比率	75.2	78.9	79.7	79.2
	うち人件費	54.2	50.3	49.6	47.7
	“公債費	4.5	11.2	12.6	13.8
	実質収支比率	0.4	0.9	0.9	1.1
	公債費負担比率	4.1	10.1	11.3	12.4
財政力指数	0.50	0.45	0.46	0.48	
市町村	経常収支比率	76.8	77.7	78.0	77.6
	うち人件費	44.1	37.7	36.9	35.5
	“公債費	7.6	12.9	13.8	14.8
	実質収支比率	3.9	4.2	3.8	3.9
	公債費負担比率	6.7	11.4	12.2	13.1
財政力指数	0.32	0.37	0.38	0.39	
大都市	経常収支比率	74.9	79.6	81.2	81.0
	うち人件費	41.6	37.7	37.1	35.7
	“公債費	8.2	12.6	13.6	14.5
	実質収支比率	0.2	1.5	0.9	1.0
	公債費負担比率	7.2	11.3	12.1	12.8
財政力指数	0.74	0.74	0.74	0.75	
都市	経常収支比率	79.0	77.9	78.2	77.7
	うち人件費	47.0	39.3	38.7	37.2
	“公債費	7.8	12.4	13.2	14.0
	実質収支比率	3.7	4.1	3.6	3.7
	公債費負担比率	6.6	10.8	11.5	12.3
財政力指数	0.56	0.62	0.63	0.65	
町村	経常収支比率	74.0	76.3	75.7	75.4
	うち人件費	40.2	34.8	33.7	32.4
	“公債費	7.1	14.0	15.0	16.2
	実質収支比率	6.5	6.1	5.9	6.1
	公債費負担比率	6.3	12.4	13.5	14.6
財政力指数	0.26	0.31	0.32	0.32	
合計	経常収支比率	75.9	78.4	78.9	78.4
	うち人件費	49.7	44.3	43.5	41.8
	“公債費	5.9	12.0	13.2	14.3
	実質収支比率	2.0	2.5	2.3	2.4
	公債費負担比率	5.2	10.7	11.7	12.7

- (注) 1 市町村及び合計の経常収支比率及び実質収支比率には、特別区及び一部事務組合は含まず、公債費負担比率にはこれを含む。その2、その3において同じ。
 2 経常収支比率、実質収支比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、昭和59年度以降の公債費負担比率の()書きは単純平均である。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

等 の 状 況

(単位 %))

58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度
81.8	82.9	82.2	83.8	78.1	73.8	70.0
48.7	49.2	48.3	49.4	45.6	43.2	40.8
14.9	15.6	15.8	15.5	14.4	13.2	11.9
1.1	1.2	1.1	1.3	0.9	0.9	0.7
13.4	14.0	14.1	13.9	13.1	11.7	10.6
0.48	0.49	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
78.1	79.4	78.7	79.5	76.7	73.7	69.5
35.0	35.6	34.8	34.4	33.0	31.7	30.0
15.5	16.2	16.2	16.1	15.6	14.7	13.5
4.4	4.0	3.9	4.1	4.5	4.2	4.0
13.9	14.5	14.5	14.3	13.8	12.8	11.7
0.40	0.42	0.43	0.44	0.45	0.44	0.43
81.3	82.6	82.8	81.8	78.1	74.4	69.8
35.0	35.1	34.5	33.1	31.6	30.1	28.2
14.7	15.4	15.8	15.2	14.8	13.9	13.3
0.9	0.8	0.8	0.7	0.9	0.7	0.8
13.4	13.6	13.8	13.6	13.4	12.4	11.8
	(13.7)	(13.7)	(13.7)	(13.7)	(12.7)	(12.0)
0.77	0.78	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83
77.8	78.8	78.2	79.4	76.4	73.8	70.7
36.5	37.0	36.1	35.6	34.1	32.9	31.7
14.7	15.3	15.3	15.0	14.4	13.6	12.6
4.4	4.0	3.8	4.1	4.7	4.4	4.3
13.1	13.6	13.6	13.4	12.9	12.1	11.0
	(14.5)	(14.6)	(14.5)	(14.0)	(13.1)	(11.8)
0.67	0.70	0.72	0.74	0.75	0.75	0.74
76.8	78.5	77.3	78.3	76.4	72.9	67.2
32.4	33.3	32.6	32.9	31.9	30.4	28.1
17.4	18.4	18.3	18.9	18.3	17.2	15.1
6.5	5.9	6.0	6.2	6.5	6.2	5.5
15.9	16.9	16.9	17.0	16.3	15.0	13.2
	(17.9)	(18.0)	(18.1)	(17.4)	(16.0)	(13.9)
0.33	0.35	0.36	0.37	0.37	0.37	0.35
80.0	81.2	80.5	81.7	77.4	73.7	69.8
42.0	42.6	41.8	42.0	39.6	37.7	35.6
15.2	15.9	16.0	15.8	15.0	13.9	12.7
2.7	2.6	2.4	2.6	2.7	2.5	2.2
13.7	14.3	14.3	14.2	13.5	12.4	11.3

4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税額)}} \times 100$

5 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6 財政力指数 = $\left(\frac{\text{昭和62年度基準財政収入額}}{\text{昭和62年度基準財政需要額}} + \frac{\text{昭和63年度基準財政収入額}}{\text{昭和63年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成元年度基準財政収入額}}{\text{平成元年度基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$

第8表 経常収支比率

その2 経常収支比率の内訳

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		総 額	
経常一般財源 (A)	22 356 755		20 602 557		42 959 312	
地 方 税	14 433 760		13 644 156		28 077 916	
地 方 譲 与 税	712 943		718 664		1 431 607	
地 方 交 付 税	7 210 052		5 459 109		12 669 161	
そ の 他	—		780 629		780 629	
経常経費充当一般財源 (B)	15 659 283		14 322 959		29 982 418	
人 件 費	9 116 939	40.8	6 173 004	30.0	15 293 578	35.6
物 件 費	826 328	3.7	2 018 400	9.8	2 842 678	6.6
扶 助 費	437 057	2.0	824 265	4.0	1 260 635	2.9
補 助 費 等	2 226 044	10.0	1 729 671	8.4	3 956 240	9.2
公 債 費	2 669 085	11.9	2 774 002	13.5	5 442 575	12.7
そ の 他	383 830	1.6	803 617	3.8	1 186 712	2.8
経常収支比率 (B)/(A)×100	70.0		69.5		69.8	

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度					増 減 率			
都 道 府 県		市 町 村		総 額	都道府県	市町村	総 計	
20 063 128		18 291 709		38 354 837	11.4	12.6	12.0	
13 714 104		13 042 863		26 756 967	5.2	4.6	4.9	
200 820		314 287		515 107	255.0	128.7	177.9	
6 148 205		4 367 060		10 515 265	17.3	25.0	20.5	
—		567 499		567 499	—	37.6	37.6	
14 811 243		13 472 739		28 284 018	5.7	6.3	6.0	
8 668 009	43.2	5 793 153	31.7	14 463 690	37.7	5.2	6.6	5.7
755 285	3.8	1 834 528	10.0	2 588 439	6.7	9.4	10.0	9.8
434 334	2.2	827 272	4.5	1 261 089	3.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0
2 027 986	10.1	1 620 945	8.9	3 649 204	9.5	9.8	6.7	8.4
2 645 700	13.2	2 684 837	14.7	5 330 210	13.9	0.9	3.3	2.1
279 929	1.3	712 004	3.9	991 386	2.6	37.1	12.9	19.7
	73.8		73.7		73.7			

第8表 経常収支比率

その3 公債費負担比率の地方債等区分別内訳

(1) 都道府県

(単位 百万円・%)

区 分	平成元年度		昭和63年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	24 553 632		21 945 151		
公債費充当一般財源 (B)	2 600 568	10.59	2 576 834	11.74	△ 1.15
一 般 公 共 事 業 債	276 207	1.12	287 295	1.31	△ 0.19
一 般 単 独 事 業 債	839 780	3.42	833 577	3.80	△ 0.38
公営住宅建設事業債	33 617	0.14	32 636	0.15	△ 0.01
義務教育施設整備事業債	8 286	0.03	8 023	0.04	△ 0.01
公共用地先行取得等事業債	172 935	0.70	181 979	0.83	△ 0.13
災害復旧事業債	150 729	0.61	143 789	0.66	△ 0.05
新産業都市等建設事業債	71 175	0.29	74 063	0.34	△ 0.05
一般廃棄物処理事業債	13 998	0.06	16 526	0.08	△ 0.02
厚生福祉施設整備事業債	30 097	0.12	30 503	0.14	△ 0.02
地域財政特例対策債	17 842	0.07	18 708	0.09	△ 0.02
退職手当債	55 332	0.23	71 943	0.33	△ 0.10
転 貸 債	703	0.00	698	0.00	—
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	12 171	0.05	14 754	0.07	△ 0.02
地域改善対策特定事業債	260	0.00	152	0.00	—
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	15 109	0.06	10 540	0.05	0.01
財 政 対 策 債	2 790	0.01	2 483	0.01	—
財 源 対 策 債	597 843	2.43	615 115	2.80	△ 0.37
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	99 040	0.40	97 483	0.44	△ 0.04
臨 時 財 政 特 例 債	85 151	0.35	48 541	0.22	0.13
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	77 245	0.31	50 276	0.23	0.08
そ の 他	30 886	0.15	24 143	0.09	0.06
小 計	2 591 196	10.55	2 563 227	11.68	△ 1.13
うち減収補てん債	159 295	0.65	173 909	0.79	△ 0.14
特定資金公共事業債	5	0.00	1	0.00	—
合 計	2 591 200	10.55	2 563 228	11.68	△ 1.13
一 時 借 入 金 利 子	9 367	0.04	13 606	0.06	△ 0.02
公債費負担比率 (B)/(A)×100		10.6		11.7	△ 1.1

等 の 状 況 (つづき)

(2) 市 町 村

(単位 百万円・%)

区 分	平成元年度		昭和63年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	23 068 767		20 551 436		
公債費充当一般財源 (B)	2 704 099	11.72	2 622 043	12.76	△ 1.04
一 般 公 共 事 業 債	91 710	0.40	85 853	0.42	△ 0.02
一 般 単 独 事 業 債	743 232	3.22	714 304	3.48	△ 0.26
公営住宅建設事業債	61 508	0.27	64 666	0.31	△ 0.04
義務教育施設整備事業債	463 761	2.01	455 719	2.22	△ 0.21
辺地対策事業債	65 568	0.28	62 979	0.31	△ 0.03
公共用地先行取得等事業債	150 375	0.65	146 037	0.71	△ 0.06
災害復旧事業債	48 285	0.21	45 616	0.22	△ 0.01
一般廃棄物処理事業債	166 955	0.72	162 743	0.79	△ 0.07
厚生福祉施設整備事業債	141 341	0.61	139 673	0.68	△ 0.07
地域財政特例対策債	928	0.00	849	0.00	—
退職手当債	6 738	0.03	6 998	0.03	—
転 貸 債	341	0.00	461	0.00	—
過疎対策事業債	180 975	0.78	172 850	0.84	△ 0.06
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	16 770	0.07	16 655	0.08	△ 0.01
地域改善対策特定事業債	84 922	0.37	86 708	0.42	△ 0.05
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	1 345	0.01	706	0.00	0.01
財 政 対 策 債	845	0.00	1 288	0.01	△ 0.01
財 源 対 策 債	239 270	1.04	245 960	1.20	△ 0.16
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	18 655	0.08	16 074	0.08	—
臨 時 財 政 特 例 債	21 239	0.09	13 440	0.07	0.02
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	23 909	0.10	16 196	0.08	0.02
都 道 府 県 貸 付 金	109 140	0.47	107 029	0.52	△ 0.05
そ の 他	49 787	0.24	44 300	0.22	0.02
小 計	2 687 599	11.65	2 607 104	12.69	△ 1.04
うち減収補てん債	22 191	0.10	20 343	0.10	—
特定資金公共事業債	1	0.00	—	—	0.00
合 計	2 687 600	11.65	2 607 104	12.69	△ 1.04
一 時 借 入 金 利 子	16 499	0.07	14 939	0.07	—
公債費負担比率 (B)/(A)×100		11.7		12.8	△ 1.1

第9表 繰越額

その1 総括

区 分	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 繰 延 額
人 件 費	—	4	—	3 766	666
普通建設事業費	89 230	895 994	74 517	76 465	1 405
補助事業費	19 518	502 128	21 418	2 560	—
単独事業費	69 712	393 866	53 098	73 905	1 405
災害復旧事業費	453	171 318	154	59	—
そ の 他	58	11 805	1 393	56 162	12 808
合 計	89 741	1 079 121	76 064	136 452	14 879

(注) 県営事業負担金は、「単独事業費」に含めた。その3において同じ。

その2 都道府県

区 分	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 繰 延 額
人 件 費	—	—	—	—	56
普通建設事業費	23 363	489 828	33 269	55 156	1 403
補助事業費	10 492	335 914	14 313	—	—
単独事業費	12 871	153 914	18 956	55 156	1 403
災害復旧事業費	219	110 717	2	0	—
そ の 他	—	4 669	420	51 810	12 072
合 計	23 582	605 214	33 691	106 966	13 531

等 の 状 況

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
4 435	—	—	—	—	4 435
1 137 611	501 872	216 311	245 994	39 567	635 739
545 625	371 478	216 219	139 667	15 592	174 147
591 986	130 394	91	106 327	23 976	461 592
171 984	164 479	109 419	39 788	15 272	7 505
82 228	3 208	77	2 958	173	79 019
1 396 258	669 559	325 807	288 740	55 012	726 698

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
56	—	—	—	—	56
603 019	280 673	141 145	129 853	9 675	322 346
360 719	233 617	141 145	87 643	4 829	127 102
242 300	47 056	—	42 209	4 847	195 244
110 938	106 587	75 148	30 416	1 023	4 351
68 970	2 555	21	2 458	76	66 415
782 983	389 815	216 314	162 727	10 774	393 168

第9表 繰越額

その3 市町村

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	4	—	3 766	610
普通建設事業費	65 867	406 166	41 248	21 309	2
補助事業費	9 026	166 214	7 105	2 560	—
単独事業費	56 841	239 952	34 142	18 749	2
災害復旧事業費	234	60 601	152	59	—
そ の 他	59	7 137	973	4 353	736
合 計	66 160	473 908	42 373	29 487	1 348

第10表 財政再

その1 種類別による推移

区 分	昭和30年度末実収支赤字団体数	当初（昭和31年度末まで）承認団体数	平成元年度末までの増減		平成2月1日現任在団体数	平成2年度中の増減		平成3年度当初における団体数（見込）
			承認団体数	完了等団体数		承認団体数	完了予定団体数	
全部適用団体	…	(17) 553	—	(17) 553	—	—	—	—
一部適用団体	…	(1) 35	—	(1) 35	—	—	—	—
準用団体	…	8	(2) 287	(2) 293	2	—	—	2
計	(36) 1 558	(18) 596	(2) 287	(20) 881	2	—	—	2

(注) () 書きは、府県の数であって、内書きである。

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
4 379	—	—	—	—	4 379
534 592	221 199	75 166	116 141	29 892	313 393
184 906	137 861	75 074	52 023	10 764	47 045
349 686	83 338	91	64 118	19 129	266 348
61 046	57 892	34 271	9 371	14 250	3 154
13 257	654	56	501	97	12 604
613 274	279 745	109 493	126 013	44 239	333 530

建 の 状 況

その2 準用団体一覧

(平成3年1月31日現在)

区 分	平成2年3月 31日現在住民 基本台帳人口	再 建 期 間	再 建 開 始 年 度	再 建 完 了 予 定 年 度	指 定 日 前 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	平 成 元 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	平 成 元 年 度 赤 字 比 率
福 岡 県 方 城 町	人 8 217	年 12	年 度 57	年 度 5	百万円 554	百万円 747	% 26.2
福 岡 県 香 春 町	15 077	8	60	4	960	752	23.9

② 赤字比率とは、標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合である。

第11表 歳 入 決 算

その1 総 括

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	16 482 171	40.9	15 312 926	39.9	31 795 097	42.6
地 方 譲 与 税	712 943	1.8	769 302	2.0	1 482 245	2.0
地 方 交 付 税	7 358 518	18.2	6 096 698	15.9	13 455 216	18.0
利 子 割 交 付 金	—	—	351 980	0.9	—	—
軽油引取税交付金	—	—	80 352	0.2	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	57 266	0.1	—	—
自動車取得税交付金	—	—	400 243	1.0	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—
小 計 (一般財源)	24 553 632	60.9	23 068 767	60.2	46 732 558	62.7
分 担 金、負 担 金	586 851	1.5	484 484	1.3	689 694	0.9
使 用 料、手 数 料	912 570	2.3	932 879	2.4	1 845 449	2.5
国 庫 支 出 金	7 002 346	17.4	3 306 110	8.6	10 308 457	13.8
交通安全対策特別交付金	41 370	0.1	27 021	0.1	68 391	0.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	1 754 294	4.6	—	—
財 産 収 入	476 002	1.2	877 585	2.3	1 353 586	1.8
寄 附 金	22 654	0.1	170 345	0.4	188 321	0.3
繰 入 金	252 691	0.6	959 876	2.5	1 212 568	1.6
繰 越 金	467 038	1.2	1 054 418	2.8	1 521 455	2.0
諸 収 入	3 052 357	7.6	2 225 809	5.8	5 031 497	6.7
地 方 債	2 957 119	7.3	2 805 297	7.3	5 614 771	7.5
特別区財政調整交・納付金	2 655	0.0	669 213	1.7	—	—
歳 入 合 計	40 327 285	100.0	38 336 098	100.0	74 566 747	100.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は「国庫支出金」に含めた。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較								
		増 減 額			増 減 率			前年度増減率		
					都 道 府 県	市 町 村	純計額	都 道 府 県	市 町 村	純計額
30 116 924	44.3	1 678 173	25.6	6.6	4.5	5.6	14.9	6.6	10.7	
526 404	0.8	955 841	14.6	255.0	136.3	181.6	1.6	3.5	2.8	
11 210 407	16.5	2 244 809	34.2	17.1	23.8	20.0	3.8	9.2	6.1	
—	—	—	—	—	109.8	—	—	皆 増	—	
—	—	—	—	—	18.0	—	—	17.5	—	
—	—	—	—	—	皆 増	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	12.2	—	—	20.1	—	
—	—	—	—	—	皆 減	—	—	7.4	—	
41 853 734	61.5	4 878 824	74.4	11.9	12.2	11.7	11.4	8.3	9.3	
626 635	0.9	63 059	1.0	13.3	2.3	10.1	2.1	0.3	0.6	
1 736 488	2.6	108 961	1.7	5.9	6.7	6.3	5.7	4.9	5.3	
9 936 751	14.6	371 706	5.7	3.3	4.6	3.7	△ 5.0	△ 2.8	△ 4.3	
78 266	0.1 △	9 875 △	0.2 △	12.8 △	12.3 △	12.6 △	17.7 △	17.9 △	17.8	
—	—	—	—	—	7.2	—	—	1.8	—	
1 120 035	1.6	233 551	3.6	34.1	14.7	20.9	0.3	9.9	6.7	
188 112	0.3	209	0.0	5.0	0.0	0.1	21.3 △	3.4 △	1.0	
903 246	1.3	309 322	4.7	27.7	36.1	34.2	39.3	18.3	22.4	
1 348 860	2.0	172 595	2.6	24.9	8.2	12.8 △	10.2	12.6	5.2	
4 591 036	6.8	440 461	6.7	8.4	12.2	9.6	4.6	3.8	4.3	
5 626 301	8.3 △	11 530 △	0.2 △	2.3 △	2.9 △	0.2 △	8.8 △	1.2 △	5.7	
—	—	—	—	△ 25.4	6.0	—	9.8	11.3	—	
68 009 464	100.0	6 557 283	100.0	9.2	10.5	9.6	5.1	5.9	5.2	

第11表 歳 入 決 算

その2 推 移

区 分	歳 入 決 算			
	昭和59年度	60年度	61年度	62年度
地 方 税	21 493 940	23 316 473	24 628 233	27 203 986
地 方 譲 与 税	465 467	461 502	482 241	512 268
地 方 交 付 税	8 545 171	9 449 937	9 830 889	10 561 000
小 計 (一般財源)	30 504 578	33 227 912	34 941 363	38 277 253
分 担 金、負 担 金	523 958	537 738	559 373	623 168
使 用 料、手 数 料	1 375 052	1 470 131	1 551 180	1 649 085
国 庫 支 出 金	10 688 201	10 507 431	10 364 769	10 482 048
繰 入 金	843 926	991 831	948 509	738 039
繰 越 金	1 096 686	1 051 673	1 108 937	1 282 468
地 方 債	5 008 982	4 499 125	5 263 424	5 966 219
そ の 他	4 931 816	5 186 716	5 337 261	5 643 579
歳 入 合 計	54 973 200	57 472 555	60 074 817	64 661 859

区 分	決 算 額 構 成 比					
	59	60	61	62	63	元
地 方 税	39.1	40.6	41.0	42.1	44.3	42.6
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	2.0
地 方 交 付 税	15.5	16.4	16.4	16.3	16.5	18.0
小 計 (一般財源)	55.5	57.8	58.2	59.2	61.5	62.7
分 担 金、負 担 金	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9
使 用 料、手 数 料	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5
国 庫 支 出 金	19.4	18.3	17.3	16.2	14.7	13.9
繰 入 金	1.5	1.7	1.6	1.1	1.3	1.6
繰 越 金	2.0	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0
地 方 債	9.1	7.8	8.8	9.2	8.3	7.5
そ の 他	9.0	9.1	8.8	8.7	8.7	8.9
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助

額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

算 額		指 数					
63年度	平成元年度	59	60	61	62	63	元
30 116 924	31 795 097	100	108	115	127	140	148
526 404	1 482 245	100	99	104	110	113	318
11 210 407	13 455 216	100	111	115	124	131	157
41 853 734	46 732 558	100	109	115	125	137	153
626 635	689 694	100	103	107	119	120	132
1 736 488	1 845 449	100	107	113	120	126	134
10 015 017	10 376 848	100	98	97	98	94	97
903 246	1 212 568	100	118	112	87	107	144
1 348 860	1 521 455	100	96	101	117	123	139
5 626 301	5 614 771	100	90	105	119	112	112
5 899 183	6 573 405	100	105	108	114	120	133
68 009 464	74 566 747	100	105	109	118	124	136

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
59	60	61	62	63	元	59	60	61	62	63	元
109.4	72.9	50.4	56.2	87.0	25.6	8.3	8.5	5.6	10.5	10.7	5.6
△ 2.1	△ 0.2	0.8	0.7	0.4	14.6	△ 6.4	△ 0.9	4.5	6.2	2.8	181.6
△ 21.4	36.2	14.6	15.9	19.4	34.2	△ 3.6	10.6	4.0	7.4	6.1	20.0
85.8	109.0	65.8	72.7	106.8	74.4	4.4	8.9	5.2	9.5	9.3	11.7
1.0	0.6	0.8	1.4	0.1	1.0	3.0	2.6	4.0	11.4	0.6	10.1
6.7	3.8	3.1	2.1	2.6	1.7	7.9	6.9	5.5	6.3	5.3	6.3
△ 8.7	△ 7.2	△ 5.5	△ 2.6	△ 14.0	5.5	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 4.5	3.6
10.1	5.9	△ 1.7	△ 4.6	4.9	4.7	22.2	17.5	△ 4.4	△ 22.2	22.4	34.2
7.5	△ 1.8	2.2	3.8	2.0	2.6	11.6	△ 4.1	5.4	15.6	5.2	12.8
△ 14.7	△ 20.4	29.4	15.3	△ 10.2	△ 0.2	△ 4.2	△ 10.2	17.0	13.4	△ 5.7	△ 0.2
12.3	10.1	5.9	6.7	7.8	10.3	3.9	5.2	2.9	5.7	4.5	11.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8	4.5	4.5	7.6	5.2	9.6

成交付金を含めた。

第12表 地 方 税

その1 総 括

区 分	平 成 元 年 度						昭	
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県	
道府県税	14 754 129	89.5	—	—	14 754 129	46.4	13 877 520	89.8
市町村税	1 728 041	10.5	15 312 926	100.0	17 040 967	53.6	1 582 149	10.2
計	16 482 171	100.0	15 312 926	100.0	31 795 097	100.0	15 459 669	100.0

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

その2 道府県税の収入状況(総括)

区 分	平 成 元 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	13 671 526	13 286 385	97.2	90.1
(1) 法 定 普 通 税	13 655 349	13 270 209	97.2	89.9
ア 道 府 県 民 税	4 516 516	4 336 936	96.0	29.4
イ 個 人 分	2 473 898	2 315 323	93.6	15.7
ロ 法 人 分	1 167 501	1 146 497	98.2	7.8
ハ 利 子 割	875 116	875 116	100.0	5.9
エ 事 業 税	6 638 305	6 547 997	98.6	44.4
イ 個 人 分	223 374	211 118	94.5	1.4
ロ 法 人 分	6 414 931	6 336 879	98.8	42.9
ウ 不 動 産 取 得 税	681 884	630 942	92.5	4.3
エ 道 府 県 た ば こ 税	318 051	317 508	99.8	2.2
オ ゴ ル フ 場 利 用 税	76 273	76 273	100.0	0.5
カ 特 別 地 方 消 費 税	152 468	149 373	98.0	1.0
キ 自 動 車 税	1 256 887	1 196 259	95.2	8.1
ク 鉱 区 税	749	704	94.0	0.0
ケ 狩 猟 者 登 録 税	2 337	2 337	100.0	0.0
コ 固 定 資 産 税	11 880	11 880	100.0	0.1
サ 道 府 県 た ば こ 消 費 税	—	—	—	—
シ 娛 楽 施 設 利 用 税	—	—	—	—
ス 料 理 飲 食 等 消 費 税	—	—	—	—
(2) 法 定 外 普 通 税	16 176	16 176	100.0	0.1
2 目 的 税	1 367 190	1 345 697	98.4	9.1
(1) 自 動 車 取 得 税	577 927	577 688	100.0	3.9
(2) 軽 油 引 取 税	787 595	766 341	97.3	5.2
(3) 入 猟 税	1 668	1 668	100.0	0.0
3 旧 法 に よ る 税	171 431	122 048	71.2	0.8
合 計	15 210 147	14 754 129	97.0	100.0

(注) 収入額は、「第11表歳入決算額」の地方税の決算額から東京都が徴収した額である。その3において同じ。

の 状 況

(単位 百万円・%)

和 63 年 度				比 較							
市 町 村		合 計 額		増 減 率			前年度増減率				
				都 道 府 県	市町村	合 計	都 道 府 県	市町村	合 計		
—	—	13 877 520	46.1	6.3	—	6.3	15.8	—	15.8		
14 657 255	100.0	16 239 404	53.9	9.2	4.5	4.9	7.8	6.6	6.7		
14 657 255	100.0	30 116 924	100.0	6.6	4.5	5.6	14.9	6.6	10.7		

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度				比 較				
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率	
13 126 447	12 675 276	96.6	91.3	611 109	69.7	4.8	16.2	
13 105 567	12 654 396	96.6	91.2	615 813	70.2	4.9	16.2	
4 208 887	4 020 859	95.5	29.0	316 077	36.1	7.9	16.6	
2 674 024	2 505 535	93.7	18.1	△ 190 212	△ 21.7	△ 7.6	2.8	
1 181 186	1 161 647	98.3	8.4	△ 15 150	△ 1.7	△ 1.3	14.9	
353 677	353 677	100.0	2.5	521 439	59.5	147.4	皆 増	
5 859 190	5 779 715	98.6	41.6	768 282	87.6	13.3	22.3	
190 523	179 244	94.1	1.3	31 874	3.6	17.8	17.9	
5 668 667	5 600 471	98.8	40.4	736 408	84.0	13.1	22.4	
623 969	569 362	91.2	4.1	61 580	7.0	10.8	4.5	
—	—	—	—	317 508	36.2	皆 増	—	
—	—	—	—	76 273	8.7	皆 増	—	
—	—	—	—	149 373	17.0	皆 増	—	
1 220 772	1 158 741	94.9	8.3	37 518	4.3	3.2	4.8	
770	719	93.4	0.0	△ 15	△ 0.0	△ 2.1	△ 5.1	
2 418	2 418	100.0	0.0	△ 81	△ 0.0	△ 3.3	△ 3.4	
20 712	20 712	100.0	0.1	△ 8 832	△ 1.0	△ 42.6	2.4	
359 939	359 933	100.0	2.6	△ 359 933	△ 41.1	皆 減	1.2	
133 869	133 495	99.7	1.0	△ 133 495	△ 15.2	皆 減	6.9	
675 042	608 442	90.1	4.4	△ 608 442	△ 69.4	皆 減	9.1	
20 880	20 880	100.0	0.2	△ 4 704	△ 0.5	△ 22.5	△ 9.4	
1 227 448	1 202 243	97.9	8.7	143 454	16.4	11.9	11.7	
508 767	508 685	100.0	3.7	69 003	7.9	13.6	15.8	
716 950	691 827	96.5	5.0	74 514	8.5	10.8	9.0	
1 732	1 732	100.0	0.0	△ 64	△ 0.0	△ 3.7	△ 3.0	
—	—	—	—	122 048	13.9	皆 増	—	
14 353 896	13 877 520	96.7	100.0	876 609	100.0	6.3	15.8	

市町村税相当額 (平成元年度1 728 041百万円、昭和63年度1 582 149百万円) を控除

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

財政力 指数	都道府県	平成元年度				昭和63	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
1.0以上の 団体 (4団体)	東京都	3 046 276	20.6	1 846 788	24.7	2 888 599	20.8
	大阪府	1 407 530	9.5	835 167	11.2	1 286 345	9.3
	愛知県	1 062 229	7.2	588 351	7.9	1 012 459	7.3
	神奈川県	1 021 958	6.9	522 131	7.0	983 264	7.1
	(小計)	6 537 993	44.3	3 792 437	50.7	6 170 666	44.5
0.5以上 1.0未満 の 団体 (14団体)	静岡県	450 557	3.1	222 767	3.0	446 068	3.2
	埼玉県	603 909	4.1	266 255	3.6	556 322	4.0
	千葉県	543 826	3.7	239 188	3.2	503 015	3.6
	兵庫県	599 838	4.1	293 705	3.9	542 625	3.9
	京都府	303 508	2.1	153 188	2.0	281 542	2.0
	栃木県	215 549	1.5	99 357	1.3	198 762	1.4
	広島県	294 830	2.0	146 470	2.0	273 638	2.0
	群馬県	204 871	1.4	90 646	1.2	187 076	1.3
	茨城県	291 907	2.0	133 190	1.8	271 104	2.0
	福岡県	430 509	2.9	203 454	2.7	399 023	2.9
	三重県	197 151	1.3	91 227	1.2	182 353	1.3
	滋賀県	137 838	0.9	71 938	1.0	129 499	0.9
	宮城県	214 635	1.5	98 620	1.3	202 648	1.5
	岐阜県	212 156	1.4	92 520	1.2	190 870	1.4
(小計)	4 701 082	31.9	2 202 526	29.4	4 364 545	31.5	
0.4以上 0.5未満 の 団体 (9団体)	岡山県	186 955	1.3	89 000	1.2	171 272	1.2
	長野県	218 166	1.5	99 308	1.3	201 730	1.5
	石川県	118 746	0.8	51 209	0.7	113 402	0.8
	香川県	104 002	0.7	51 079	0.7	97 128	0.7
	福島県	195 834	1.3	87 992	1.2	191 704	1.4
	富山県	123 926	0.8	59 650	0.8	113 255	0.8
	福井県	99 933	0.7	47 724	0.6	99 070	0.7
	奈良県	109 732	0.7	41 926	0.6	98 185	0.7
	山口県	149 055	1.0	74 196	1.0	138 493	1.0
(小計)	1 306 350	8.9	602 085	8.0	1 224 238	8.8	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳入に占める割合 (平成元年度)
うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税 及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
1 762 488	26.1	157 677	18.0	5.5	84 300	11.7	4.8	76.4
753 816	11.1	121 185	13.8	9.4	81 351	11.3	10.8	66.6
545 320	8.1	49 770	5.7	4.9	43 031	6.0	7.9	64.0
470 806	7.0	38 694	4.4	3.9	51 325	7.1	10.9	68.2
3 532 429	52.2	367 327	41.9	6.0	260 008	36.0	7.4	71.8
211 932	3.1	4 489	0.5	1.0	10 835	1.5	5.1	46.7
227 540	3.4	47 587	5.4	8.6	38 715	5.4	17.0	49.9
205 183	3.0	40 811	4.7	8.1	34 005	4.7	16.6	45.0
243 746	3.6	57 213	6.5	10.5	49 959	6.9	20.5	44.4
137 398	2.0	21 966	2.5	7.8	15 790	2.2	11.5	46.8
85 989	1.3	16 787	1.9	8.4	13 368	1.9	15.5	37.1
123 915	1.8	21 192	2.4	7.7	22 555	3.1	18.2	34.7
76 745	1.1	17 795	2.0	9.5	13 901	1.9	18.1	35.3
115 989	1.7	20 803	2.4	7.7	17 201	2.4	14.8	37.3
176 475	2.6	31 486	3.6	7.9	26 979	3.7	15.3	36.4
79 687	1.2	14 798	1.7	8.1	11 540	1.6	14.5	35.7
61 887	0.9	8 339	1.0	6.4	10 051	1.4	16.2	33.1
88 177	1.3	11 987	1.4	5.9	10 443	1.4	11.8	31.3
77 116	1.1	21 286	2.4	11.2	15 404	2.1	20.0	33.6
1 911 780	28.3	336 537	38.4	7.7	290 746	40.3	15.2	40.4
75 731	1.1	15 683	1.8	9.2	13 269	1.8	17.5	29.7
84 576	1.3	16 436	1.9	8.1	14 732	2.0	17.4	27.9
43 436	0.6	5 344	0.6	4.7	7 773	1.1	17.9	26.8
45 080	0.7	6 874	0.8	7.1	5 999	0.8	13.3	28.4
81 170	1.2	4 130	0.5	2.2	6 822	0.9	8.4	25.8
51 060	0.8	10 671	1.2	9.4	8 590	1.2	16.8	25.9
43 013	0.6	863	0.1	0.9	4 711	0.7	11.0	26.2
32 998	0.5	11 547	1.3	11.8	8 928	1.2	27.1	26.4
61 757	0.9	10 562	1.2	7.6	12 439	1.7	20.1	26.6
518 822	7.7	82 112	9.4	6.7	83 263	11.5	16.0	27.1

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）（つづき）

財 政 力 数 指 数	都道府県	平 成 元 年 度				昭 和 63	
		道 府 県 税		うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税	
		収 入 額 (A)	構 成 比	収 入 額 (B)	構 成 比	収 入 額 (C)	構 成 比
0.3 以 上 0.4 未 満 の 団 体	新 潟 県	227 852	1.5	104 014	1.4	210 228	1.5
	山 梨 県	88 462	0.6	40 261	0.5	80 424	0.6
	北 海 道	494 654	3.4	189 956	2.5	480 889	3.5
	和 歌 山 県	92 220	0.6	42 498	0.6	82 057	0.6
	愛 媛 県	116 268	0.8	52 585	0.7	108 270	0.8
	熊 本 県	121 575	0.8	46 512	0.6	118 609	0.9
	(6 団 体)	(小 計)	1 141 030	7.7	475 826	6.4	1 080 477
0.3 未 満 の 団 体	大 分 県	86 028	0.6	35 498	0.5	83 251	0.6
	鹿 児 島 県	112 746	0.8	45 498	0.6	111 259	0.8
	山 形 県	89 108	0.6	33 297	0.4	86 543	0.6
	佐 賀 県	63 712	0.4	26 316	0.4	61 359	0.4
	徳 島 県	65 107	0.4	28 739	0.4	60 632	0.4
	長 崎 県	92 042	0.6	35 952	0.5	91 962	0.7
	沖 縄 県	65 522	0.4	21 366	0.3	64 426	0.5
	宮 崎 県	73 264	0.5	28 388	0.4	69 009	0.5
	岩 手 県	93 758	0.6	34 354	0.5	90 401	0.7
	鳥 取 県	45 792	0.3	18 453	0.2	45 306	0.3
	秋 田 県	79 038	0.5	28 369	0.4	78 270	0.6
	青 森 県	89 635	0.6	29 934	0.4	88 683	0.6
	島 根 県	58 280	0.4	24 187	0.3	54 116	0.4
高 知 県	53 642	0.4	20 151	0.3	52 375	0.4	
(14 団 体)	(小 計)	1 067 674	7.2	410 502	5.5	1 037 593	7.5
全 国 計		14 754 129	100.0	7 483 376	100.0	13 877 520	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳 入に占める 割合 (平成元年度)
うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税 及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
88 205	1.3	17 624	2.0	8.4	15 809	2.2	17.9	23.9
33 101	0.5	8 038	0.9	10.0	7 160	1.0	21.6	24.2
175 965	2.6	13 765	1.6	2.9	13 991	1.9	8.0	21.1
33 633	0.5	10 163	1.2	12.4	8 865	1.2	26.4	21.5
46 125	0.7	7 998	0.9	7.4	6 460	0.9	14.0	22.8
42 769	0.6	2 966	0.3	2.5	3 743	0.5	8.8	18.5
419 798	6.2	60 553	6.9	5.6	56 028	7.8	13.3	21.7
31 092	0.5	2 777	0.3	3.3	4 406	0.6	14.2	17.6
43 697	0.6	1 487	0.2	1.3	1 801	0.2	4.1	15.5
30 954	0.5	2 565	0.3	3.0	2 343	0.3	7.6	16.6
23 917	0.4	2 353	0.3	3.8	2 399	0.3	10.0	16.9
25 540	0.4	4 475	0.5	7.4	3 199	0.4	12.5	15.4
34 036	0.5	80	0.0	0.1	1 916	0.3	5.6	15.4
20 266	0.3	1 096	0.1	1.7	1 100	0.2	5.4	13.9
25 013	0.4	4 255	0.5	6.2	3 375	0.5	13.5	15.7
31 459	0.5	3 357	0.4	3.7	2 895	0.4	9.2	15.3
17 324	0.3	486	0.1	1.1	1 129	0.2	6.5	14.7
26 816	0.4	768	0.1	1.0	1 553	0.2	5.8	14.4
28 529	0.4	952	0.1	1.1	1 405	0.2	4.9	14.8
21 766	0.3	4 164	0.5	7.7	2 421	0.3	11.1	12.6
18 881	0.3	1 267	0.1	2.4	1 270	0.2	6.7	11.8
379 289	5.6	30 081	3.4	2.9	31 213	4.3	8.2	15.1
6 762 118	100.0	876 609	100.0	6.3	721 258	100.0	10.7	40.9

第12表 地 方 税

その4 市町村税

区 分	平 成 元 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(B)の構成比
1 普 通 税	16 400 457	15 724 963	95.9	92.3
(1) 法 定 普 通 税	16 387 139	15 711 667	95.9	92.2
ア 市 町 村 民 税	9 634 722	9 275 035	96.3	54.4
(ア) 個 人 均 等 割	85 541	81 362	95.1	0.5
(イ) 所 得 割	6 137 783	5 841 764	95.2	34.3
(ウ) 法 人 均 等 割	273 990	268 529	98.0	1.6
(ニ) 法 人 税 割	3 137 408	3 083 379	98.3	18.1
イ 固 定 資 産 税	5 949 219	5 687 661	95.6	33.4
(ア) 純 固 資 産 税	5 904 927	5 643 369	95.6	33.1
土 地	2 442 205	2 320 870	95.0	13.6
家 屋	2 279 088	2 170 764	95.2	12.7
償 却 資 産	1 183 634	1 151 735	97.3	6.8
(イ) 交 付 金	44 292	44 292	100.0	0.3
(ウ) 納 付 金	—	—	—	—
ウ 軽 自 動 車 税	92 165	84 899	92.1	0.5
エ 市 町 村 た ば こ 税	564 985	564 964	100.0	3.3
オ 鉱 産 税	2 940	2 939	100.0	0.0
カ 特 別 土 地 保 有 税	143 108	96 168	67.2	0.6
キ 市 町 村 た ば こ 消 費 税	—	—	—	—
ク 電 気 税	—	—	—	—
ケ ガ ス 税	—	—	—	—
コ 木 材 引 取 税	—	—	—	—
(2) 法 定 外 普 通 税	13 318	13 296	99.8	0.1
2 目 的 税	1 235 169	1 186 154	96.0	7.0
(1) 入 湯 税	17 659	17 220	97.5	0.1
(2) 事 業 所 税	266 358	264 634	99.4	1.6
(3) 都 市 計 画 税	950 894	904 045	95.1	5.3
(4) 水 利 地 益 税	258	254	98.4	0.0
(5) 共 同 施 設 税	—	—	—	—
(6) 宅 地 開 発 税	—	—	—	—
3 旧 法 に よ る 税	129 903	129 851	100.0	0.8
合 計	17 765 529	17 040 967	95.9	100.0

(注) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に、東京都が徴収し算した額である。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)	(E) の 構成比	増減率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$	前年度 増減率
15 774 365	15 124 689	95.9	93.1	600 274	74.9	4.0	7.0
15 761 004	15 111 357	95.9	93.1	600 310	74.9	4.0	7.0
8 852 653	8 514 328	96.2	52.4	760 707	94.9	8.9	8.6
85 028	80 819	95.0	0.5	543	0.1	0.7	2.4
5 732 297	5 451 849	95.1	33.6	389 915	48.6	7.2	4.8
262 012	256 741	98.0	1.6	11 788	1.5	4.6	5.8
2 773 315	2 724 919	98.3	16.8	358 460	44.7	13.2	17.5
5 558 775	5 297 530	95.3	32.6	390 131	48.7	7.4	6.0
5 475 291	5 214 046	95.2	32.1	429 323	53.6	8.2	6.1
2 303 913	2 183 672	94.8	13.4	137 198	17.1	6.3	7.3
2 103 875	1 994 763	94.8	12.3	176 001	22.0	8.8	4.6
1 067 503	1 035 611	97.0	6.4	116 124	14.5	11.2	6.5
42 839	42 839	100.0	0.3	1 453	0.2	3.4	3.6
40 644	40 644	100.0	0.3	△ 40 644	△ 5.1	皆 減	2.0
88 428	81 466	92.1	0.5	3 433	0.4	4.2	4.7
—	—	—	—	564 964	70.5	皆 増	—
3 101	3 100	100.0	0.0	△ 161	△ 0.0	△ 5.2	△ 8.7
120 852	77 808	64.4	0.5	18 360	2.3	23.6	4.7
636 741	636 734	100.0	3.9	△ 636 734	△ 79.4	皆 減	1.1
489 652	489 652	100.0	3.0	△ 489 652	△ 61.1	皆 減	1.2
8 989	8 983	99.9	0.1	△ 8 983	△ 1.1	皆 減	△ 4.1
1 812	1 756	96.9	0.0	△ 1 756	△ 0.2	皆 減	△ 5.1
13 361	13 332	99.8	0.1	△ 36	△ 0.0	△ 0.3	2.7
1 163 846	1 114 715	95.8	6.9	71 439	8.9	6.4	2.7
16 759	16 217	96.8	0.1	1 003	0.1	6.2	3.3
255 952	253 905	99.2	1.6	10 729	1.3	4.2	5.7
890 872	844 335	94.8	5.2	59 710	7.4	7.1	1.9
263	258	98.1	0.0	△ 4	△ 0.0	△ 1.6	△ 6.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	129 851	16.2	皆 増	—
16 938 210	16 239 404	95.9	100.0	801 563	100.0	4.9	6.7

た市町村税相当額(平成元年度1728041百万円、昭和63年度1582149百万円)を加

第13表 法 定 外 普

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成元年度		昭和63年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	699	1	668	—	31
核燃料税	11	15 478	10	20 213	1 △	4 735
合 計	12	16 176	11	20 880	1 △	4 704

第14表 超 過 課

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成元年度		昭和63年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税法人税割	46	166 836	46	170 445	— △	3 609
事業税法人分	7	246 473	7	268 112	— △	21 639
合 計	—	413 309	—	438 558	— △	25 249

第15表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
昭和59年度	98.2	39.6	96.3
60	98.2	38.2	96.3
61	98.2	38.6	96.2
62	98.2	39.6	96.4
63	98.4	38.9	96.7
平成元年度	98.7	38.9	97.0

第16表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計	
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
50	226 591	100.0	167 958	74.1	58 633	25.9	145 043	100.0
51	263 661	100.0	193 502	73.4	70 159	26.6	168 020	100.0
52	294 393	100.0	215 987	73.4	78 406	26.6	184 341	100.0
53	354 610	100.0	262 764	74.1	91 846	25.9	232 239	100.0
54	389 881	100.0	288 272	73.9	101 609	26.1	249 566	100.0
55	442 626	100.0	335 391	75.8	107 235	24.2	283 688	100.0
56	477 806	100.0	359 607	75.3	118 199	24.7	304 551	100.0
57	506 317	100.0	384 177	75.9	122 140	24.1	320 031	100.0
58	540 034	100.0	410 948	76.1	129 086	23.9	341 621	100.0
59	582 687	100.0	445 797	76.5	136 890	23.5	367 748	100.0
60	624 666	100.0	484 690	77.6	139 976	22.4	391 502	100.0
61	674 792	100.0	523 391	77.6	151 400	22.4	428 510	100.0
62	750 108	100.0	583 967	77.9	166 140	22.1	478 068	100.0
63	823 107	100.0	642 804	78.1	180 303	21.9	521 938	100.0
平 成 元 年 度	889 312	100.0	708 060	79.6	181 252	20.4	571 361	100.0

(注) 1 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに整備特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……所得税、法人税、会社臨時特別税、相続税、地租、営業収益税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税及び琉球政府諸税

間接税等…直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、釧路区税、狩猟者税、釧路産税、特別土地保有税、目的税（自動車取得税、軽油引柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、電話税、雑種税（一自転車税、荷車税及び金庫税

間接税等…直接税以外の諸税

税 の 収 入 状 況

(単位 億円・%)

税				地 方 税					
直 接 税		間 接 税 等		計	直 接 税		間 接 税 等		
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
100 583	69.3	44 460	30.7	81 548	100.0	67 375	82.6	14 173	17.4
113 509	67.6	54 511	32.4	95 641	100.0	79 993	83.6	15 648	16.4
124 985	67.8	59 356	32.2	110 052	100.0	91 002	82.7	19 050	17.3
160 888	69.3	71 351	30.7	122 371	100.0	101 876	83.3	20 495	16.7
170 827	68.4	78 739	31.6	140 315	100.0	117 445	83.7	22 870	16.3
201 628	71.1	82 060	28.9	158 938	100.0	133 763	84.2	25 175	15.8
213 550	70.1	91 001	29.9	173 255	100.0	146 057	84.3	27 198	15.7
226 446	70.8	93 585	29.2	186 286	100.0	157 731	84.7	28 555	15.3
242 535	71.0	99 086	29.0	198 413	100.0	168 413	84.9	30 000	15.1
262 813	71.5	104 935	28.5	214 939	100.0	182 984	85.1	31 955	14.9
285 170	72.8	106 331	27.2	233 165	100.0	199 520	85.6	33 645	14.4
313 144	73.1	115 365	26.9	246 282	100.0	210 247	85.4	36 035	14.6
350 270	73.3	127 797	26.7	272 040	100.0	233 697	85.9	38 343	14.1
382 228	73.2	139 710	26.8	301 169	100.0	260 576	86.5	40 593	13.5
423 926	74.2	147 435	25.8	317 951	100.0	284 134	89.4	33 817	10.6

石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道路

営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱産税、外貨債特別税、取引所営業税、税、増加所得税、非被災者特別税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付

税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車取税、入湯税を除く。)、国税付加税、特別地稅、地租、家屋税、營業税、段別税、電部)、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、

第17表 国民所得に対

区 分	国民所得		租 税 負			
	名目額	指 数	国 税 (A)	指 数	地 方 税 (B)	指 数
昭和9～11 年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
36	160 819	100	22 269	100	9 065	100
55	1 995 902	1 241	283 688	1 274	158 938	1 753
56	2 097 489	1 304	304 551	1 368	173 255	1 911
57	2 193 918	1 364	320 031	1 437	186 286	2 055
58	2 308 057	1 435	341 621	1 534	198 413	2 189
59	2 436 089	1 515	367 748	1 651	214 939	2 371
60	2 595 898	1 614	391 502	1 758	233 165	2 572
61	2 693 947	1 675	428 510	1 924	246 282	2 717
62	2 817 375	1 752	478 068	2 147	272 040	3 001
63	2 993 566	1 861	521 938	2 344	301 169	3 322
平成元年度	3 183 424	1 980	571 361	2 566	317 951	3 507

(註) 1 国民所得は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は「国民経済計算（新値である）。

2 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並び路整備特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

する租税負担率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率				
地方税の内訳		計 (A)+(B)	指 数	国 税	地方税	地方税の内訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	—	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
2	7	58	—	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
4 442	4 623	31 334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
73 903	85 035	442 626	1 413	14.2	8.0	3.7	4.3	22.2
79 081	94 174	477 806	1 525	14.5	8.3	3.8	4.5	22.8
83 329	102 957	506 317	1 616	14.6	8.5	3.8	4.7	23.1
86 758	111 655	540 034	1 723	14.8	8.6	3.8	4.8	23.4
95 031	119 908	582 687	1 860	15.1	8.8	3.9	4.9	23.9
102 040	131 125	624 666	1 994	15.1	9.0	3.9	5.1	24.1
105 764	140 518	674 792	2 154	15.9	9.1	3.9	5.2	25.0
119 864	152 176	750 108	2 394	17.0	9.7	4.3	5.4	26.6
138 775	162 394	823 107	2 627	17.4	10.1	4.6	5.4	27.5
147 541	170 410	889 312	2 838	17.9	10.0	4.6	5.4	27.9

SNA、昭和60年基準)、昭和16年度以前は「国民所得統計(旧SNA)」による数

に石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道

第18表 国民所得に対する租税

区 分	日 本			ア メ リ カ		
	国税	地方税	合 計	連邦税	州税地方税計	合 計
昭和9～11年度	8.5	4.4	12.9	7.1	11.6	18.7
16	13.8	2.5	16.2	12.5	8.3	20.7
19	22.3	1.5	23.8	19.7	4.9	24.5
25	16.9	5.6	22.4	18.3	6.9	25.2
30	13.4	5.5	18.9	18.7	7.2	25.9
35	13.3	5.5	18.9	18.4	8.7	27.1
40	12.2	5.8	18.0	16.8	9.3	26.0
45	12.7	6.1	18.9	17.0	11.0	28.0
50	11.7	6.6	18.3	14.9	11.5	26.4
55	14.2	8.0	22.2	16.4	10.5	26.9
60	15.1	9.0	24.1	14.5	11.2	25.7
61	15.9	9.1	25.0	14.3	11.4	25.7
62	17.0	9.7	26.6	15.2	11.4	26.5
63	17.4	10.1	27.5	14.4	11.1	25.5
平成元年度	17.9	10.0	27.9	14.8	11.3	26.1

(注) 1 日本の国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石及び道路整備特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

2 大蔵省調による。

3 日本以外は、暦年計数である。

第19表 地 方 譲 与

区 分	平 成 元 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
消 費 譲 与 税	493 364	411 135	904 498
地 方 道 路 譲 与 税	202 695	138 018	340 713
石 油 ガ ス 譲 与 税	13 679	2 182	15 861
特 別 と ん 譲 与 税	301	10 713	11 014
自 動 車 重 量 譲 与 税	—	199 117	199 117
航 空 機 燃 料 譲 与 税	2 905	8 138	11 043
合 計	712 943	769 302	1 482 245

負担率の外国との比較

(単位 %)

イギリス			ドイツ			フランス		
国税	地方税	合計	連邦税 州税計	地方税	合計	国税	県税市町 村税計	合計
18.1	4.5	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5
28.5	3.3	31.8	33.1
38.6	2.9	41.5	42.2
34.3	3.1	37.4	22.2	3.2	25.4	22.4	3.6	26.0
30.0	3.1	33.0	25.8	3.9	29.8	21.4	3.6	25.0
26.5	3.7	30.2	24.5	4.0	28.5	24.9	3.8	28.7
27.7	4.2	31.9	25.8	3.6	29.4	25.4	4.1	29.5
36.7	4.6	41.3	25.6	3.5	29.1	26.1	2.8	28.9
32.6	4.7	37.3	26.0	4.1	30.1	25.7	3.3	29.1
34.7	4.8	39.5	27.3	4.5	31.8	28.2	3.7	31.9
36.1	5.1	41.2	26.5	4.3	30.8	29.1	4.8	33.9
36.1	5.4	41.5	25.7	4.2	30.0	28.8	4.8	33.6
35.6	5.5	41.1	25.8	4.1	29.9	29.3	4.6	33.9
35.8	5.5	41.3	25.4	4.2	29.6	29.3	4.7	33.9
34.5	5.3	39.8	26.4	4.2	30.6	29.0

炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分

税の状況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度			比 較	
都 道 府 県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
—	—	—	904 498	皆 増
184 632	127 132	311 764	28 949	9.3
13 158	1 998	15 156	705	4.7
298	10 303	10 601	413	3.9
—	178 668	178 668	20 449	11.4
2 732	7 483	10 215	828	8.1
200 820	325 584	526 404	955 841	181.6

第20表 地 方 交 付

その1 配分状況

区 分	平 成 元 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	7 210 052	56.9	148 466	18.9
市 町 村	5 459 109	43.1	637 589	81.1
大 都 市	487 603	3.8	18 716	2.4
都 市	1 646 264	13.0	289 587	36.8
町 村	3 325 241	26.2	329 286	41.9
合 計	12 669 161	100.0	786 055	100.0

その2 普通交付税算定状況（平成元年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
都 道 府 県	13 555 578	3 733 124	17 288 702
市 町 村	13 327 437	3 913 521	17 240 958
大 都 市	2 758 147	1 514 578	4 272 725
都 市	5 504 306	2 246 635	7 750 942
町 村	5 064 983	152 308	5 217 291
合 計	26 883 014	7 646 645	34 529 660

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
 2 特別区は、財源超過団体として大都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	平 成 元 年 度			昭 和
	基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	基 準 財 政 需 要 額 (C)
都 道 府 県	17 288 702	11 354 275	65.7	14 933 645
市 町 村	17 240 958	12 738 947	73.9	15 097 007
大 都 市	4 272 725	4 289 517	100.4	3 720 388
都 市	7 750 942	6 503 948	83.9	6 935 402
町 村	5 217 291	1 945 483	37.3	4 441 217
合 計	34 529 660	24 093 222	69.8	30 030 652

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 63 年 度		比 較	
				増 減 額	増 減 率
計		地 方 交 付 税		(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
交 付 額(A)	構 成 比	交 付 額(B)	構 成 比		
7 358 518	54.7	6 284 662	56.1	1 073 856	17.1
6 096 698	45.3	4 925 745	43.9	1 170 953	23.8
506 319	3.8	371 260	3.3	135 059	36.4
1 935 851	14.4	1 556 020	13.9	379 831	24.4
3 654 527	27.2	2 998 464	26.7	656 063	21.9
13 455 216	100.0	11 210 407	100.0	2 244 809	20.0

(単位 百万円)

基 準 財 源 収 入 額			財 源	財 源	普 通
財 源 不 足	財 源 超 過	計	超 過 額	不 足 額	交 付 税 額
6 345 526	5 008 750	11 354 275	1 275 626	7 210 052	7 210 052
7 868 328	4 870 619	12 738 947	957 097	5 459 109	5 459 109
2 270 544	2 018 973	4 289 517	504 395	487 603	487 603
3 858 042	2 645 906	6 503 948	399 270	1 646 264	1 646 264
1 739 742	205 740	1 945 483	53 432	3 325 241	3 325 241
14 213 854	9 879 368	24 093 222	2 232 723	12 669 161	12 669 161

(単位 百万円・%)

63 年 度		比 較			
基 準 財 政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額	
		増 減 額 (A)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 率 (F)/(D)×100
9 611 674	64.4	2 355 057	15.8	1 742 601	18.1
11 464 588	75.9	2 143 951	14.2	1 274 359	11.1
3 712 452	99.8	552 337	14.8	577 065	15.5
5 977 346	86.2	815 540	11.8	526 602	8.8
1 774 790	40.0	776 074	17.5	170 693	9.6
21 076 263	70.2	4 499 008	15.0	3 016 959	14.3

第20表 地 方 交 付

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

区 分	平 成 元 年 度					
	交 付		不 交 付		計	
都 道 府 県	43	91.5	4	8.5	47	100.0
市 町 村	3 076	94.8	170	5.2	3 246	100.0
大 都 市	10	83.3	2	16.7	12	100.0
都 市	529	82.1	115	17.9	644	100.0
町 村	2 537	98.0	53	2.0	2 590	100.0
合 計	3 119	94.7	174	5.3	3 293	100.0

- (注) 1 平成元年度の都道府県の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県及び大阪
 2 特別区は、不交付団体として大都市に含めた(23区を1団体としている。)

第21表 一 般 財

その1 総 括

区 分	平 成 元 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
地 方 税	16 482 171	15 312 926	31 795 097
地 方 譲 与 税	712 943	769 302	1 482 245
地 方 交 付 税	7 358 518	6 096 698	13 455 216
利 子 割 交 付 金	—	351 980	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	80 352	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	57 266	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	400 243	—
娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金	—	—	—
小 計 (一 般 財 源)	24 553 632	23 068 767	46 732 558
そ の 他 の 財 源	15 773 653	15 267 331	27 834 189
歳 入 合 計	40 327 285	38 336 098	74 566 747

税 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

昭 和 63 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
43	91.5	4	8.5	47	100.0	—	—	—	—
3 068	94.5	178	5.5	3 246	100.0	8	0.3 △	8 △	4.5
7	63.6	4	36.4	11	100.0	3	42.9 △	2 △	50.0
528	81.9	117	18.1	645	100.0	1	0.2 △	2 △	1.7
2 533	97.8	57	2.2	2 590	100.0	4	0.2 △	4 △	7.0
3 111	94.5	182	5.5	3 293	100.0	8	0.3 △	8 △	4.4

府である。

源 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 63 年 度			増 減 額		
都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
15 459 669	14 657 255	30 116 924	1 022 502	655 671	1 678 173
200 820	325 584	526 404	512 123	443 718	955 841
6 284 662	4 925 745	11 210 407	1 073 856	1 170 953	2 244 809
—	167 806	—	—	184 174	—
—	68 079	—	—	12 273	—
—	—	—	—	57 266	—
—	356 660	—	—	43 583	—
—	50 308	—	—	△ 50 308	—
21 945 151	20 551 436	41 853 734	2 608 481	2 517 331	4 878 824
14 996 427	14 134 275	26 155 730	777 226	1 133 056	1 678 459
36 941 578	34 685 711	68 009 464	3 385 707	3 650 387	6 557 283

第21表 一 般 財

その2 市 町 村

区 分	大 都 市			都	
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地 方 税	3 362 350	48.0	10.6	8 758 534	47.8
地 方 譲 与 税	119 385	1.7	142.9	394 661	2.2
地 方 交 付 税	506 319	7.2	36.4	1 935 851	10.6
利 子 割 交 付 金	51 148	0.7	124.9	179 855	1.0
軽油引取税交付金	80 352	1.1	18.0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	2 428	0.0	皆 増	25 692	0.1
自動車取得税交付金	64 859	0.9	18.2	187 214	1.0
娯楽施設利用税交付金	—	—	皆 減	—	—
小 計 (一般財源)	4 186 842	59.8	16.0	11 481 808	62.6
そ の 他 の 財 源	2 811 887	40.2	9.8	6 856 049	37.4
歳 入 合 計	6 998 729	100.0	13.4	18 337 857	100.0

第22表 一 般 財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	906 475	100	21.8	45 449	100
58	19 841 303	2 189	6.5	497 474	1 095
59	21 493 940	2 371	8.3	465 467	1 024
60	23 316 473	2 572	8.5	461 502	1 015
61	24 628 233	2 717	5.6	482 241	1 061
62	27 203 986	3 001	10.5	512 268	1 127
63	30 116 924	3 322	10.7	526 404	1 158
平 成 元 年 度	31 795 097	3 508	5.6	1 482 245	3 261

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町		村	特 別 区			
	増 減 率	決 算 額		構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
	3.0	2 320 349	22.8	3.3	871 692	36.3	0.5
	157.5	204 618	2.0	82.9	50 638	2.1	348.2
	24.4	3 654 527	35.9	21.9	—	—	—
	119.5	43 411	0.4	146.8	77 566	3.2	70.4
	—	—	—	—	—	—	—
皆 増		29 146	0.3	皆 増	—	—	—
	11.6	116 523	1.1	11.8	31 647	1.3	6.1
皆 減		—	—	皆 減	—	—	—
	9.5	6 368 573	62.6	15.7	1 031 543	42.9	8.1
	7.0	3 805 685	37.4	9.3	1 371 461	57.1	4.5
	8.6	10 174 258	100.0	13.2	2 403 004	100.0	6.0

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
	25.7	401 704	100	29.2	1 353 628	100	24.0
	8.1	8 868 525	2 208	△ 3.4	29 207 302	2 158	3.3
△	6.4	8 545 171	2 127	△ 3.6	30 504 578	2 254	4.4
△	0.9	9 449 937	2 352	10.6	33 227 912	2 455	8.9
	4.5	9 830 889	2 447	4.0	34 941 363	2 581	5.2
	6.2	10 561 000	2 629	7.4	38 277 253	2 828	9.5
	2.8	11 210 407	2 791	6.1	41 853 734	3 092	9.3
	181.6	13 455 216	3 350	20.0	46 732 558	3 452	11.7

第22表 一 般 財

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	497 725	100	26.1	43 939	100
58	9 613 236	1 931	4.4	195 063	444
59	10 544 003	2 118	9.7	178 152	405
60	11 353 669	2 281	7.7	183 108	417
61	11 843 427	2 380	4.3	184 850	421
62	13 453 532	2 703	13.6	197 658	450
63	15 459 669	3 106	14.9	200 820	457
平 成 元 年 度	16 482 171	3 312	6.6	712 943	1 623

その3 市町村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭 和 36 年 度	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
58	10 228 067	2 502	8.5	302 411	20 027	9.3
59	10 949 937	2 679	7.1	287 315	19 027	△ 5.0
60	11 962 804	2 927	9.2	278 394	18 437	△ 3.1
61	12 784 806	3 128	6.9	297 391	19 695	6.8
62	13 750 454	3 364	7.6	314 610	20 835	5.8
63	14 657 255	3 586	6.6	325 584	21 562	3.5
平 成 元 年 度	15 312 926	3 746	4.5	769 302	50 947	136.3

(注) 「その他」は、利子割交付金、軽油引取税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車

源 の 推 移 (つづき)

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
	25.7	267 744	100	26.8	809 408	100	26.3
	6.3	4 823 696	1 802	△ 3.1	14 631 995	1 808	1.8
△	8.7	4 669 154	1 744	△ 3.2	15 391 309	1 902	5.2
	2.8	5 289 664	1 976	13.3	16 826 441	2 079	9.3
	1.0	5 537 992	2 068	4.7	17 566 269	2 170	4.4
	6.9	6 052 244	2 260	9.3	19 703 433	2 434	12.2
	1.6	6 284 662	2 347	3.8	21 945 151	2 711	11.4
	255.0	7 358 518	2 748	17.1	24 553 632	3 034	11.9

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
133 960	100	34.2	1 501	100	58.0	545 721	100	20.8
4 044 829	3 019	△ 3.7	301 107	20 060	6.8	14 876 413	2 726	4.9
3 876 017	2 893	△ 4.2	317 103	21 126	5.3	15 430 372	2 828	3.7
4 160 273	3 106	7.3	333 235	22 201	5.1	16 734 706	3 067	8.5
4 292 897	3 205	3.2	360 618	24 025	8.2	17 735 713	3 250	6.0
4 508 756	3 366	5.0	401 642	26 758	11.4	18 975 461	3 477	7.0
4 925 745	3 677	9.2	642 853	42 828	60.1	20 551 436	3 766	8.3
6 096 698	4 551	23.8	889 841	59 283	38.4	23 068 767	4 227	12.2

取得税交付金及び娯楽施設利用税交付金である。

第23表 一般財源の人口

その1 都道府県

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
A	大愛 神(平)	大阪	154 633	65.2	—	—	159 380	67.2
		奈良	149 900	62.3	—	—	153 829	63.9
		和歌山	121 832	66.8	2	0.0	125 623	68.9
		徳島	142 078	64.7	1	0.0	146 265	66.6
B	静岡 千 兵衛 松 山	山梨	116 328	45.4	24 838	9.7	149 090	58.1
		長野	90 497	48.5	18 971	10.2	112 427	60.2
		群馬	93 322	43.5	26 177	12.2	123 205	57.4
		茨城	104 897	42.8	36 057	14.7	145 977	59.5
		栃木	110 861	45.0	38 063	15.4	154 492	62.7
		群馬	104 258	35.5	58 764	20.0	170 350	57.9
		群馬	96 857	33.1	61 499	21.0	164 414	56.2
		群馬	97 414	33.7	57 715	19.9	161 584	55.9
		群馬	96 244	35.8	53 065	19.7	154 261	57.4
		群馬	83 559	34.5	54 617	22.6	142 309	58.8
C	岡山 石 香 福 富 福 奈 山(平)	山口	103 341	34.3	62 964	20.9	172 594	57.3
		広島	107 475	31.8	76 751	22.7	190 030	56.3
		山口	89 169	29.6	78 433	26.1	173 100	57.6
		山口	95 795	32.1	68 346	22.9	170 651	57.1
		山口	97 882	38.8	43 969	17.4	146 983	58.2
		山口	91 256	28.5	79 560	24.9	176 623	55.2
		山口	95 161	26.7	87 885	24.6	190 185	53.3
		山口	96 372	25.6	97 869	26.0	205 228	54.5
		山口	95 335	27.3	89 108	25.5	189 600	54.2
		山口	88 352	24.8	97 174	27.3	192 319	54.0

注 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B	C	D	E
財政力 指数	1.0以上 の団体	0.5～1.0 の団体	0.4～0.5 の団体	0.3～0.4 の団体	0.3未満 の団体

- 2(1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、
 (2) 東京都の地方税については、上記4交付金のはかに特別区財政調整交付金を除き、特別区財政調整納付金
 なお、()内の数値は東京都の地方税のうちには都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮
 3 人口1人当たり額は、平成2年3月31日現在住民基本台帳人口で除して得た額である。その2において同じ。

その2 市町村

(1) 類型区分の状況 ア 都市

産業構造 類型	II次、III次 95%以上		II次、III次80% 以上95%未満		II次、III次 80%未満		
	III次60% 以上	III次60% 未満	III次55% 以上	III次55% 未満	III次45% 以上	III次45% 未満	
人口	5	4	3	2	1	0	
35 000人未満 人以上	0	※	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
35 000～55 000 人	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
55 000～80 000 人	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	※
80 000～130 000 人	III	III-5	III-4	III-3	III-2	※	※
130 000～230 000 人	IV	IV-5	IV-4	IV-3	IV-2	※	※
230 000～430 000 人	V	V-5	V-4	V-3	V-2	※	※
430 000人以上	VI	VI-5	※	VI-3	※	※	※

注 人口及び産業構造は昭和60年国勢調査による。

第23表 一般財源の人口

その2 市町村(つづき)

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	68 478	19.0	141 680	39.2	221 382	61.3
0 — 1	69 739	19.4	134 954	37.5	216 091	60.0
0 — 2	92 623	26.6	104 314	29.9	209 572	60.1
0 — 3	95 862	28.3	103 551	30.5	211 127	62.3
0 — 4	81 382	23.8	100 730	29.5	193 960	56.7
I — 0	85 831	29.4	83 661	28.7	181 868	62.3
I — 1	75 932	25.3	104 811	34.9	191 830	63.8
I — 2	103 962	37.3	58 872	21.1	174 936	62.7
I — 3	90 580	30.1	74 871	24.9	175 943	58.4
I — 4	96 380	34.7	56 483	20.3	165 089	59.5
I — 5	114 571	43.3	31 342	11.9	156 930	59.4
II — 1	88 325	32.6	79 566	29.4	179 289	66.2
II — 2	108 501	40.9	44 552	16.8	165 156	62.2
II — 3	96 498	34.5	58 897	21.1	166 281	59.5
II — 4	115 842	47.7	28 473	11.7	156 141	64.3
II — 5	107 297	41.7	38 950	15.1	156 132	60.7
III — 2	118 662	46.8	25 736	10.2	156 979	61.9
III — 3	109 763	42.7	39 103	15.2	159 454	62.1
III — 4	113 083	51.7	19 022	8.7	142 856	65.3
III — 5	108 051	45.2	24 674	10.3	142 531	59.6
IV — 2	125 003	52.2	14 173	5.9	152 881	63.9
IV — 3	113 155	42.8	37 004	14.0	160 239	60.6
IV — 4	123 838	51.9	17 191	7.2	151 871	63.7
IV — 5	121 622	45.1	31 063	11.5	163 043	60.5
V — 2	124 498	51.6	20 053	8.3	157 320	65.2
V — 3	114 232	45.1	31 076	12.3	155 098	61.2
V — 4	117 974	60.3	6 647	3.4	136 018	69.6
V — 5	122 836	48.4	19 947	7.9	152 771	60.2
VI — 3	148 769	56.7	9 038	3.4	168 444	64.2
VI — 5	122 311	44.4	27 236	9.9	158 364	57.5

1人あたり額の状況（つづき）

(3) 町

村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	54 010	5.9	467 860	51.1	543 257	59.3
0 — 1	66 959	7.6	426 878	48.5	515 485	58.6
0 — 2	82 111	8.8	454 625	49.0	559 714	60.3
0 — 3	82 115	9.8	403 862	48.2	502 970	60.1
0 — 4	152 426	14.9	431 569	42.3	606 230	59.4
I — 0	49 385	8.0	312 759	50.6	379 212	61.4
I — 1	58 526	10.0	283 049	48.6	357 386	61.3
I — 2	66 892	11.2	285 901	47.8	368 598	61.6
I — 3	72 816	14.7	224 672	45.2	312 258	62.8
I — 4	111 637	23.1	189 445	39.2	315 825	65.3
II — 0	54 343	10.2	260 678	49.0	330 818	62.2
II — 1	59 446	12.3	223 480	46.3	297 786	61.7
II — 2	65 575	14.8	192 230	43.2	272 487	61.3
II — 3	84 307	19.6	161 974	37.7	261 719	61.0
II — 4	81 780	20.8	158 521	40.3	254 884	64.8
III — 0	50 254	12.2	192 637	46.9	256 365	62.4
III — 1	60 011	15.1	171 892	43.4	246 291	62.2
III — 2	70 208	19.5	143 549	39.8	227 787	63.1
III — 3	81 153	24.3	119 038	35.7	214 372	64.3
III — 4	95 490	28.8	97 733	29.4	206 807	62.3
IV — 0	51 180	14.1	161 475	44.5	225 560	62.1
IV — 1	62 169	18.3	144 450	42.5	220 625	64.8
IV — 2	70 920	23.1	113 253	36.9	197 207	64.3
IV — 3	80 471	27.2	90 596	30.6	184 015	62.2
IV — 4	98 340	34.7	64 138	22.6	175 669	62.0
V — 0	52 004	16.2	129 608	40.3	194 380	60.5
V — 1	55 256	19.5	118 185	41.7	185 687	65.5
V — 2	78 032	26.3	96 725	32.5	188 886	63.5
V — 3	82 031	30.4	79 423	29.5	173 783	64.5
V — 4	90 706	33.6	61 429	22.8	163 784	60.7
VI — 0	61 893	22.3	113 829	41.0	190 293	68.5
VI — 1	56 902	20.3	112 840	40.2	181 877	64.7
VI — 2	84 716	32.2	71 988	27.3	170 528	64.8
VI — 3	91 567	35.3	64 099	24.7	169 032	65.1
VI — 4	99 475	41.6	45 698	19.1	156 557	65.4
VII — 1	60 485	22.8	100 351	37.8	173 682	65.4
VII — 2	78 823	31.2	74 608	29.5	166 531	65.9
VII — 3	85 665	34.6	59 899	24.2	156 672	63.2
VII — 4	97 132	44.5	40 121	18.4	148 700	68.1
VIII — 2	94 655	41.3	37 958	16.6	144 000	62.9
VIII — 3	97 941	44.4	42 617	19.3	151 657	68.7
VIII — 4	103 856	45.4	35 672	15.6	150 720	65.9

第24表 国・県支出

その1 国庫支出金の状況

区 分	平成元年度				
	都道府県		市町村		純計
義務教育費	2 564 480	36.4	—	—	2 564 480
生活保護費	178 333	2.5	868 011	26.0	1 046 344
児童保護費	124 214	1.8	239 648	7.2	363 862
結核医療費	18 404	0.3	10 858	0.3	29 261
精神衛生費	43 387	0.6	—	—	43 387
老人保護費	88 918	1.3	137 133	4.1	226 051
普通建設事業費	2 457 271	34.9	1 074 235	32.2	3 531 506
災害復旧事業費	291 193	4.1	105 893	3.2	397 086
失業対策事業費	15 627	0.2	24 174	0.7	39 801
委託	158 969	2.3	104 066	3.1	263 035
建設事業費	23 814	0.3	7 626	0.2	31 440
その他	135 155	2.0	96 440	2.9	231 595
財政補給金	7 704	0.1	4 980	0.1	12 685
その他	1 095 217	15.5	764 133	23.1	1 859 350
合計	7 043 717	100.0	3 333 131	100.0	10 376 848

(注) 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 都道府県支出金の状況

区 分	決 算 額		
	平成元年度		昭和 63
国庫財源を伴うもの	1 002 130	57.1	923 134
児童保護費負担金	105 604	6.0	100 218
老人保護費負担金	52 945	3.0	49 336
普通建設事業費支出金	458 342	26.1	448 911
災害復旧事業費支出金	66 890	3.8	58 158
委託	92 006	5.2	53 160
普通建設事業費	23 969	1.4	25 537
災害復旧事業費	796	0.0	1 043
その他	67 241	3.8	26 580
その他	226 343	13.0	213 351
都道府県費のみもの	752 164	42.9	713 743
普通建設事業費支出金	269 125	15.3	241 212
災害復旧事業費支出金	866	0.0	988
その他	482 173	27.6	471 543
合計	1 754 294	100.0	1 636 876

金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
24.7	2 551 959	25.5	12 521	3.5	0.5	3.3
10.1	1 001 705	10.0	44 639	12.3	4.5 △	3.7
3.5	342 041	3.4	21 821	6.0	6.4	3.2
0.3	29 055	0.3	206	0.1	0.7 △	18.2
0.4	46 381	0.5 △	2 994 △	0.8 △	6.5 △	9.4
2.2	206 994	2.1	19 057	5.3	9.2	6.2
34.0	3 482 617	34.8	48 889	13.5	1.4 △	20.4
3.8	362 684	3.6	34 402	9.5	9.5	2.9
0.4	43 693	0.4 △	3 892 △	1.1 △	8.9 △	12.1
2.5	194 963	1.9	68 072	18.8	34.9	8.8
0.3	32 638	0.3 △	1 198 △	0.3 △	3.7	8.0
2.2	162 325	1.6	69 270	19.1	42.7	9.0
0.1	14 410	0.1 △	1 725 △	0.5 △	12.0 △	20.8
18.0	1 738 515	17.4	120 835	33.4	7.0	25.7
100.0	10 015 017	100.0	361 831	100.0	3.6 △	4.5

(単位 百万円・%)

年 度	比 較			
	増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
56.4	78 996	67.3	8.6	△ 0.5
6.1	5 386	4.6	5.4	1.9
3.0	3 609	3.1	7.3	6.0
27.4	9 431	8.0	2.1 △	9.4
3.6	8 732	7.4	15.0	15.0
3.2	38 846	33.1	73.1	9.3
1.6	△ 1 568	△ 1.3	△ 6.1	△ 1.6
0.1	△ 247	△ 0.2	△ 23.7	△ 31.5
1.5	40 661	34.6	153.0	25.7
13.1	12 992	11.1	6.1	13.2
43.6	38 421	32.7	5.4	4.9
14.7	27 913	23.8	11.6	6.4
0.1	△ 122	△ 0.1	△ 12.3	△ 8.9
28.8	10 630	9.0	2.3	4.2
100.0	117 418	100.0	7.2	1.8

第25表 地方債

区 分	平成元年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
一般公債	205 871	7.0	79 322	2.8
一般単独事業債	827 295	28.0	1 009 264	36.0
一宮住宅建設事業債	102 570	3.5	147 976	5.3
義務教育施設整備事業債	3 607	0.1	256 291	9.1
辺用地先行取得等事業債	—	—	62 418	2.2
公共復旧事業債	88 784	3.0	105 154	3.7
災害復興旧事業債	118 011	4.0	38 393	1.4
新産業都市等建設事業債	68 921	2.3	—	—
一般廃棄物処理事業債	—	—	153 105	5.5
厚生福祉施設整備事業債	13 706	0.5	126 196	4.5
地域福祉財政特例対策債	75	0.0	—	—
退職職手当	—	—	1 448	0.1
転貸債	9 045	0.3	9 940	0.4
過疎対策事業債	—	—	170 810	6.1
国の予算貸付・政府関係機関	131 391	4.4	38 545	1.4
貸付債	—	—	—	—
地域改善対策特定事業債	—	—	37 991	1.4
財源対策債	43	0.0	—	—
減収補てん債(昭和61年度分)	—	—	—	—
臨時調整債(昭和63・平成元年度分)	596 643	20.2	132 240	4.7
都道府県貸付金	9 609	0.3	507	0.0
その他	—	—	147 645	5.3
小ち減収補てん債	88 416	3.0	94 066	3.2
特定資金	2 263 987	76.6	2 611 311	93.1
合計	693 165	23.4	193 986	6.9
	2 957 153	100.0	2 805 297	100.0
(借入先別)				
政 府 先 資 金	1 146 912	38.8	1 446 271	51.6
資 簡 易 運 用 金	1 031 882	34.9	908 118	32.4
公 企 業 金 融 公 庫	115 030	3.9	538 153	19.2
市 中 銀 行	126 910	4.3	159 413	5.7
市 他 の 金 融 機 関	420 465	14.2	490 740	17.5
市 保 險 会 社	46 719	1.6	89 670	3.2
交 付 公 債	14 872	0.5	13 100	0.5
共 済	34	0.0	—	—
国の予算貸付・政府関係機関	36 720	1.2	103 078	3.7
貸付(公営企業金融公庫を除く。)	131 391	4.4	38 545	1.4
市 場 公 募 債	339 912	11.5	116 589	4.2
市 小 計	52	0.1	153 905	5.3
特 定 資 金	2 263 987	76.6	2 611 311	93.1
合 計	693 165	23.4	193 986	6.9
	2 957 153	100.0	2 805 297	100.0

- (注) 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 2 「その他の金融機関」とは、信託銀行、相互銀行、信用金庫、各種協同組合、
 3 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 4 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が

発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 63 年 度 額		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増減率
285 193	5.1	269 534	4.8	15 659 △	133.3	5.8 △	45.2
1 836 559	32.7	1 570 881	27.9	265 678 △	2 262.1	16.9 △	0.4
250 546	4.5	229 113	4.1	21 433 △	182.5	9.4 △	5.1
259 898	4.6	291 681	5.2 △	31 783	270.6 △	10.9	0.8
62 418	1.1	60 419	1.1	1 999 △	17.0	3.3	5.0
193 939	3.5	193 146	3.4	793 △	6.8	0.4 △	19.5
156 404	2.8	146 681	2.6	9 723 △	82.8	6.6	0.5
68 921	1.2	73 055	1.3 △	4 134	35.2 △	5.7 △	11.6
153 105	2.7	134 784	2.4	18 321 △	156.0	13.6 △	11.3
139 902	2.5	141 598	2.5 △	1 696	14.4 △	1.2	17.5
75	0.0	410	0.0 △	335	2.9	81.7 △	76.6
1 448	0.0	2 049	0.0 △	601	5.1 △	29.3 △	72.7
18 985	0.3	31 200	0.6 △	12 215	104.0 △	39.2 △	26.5
170 810	3.0	164 301	2.9	6 509 △	55.4	4.0	0.8
169 936	3.0	137 499	2.4	32 437 △	276.2	23.6 △	16.5
37 991	0.7	39 809	0.7 △	1 818	15.5 △	4.6 △	14.2
43	0.0	8 233	0.1 △	8 190	69.7	99.5 △	97.6
—	—	21	0.0 △	21	0.2	皆 減 △	99.7
728 883	13.0	720 735	12.8	8 148 △	69.4	1.1 △	2.8
10 116	0.2	445 533	7.9 △	435 417	3 707.3 △	97.7 △	28.1
—	—	—	—	—	—	—	—
182 482	3.3	120 118	2.3	62 364 △	530.9	51.9 △	10.3
4 727 654	84.2	4 780 800	85.0 △	53 146	452.5 △	1.1 △	15.7
—	—	70	0.0 △	70	0.6	皆 減 △	99.2
887 151	15.8	845 750	15.0	41 401 △	352.5	4.9	185.7
5 614 805	100.0	5 626 550	100.0 △	11 745	100.0 △	0.2 △	5.7
2 593 183	46.2	2 743 322	48.8 △	150 139	1 278.3 △	5.5 △	22.0
1 940 000	34.6	2 010 836	35.7 △	70 836	603.1 △	3.5 △	24.4
653 183	11.6	732 487	13.0 △	79 304	675.2 △	10.8 △	14.3
286 323	5.1	281 465	5.0	4 858 △	41.4	1.7 △	8.9
911 205	16.2	938 657	16.7 △	27 452	233.7 △	2.9	4.1
136 388	2.4	126 153	2.2	10 235 △	87.1	8.1 △	6.6
27 972	0.5	31 887	0.6 △	3 915	33.3 △	12.3 △	0.4
34	0.0	249	0.0 △	215	1.8	86.3 △	83.8
139 798	2.5	142 324	2.5 △	2 526	21.5 △	1.8	0.2
169 936	3.0	137 499	2.4	32 437 △	276.2	23.6 △	16.5
456 501	8.1	369 919	6.6	86 582 △	737.2	23.4 △	19.8
6 314	0.2	9 325	0.2 △	3 011	25.8 △	32.3	0.0
4 727 654	84.2	4 780 800	85.0 △	53 146	452.5 △	1.1 △	15.7
887 151	15.8	845 750	15.0	41 401 △	352.5	4.9	185.7
5 614 805	100.0	5 626 550	100.0 △	11 745	100.0 △	0.2 △	5.7

その他金銭の貸付けを業とする者で市中銀行以外のものをいう。

関係している各種機関を含む。

第26表 平成元年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
一 一般会計債						
1 一般公共事業	133 700	179 900	313 600	166 402	123 606	290 008
2 公営住宅建設事業	154 500	183 800	338 300	133 023	128 627	261 651
3 災害復旧事業	14 300	149 000	163 300	161 935	—	161 935
4 義務教育施設整備事業	250 200	—	250 200	242 590	17 074	259 664
5 一般単独事業	531 200	1 381 800	1 913 000	508 020	1 376 288	1 884 307
6 辺地及び過疎対策事業	241 000	—	241 000	243 000	—	243 000
7 地域改善対策特定事業	160 000	—	160 000	38 438	—	38 438
8 新産業都市等建設事業	12 600	32 000	44 600	30 255	38 671	68 926
9 公共用地先行取得等事業	200	49 800	50 000	—	196 388	196 388
10 調 整	70 000	70 000	140 000	45 383	—	45 383
11 退職手当	—	—	—	—	1 448	1 448
計	1 567 700	2 046 300	3 614 000	1 569 046	1 882 102	3 451 147
二 公営企業債						
1 上水道事業	299 100	249 900	549 000	285 684	220 593	506 277
2 工業用水道事業	18 500	35 300	53 800	19 075	29 721	48 796
3 都市高速鉄道事業	131 400	190 800	322 200	115 322	175 685	291 007
4 一般交通事業	13 500	10 300	23 800	12 924	7 847	20 771
5 電気事業・ガス事業	12 600	17 300	29 900	12 154	16 692	28 846
6 港湾整備事業	38 300	10 700	49 000	41 847	10 497	52 344
7 市場事業	20 300	29 400	49 700	18 712	13 227	31 938
8 地域開発事業	—	253 800	253 800	—	284 316	284 316
9 下水道事業	682 100	636 100	1 318 200	681 938	616 108	1 298 046
10 有料道路事業・駐車場整備事業	—	14 100	14 100	—	13 778	13 778
11 観光その他事業	—	41 000	41 000	—	26 491	26 491
12 公有林整備事業・草地開発事業	—	(22 700)	(22 700)	—	(17 080)	(17 080)
13 公営企業退職手当	—	—	—	—	1 287	1 287
計	1 215 800	(22 700) 1 488 700	(22 700) 2 704 500	1 187 656	(17 080) 1 416 241	(17 080) 2 603 896

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
103 050	108 868	211 918	5 523	14 738	20 261	57 829	—	57 829
31 970	75 849	107 819	15 839	30 077	45 916	85 215	22 701	107 916
120 408	—	120 408	726	—	726	40 801	—	40 801
3 596	190	3 786	43 665	1 505	45 170	195 329	15 379	210 708
201 779	650 691	852 470	34 877	143 113	177 990	271 364	582 484	853 847
—	—	—	—	—	—	243 000	—	243 000
—	—	—	3 839	—	3 839	34 599	—	34 599
30 255	38 641	68 896	—	—	—	—	30	30
—	90 028	90 028	—	37 650	37 650	—	68 710	68 710
33 700	—	33 700	—	—	—	11 683	—	11 683
—	—	—	—	—	—	—	1 448	1 448
524 758	964 267	1 489 025	104 469	227 083	331 552	939 819	690 752	1 630 571
82 412	113 437	195 849	29 223	39 210	68 433	174 049	67 946	241 995
14 389	25 064	39 453	977	1 258	2 235	3 709	3 399	7 108
1 664	43 368	45 032	113 658	131 917	245 575	—	400	400
1 282	1 871	3 153	8 304	5 228	13 532	3 338	748	4 086
9 122	12 627	21 749	996	1 504	2 500	2 036	2 561	4 597
30 218	6 066	36 284	8 246	4 431	12 677	3 383	—	3 383
439	1 000	1 439	10 242	7 962	18 204	8 031	4 265	12 295
—	152 013	152 013	—	73 617	73 617	—	58 686	58 686
75 394	166 003	241 397	109 980	176 989	286 969	496 564	273 116	769 680
—	62	62	—	1 844	1 844	—	11 872	11 872
—	10 730	10 730	—	1 040	1 040	—	14 721	14 721
—	(9 490)	(9 490)	—	(314)	(314)	—	(7 276)	(7 276)
—	353	353	—	—	—	—	934	934
—	(9 490)	(9 490)	—	(314)	(314)	—	(7 276)	(7 276)
214 920	532 594	747 514	281 626	445 000	726 626	691 110	438 647	1 129 757

第26表 平成元年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
三 特 別 地 方 債						
1 住 宅 事 業	8 000	—	8 000	5 715	—	5 715
2 病 院 事 業	167 700	—	167 700	169 196	9 852	179 047
3 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	122 100	—	122 100	134 935	11 120	146 055
4 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	136 700	—	136 700	144 180	11 507	155 687
5 簡 易 水 道 事 業	41 500	—	41 500	41 847	—	41 847
6 と 畜 場 整 備 事 業	3 500	—	3 500	1 268	—	1 268
計	479 500	—	479 500	497 141	32 478	529 619
		(22 700)	(22 700)		(17 080)	(17 080)
合 計	3 263 000	3 535 000	6 798 000	3 253 842	3 330 821	6 584 663
四 五 六 七						
臨 時 財 政 特 例 債	930 000	—	930 000	898 578	—	898 578
特 定 資 金 公 共 事 業 債	—	(1 078 000)	(1 078 000)	—	(1 074 893)	(1 074 893)
公 営 企 業 借 換 債	—	8 000	8 000	—	8 000	8 000
特 別 転 貸 債	17 000	—	17 000	15 645	—	15 645
		(22 700)	(22 700)		(17 080)	(17 080)
再 計		(1 078 000)	(1 078 000)		(1 074 893)	(1 074 893)
	4 210 000	3 543 000	7 753 000	4 168 065	3 338 820	7 506 885
八 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債						
1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	99 319	99 319
2 土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	1 597	1 597
3 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	2 861	2 861
4 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	43	43
5 消 費 生 活 協 同 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	60	60
6 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	169	169
7 住 宅 金 融 公 庫 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	47 140	47 140
8 都 市 開 発 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	57 800	57 800
9 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	93	93
10 駐 車 場 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	6 278	6 278
11 港 灣 整 備 特 別 会 計 貸 付 金	—	—	—	—	55	55
12 公 害 防 止 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	1 026	1 026
13 農 業 共 済 基 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
14 国 産 材 産 業 振 興 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	1 415	1 415
15 沿 道 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	200	200
16 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	79	79
17 農 業 改 良 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	7 788	7 788
計	—	—	—	—	225 922	225 922
		(22 700)	(22 700)		(17 080)	(17 080)
総 計	4 210 000	(1 078 000)	(1 078 000)	4 168 065	(1 074 893)	(1 074 893)
	4 210 000	3 543 000	7 753 000	4 168 065	3 564 743	7 732 807

- (註) 1 特別区については都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県にあっては大都市分として、その他のものについては都市・町村分として区分した。
 2 公庫資金は民間等資金に含めている。
 3 交付公債は民間等資金に含めている。
 4 公有林整備、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫の委託を受け
 5 特定資金公共事業債の〔 〕書きは、外書きである。
 6 地方債計画額は最終計画額である。

方 債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
1 776	—	1 776	1 070	—	1 070	2 869	—	2 869
54 035	3 530	57 565	25 895	268	26 163	89 266	6 054	95 319
14 006	—	14 006	18 931	2 470	21 401	101 998	8 650	110 648
—	—	—	28 059	5 136	33 195	116 121	6 371	122 492
—	—	—	505	—	505	41 342	—	41 342
569	—	569	—	—	—	699	—	699
70 386	3 530	73 916	74 460	7 874	82 334	352 295	21 074	373 369
—	(9 490)	(9 490)	—	(314)	(314)	—	(7 276)	(7 276)
810 064	1 500 391	2 310 455	460 554	679 957	1 140 511	1 983 224	1 150 473	3 133 696
641 652	—	641 652	57 179	—	57 179	199 747	—	199 747
—	[762 745]	[762 745]	—	(71 046)	(71 046)	—	(241 102)	(241 102)
—	6 870	6 870	—	800	800	—	330	330
7 598	—	7 598	8 047	—	8 047	—	—	—
—	(9 490)	(9 490)	—	(314)	(314)	—	(7 276)	(7 276)
—	[762 745]	[762 745]	—	(71 046)	(71 046)	—	(241 102)	(241 102)
1 459 314	1 507 261	2 966 575	525 780	680 757	1 206 537	2 182 970	1 150 802	3 333 773
—	99 319	99 319	—	—	—	—	—	—
—	832	832	—	766	766	—	—	—
—	2 071	2 071	—	790	790	—	—	—
—	27	27	—	16	16	—	—	—
—	60	60	—	—	—	—	—	—
—	169	169	—	—	—	—	—	—
—	34 317	34 317	—	12 436	12 436	—	386	386
—	20 972	20 972	—	14 377	14 377	—	22 451	22 451
—	—	—	—	93	93	—	—	—
—	—	—	—	341	341	—	5 937	5 937
—	33	33	—	22	22	—	—	—
—	411	411	—	69	69	—	546	546
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1 415	1 415	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	200	200
—	—	—	—	—	—	—	79	79
—	7 788	7 788	—	—	—	—	—	—
—	167 413	167 413	—	28 910	28 910	—	29 600	29 600
—	(9 490)	(9 490)	—	(314)	(314)	—	(7 276)	(7 276)
—	[762 745]	[762 745]	—	(71 046)	(71 046)	—	(241 102)	(241 102)
1 459 314	1 674 674	3 133 987	525 780	709 667	1 235 448	2 182 970	1 180 402	3 363 372

が加入するものあっては都道府県分として、大都市が加入するもの(都道府県が加入するものを除く。)

て融資するものであって外書きである。

第27表 使用料及び手

区 分	平成元年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	712 096	78.0	753 216	80.7
授 業 料	317 338	34.8	55 173	5.9
高 等 学 校	302 526	33.2	17 606	1.9
幼 稚 園	—	—	26 224	2.8
そ の 他	14 812	1.6	11 343	1.2
保 育 所 使 用 料	—	—	177 979	19.1
公 営 住 宅 使 用 料	215 432	23.6	228 166	24.5
発 電 水 利 使 用 料	25 699	2.8	—	—
そ の 他	153 627	16.8	291 898	31.2
手 数 料	200 474	22.0	179 663	19.3
法 令 に 基 づ く も の	140 108	15.4	30 585	3.3
条 例 に 基 づ く も の	60 366	6.6	149 078	16.0
合 計	912 570	100.0	932 879	100.0

第28表 繰 入 金

区 分	平成元年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	46 407	18.4	78 581	8.2
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	24 296	9.6	19 336	2.0
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	18 379	7.3	23 728	2.5
そ の 他	3 732	1.5	35 517	3.7
基 金 か ら の 繰 入 金	206 285	81.6	869 151	90.5
積 立 金 取 崩 し 額	186 946	74.0	792 011	82.5
そ の 他	19 339	7.6	77 140	8.0
財 産 区 か ら の 繰 入 金	—	—	12 145	1.3
合 計	252 691	100.0	959 876	100.0

数 料 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 63 年 度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 465 312	79.4	1 374 119	79.1	91 193	83.7	6.6	5.4
372 510	20.2	358 096	20.6	14 414	13.2	4.0	6.4
320 132	17.3	307 962	17.7	12 170	11.2	4.0	6.4
26 224	1.4	26 085	1.5	139	0.1	0.5	2.0
26 154	1.5	24 049	1.4	2 105	1.9	8.8	11.3
177 979	9.6	173 133	10.0	4 846	4.4	2.8 [△]	0.2
443 598	24.0	412 741	23.8	30 857	28.3	7.5	5.8
25 699	1.4	25 053	1.4	646	0.6	2.6	0.8
445 526	24.2	405 096	23.3	40 430	37.2	10.0	7.0
380 137	20.6	362 370	20.9	17 767	16.3	4.9	5.0
170 692	9.2	164 650	9.5	6 042	5.5	3.7	2.6
209 444	11.3	197 719	11.4	11 725	10.8	5.9	7.0
1 845 449	100.0	1 736 488	100.0	108 961	100.0	6.3	5.3

の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 63 年 度		比 較			
合 計 額		合 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
124 988	10.3	109 525	12.1	15 463	5.0	14.1	2.3
43 633	3.6	34 107	3.8	9 526	3.1	27.9 [△]	2.8
42 106	3.5	40 618	4.5	1 488	0.5	3.7	7.7
39 249	3.2	34 800	3.8	4 449	1.4	12.8	1.4
1 075 436	88.7	785 540	87.0	289 896	93.7	36.9	25.7
978 958	80.7	706 176	78.2	272 782	88.2	38.6	27.0
96 478	8.0	79 364	8.8	17 114	5.5	21.6	15.4
12 145	1.0	8 180	0.9	3 965	1.3	48.5	32.0
1 212 568	100.0	903 246	100.0	309 322	100.0	34.2	22.4

収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 63 年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増減率
1 353 586	20.6	1 120 035	19.0	233 551	34.6	20.9	6.7
677 410	10.3	496 178	8.4	181 232	26.9	36.5	16.0
676 176	10.3	623 857	10.6	52 319	7.8	8.4	0.2
188 321	2.9	188 112	3.2	209	0.0	0.1	△ 1.0
5 031 497	76.5	4 591 036	77.8	440 461	65.3	9.6	4.3
76 152	1.2	70 281	1.2	5 871	0.9	8.4	5.8
333 455	5.1	219 790	3.7	113 665	16.9	51.7	49.9
3 226 397	49.1	3 063 375	51.9	163 022	24.2	5.3	1.9
148 235	2.3	139 019	2.4	9 216	1.4	6.6	△ 2.9
535 915	8.2	453 527	7.7	82 388	12.2	18.2	13.5
711 344	10.8	645 043	10.9	66 301	9.8	10.3	0.7
6 573 405	100.0	5 899 183	100.0	674 222	100.0	11.4	4.5

ある。

財 政 と の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

歳 出 純 計 額					純 計		国 民 総 支 出 に			
国		地 方		合 計	構 成 比		対 する 割 合			
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
268 743	2 364	453 207	1 926	721 950	2 069	37.2	62.8	11.0	18.5	29.4
288 256	2 536	486 859	2 069	775 115	2 221	37.2	62.8	11.1	18.7	29.8
297 914	2 621	506 114	2 151	804 028	2 304	37.1	62.9	10.9	18.5	29.4
340 304	2 994	517 753	2 200	858 057	2 459	39.7	60.3	11.9	18.1	30.0
332 990	2 930	533 478	2 267	866 468	2 483	38.4	61.6	10.9	17.4	28.3
347 294	3 056	556 356	2 364	903 650	2 590	38.4	61.6	10.7	17.1	27.8
358 627	3 155	579 666	2 464	938 293	2 689	38.2	61.8	10.6	17.1	27.6
388 781	3 421	622 331	2 645	1 011 112	2 898	38.5	61.5	10.9	17.5	28.4
418 961	3 686	653 980	2 779	1 072 941	3 075	39.0	61.0	11.1	17.3	28.3
446 493	3 928	716 575	3 045	1 163 068	3 333	38.4	61.6	11.0	17.6	28.6

60年基準)、昭和10、16年度は旧SNA(暦年分)によっており、いずれも名目値で

付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空手当勘定のみ)及び電源開発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。

付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方譲与税及び国及び地方債のうち特定資金公共事業債を含む。)の合計額であり、地方の歳入決算額に

共同体の負担金(地方の歳入決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及

第31表 平成元年度国・地

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支出 (C)
	国					地 方 (B)	
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 (A)		
機 関 費	30 563	—	30 563	—	30 563	138 449	1 985
一 般 行 政 費	8 884	—	8 884	—	8 884	92 508	1 356
司 法 警 察 消 防 費	10 203	—	10 203	—	10 203	36 719	629
外 交 費 費	5 829	—	5 829	—	5 829	—	—
徴 税 費	5 647	—	5 647	—	5 647	9 222	0
地 方 財 政 費	149 956	198 546	348 502	179 493	169 009	—	149 502
防 衛 費	39 459	—	39 459	—	39 459	—	262
国 土 保 全 及 び 開 発 費	57 750	61 814	119 564	32 739	86 825	187 253	43 239
国 土 保 全 費	10 916	15 865	26 781	9 568	17 213	28 221	8 103
国 土 開 発 費	40 496	45 949	86 445	23 171	63 274	152 909	31 161
災 害 復 旧 費	5 576	—	5 576	—	5 576	6 123	3 975
そ の 他	762	—	762	—	762	—	—
産 業 経 済 費	47 487	4 568	52 055	3 859	48 196	45 836	4 604
農 林 水 産 業 費	25 055	—	25 055	—	25 055	15 461	3 764
商 工 費	22 432	4 568	27 000	3 859	23 141	30 375	840
教 育 費	51 671	—	51 671	—	51 671	151 771	30 908
学 校 教 育 費	45 588	—	45 588	—	45 588	118 095	27 935
社 会 教 育 費	1 861	—	1 861	—	1 861	12 480	278
そ の 他	4 222	—	4 222	—	4 222	21 196	2 695
社 会 保 障 関 係 費	141 669	1 431	143 100	349	142 751	138 529	31 515
民 生 費	118 187	1 216	119 403	349	119 054	80 601	23 410
衛 生 費	7 121	—	7 121	—	7 121	41 016	3 850
住 宅 費	15 074	—	15 074	—	15 074	15 743	3 834
そ の 他	1 287	215	1 502	—	1 502	1 169	421
恩 給 費	18 463	—	18 463	—	18 463	1 758	—
公 債 費	120 898	—	120 898	—	120 898	63 551	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	143	—
そ の 他	673	—	673	—	673	—	—
合 計	658 589	266 359	924 948	216 440	708 508	727 290	262 015

(注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開
2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金
特定資金公共事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によつて
3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
で、地方の歳出決算額によつている。

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対する 支出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中地 方の占め る割合 (F)/(G)	国の純計に 占める地方 に対する支 出の割合 (C)/(A)
	国		地 方		総 額			
	(A)-(C) (E)	構成比	(B)-(D) (F)	構成比	(E)+(F) (G)	構成比		
—	28 578	6.4	138 449	19.3	167 027	14.4	82.9	6.5
—	7 528	1.7	92 508	12.9	100 036	8.6	92.5	15.3
—	9 574	2.1	36 719	5.1	46 293	4.0	79.3	6.2
—	5 829	1.3	—	—	5 829	0.5	—	—
—	5 647	1.3	9 222	1.3	14 869	1.3	62.0	0.0
—	19 507	4.4	—	—	19 507	1.7	—	88.5
—	39 197	8.8	—	—	39 197	3.4	—	0.7
10 715	43 586	9.8	176 538	24.6	220 124	18.9	80.2	49.8
3 062	9 110	2.0	25 159	3.5	34 269	2.9	73.4	47.1
7 384	32 113	7.2	145 525	20.3	177 638	15.3	81.9	49.2
269	1 601	0.4	5 854	0.8	7 455	0.6	78.5	71.3
—	762	0.2	—	—	762	0.1	—	—
—	43 592	9.8	45 836	6.4	89 428	7.7	51.3	9.6
—	21 291	4.8	15 461	2.2	36 752	3.2	42.1	15.0
—	22 301	5.0	30 375	4.2	52 676	4.5	57.7	3.6
—	20 763	4.7	151 771	21.2	172 534	14.8	88.0	59.8
—	17 653	4.0	118 095	16.5	135 748	11.7	87.0	61.3
—	1 583	0.4	12 480	1.7	14 063	1.2	88.7	14.9
—	1 527	0.3	21 196	3.0	22 723	1.9	93.3	63.8
—	111 236	24.9	138 529	19.3	249 765	21.5	55.5	22.1
—	95 644	21.4	80 601	11.2	176 245	15.2	45.7	19.7
—	3 271	0.7	41 016	5.7	44 287	3.8	92.6	54.1
—	11 240	2.5	15 743	2.2	26 983	2.3	58.3	25.4
—	1 081	0.3	1 169	0.2	2 250	0.2	52.0	28.0
—	18 463	4.1	1 758	0.2	20 221	1.7	8.7	—
—	120 898	27.1	63 551	8.9	184 449	15.9	34.5	—
—	—	—	143	0.0	143	0.0	100.0	—
—	673	0.0	—	—	673	0.0	—	—
10 715	446 493	100.0	716 575	100.0	1 163 068	100.0	61.6	37.0

勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに
発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決算額である。

(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち
る。

共同体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額)

第32表 国民経済計算に

その1 総括

区 分	昭 和 59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平 成 元年度
公 的 支 出	529 127	528 703	555 815	577 924	590 656	631 192
中 央	149 416	138 675	147 936	145 563	140 868	150 207
最終消費支出	71 455	74 887	80 939	79 958	83 318	88 525
総資本形成	77 961	63 788	66 997	65 605	57 550	61 682
地 方	373 484	383 381	400 844	424 776	442 422	473 125
最終消費支出	221 123	229 528	238 342	245 666	255 702	271 243
総資本形成	152 361	153 853	162 502	179 110	186 720	201 882
社会 保 障 基 金	6 227	6 648	7 036	7 585	7 366	7 861
最終消費支出	5 504	5 965	6 319	6 787	6 628	7 093
総資本形成	723	683	717	798	738	768
国 民 総 支 出	3 057 253	3 253 705	3 396 853	3 562 636	3 789 630	4 062 449

(注) 公的支出は、「国民経済計算(新SNA、昭和60年基準)」による数値である。その

その2 地方財政分

区 分	昭 和 59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平 成 元年度
普 通 会 計	330 138	340 048	353 283	372 334	385 950	413 651
(歳 出)	538 700	562 935	587 171	632 201	664 016	727 290
(控 除)	208 562	222 887	233 888	259 867	278 066	313 639
最終消費支出	216 837	225 374	234 183	241 131	250 491	264 945
総資本形成	113 301	114 674	119 100	131 203	135 459	148 706
非 企 業 会 計	23 223	23 799	26 244	30 282	31 703	34 513
最終消費支出	4 287	4 154	4 159	4 535	5 211	6 298
総資本形成	18 936	19 645	22 085	25 747	26 492	28 215
公 的 企 業	20 124	19 535	21 317	22 160	24 769	24 961
総資本形成	20 124	19 535	21 317	22 160	24 769	24 961
地 方 の 公 的 支 出	373 484	383 381	400 844	424 776	442 422	473 125
最終消費支出	221 123	229 528	238 342	245 666	255 702	271 243
総資本形成	152 361	153 853	162 502	179 110	186 720	201 882

おける公的支出の推移

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構成比					
59	60	61	62	63	元	59	60	61	62	63	元
2.9	△ 0.1	5.1	4.0	2.2	6.9	17.3	16.2	16.4	16.2	15.6	15.5
5.4	△ 7.2	6.7	△ 1.6	△ 3.2	6.6	4.9	4.3	4.4	4.1	3.7	3.7
7.7	4.8	8.1	△ 1.2	4.2	6.2	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2	2.2
3.4	△ 18.2	5.0	△ 2.1	△ 12.3	7.2	2.6	2.0	2.0	1.8	1.5	1.5
1.8	2.6	4.6	6.0	4.2	6.9	12.2	11.8	11.8	11.9	11.7	11.6
4.5	3.8	3.8	3.1	4.1	6.1	7.2	7.1	7.0	6.9	6.7	6.7
△ 1.7	1.0	5.6	10.2	4.2	8.1	5.0	4.7	4.8	5.0	4.9	5.0
9.0	6.8	5.8	7.8	△ 2.9	6.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
10.4	8.4	5.9	7.4	△ 2.3	7.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
△ 0.7	△ 5.5	5.0	11.3	△ 7.5	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.9	6.4	4.4	4.9	6.4	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2において同じ。

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構成比					
59	60	61	62	63	元	59	60	61	62	63	元
2.2	3.0	3.9	5.4	3.7	7.2	88.4	88.7	88.1	87.7	87.2	87.4
3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.5	3.9	3.9	3.0	3.9	5.8	58.1	58.8	58.4	56.8	56.6	56.0
△ 2.0	1.2	3.9	10.2	3.2	9.8	30.3	29.9	29.7	30.9	30.6	31.4
△ 1.4	2.5	10.3	15.4	4.7	8.9	6.2	6.2	6.5	7.1	7.2	7.3
1.3	△ 3.1	0.1	9.0	14.9	20.9	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3
△ 1.9	3.7	12.4	16.6	2.9	6.5	5.1	5.1	5.5	6.1	6.0	6.0
0.1	△ 2.9	9.1	4.0	11.8	0.8	5.4	5.1	5.3	5.2	5.6	5.3
0.1	△ 2.9	9.1	4.0	11.8	0.8	5.4	5.1	5.3	5.2	5.6	5.3
1.8	2.6	4.6	6.0	4.2	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.5	3.8	3.8	3.1	4.1	6.1	59.2	59.9	59.5	57.8	57.8	57.3
△ 1.7	1.0	5.6	10.2	4.2	8.1	40.8	40.1	40.5	42.2	42.2	42.7

第33表 目的別歳出

その1 総括

区 分	平成元年度							
	都道府県		市町村		純計額			
議 会 費	74 390	0.2	392 559	1.1	466 919	0.6		
総 務 費	3 722 781	9.4	6 118 222	16.5	9 308 980	12.8		
民 生 費	2 396 433	6.0	5 806 276	15.7	7 716 620	10.6		
衛 生 費	1 396 396	3.5	2 809 090	7.6	4 101 645	5.6		
労 働 費	256 902	0.6	211 637	0.6	460 304	0.6		
農 林 水 産 業 費	3 611 549	9.1	1 911 867	5.2	4 806 531	6.6		
商 工 費	2 047 160	5.1	1 052 492	2.8	3 054 579	4.2		
土 木 費	8 537 133	21.5	8 176 298	22.1	16 409 794	22.6		
消 防 費	184 786	0.5	1 119 625	3.0	1 262 150	1.7		
警 察 費	2 435 868	6.1	—	—	2 435 706	3.3		
教 育 費	9 953 774	25.0	5 421 007	14.6	15 283 604	21.0		
災 害 復 旧 費	432 344	1.1	247 977	0.7	612 343	0.8		
公 債 費	3 068 236	7.7	3 424 431	9.2	6 355 128	8.7		
諸 支 出 金	99 018	0.2	341 352	0.9	440 370	0.6		
前年度繰上充用金	—	—	14 341	0.0	14 341	0.0		
利子割交付金	351 980	0.9	—	—	—	—		
軽油引取税交付金	80 352	0.2	—	—	—	—		
ゴルフ場利用税交付金	57 266	0.1	—	—	—	—		
自動車取得税交付金	400 243	1.0	—	—	—	—		
特別区財政調整交付金	669 213	1.7	—	—	—	—		
特別区財政調整納付金	—	—	2 655	0.0	—	—		
娯楽施設利用税交付金	—	—	—	—	—	—		
歳 出 合 計	39 775 825	100.0	37 049 828	100.0	72 729 016	100.0		

決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純計額		比較									
		増減額		増減率				前年度増減率			
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
446 781	0.7	20 138	0.3	2.5	4.9	4.5	6.3	4.5	4.8		
7 024 371	10.6	2 284 609	36.1	38.2	28.7	32.5	19.1	12.2	15.5		
7 209 304	10.9	507 316	8.0	8.8	6.2	7.0	6.3	6.6	6.2		
3 818 957	5.8	282 688	4.5	8.0	7.4	7.4	7.2	4.2	5.1		
440 023	0.7	20 281	0.3	7.7	1.3	4.6 △	1.0 △	0.1 △	0.9		
4 590 069	6.9	216 462	3.4	3.2	6.0	4.7 △	0.3 △	0.2	0.5		
2 742 753	4.1	311 826	4.9	12.3	9.2	11.4	3.7	10.3	5.9		
14 805 742	22.3	1 604 052	25.4	12.7	8.9	10.8	4.2	6.9	5.5		
1 160 268	1.7	101 882	1.6	7.2	8.9	8.8	16.7	6.0	7.5		
2 306 533	3.5	129 173	2.0	5.6	—	5.6	4.1	—	4.1		
14 506 451	21.8	777 153	12.3	4.0	7.8	5.4	4.2	4.8	4.4		
565 163	0.9	47 180	0.7	6.0	13.6	8.3	2.3	6.6	2.8		
6 226 876	9.4	128 252	2.0	1.1	3.0	2.1 △	0.2	0.7	0.3		
536 837	0.8 △	96 467 △	1.5 △	67.1	44.6 △	18.0 △	31.0 △	1.2 △	20.5		
21 506	0.0 △	7 165 △	0.1	— △	33.3 △	33.3	— △	13.0 △	13.0		
—	—	—	—	109.8	—	—	皆 増	—	—		
—	—	—	—	18.0	—	—	17.5	—	—		
—	—	—	—	皆 増	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	12.2	—	—	20.1	—	—		
—	—	—	—	6.0	—	—	11.3	—	—		
—	—	—	—	— △	25.4	—	—	9.8	—		
—	—	—	—	皆 減	—	—	7.4	—	—		
66 401 636	100.0	6 327 380	100.0	9.1	10.4	9.5	4.8	5.9	5.0		

第33表 目的別歳出

その2 推 移

区 分	決 算			
	昭和59年度	60 年 度	61 年 度	62 年 度
議 会 費	389 532	404 859	419 712	426 227
總 務 費	4 879 432	5 060 565	5 327 260	6 084 277
民 生 費	5 905 081	6 252 307	6 544 820	6 788 537
衛 生 費	3 286 096	3 423 099	3 509 431	3 632 464
勞 働 費	440 200	448 353	524 980	444 078
農 林 水 産 業 費	3 984 646	4 049 756	4 151 284	4 569 343
商 工 費	2 180 705	2 252 882	2 386 420	2 589 878
土 木 費	10 805 050	11 513 146	12 223 300	14 033 119
消 防 費	932 209	987 105	1 042 317	1 079 381
警 察 費	1 937 457	2 006 775	2 106 443	2 216 142
教 育 費	12 929 065	13 273 882	13 572 948	13 895 779
そ の 他	6 200 489	6 620 734	6 908 148	7 460 907
歳 出 合 計	53 869 962	56 293 463	58 717 063	63 220 132

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減	
	59	60	61	62	63	元	59	60
議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	1.0	0.6
總 務 費	9.1	9.0	9.1	9.6	10.6	12.8	10.4	7.5
民 生 費	11.0	11.1	11.1	10.7	10.9	10.6	14.1	14.3
衛 生 費	6.1	6.1	6.0	5.7	5.8	5.6	5.2	5.7
勞 働 費	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.2	0.3
農 林 水 産 業 費	7.4	7.2	7.1	7.2	6.9	6.6	3.0	2.7
商 工 費	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	6.0	3.0
土 木 費	20.1	20.5	20.8	22.2	22.3	22.6	19.8	29.2
消 防 費	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	2.4	2.3
警 察 費	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.6	2.9
教 育 費	24.0	23.6	23.1	22.0	21.8	21.0	16.7	14.2
そ の 他	11.5	11.6	11.7	11.9	11.0	10.4	17.6	17.3
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

決算額の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
63 年 度	平成元年度	59	60	61	62	63	元
446 781	466 919	100	104	108	109	115	120
7 024 371	9 308 980	100	104	109	125	144	191
7 209 304	7 716 620	○ 100	106	111	115	122	131
3 818 957	4 101 645	○ 100	104	107	111	116	125
440 023	460 304	○ 100	102	119	101	100	105
4 590 069	4 806 531	100	102	104	115	115	121
2 742 753	3 054 579	100	103	109	119	126	140
14 805 742	16 409 794	100	107	113	130	137	152
1 160 268	1 262 150	100	106	112	116	124	135
2 306 533	2 435 706	100	104	109	114	119	126
14 506 451	15 283 604	100	103	105	107	112	118
7 350 384	7 422 184	100	107	111	120	119	120
66 401 636	72 729 016	100	104	109	117	123	135

額 構 成 比				増 減 率					
61	62	63	元	59	60	61	62	63	元
0.6	0.1	0.6	0.3	4.0	3.9	3.7	1.6	4.8	4.5
11.0	16.8	29.5	36.1	3.4	3.7	5.3	14.2	15.5	32.5
12.1	5.4	13.2	8.0	3.9	5.9	4.7	3.7	6.2	7.0
3.6	2.7	5.9	4.5	2.5	4.2	2.5	3.5	5.1	7.4
3.2	△ 1.8	△ 0.1	0.3	0.6	1.9	17.1	△ 15.4	△ 0.9	4.6
4.2	9.3	0.7	3.4	1.2	1.6	2.5	10.1	0.5	4.7
5.5	4.5	4.8	4.9	4.5	3.3	5.9	8.5	5.9	11.4
29.3	40.2	24.3	25.4	3.0	6.6	6.2	14.8	5.5	10.8
2.3	0.8	2.5	1.6	4.2	5.9	5.6	3.6	7.5	8.8
4.1	2.4	2.8	2.0	3.0	3.6	5.0	5.2	4.1	5.6
12.3	7.2	19.2	12.3	2.1	2.7	2.3	2.4	4.4	5.4
11.8	12.4	△ 3.4	1.2	4.7	6.8	4.3	8.0	△ 1.5	1.0
100.0	100.0	100.0	100.0	3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5

第34表 民 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
社 会 福 祉 費 老 人 福 祉 費 児 童 福 祉 費 生 活 保 護 費 災 害 復 旧 費	690 371	28.8	1 436 185	24.7	1 994 910	25.9
	752 680	31.4	1 243 021	21.4	1 837 161	23.8
	653 292	27.3	1 861 371	32.1	2 346 095	30.4
	295 781	12.3	1 263 599	21.8	1 532 352	19.9
	4 309	0.2	2 098	0.0	6 102	0.1
合 計	2 396 433	100.0	5 806 276	100.0	7 716 620	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費 扶 助 費 補 給 費 普 通 費 補 単 費 営 業 費 貸 繰 上 げ 費 そ の 他	240 002	10.0	1 338 735	23.1	1 578 737	20.5
	85 240	3.6	336 570	5.8	421 809	5.5
	918 646	38.3	2 715 886	46.8	3 634 532	47.1
	848 364	35.4	243 018	4.2	632 208	8.2
	178 410	7.4	321 717	5.5	476 554	6.2
	83 314	3.5	59 726	1.0	131 010	1.7
	95 096	4.0	261 990	4.5	345 544	4.5
	—	—	1	0.0	—	—
	49 027	2.0	35 359	0.6	81 044	1.1
	779	0.0	700 698	12.1	701 477	9.1
	75 965	3.3	114 293	1.9	190 259	2.3
合 計	2 396 433	100.0	5 806 276	100.0	7 716 620	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金 都 道 府 支 出 金 使 用 料 手 数 寄 附 金 分 担 金 負 担 金 地 所 の 他 特 定 財 源 一 般 財 源 等	602 305	25.1	1 623 611	28.0	2 225 916	28.8
	—	—	457 419	7.9	—	—
	33 839	1.4	191 794	3.3	225 633	2.9
	64 439	2.7	216 808	3.7	262 945	3.4
	15 386	0.6	64 634	1.1	73 891	1.0
	118 327	5.0	146 420	2.5	260 974	3.4
	1 562 137	65.2	3 105 590	53.5	4 667 261	60.5
	合 計	2 396 433	100.0	5 806 276	100.0	7 716 620

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
1 812 883	25.1	182 027	35.9	10.0	15.8
1 662 542	23.1	174 619	34.4	10.5	10.3
2 189 352	30.4	156 743	30.9	7.2	3.7
1 539 182	21.3 Δ	6 830 Δ	1.3 Δ	0.4 Δ	3.6
5 346	0.1	756 Δ	0.1 Δ	14.1 Δ	21.8
7 209 304	100.0	507 316	100.0	7.0	6.2

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
1 479 852	20.5	98 885	19.5	6.7	4.0
384 648	5.3	37 161	7.3	9.7	7.0
3 498 793	48.5	135 739	26.8	3.9	1.3
572 738	7.9	59 470	11.7	10.4	8.3
408 990	5.7	67 564	13.3	16.5	19.5
115 216	1.6	15 794	3.1	13.7	12.5
293 775	4.1	51 769	10.2	17.6	22.5
—	—	—	—	—	—
80 476	1.1	568	0.1	0.7 Δ	1.1
654 847	9.1	46 630	9.2	7.1	27.6
128 960	1.9	61 299	12.1	47.5	49.3
7 209 304	100.0	507 316	100.0	7.0	6.2

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
2 088 358	29.0	137 558	27.1	6.6	3.0
—	—	—	—	—	—
217 901	3.0	7 732	1.5	3.5	1.1
234 851	3.3	28 094	5.5	12.0	7.2
70 682	1.0	3 209	0.6	4.5	4.6
228 885	3.1	32 089	6.4	14.0	7.5
4 368 627	60.6	298 634	58.9	6.8	8.0
7 209 304	100.0	507 316	100.0	7.0	6.2

第35表 社 会 福 祉

区 分			平成 元 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 助 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 計	98 532	14.3	290 311	20.2	388 843	19.5
			37 347	5.4	89 866	6.3	127 213	6.4
			163 258	23.6	378 847	26.4	542 105	27.2
			226 965	32.9	98 572	6.9	207 062	10.4
			65 349	9.5	93 569	6.5	148 678	7.5
			19 766	2.9	14 995	1.0	33 234	1.7
			45 583	6.6	78 574	5.5	115 445	5.8
			31 509	4.6	19 361	1.3	47 937	2.4
			779	0.1	398 883	27.8	399 661	20.0
			66 632	9.6	66 776	4.6	133 411	6.6
			690 371	100.0	1 436 185	100.0	1 994 910	100.0

第36表 老 人 福 祉

区 分			平成 元 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 助 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 計	24 088	3.2	131 779	10.6	155 868	8.5
			18 625	2.5	104 503	8.4	123 128	6.7
			217 861	28.9	451 178	36.3	669 040	36.4
			419 708	55.8	71 867	5.8	341 121	18.6
			62 510	8.3	136 722	11.0	191 145	10.4
			44 921	6.0	26 464	2.1	64 960	3.5
			17 589	2.3	110 257	8.9	126 184	6.9
			4 951	0.7	11 695	0.9	16 646	0.9
			—	—	301 816	24.3	301 816	16.4
			4 937	0.6	33 461	2.7	38 397	2.1
			752 680	100.0	1 243 021	100.0	1 837 161	100.0

第37表 児 童 福 祉

区 分			平成 元 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶 補普 通 うち 貸 繰 そ 合	件 助 助 設 助 独 付 出 の	費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 計	93 564	14.3	826 163	44.4	919 727	39.2
			24 477	3.7	133 902	7.2	158 380	6.8
			302 652	46.3	738 978	39.7	1 041 630	44.4
			48 137	7.4	89 422	4.8	132 408	5.6
			17 235	2.6	17 361	0.9	30 554	1.3
			30 903	4.7	72 061	3.9	101 854	4.3
			12 312	1.9	3 911	0.2	16 037	0.7
			172 150	26.4	68 995	3.7	77 913	3.3
			—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
			653 292	100.0	1 861 371	100.0	2 346 095	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
365 731	20.2	23 112	12.7	6.3	4.0
115 443	6.4	11 770	6.5	10.2	8.7
502 980	27.7	39 125	21.5	7.8	6.6
187 456	10.3	19 606	10.8	10.5	13.3
120 795	6.7	27 883	15.3	23.1	9.1
30 377	1.7	2 857	1.6	9.4	17.6
90 418	5.0	25 027	13.7	27.7	6.5
47 210	2.6	727	0.4	1.5	3.0
377 636	20.8	22 025	12.1	5.8	49.4
95 632	5.3	37 779	20.7	39.5	56.5
1 812 883	100.0	182 027	100.0	10.0	15.8

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
144 735	8.7	11 133	6.4	7.7	5.9
106 445	6.4	16 683	9.6	15.7	11.6
610 086	36.7	58 954	33.8	9.7	8.2
313 434	18.9	27 687	15.9	8.8	6.2
177 601	10.7	13 544	7.8	7.6	36.4
52 944	3.2	12 016	6.9	22.7	10.8
124 657	7.5	1 527	0.9	1.2	51.3
16 764	1.0 △	118 △	0.1 △	0.7 △	4.8
277 208	16.7	24 608	14.1	8.9	6.4
16 269	0.9	22 128	12.5	136.0	105.1
1 662 542	100.0	174 619	100.0	10.5	10.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
861 151	39.3	58 576	37.4	6.8	3.9
151 003	6.9	7 377	4.7	4.9	2.9
982 712	44.9	58 918	37.6	6.0	3.5
107 479	4.9	24 929	15.9	23.2	8.8
30 398	1.4	156	0.1	0.5	10.9
77 081	3.5	24 773	15.8	32.1	8.1
16 119	0.7 △	82 △	0.1 △	0.5 △	2.1
70 888	3.3	7 025	4.5	9.9	0.1
2 189 352	100.0	156 743	100.0	7.2	3.7

第38表 生活保護

区 分	平成元年度							
	都道府県		市町村		純計額			
人扶 そ 合	件助 の 計	費 費 他 計	23 770	8.0	90 243	7.1	114 013	7.4
			234 825	79.4	1 146 270	90.7	1 381 095	90.1
			37 186	12.6	27 086	2.2	37 244	2.5
合 計			295 781	100.0	1 263 599	100.0	1 532 352	100.0

第39表 被保護者

区 分	被保護者実人員			生活扶助	
	実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭 和 36 年 度	1 643	100	17.4	1 471	100
58	1 468	89	12.3	1 299	88
59	1 469	89	12.2	1 301	88
60	1 431	87	11.8	1 269	86
61	1 348	82	11.1	1 196	81
62	1 266	77	10.4	1 128	77
63	1 176	72	9.6	1 044	71
平 成 元 年 度	1 100	67	8.9	969	66

(注) 1 厚生省調による。

2 昭和36年度の数值には、沖縄県分に係るものは含まれていない。

第40表 災害救助

区 分	平成元年度							
	都道府県		市町村		純計額			
物扶 補 通 積 貸 そ 合	件助 助 通 積 貸 そ 合	費 費 業 費 金 他 計	71	1.7	410	19.5	481	7.9
			51	1.2	612	29.2	663	10.9
			88	2.1	160	7.6	166	2.7
			16	0.4	82	3.9	99	1.6
			—	—	7	0.3	7	0.1
			16	0.4	76	3.6	92	1.5
			3 767	87.4	207	9.9	3 974	65.1
			253	5.9	377	18.0	407	6.7
			63	1.3	250	11.9	312	5.1
			合 計			4 309	100.0	2 098

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
108 044	7.0	5 969	△ 87.4	5.5	2.1	
1 402 431	91.1	21 336	△ 312.4	1.5	△ 4.4	
28 707	1.9	8 537	△ 125.0	29.7	19.1	
1 539 182	100.0	6 830	100.0	0.4	△ 3.6	

数 の 推 移

(1か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
677	100	513	100	477	100
953	141	270	53	897	188
974	144	267	52	912	191
968	143	252	49	910	191
933	138	231	45	868	182
896	132	208	41	832	174
841	124	182	35	788	165
789	117	158	31	753	158

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
374	7.0	107	14.2	28.6	△ 11.6	
584	10.9	79	10.4	13.5	△ 4.6	
151	2.8	15	2.0	9.9	2.7	
184	3.4	85	11.2	46.2	1.7	
69	1.3	62	8.2	89.9	130.0	
115	2.2	23	3.0	20.0	23.8	
3 498	65.4	476	63.0	13.6	△ 8.8	
355	6.6	52	6.9	14.6	74.5	
200	3.9	112	14.7	56.0	17.4	
5 346	100.0	756	100.0	14.1	△ 21.8	

第41表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公衆衛生費	974 289	69.8	1 245 805	44.3	2 131 559	52.0
結核対策費	30 740	2.2	32 072	1.1	62 637	1.5
保健所費	154 629	11.1	87 456	3.1	241 489	5.9
清掃費	236 737	17.0	1 443 757	51.4	1 665 961	40.6
合 計	1 396 396	100.0	2 809 090	100.0	4 101 645	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	369 166	26.4	838 598	29.9	1 207 764	29.4
物件費	157 398	11.3	699 131	24.9	856 529	20.9
扶助費	180 639	12.9	144 808	5.2	325 448	7.9
補助費等	317 077	22.7	335 696	12.0	578 031	14.1
普通建設事業費	161 895	11.6	514 174	18.3	653 400	15.9
補助事業費	26 500	1.9	201 913	7.2	225 893	5.5
単独事業費	135 396	9.7	311 718	11.1	427 508	10.4
県営事業負担金	—	—	543	0.0	—	—
繰出金	22 876	1.6	70 782	2.5	93 658	2.3
その他	187 345	13.5	205 901	7.2	386 815	9.5
合 計	1 396 396	100.0	2 809 090	100.0	4 101 645	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	197 039	14.1	153 991	5.5	351 030	8.6
都道府県支出金	—	—	72 186	2.6	—	—
使用料、手数料	60 884	4.4	147 665	5.3	208 549	5.1
分担金、負担金、寄附金	5 105	0.4	67 746	2.4	59 632	1.5
地方債	23 645	1.7	226 004	8.0	233 231	5.7
その他特定財源	121 591	8.6	141 720	5.0	257 901	6.2
一般財源等	988 132	70.8	1 999 778	71.2	2 991 302	72.9
合 計	1 396 396	100.0	2 809 090	100.0	4 101 645	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
1 978 632	51.8	152 927	54.1	7.7	5.8
64 848	1.7 △	2 211 △	0.8 △	3.4 △	8.4
234 209	6.1	7 280	2.6	3.1	6.1
1 541 269	40.4	124 692	44.1	8.1	4.8
3 818 957	100.0	282 688	100.0	7.4	5.1

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
1 142 466	29.9	65 298	23.1	5.7	3.0
789 038	20.7	67 491	23.9	8.6	4.8
329 116	8.6 △	3 668 △	1.3 △	1.1 △	1.8
529 078	13.9	48 953	17.3	9.3	6.5
561 339	14.7	92 061	32.6	16.4	7.0
209 136	5.5	16 757	5.9	8.0	1.2
352 203	9.2	75 305	26.6	21.4	10.7
—	—	—	—	—	—
94 866	2.5 △	1 208 △	0.4 △	1.3	28.7
373 054	9.7	13 761	4.8	3.7	9.8
3 818 957	100.0	282 688	100.0	7.4	5.1

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 前 増 減 率
330 424	8.7	20 606	7.3	6.2 △	2.3
—	—	—	—	—	—
198 972	5.2	9 577	3.4	4.8	4.3
57 028	1.5	2 604	0.9	4.6	2.3
225 693	5.9	7 538	2.7	3.3 △	4.2
248 319	6.5	9 582	3.4	3.9	0.1
2 758 521	72.2	232 781	82.3	8.4	7.6
3 818 957	100.0	282 688	100.0	7.4	5.1

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
361 578	18.3	23 211	15.2	6.4	2.7
294 799	14.9	29 487	19.3	10.0	6.1
286 311	14.5 △	1 139 △	0.7 △	0.4	0.3
501 499	25.3	47 899	31.3	9.6	6.5
144 216	7.3	48 823	31.9	33.9	5.6
20 894	1.1	4 342	2.8	20.8	6.0
123 323	6.2	44 480	29.1	36.1	5.5
—	—	—	—	—	—
143 057	7.2 △	4 036 △	2.6 △	2.8 △	7.7
94 866	4.8 △	1 208 △	0.8 △	1.3	28.7
152 306	7.7	9 890	6.4	6.5	28.8
1 978 632	100.0	152 927	100.0	7.7	5.8

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
7 340	11.3	374 △	16.9	5.1	4.0
11 395	17.6	274 △	12.4	2.4 △	0.6
42 805	66.0 △	2 529 △	114.4 △	5.9 △	14.1
2 503	3.9 △	480	21.7 △	19.2	24.3
805	1.2	150 △	6.8	18.6	70.9
64 848	100.0 △	2 211	100.0 △	3.4 △	8.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
197 643	84.4	10 627	146.0	5.4	4.0
16 896	7.2	730	10.0	4.3	4.2
16 204	6.9 △	4 303 △	59.1 △	26.6	43.9
3 466	1.5	226	3.1	6.5	6.6
234 209	100.0	7 280	100.0	3.1	6.1

第45表 清 掃 費

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	98 706	41.7	508 285	35.2	606 991	36.4
物 件 費	63 140	26.7	439 809	30.5	502 948	30.2
補 助 費 等	2 703	1.1	31 986	2.2	24 165	1.5
普 通 建 設 事 業 費	65 276	27.6	386 326	26.8	447 627	26.9
う ち 補 助 事 業 費	12 961	5.5	185 222	12.8	198 183	11.9
ち 単 独 事 業 費	52 316	22.1	201 104	13.9	249 444	15.0
そ の 他	6 912	2.9	77 351	5.3	84 230	5.0
合 計	236 737	100.0	1 443 757	100.0	1 665 961	100.0

第46表 労 働 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	42 728	16.6	75 031	35.5	116 849	25.4
そ の 他	214 174	83.4	136 606	64.5	343 455	74.6
合 計	256 902	100.0	211 637	100.0	460 304	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	73 533	28.6	18 932	8.9	92 465	20.1
普 通 建 設 事 業 費	32 234	12.5	26 736	12.6	57 200	12.4
失 業 対 策 事 業 費	35 543	13.8	69 730	32.9	105 273	22.9
補 助 事 業 費	27 403	10.7	49 377	23.3	76 780	16.7
単 独 事 業 費	8 140	3.2	20 353	9.6	28 493	6.2
貸 付 金	41 535	16.2	52 622	24.9	94 125	20.4
そ の 他	74 057	28.9	43 617	20.7	111 241	24.2
合 計	256 902	100.0	211 637	100.0	460 304	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
575 905	37.4	31 086	24.9	5.4	2.9
465 948	30.2	37 000	29.7	7.9	4.2
22 632	1.5	1 533	1.2	6.8	3.9
400 137	26.0	47 490	38.1	11.9	6.3
185 655	12.0	12 528	10.0	6.7	0.6
214 482	13.9	34 962	28.0	16.3	11.7
76 647	4.9	7 583	6.1	9.9	16.7
1 541 269	100.0	124 692	100.0	8.1	4.8

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
129 575	29.4	△ 12 726	△ 62.7	△ 9.8	△ 10.6
310 448	70.6	33 007	162.7	10.6	3.8
440 023	100.0	20 281	100.0	4.6	△ 0.9

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
88 995	20.2	3 470	17.1	3.9	1.6
33 312	7.6	23 888	117.8	71.7	△ 9.4
117 276	26.7	△ 12 003	△ 59.2	△ 10.2	△ 11.0
85 542	19.4	△ 8,762	△ 43.2	△ 10.2	△ 12.4
31 734	7.2	△ 3 241	△ 16.0	△ 10.2	△ 7.0
93 064	21.1	1 061	5.2	1.1	1.2
107 376	24.4	3 865	19.1	3.6	11.9
440 023	100.0	20 281	100.0	4.6	△ 0.9

第46表 労 働 費

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	58 570	22.8	32 135	15.2	90 706	19.7
都 道 府 県 支 出 金	—	—	9 922	4.7	—	—
そ の 他 特 定 財 源	59 418	23.1	71 885	33.9	130 544	28.4
一 般 財 源 等	138 914	54.1	97 695	46.2	239 054	51.9
合 計	256 902	100.0	211 637	100.0	460 304	100.0

第47表 失 業 対 策

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	2 192	5.1	4 356	5.8	6 547	5.6
失 業 対 策 費	35 543	83.2	69 730	92.9	105 273	90.1
補 助 事 業 費	27 403	64.1	49 377	65.8	76 780	65.7
単 独 事 業 費	8 140	19.1	20 353	27.1	28 493	24.4
そ の 他	4 993	11.7	945	1.3	5 029	4.3
合 計	42 728	100.0	75 031	100.0	116 849	100.0

第48表 農 林 水 産

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	677 022	18.7	614 796	32.2	1 095 208	22.8
畜 産 業 費	150 122	4.2	79 334	4.1	204 543	4.3
農 地 費	1 564 683	43.3	736 358	38.5	1 992 565	41.5
林 業 費	760 406	21.1	276 445	14.5	917 999	19.1
水 産 業 費	459 316	12.7	204 935	10.7	596 218	12.4
合 計	3 611 549	100.0	1 911 867	100.0	4 806 531	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
91 744	20.8	△ 1 038	△ 5.1	△ 1.1	△ 3.4
—	—	—	—	—	—
124 110	28.3	6 434	31.7	5.2	4.1
224 169	50.9	14 885	73.4	6.6	△ 2.5
440 023	100.0	20 281	100.0	4.6	△ 0.9

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
7 002	5.4	△ 455	3.6	△ 6.5	△ 7.6
117 276	90.5	△ 12 003	94.3	△ 10.2	△ 11.0
85 542	66.0	△ 8 762	68.9	△ 10.2	△ 12.4
31 734	24.5	△ 3 241	25.5	△ 10.2	△ 7.0
5 297	4.1	△ 268	2.1	△ 5.1	△ 4.7
129 575	100.0	△ 12 726	100.0	△ 9.8	△ 10.6

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 013 789	22.1	81 419	37.6	8.0	0.3
211 557	4.6	△ 7 014	3.2	△ 3.3	4.2
1 907 315	41.6	85 250	39.4	4.5	△ 0.3
881 831	19.2	36 168	16.7	4.1	1.3
575 577	12.5	20 641	9.5	3.6	0.7
4 590 069	100.0	216 462	100.0	4.7	0.5

第48表 農 林 水 産

その2 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 件 費	421 557	11.7	296 783	15.5	718 340	14.9
補 助 件 費	96 611	2.7	91 124	4.8	187 735	3.9
普 通 補 助 費 等	243 042	6.7	169 035	8.8	325 012	6.8
普 通 建 設 事 業 費	2 639 273	73.1	1 245 949	65.2	3 255 540	67.7
補 助 事 業 費	2 118 457	58.7	695 123	36.4	2 429 076	50.5
単 独 事 業 費	376 311	10.4	455 667	23.8	679 250	14.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	144 506	4.0	2 708	0.1	147 214	3.1
県 営 事 業 負 担 金	—	—	92 451	4.8	—	—
そ の 他	211 066	5.8	108 976	5.7	319 904	6.7
合 計	3 611 549	100.0	1 911 867	100.0	4 806 531	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	1 245 245	34.5	60 846	3.2	1 306 091	27.2
都 道 府 県 支 出 金	—	—	560 430	29.3	—	—
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	244 544	6.8	80 216	4.2	230 624	4.8
地 方 債 債	467 018	12.9	125 488	6.6	586 667	12.2
そ の 他 特 定 財 源 等	258 635	7.1	114 485	5.9	365 522	7.6
一 般 財 源 等	1 396 107	38.7	970 402	50.8	2 317 627	48.2
合 計	3 611 549	100.0	1 911 867	100.0	4 806 531	100.0

第49表 農 業 費

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 件 費	226 497	33.5	219 668	35.7	446 166	40.7
補 助 件 費	42 422	6.3	45 806	7.5	88 228	8.1
普 通 補 助 費 等	142 617	21.1	71 175	11.6	162 417	14.8
普 通 建 設 事 業 費	201 321	29.7	223 966	36.4	280 128	25.6
う ち 補 助 事 業 費	122 997	18.2	142 825	23.2	160 452	14.7
ち 単 独 事 業 費	78 324	11.6	78 785	12.8	119 676	10.9
そ の 他	64 165	9.4	54 181	8.8	118 269	10.8
合 計	677 022	100.0	614 796	100.0	1 095 208	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
689 867	15.0	28 473	13.2	4.1	1.8
176 012	3.8	11 723	5.4	6.7	3.6
311 227	6.8	13 785	6.4	4.4	2.9
3 127 861	68.1	127 679	59.0	4.1 △	0.2
2 398 195	52.2	30 881	14.3	1.3 △	3.8
610 635	13.3	68 615	31.7	11.2	12.2
119 030	2.6	28 184	13.0	23.7	22.0
—	—	—	—	—	—
285 102	6.3	34 802	16.0	12.2	0.6
4 590 069	100.0	216 462	100.0	4.7	0.5

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 292 075	28.1	14 016	6.5	1.1 △	13.7
—	—	—	—	—	—
217 425	4.7	13 199	6.1	6.1 △	7.1
730 019	15.9 △	143 352 △	66.2 △	19.6 △	9.3
358 135	7.9	7 387	3.4	2.1	2.2
1 992 415	43.4	325 212	150.2	16.3	18.4
4 590 069	100.0	216 462	100.0	4.7	0.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
428 176	42.2	17 990	22.1	4.2	2.6
82 452	8.1	5 776	7.1	7.0	5.4
162 258	16.0	159	0.2	0.1	1.1
256 415	25.3	23 713	29.1	9.2 △	7.2
153 459	15.1	6 993	8.6	4.6 △	17.1
102 956	10.2	16 720	20.5	16.2	12.8
84 488	8.4	33 781	41.5	40.0	7.1
1 013 789	100.0	81 419	100.0	8.0	0.3

第50表 畜 産 業

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	46 836	31.2	7 892	9.9	54 728	26.8
物 件 費	15 375	10.2	8 346	10.5	23 721	11.6
補 助 費 等	17 322	11.5	12 843	16.2	25 375	12.4
普 通 建 設 事 業 費	58 956	39.3	41 166	51.9	80 008	39.1
補 助 事 業 費	28 314	18.9	22 112	27.9	36 388	17.8
単 独 事 業 費	27 679	18.4	17 207	21.7	40 424	19.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 963	2.0	233	0.3	3 196	1.6
県 営 事 業 負 担 金	—	—	1 614	2.0	—	—
そ の 他	11 633	7.8	9 087	11.5	20 711	10.1
合 計	150 122	100.0	79 334	100.0	204 543	100.0

第51表 農 地 費

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	37 926	2.4	40 025	5.4	77 951	3.9
普 通 建 設 事 業 費	1 474 760	94.3	596 781	81.0	1 781 409	89.4
補 助 事 業 費	1 231 165	78.7	269 542	36.6	1 340 038	67.3
単 独 事 業 費	113 307	7.2	255 409	34.7	308 620	15.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	130 288	8.3	2 464	0.3	132 752	6.7
県 営 事 業 負 担 金	—	—	69 367	9.4	—	—
そ の 他	51 997	3.3	99 552	13.6	133 205	6.7
合 計	1 564 683	100.0	736 358	100.0	1 992 565	100.0

第52表 林 業 費

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	64 611	8.5	19 694	7.1	84 306	9.2
普 通 建 設 事 業 費	574 039	75.5	218 958	79.2	684 139	74.5
補 助 事 業 費	460 772	60.6	132 605	48.0	519 974	56.6
単 独 事 業 費	105 720	13.9	81 812	29.6	156 618	17.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	7 547	1.0	1	0.0	7 548	0.8
県 営 事 業 負 担 金	—	—	4 539	1.6	—	—
そ の 他	121 756	16.0	37 793	13.7	149 554	16.3
合 計	760 406	100.0	276 445	100.0	917 999	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 率	
53 343	25.2	1 385	△ 19.7	2.6	△	4.7	
21 749	10.3	1 972	△ 28.1	9.1		1.5	
26 432	12.5	△ 1 057	15.1	△ 4.0		3.6	
87 194	41.2	△ 7 186	102.5	△ 8.2		10.7	
40 463	19.1	△ 4 075	58.1	△ 10.1	△	6.6	
41 562	19.6	△ 1 138	16.2	△ 2.7		33.9	
5 169	2.4	△ 1 973	28.1	△ 38.2		17.6	
—	—	—	—	—		—	
22 839	10.8	△ 2 128	30.2	△ 9.3		7.4	
211 557	100.0	△ 7 014	100.0	△ 3.3		4.2	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 率	
74 494	3.9	3 457	4.1	4.6		1.1	
1 703 946	89.3	77 463	90.9	4.5	△	0.3	
1 313 415	68.9	26 623	31.2	2.0	△	3.7	
287 528	15.1	21 092	24.7	7.3		8.8	
103 004	5.4	29 748	34.9	28.9		26.8	
—	—	—	—	—		—	
128 875	6.8	4 330	5.0	3.4	△	0.9	
1 907 315	100.0	85 250	100.0	4.5	△	0.3	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 率	
81 699	9.3	2 607	7.2	3.2		1.8	
659 126	74.7	25 013	69.2	3.8		0.6	
514 440	58.3	5 534	15.3	1.1	△	2.6	
137 350	15.6	19 268	53.3	14.0		16.0	
7 335	0.8	213	0.6	2.9	△	9.9	
—	—	—	—	—		—	
141 006	16.0	8 548	23.6	6.1		4.2	
881 831	100.0	36 168	100.0	4.1		1.3	

第53表 水 産 業

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	45 687	9.9	9 503	4.6	55 190	9.3
物 件 費	15 585	3.4	4 230	2.1	19 815	3.3
補 助 費 等	22 192	4.8	7 755	3.8	27 342	4.6
普 通 建 設 事 業 費	330 197	71.9	165 077	80.6	429 855	72.1
補 助 事 業 費	275 208	59.9	128 039	62.5	372 225	62.4
単 独 事 業 費	51 282	11.2	22 454	11.0	53 912	9.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	3 708	0.8	10	0.0	3 718	0.6
県 営 事 業 負 担 金	—	—	14 574	7.1	—	—
そ の 他	45 655	10.0	18 370	8.9	64 016	10.7
合 計	459 316	100.0	204 935	100.0	596 218	100.0

第54表 商 工 費

その1 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	98 728	4.8	94 909	9.0	193 637	6.3
物 件 費	39 314	1.9	62 778	6.0	102 092	3.3
補 助 費 等	190 139	9.3	97 572	9.3	266 392	8.7
普 通 建 設 事 業 費	163 826	8.0	222 299	21.1	367 432	12.0
補 助 事 業 費	16 790	0.8	8 656	0.8	24 121	0.8
単 独 事 業 費	147 036	7.2	213 031	20.2	343 311	11.2
県 営 事 業 負 担 金	—	—	612	0.1	—	—
貸 付 金	1 462 004	71.4	481 029	45.7	1 937 972	63.4
そ の 他	93 149	4.6	93 905	8.9	187 054	6.3
合 計	2 047 160	100.0	1 052 492	100.0	3 054 579	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使 用 料、手 数 料	13 545	0.7	16 351	1.6	29 896	1.0
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	1 769	0.1	4 922	0.5	5 556	0.2
地 方 債	157 627	7.7	70 318	6.7	222 884	7.3
諸 収 入	1 237 423	60.4	476 811	45.3	1 709 024	55.9
そ の 他 特 定 財 源	129 730	6.3	75 605	7.1	188 096	6.2
一 般 財 源 等	507 066	24.8	408 485	38.8	899 123	29.4
合 計	2 047 160	100.0	1 052 492	100.0	3 054 579	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
52 155	9.1	3 035	14.7	5.8	2.5
18 799	3.3	1 016	4.9	5.4	4.1
21 980	3.8	5 362	26.0	24.4	△ 8.7
421 180	73.2	8 675	42.0	2.1	1.3
376 419	65.4 △	4 194 △	20.3 △	1.1	0.8
41 238	7.2	12 674	61.4	30.7	6.0
3 522	0.6	196	0.9	5.6	△ 6.2
—	—	—	—	—	—
61 463	10.6	2 553	12.4	4.2	△ 1.8
575 577	100.0	20 641	100.0	3.6	0.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
181 445	6.6	12 192	3.9	6.7	4.7
86 017	3.1	16 075	5.2	18.7	13.9
242 978	8.9	23 414	7.5	9.6	9.3
276 845	10.1	90 587	29.1	32.7	26.1
23 141	0.8	980	0.3	4.2	△ 7.9
253 704	9.2	89 607	28.7	35.3	30.5
—	—	—	—	—	—
1 757 186	64.1	180 786	58.0	10.3	△ 0.6
198 282	7.2 △	11 228 △	3.7 △	5.7	51.4
2 742 753	100.0	311 826	100.0	11.4	5.9

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
23 595	0.9	6 301	2.0	26.7	7.7
4 431	0.2	1 125	0.4	25.4	0.2
135 287	4.9	87 597	28.1	64.7	△ 8.3
1 612 859	58.8	96 165	30.8	6.0	2.1
163 018	5.9	25 078	8.1	15.4	20.2
803 563	29.3	95 560	30.6	11.9	14.6
2 742 753	100.0	311 826	100.0	11.4	5.9

第55表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 管 理 費	688 805	8.1	569 298	7.0	1 248 096	7.6
道 路 橋 り ょ う 費	2 986 229	35.0	2 310 062	28.3	5 220 629	31.8
河 川 海 岸 費	1 911 620	22.4	350 999	4.3	2 228 456	13.6
港 湾 費	434 431	5.1	243 512	3.0	639 781	3.9
都 市 計 画 費	1 653 383	19.4	3 861 452	47.2	5 404 301	32.9
住 宅 費	773 642	9.1	833 333	10.2	1 574 281	9.6
空 港 費	89 023	1.0	7 642	0.1	94 250	0.6
合 計	8 537 133	100.0	8 176 298	100.0	16 409 794	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	244 801	2.9	597 734	7.3	842 535	5.1
物 件 費	79 066	0.9	226 149	2.8	305 215	1.9
維 持 修 繕 費	237 486	2.8	294 323	3.6	531 809	3.2
普 通 建 設 事 業 費	6 608 746	77.4	5 214 367	63.8	11 562 775	70.5
補 助 事 業 費	3 231 031	37.8	1 586 688	19.4	4 804 109	29.3
単 独 事 業 費	2 572 484	30.1	3 386 079	41.4	5 861 291	35.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	805 231	9.4	92 145	1.1	897 375	5.5
県 営 事 業 負 担 金	—	—	149 455	1.8	—	—
貸 付 金	452 563	5.3	384 761	4.7	831 139	5.1
繰 出 金	531 296	6.2	803 972	9.8	1 335 268	8.1
そ の 他	383 175	4.5	654 992	8.0	1 001 053	6.1
合 計	8 537 133	100.0	8 176 298	100.0	16 409 794	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	1 238 243	14.5	666 942	8.2	1 905 184	11.6
都 道 府 県 支 出 金	—	—	170 848	2.1	—	—
使 用 料、手 数 料	149 270	1.7	174 505	2.1	323 775	2.0
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	230 368	2.7	84 779	1.0	169 337	1.0
地 方 債	1 899 052	22.2	1 337 683	16.4	3 169 983	19.3
そ の 他 特 定 財 源	679 091	8.1	861 636	10.5	1 510 579	9.2
一 般 財 源 等	4 341 109	50.8	4 879 905	59.7	9 330 936	56.9
合 計	8 537 133	100.0	8 176 298	100.0	16 409 794	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
756 052	5.1	492 044	30.7	65.1	△ 1.0
4 863 277	32.8	357 352	22.3	7.3	4.3
2 093 059	14.1	135 397	8.4	6.5	1.7
594 119	4.0	45 662	2.8	7.7	1.8
4 977 583	33.6	426 718	26.6	8.6	10.6
1 448 450	9.8	125 831	7.8	8.7	4.6
73 202	0.5	21 048	1.3	28.8	△ 8.7
14 805 742	100.0	1 604 052	100.0	10.8	5.5

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
809 096	5.5	33 439	2.1	4.1	△ 0.1
267 144	1.8	38 071	2.4	14.3	11.9
481 047	3.2	50 762	3.2	10.6	5.2
10 641 273	71.9	921 502	57.4	8.7	5.8
4 677 442	31.6	126 667	7.9	2.7	△ 9.6
5 104 573	34.5	756 718	47.2	14.8	27.0
859 258	5.8	38 117	2.4	4.4	△ 1.1
—	—	—	—	—	—
715 140	4.8	115 999	7.2	16.2	3.3
849 328	5.7	485 940	30.3	57.2	2.1
1 042 714	7.1	41 661	2.6	4.0	△ 10.6
14 805 742	100.0	1 604 052	100.0	10.8	5.5

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 859 094	12.6	46 090	2.9	2.5	△ 25.6
—	—	—	—	—	—
278 824	1.9	44 951	2.8	16.1	8.2
122 475	0.8	46 862	2.9	38.3	4.5
3 229 694	21.8	59 711	3.7	1.8	△ 5.4
1 241 794	8.4	268 785	16.7	21.6	6.6
8 073 861	54.5	1 257 075	78.4	15.6	22.7
14 805 742	100.0	1 604 052	100.0	10.8	5.5

第56表 道路橋りよ

区分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人	51 018	1.7	135 210	5.9	186 228	3.6
維	129 026	4.3	194 197	8.4	323 223	6.2
普	2 712 872	90.8	1 893 167	82.0	4 533 615	86.8
通	1 083 116	36.3	328 779	14.2	1 411 591	27.0
補	1 178 946	39.5	1 459 892	63.2	2 616 916	50.1
単	450 810	15.1	54 298	2.4	505 108	9.7
国	—	—	50 197	2.2	—	—
県	—	—	87 488	3.7	—	—
直	93 313	3.2	—	—	177 563	3.4
営	—	—	—	—	—	—
所	—	—	—	—	—	—
合	2 986 229	100.0	2 310 062	100.0	5 220 629	100.0

第57表 河川海岸

区分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人	25 344	1.3	19 639	5.6	44 984	2.0
維	23 748	1.2	13 233	3.8	36 981	1.7
普	1 849 548	96.8	307 230	87.5	2 124 006	95.3
通	1 204 256	63.0	95 969	27.3	1 290 331	57.9
補	348 997	18.3	197 094	56.2	537 333	24.1
単	296 295	15.5	47	0.0	296 342	13.3
国	—	—	14 120	4.0	—	—
県	—	—	10 897	3.1	—	—
直	12 980	0.7	—	—	22 485	1.0
営	—	—	—	—	—	—
所	—	—	—	—	—	—
合	1 911 620	100.0	350 999	100.0	2 228 456	100.0

第58表 港湾費

区分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人	10 966	2.5	19 093	7.8	30 059	4.7
維	6 271	1.4	4 758	2.0	11 028	1.7
普	367 533	84.6	185 448	76.2	522 387	81.7
通	282 198	65.0	76 615	31.5	358 813	56.1
補	43 135	9.9	49 540	20.3	85 244	13.3
単	42 201	9.7	36 130	14.8	78 331	12.2
国	—	—	23 164	9.5	—	—
県	—	—	34 213	14.0	—	—
直	49 661	11.5	—	—	76 307	11.9
営	—	—	—	—	—	—
所	—	—	—	—	—	—
合	434 431	100.0	243 512	100.0	639 781	100.0

う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
180 479	3.7	5 749	1.6	3.2	△ 2.8
296 096	6.1	27 127	7.6	9.2	4.2
4 220 945	86.8	312 670	87.5	7.4	4.2
1 395 979	28.7	15 612	4.4	1.1	△ 17.5
2 342 739	48.2	274 177	76.7	11.7	25.0
482 227	9.9	22 881	6.4	4.7	△ 0.7
—	—	—	—	—	—
165 757	3.4	11 806	3.3	7.1	15.9
4 863 277	100.0	357 352	100.0	7.3	4.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
42 233	2.0	2 751	2.0	6.5	△ 3.9
33 634	1.6	3 347	2.5	10.0	6.7
1 997 041	95.4	126 965	93.8	6.4	1.7
1 234 906	59.0	55 425	40.9	4.5	△ 0.4
477 659	22.8	59 674	44.1	12.5	9.7
284 475	13.6	11 867	8.8	4.2	△ 1.1
—	—	—	—	—	—
20 151	1.0	2 334	1.7	11.6	4.9
2 093 059	100.0	135 397	100.0	6.5	1.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
27 644	4.7	2 415	5.3	8.7	4.0
10 308	1.7	720	1.6	7.0	8.2
480 053	80.8	42 334	92.7	8.8	△ 0.3
338 230	56.9	20 583	45.1	6.1	△ 1.7
65 221	11.0	20 023	43.9	30.7	8.1
76 602	12.9	1 729	3.8	2.3	△ 0.7
—	—	—	—	—	—
76 114	12.8	193	0.4	0.3	15.6
594 119	100.0	45 662	100.0	7.7	1.8

第59表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
街 路 費	754 678	45.6	874 781	22.7	1 582 544	29.3
下 水 道 費	290 537	17.6	1 118 437	29.0	1 396 534	25.8
公 園 費	301 097	18.2	911 641	23.6	1 198 002	22.2
区 画 整 理 費 等	307 072	18.6	956 592	24.8	1 227 222	22.7
合 計	1 653 383	100.0	3 861 452	100.0	5 404 301	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	20 764	1.3	181 200	4.7	201 964	3.7
維 持 補 修 費 等	18 959	1.1	32 161	0.8	51 119	0.9
普 通 建 設 事 業 費	202 130	12.2	382 151	9.9	576 692	10.7
補 単 直 轄 事 業 費	1 208 476	73.1	2 285 596	59.2	3 394 850	62.8
国 営 事 業 費	382 697	23.1	743 618	19.3	1 125 007	20.8
県 直 営 事 業 費	820 633	49.6	1 482 820	38.4	2 264 229	41.9
繰 上 金 金 担 負 担 当	5 145	0.3	469	0.0	5 614	0.1
繰 上 金 金 担 負 担 当	—	—	58 690	1.5	—	—
繰 上 金 金 担 負 担 当	71 573	4.3	654 644	17.0	726 217	13.4
繰 上 金 金 担 負 担 当	131 481	8.0	325 700	8.4	453 459	8.5
合 計	1 653 383	100.0	3 861 452	100.0	5 404 301	100.0

第60表 住 宅 費

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	19 312	2.5	45 131	5.4	64 444	4.1
維 持 補 修 費 等	57 972	7.5	48 684	5.8	106 656	6.8
普 通 建 設 事 業 費	380 422	49.2	505 587	60.7	867 664	55.1
補 単 直 轄 事 業 費	237 649	30.7	336 952	40.4	573 632	36.4
国 営 事 業 費	142 773	18.5	168 366	20.2	294 032	18.7
県 直 営 事 業 費	—	—	269	0.0	—	—
繰 上 金 金 担 負 担 当	213 097	27.5	136 724	16.4	348 734	22.2
繰 上 金 金 担 負 担 当	102 839	13.3	97 207	11.7	186 783	11.8
合 計	773 642	100.0	833 333	100.0	1 574 281	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
1 421 270	28.6	161 274	37.8	11.3	17.9
1 288 980	25.9	107 554	25.2	8.3	5.4
1 101 901	22.1	96 101	22.5	8.7	20.8
1 165 432	23.4	61 790	14.5	5.3	0.6
4 977 583	100.0	426 718	100.0	8.6	10.6

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
193 569	3.9	8 395	2.0	4.3	3.2
43 190	0.9	7 929	1.9	18.4	11.2
531 776	10.7	44 916	10.5	8.4	13.6
3 024 770	60.8	370 080	86.7	12.2	13.1
1 115 241	22.4	9 766	2.3	0.9	15.8
1 904 211	38.3	360 018	84.4	18.9	41.7
5 318	0.1	296	0.1	5.6	13.4
—	—	—	—	—	—
666 973	13.4	59 244	13.9	8.9	9.2
517 305	10.3	63 846	15.0	12.3	0.6
4 977 583	100.0	426 718	100.0	8.6	10.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
60 549	4.2	3 895	3.1	6.4	3.9
94 848	6.5	11 808	9.4	12.4	4.1
820 398	56.6	47 266	37.6	5.8	3.7
559 344	38.6	14 288	11.4	2.6	4.3
261 054	18.0	32 978	26.2	12.6	2.5
—	—	—	—	—	—
332 597	23.0	16 137	12.8	4.9	2.3
140 058	9.7	46 725	37.1	33.4	18.1
1 448 450	100.0	125 831	100.0	8.7	4.6

第61表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人物費	139 343	75.4	765 432	68.4	904 775	71.7
物件費	10 064	5.4	92 865	8.3	102 929	8.2
普通建設事業費	28 954	15.7	168 982	15.1	197 201	15.6
補助事業費	1 114	0.6	34 962	3.1	36 076	2.9
単独事業費	27 841	15.1	133 502	11.9	161 125	12.8
県営事業負担金	—	—	518	0.0	—	—
その他	6 425	3.5	92 346	8.2	57 245	4.5
合 計	184 786	100.0	1 119 625	100.0	1 262 150	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	573	0.3	13 238	1.2	13 811	1.1
庫の他特定財源等	1 182	0.6	74 584	6.7	71 803	5.7
支分財源	27 785	15.1	52 566	4.6	30 861	2.4
その他の財源	155 246	84.0	979 237	87.5	1 145 675	90.8
合 計	184 786	100.0	1 119 625	100.0	1 262 150	100.0

第62表 警 察 費 の 状 況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成元年度		昭和63年度		比 較			
	純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
人物費	1 983 292	81.4	1 879 193	81.5	104 099	80.6	5.5	3.9
物件費	179 617	7.4	167 793	7.3	11 824	9.2	7.0	3.7
補助事業費	17 755	0.7	16 927	0.7	828	0.6	4.9	4.5
普通建設事業費	237 094	9.7	225 612	9.8	11 482	8.9	5.1	6.1
その他の	17 948	0.8	17 008	0.7	940	0.7	5.5	2.7
合 計	2 435 706	100.0	2 306 533	100.0	129 173	100.0	5.6	4.1

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成元年度		昭和63年度		比 較			
	純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
国庫支出金	47 328	1.9	44 441	1.9	2 887	2.2	6.5	△ 4.2
使用料、手数料	101 130	4.2	99 541	4.3	1 589	1.2	1.6	4.4
諸収入	5 688	0.2	4 581	0.2	1 107	0.9	24.2	△ 16.8
その他の特定財源等	54 802	2.3	51 586	2.3	3 216	2.5	6.2	△ 23.5
一般財源	2 226 758	91.4	2 106 384	91.3	120 374	93.2	5.7	5.2
合 計	2 435 706	100.0	2 306 533	100.0	129 173	100.0	5.6	4.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
838 909	72.3	65 866	64.6	7.9	5.0
92 240	7.9	10 689	10.5	11.6	3.6
175 893	15.2	21 308	20.9	12.1	24.0
34 002	2.9	2 074	2.0	6.1	1.5
141 891	12.2	19 234	18.9	13.6	31.0
—	—	—	—	—	—
53 226	4.6	4 019	4.0	7.6	7.2
1 160 268	100.0	101 882	100.0	8.8	7.5

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
13 441	1.2	370	0.4	2.8	1.6
66 217	5.7	5 586	5.5	8.4	18.9
27 837	2.4	3 024	2.9	10.9	4.7
1 052 773	90.7	92 902	91.2	8.8	7.0
1 160 268	100.0	101 882	100.0	8.8	7.5

第63表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地方警務官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 36 年	280	129 482	19 833	149 315
56	548	212 217	30 039	242 256
57	553	214 047	30 006	244 053
58	557	215 138	29 909	245 047
59	561	216 294	29 796	246 090
60	564	216 269	29 798	246 067
61	564	216 836	29 725	246 561
62	564	218 466	29 832	248 298
63	564	220 393	29 847	250 240
平 成 元 年	566	220 848	29 757	250 605
2	566	220 786	29 727	250 513

(注) 1 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。

2 昭和36年は5月31日現在、56～2年は4月1日現在の職員数である。

ただし、地方警務官数については、56年は4月3日、57年は4月6日、58年は4月5日、59年は4月11日、60年は4月6日、61年は4月5日、62年は5月21日、63年は4月9日、平成元年は5月29日、2年は6月8日現在の職員数である。

第64表 教 育 費

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
小 学 校 費	3 159 114	31.7	1 390 591	25.7	4 545 648	29.7	
中 学 校 費	1 957 087	19.7	868 082	16.0	2 821 567	18.5	
高 等 学 校 費	2 199 384	22.1	167 796	3.1	2 366 197	15.5	
社 会 健 育 費	237 077	2.4	1 028 159	19.0	1 247 972	8.2	
保 健 学 校 費	145 703	1.5	1 157 165	21.3	1 289 887	8.4	
大 学 学 校 費	145 461	1.5	61 125	1.1	206 316	1.3	
特 殊 学 校 費	446 521	4.5	17 813	0.3	463 715	3.0	
幼 稚 園 費	724	0.0	205 726	3.8	205 237	1.3	
教 育 総 務 費	1 662 703	16.7	524 550	9.7	2 137 064	14.0	
合 計	9 953 774	100.0	5 421 007	100.0	15 283 604	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 物 費	8 351 013	83.9	1 598 800	29.5	9 949 813	65.1	
維 持 補 修 費	344 606	3.5	1 123 644	20.7	1 468 250	9.6	
扶 助 費	28 012	0.3	109 949	2.0	137 961	0.9	
普 通 補 助 費	588 251	5.9	295 835	5.5	807 120	5.3	
補 単 営 業 費	530 882	5.3	2 091 497	38.6	2 611 608	17.1	
県 営 事 業 費	81 413	0.8	668 238	12.3	749 637	4.9	
そ の 他 の 事 業 費	449 469	4.5	1 423 131	26.3	1 861 971	12.2	
	—	—	128	0.0	—	—	
	111 010	1.1	201 282	3.7	308 852	2.0	
合 計	9 953 774	100.0	5 421 007	100.0	15 283 604	100.0	

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金	2 706 010	27.2	298 636	5.5	3 004 646	19.7	
都 道 府 支 出 金	—	—	53 972	1.0	—	—	
使 用 料 支 出 金	332 728	3.3	95 844	1.8	428 572	2.8	
分 担 金 支 出 金	7 229	0.1	51 456	0.9	51 347	0.3	
地 方 財 源	136 671	1.4	630 678	11.6	735 379	4.8	
そ の 他 の 財 源	111 404	1.1	293 383	5.5	402 288	2.6	
一 般 財 源	6 659 732	66.9	3 997 038	73.7	10 661 372	69.8	
合 計	9 953 774	100.0	5 421 007	100.0	15 283 604	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
4 370 828	30.1	174 820	22.5	4.0	3.8
2 783 476	19.2	38 091	4.9	1.4	1.3
2 253 042	15.5	113 155	14.6	5.0	3.8
1 084 606	7.5	163 366	21.0	15.1	11.4
1 150 605	7.9	139 282	17.9	12.1	6.1
187 945	1.3	18 371	2.4	9.8	1.7
431 311	3.0	32 404	4.2	7.5	4.6
189 608	1.3	15 629	2.0	8.2	3.0
2 055 030	14.2	82 034	10.6	4.0	6.6
14 506 451	100.0	777 153	100.0	5.4	4.4

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
9 597 855	66.2	351 958	45.3	3.7	3.8
1 357 599	9.4	110 651	14.2	8.2	3.8
130 902	0.9	7 059	0.9	5.4	9.3
761 734	5.3	45 386	5.8	6.0	5.4
2 378 953	16.4	232 655	29.9	9.8	3.9
812 538	5.6	62 901	8.1	7.7	7.1
1 566 415	10.8	295 556	38.0	18.9	10.7
—	—	—	—	—	—
279 408	1.8	29 444	3.9	10.5	33.3
14 506 451	100.0	777 153	100.0	5.4	4.4

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 008 668	20.7	4 022	0.5	0.1	1.2
—	—	—	—	—	—
409 670	2.8	18 902	2.4	4.6	6.3
47 709	0.3	3 638	0.5	7.6	10.0
703 595	4.9	31 784	4.1	4.5	6.8
361 869	2.5	40 419	5.2	11.2	7.9
9 974 940	68.8	686 432	88.3	6.9	6.2
14 506 451	100.0	777 153	100.0	5.4	4.4

第65表 小 学 校

区 分	平成元年度							
	都道府県		市町村		純計額			
人物 維持 普通 補単 県 そ 合	件 補 設 事 業 の 修 業 費 金 他 計	費 業 費 金 他 計	3 130 244	99.1	210 711	15.2	3 340 954	73.5
			26 547	0.8	331 883	23.9	358 430	7.9
			—	—	50 818	3.7	50 818	1.1
			33	0.0	738 983	53.1	738 986	16.3
			5	0.0	343 837	24.7	343 843	7.6
			27	0.0	395 140	28.4	395 144	8.7
			—	—	6	0.0	—	—
			2 290	0.1	58 196	4.1	56 460	1.2
			3 159 114	100.0	1 390 591	100.0	4 545 648	100.0

第66表 中 学 校

区 分	平成元年度							
	都道府県		市町村		純計額			
人物 維持 普通 補単 県 そ 合	件 補 設 事 業 の 修 業 費 金 他 計	費 業 費 金 他 計	1 936 354	98.9	103 486	11.9	2 039 840	72.3
			19 164	1.0	196 533	22.6	215 697	7.6
			—	—	30 290	3.5	30 290	1.1
			92	0.0	480 933	55.4	480 926	17.0
			7	0.0	210 022	24.2	210 029	7.4
			85	0.0	270 910	31.2	270 897	9.6
			—	—	1	0.0	—	—
			1 477	0.1	56 840	6.6	54 814	2.0
			1 957 087	100.0	868 082	100.0	2 821 567	100.0

第67表 高 等 学 校

区 分	平成元年度							
	都道府県		市町村		純計額			
人物 維持 普通 補単 県 そ 合	件 補 設 事 業 の 修 業 費 金 他 計	費 業 費 金 他 計	1 760 377	80.0	119 950	71.5	1 880 328	79.5
			148 141	6.7	13 322	7.9	161 462	6.8
			20 378	0.9	1 985	1.2	22 363	0.9
			264 997	12.0	28 654	17.1	293 196	12.4
			60 159	2.7	6 105	3.6	66 264	2.8
			204 838	9.3	22 509	13.4	226 932	9.6
			—	—	40	0.0	—	—
			5 491	0.4	3 885	2.3	8 848	0.4
			2 199 384	100.0	167 796	100.0	2 366 197	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 246 419	74.3	94 535	54.1	2.9	3.7
328 599	7.5	29 831	17.1	9.1	2.1
49 876	1.1	942	0.5	1.9	9.5
691 283	15.8	47 703	27.3	6.9	4.2
373 990	8.6	30 147	17.2	8.1	1.2
317 293	7.3	77 851	44.5	24.5	8.1
—	—	—	—	—	—
54 651	1.3	1 809	1.0	3.3	11.7
4 370 828	100.0	174 820	100.0	4.0	3.8

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 001 709	71.9	38 131	100.1	1.9	3.2
205 854	7.4	9 843	25.8	4.8	1.1
28 895	1.0	1 395	3.7	4.8	10.8
487 955	17.5	7 029	18.5	1.4	6.0
241 368	8.7	31 339	82.3	13.0	14.7
246 587	8.9	24 310	63.8	9.9	4.4
—	—	—	—	—	—
59 063	2.2	4 249	11.1	7.2	8.2
2 783 476	100.0	38 091	100.0	1.4	1.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 767 868	78.5	112 460	99.4	6.4	3.7
153 955	6.8	7 507	6.6	4.9	2.6
21 287	0.9	1 076	1.0	5.1	7.1
297 899	13.2	4 703	4.2	1.6	4.0
84 767	3.8	18 503	16.4	21.8	14.0
213 132	9.5	13 800	12.2	6.5	13.4
—	—	—	—	—	—
12 033	0.6	3 185	2.8	26.5	10.6
2 253 042	100.0	113 155	100.0	5.0	3.8

第68表 社 会 教 育

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	51 193	21.6	296 182	28.8	347 375	27.8
物 件 費	49 153	20.7	214 856	20.9	264 009	21.2
普 通 建 設 事 業 費	82 587	34.8	402 894	39.2	480 297	38.5
補 助 事 業 費	2 725	1.1	48 568	4.7	51 279	4.1
単 独 事 業 費	79 862	33.7	354 283	34.5	429 018	34.4
県 営 事 業 負 担 金	—	—	43	0.0	—	—
そ の 他	54 144	22.9	114 227	11.1	156 291	12.5
合 計	237 077	100.0	1 028 159	100.0	1 247 972	100.0

第69表 保 健 体 育

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	29 118	20.0	417 159	36.1	446 277	34.6
物 件 費	22 154	15.2	287 480	24.8	309 634	24.0
維 持 補 修 費	1 352	0.9	12 692	1.1	14 043	1.1
普 通 建 設 事 業 費	54 340	37.3	347 472	30.0	398 456	30.9
補 助 事 業 費	1 204	0.8	48 816	4.2	50 021	3.9
単 独 事 業 費	53 136	36.5	298 618	25.8	348 435	27.0
県 営 事 業 負 担 金	—	—	37	0.0	—	—
そ の 他	38 739	26.6	92 362	8.0	121 477	9.4
合 計	145 703	100.0	1 157 165	100.0	1 289 887	100.0
上記の内訳						
{ 体育施設費等	123 907	85.0	529 815	45.8	642 378	49.8
{ 学校給食費	21 796	15.0	627 349	54.2	647 509	50.2

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
322 725	29.8	24 650	15.1	7.6	5.4
234 360	21.6	29 649	18.1	12.7	11.1
393 192	36.3	87 105	53.3	22.2	8.5
48 686	4.5	2 593	1.6	5.3	△ 4.7
344 506	31.8	84 512	51.7	24.5	10.7
—	—	—	—	—	—
134 329	12.3	21 962	13.5	16.3	42.6
1 084 606	100.0	163 366	100.0	15.1	11.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
424 637	36.9	21 640	15.5	5.1	2.5
290 347	25.2	19 287	13.8	6.6	2.8
12 615	1.1	1 428	1.0	11.3	7.5
313 200	27.2	85 256	61.2	27.2	15.9
39 758	3.5	10 263	7.4	25.8	△ 11.4
273 442	23.8	74 993	53.8	27.4	21.3
—	—	—	—	—	—
109 806	9.6	11 671	8.5	10.6	4.2
1 150 605	100.0	139 282	100.0	12.1	6.1
537 290	46.7	105 088	75.4	19.6	11.2
613 314	53.3	34 195	24.6	5.6	2.0

第70表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	平 成 元 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
人 件 費	12 752 832	32.1	8 066 310	21.8	20 819 143	28.6		
物 件 費	1 273 311	3.2	3 447 443	9.3	4 720 754	6.5		
維 持 補 修 費	321 660	0.8	530 989	1.4	852 649	1.2		
扶 助 費	1 107 322	2.8	2 926 318	7.9	4 033 639	5.5		
補 助 費 等	4 732 443	11.9	2 138 099	5.8	4 121 386	5.7		
普 通 建 設 事 業 費	10 948 564	27.5	10 517 623	28.4	20 428 451	28.1		
うち {	補 助 事 業 費	5 615 798	14.1	3 271 619	8.8	8 471 988	11.6	
	単 独 事 業 費	4 383 030	11.0	6 907 076	18.6	10 911 873	15.0	
災 害 復 旧 事 業 費	432 329	1.1	247 968	0.7	612 320	0.8		
失 業 対 策 事 業 費	35 543	0.1	69 730	0.2	105 273	0.1		
公 債 費	3 054 053	7.7	3 418 329	9.2	6 334 844	8.7		
積 立 金	1 848 502	4.6	2 692 626	7.3	4 541 128	6.2		
投 資 及 び 出 資 金	186 250	0.5	187 540	0.5	373 790	0.5		
貸 付 金	2 481 524	6.2	1 101 033	3.0	3 478 330	4.8		
繰 出 金	601 491	1.5	1 691 479	4.6	2 292 970	3.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	14 341	0.0	14 341	0.0		
歳 出 合 計	39 775 825	100.0	37 049 828	100.0	72 729 016	100.0		
うち {	義 務 的 経 費	16 914 207	42.5	14 410 957	38.9	31 187 626	42.9	
	投 資 的 経 費	11 416 436	28.7	10 835 321	29.2	21 146 044	29.1	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事

決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純計額		比較							
		増減額				増減率			
		増		減		率		前年度増減率	
		都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
19 863 960	29.9	955 183	15.1	3.8	6.5	4.8	3.6	3.5	3.6
4 263 383	6.4	457 371	7.2	10.3	10.9	10.7	5.6	5.3	5.4
777 370	1.2	75 279	1.2	9.4	9.8	9.7	6.3	8.0	7.4
3 905 229	5.9	128 410	2.0	4.1	3.0	3.3	2.3	0.3	0.9
3 686 759	5.6	434 627	6.9	15.1	11.6	11.8	14.6	4.9	7.2
18 877 420	28.4	1 551 031	24.5	6.2	9.9	8.2	3.8	7.0	5.7
8 337 745	12.6	134 243	2.1	2.4 △	0.1	1.6 △	6.4 △	8.5 △	7.2
9 561 387	14.4	1 350 486	21.3	11.7	15.4	14.1	23.6	18.2	20.9
565 127	0.9	47 193	0.7	6.0	13.6	8.4	2.2	6.6	2.8
117 276	0.2 △	12 003 △	0.2 △	10.0 △	10.3 △	10.2 △	12.4 △	10.3 △	11.0
6 209 041	9.4	125 803	2.0	1.0	3.0	2.0 △	0.2	0.8	0.3
2 772 046	4.2	1 769 082	28.0	66.8	61.8	63.8	37.1	35.9	36.4
327 574	0.5	46 216	0.7	18.6	10.0	14.1	4.3	21.4	12.6
3 169 874	4.8	308 456	4.9	10.9	8.1	9.7 △	5.8 △	1.7 △	4.8
1 845 073	2.8	447 897	7.1	117.4	7.8	24.3	40.8	15.3	18.5
21 506	0.0 △	7 165 △	0.1	— △	33.3 △	33.3	— △	13.0 △	13.0
66 401 636	100.0	6 327 380	100.0	9.1	10.4	9.5	4.8	5.9	5.0
29 978 230	45.1	1 209 396	19.1	3.3	4.9	4.0	2.8	2.2	2.5
19 559 822	29.5	1 586 222	25.1	6.2	9.8	8.1	3.7	6.9	5.5

業費には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第70表 性質別歳出決

その2 推 移

区 分	決 算				
	昭和59年度	60年度	61年度	62年度	
人 件 費	17 210 956	17 991 638	18 702 913	19 175 695	
物 件 費	3 590 249	3 769 683	3 930 616	4 045 542	
維 持 補 修 費	666 574	685 014	696 641	723 910	
扶 助 費	3 583 450	3 724 068	3 822 878	3 871 436	
普 通 建 設 事 業 費	14 706 993	15 070 261	15 593 882	17 855 013	
災 害 復 旧 事 業 費	611 571	594 050	660 338	549 923	
失 業 対 策 事 業 費	170 453	167 142	230 866	131 801	
公 債 費	5 260 310	5 735 134	5 940 536	6 190 852	
積 立 金	1 002 214	1 150 752	1 259 131	2 032 213	
そ の 他	7 067 192	7 405 721	7 879 262	8 643 747	
歳 出 合 計	53 869 962	56 293 463	58 717 063	63 220 132	
うち	義務的経費	26 054 716	27 450 840	28 466 326	29 237 983
	投資的経費	15 489 017	15 831 453	16 485 087	18 536 737

区 分	決 算 額 構 成 比						
	59	60	61	62	63	元	
人 件 費	31.9	32.0	31.9	30.3	29.9	28.6	
物 件 費	6.7	6.7	6.7	6.4	6.4	6.5	
維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	
扶 助 費	6.7	6.6	6.5	6.1	5.9	5.5	
普 通 建 設 事 業 費	27.3	26.8	26.6	28.2	28.4	28.1	
災 害 復 旧 事 業 費	1.1	1.1	1.1	0.9	0.9	0.8	
失 業 対 策 事 業 費	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	
公 債 費	9.8	10.2	10.1	9.8	9.4	8.7	
積 立 金	1.9	2.0	2.1	3.2	4.2	6.2	
そ の 他	13.1	13.1	13.4	13.8	13.5	14.3	
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち	義務的経費	48.4	48.8	48.5	46.2	45.1	42.9
	投資的経費	28.8	28.1	28.1	29.3	29.5	29.1

算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
63年度	平成元年度	59	60	61	62	63	元
19 863 960	20 819 143	100	105	109	111	115	121
4 263 383	4 720 754	100	105	109	113	119	131
777 370	852 649	100	103	105	109	117	128
3 905 229	4 033 639	100	104	107	108	109	113
18 877 420	20 428 451	100	102	106	121	128	139
565 127	612 320	100	97	108	90	92	100
117 276	105 273	100	98	135	77	69	62
6 209 041	6 334 844	100	109	113	118	118	120
2 772 046	4 541 128	100	115	126	203	277	453
9 050 784	10 280 815	100	105	111	122	128	145
66 401 636	72 729 016	100	104	109	117	123	135
29 978 230	31 187 626	100	105	109	112	115	120
19 559 822	21 146 044	100	102	106	120	126	137

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
59	60	61	62	63	元	59	60	61	62	63	元
45.9	32.2	29.3	10.5	21.6	15.1	4.3	4.5	4.0	2.5	3.6	4.8
7.8	7.4	6.6	2.6	6.8	7.2	3.5	5.0	4.3	2.9	5.4	10.7
1.1	0.8	0.5	0.6	1.7	1.2	2.6	2.8	1.7	3.9	7.4	9.7
8.3	5.8	4.1	1.1	1.1	2.0	3.8	3.9	2.7	1.3	0.9	3.3
4.3	15.0	21.6	50.2	32.1	24.5	0.5	2.5	3.5	14.5	5.7	8.2
△ 14.0	△ 0.7	2.7	△ 2.5	0.5	0.7	△ 26.3	△ 2.9	11.2	△ 16.7	2.8	8.4
△ 0.5	△ 0.1	2.6	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 4.1	△ 1.9	38.1	△ 42.9	△ 11.0	△ 10.2
28.1	19.6	8.5	5.6	0.6	2.0	9.1	9.0	3.6	4.2	0.3	2.0
2.1	6.1	4.5	17.2	23.3	28.0	3.3	14.8	9.4	61.4	36.4	63.8
16.9	13.9	19.6	16.9	12.8	19.5	3.9	4.8	6.4	9.7	4.7	13.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5
82.3	57.6	41.9	17.1	23.3	19.1	5.2	5.4	3.7	2.7	2.5	4.0
△ 10.1	14.1	27.0	45.6	32.2	25.1	△ 1.0	2.2	4.1	12.4	5.5	8.1

第71表 一 般 財 源

その1 総 括

区 分	平成元年度						
	都道府県		市町村		純計額		
一 般 財 源	24 553 632	100.0	23 068 767	100.0	46 732 558	100.0	
義 務 的 経 費	12 011 660	48.9	9 828 552	42.6	22 420 121	48.0	
人 件 費	8 994 415	36.6	6 293 975	27.3	15 631 605	33.4	
扶 助 費	416 677	1.7	830 478	3.6	1 513 512	3.2	
公 債 費	2 600 568	10.6	2 704 099	11.7	5 275 004	11.3	
投 資 的 経 費	4 660 517	19.0	4 524 796	19.6	9 375 277	20.1	
普 通 建 設 事 業 費	4 633 718	18.9	4 472 874	19.4	9 289 986	19.9	
災 害 復 旧 事 業 費	11 061	0.0	21 654	0.1	32 443	0.1	
失 業 対 策 事 業 費	15 738	0.1	30 268	0.1	52 848	0.1	
そ の 他 の 経 費	7 437 030	30.3	7 634 154	33.1	13 353 943	28.5	
歳 出 合 計	24 109 207	98.2	21 987 502	95.3	45 149 341	96.6	
翌年度への繰越額	444 425	1.8	1 081 265	4.7	1 583 218	3.4	

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含ん

その2 推 移

区 分	59年度充当額	指			
		59	60	61	62
一 般 財 源	30 504 578	100	109	115	125
義 務 的 経 費	17 990 040	100	107	113	117
人 件 費	12 641 064	100	105	110	114
扶 助 費	997 691	100	126	146	150
公 債 費	4 351 285	100	109	114	119
投 資 的 経 費	4 399 526	100	121	120	144
普 通 建 設 事 業 費	4 305 262	100	122	119	145
災 害 復 旧 事 業 費	16 220	100	148	185	142
失 業 対 策 事 業 費	78 044	100	104	168	85
そ の 他 の 経 費	7 169 071	100	106	114	135
歳 出 合 計	29 558 637	100	109	114	125
翌年度への繰越額	945 941	100	107	124	133

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度						比 較		
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
21 945 151	100.0	20 551 436	100.0	41 853 734	100.0	4 878 824	11.7	9.3
11 572 865	52.7	9 362 128	45.6	21 533 222	51.4	886 899	4.1	2.3
8 583 194	39.1	5 907 601	28.7	14 840 330	35.5	791 275	5.3	3.1
412 837	1.9	832 485	4.1	1 519 598	3.6	6 086	0.4	1.5
2 576 834	11.7	2 622 043	12.8	5 173 295	12.4	101 709	2.0	0.2
4 186 636	19.1	3 925 091	19.1	8 265 651	19.7	1 109 626	13.4	30.6
4 156 606	18.9	3 872 441	18.8	8 176 920	19.5	1 113 066	13.6	31.0
11 156	0.1	19 285	0.1	29 231	0.1	3 212	11.0	27.3
18 874	0.1	33 365	0.2	59 500	0.1	6 652	11.2	10.6
5 810 974	26.5	6 310 196	30.7	10 677 932	25.6	2 676 011	25.1	10.7
21 570 475	98.3	19 597 415	95.4	40 476 805	96.7	4 672 536	11.5	9.3
374 676	1.7	954 021	4.6	1 376 929	3.3	206 289	15.0	9.8

でいる。

(単位 百万円・%)

数		構 成 比					
63	元	59	60	61	62	63	元
137	153	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
120	125	59.0	58.0	58.3	55.0	51.4	48.0
117	124	41.4	39.9	39.9	37.6	35.5	33.4
152	152	3.3	3.8	4.2	3.9	3.6	3.2
119	121	14.3	14.3	14.2	13.5	12.4	11.3
188	213	14.4	16.1	15.1	16.5	19.7	20.1
190	216	14.1	15.7	14.6	16.3	19.5	19.9
180	200	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
76	68	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1
149	186	23.5	22.8	23.2	25.2	25.6	28.5
137	153	96.9	96.9	96.6	96.7	96.7	96.6
146	167	3.1	3.1	3.4	3.3	3.3	3.4

第72表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 員 報 酬 手 当	35 599	0.3	251 024	3.1	286 623	1.4
委 員 等 報 酬	111 919	0.9	211 663	2.6	323 582	1.6
特 別 職 給 与	3 958	0.0	117 118	1.5	121 077	0.6
職 員 給 給	9 483 223	74.4	6 016 614	74.6	15 499 837	74.4
基 本 手 当	6 024 175	47.2	3 807 854	47.2	9 832 029	47.2
そ の 他 の 手 当	3 456 008	27.1	2 188 421	27.1	5 644 430	27.1
臨 時 職 員 給 与	3 039	0.0	20 339	0.3	23 379	0.1
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1 736 966	13.6	964 133	12.0	2 701 098	13.0
退 職 職 員 金	1 156 337	9.1	427 136	5.3	1 583 473	7.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	157 183	1.2	18 586	0.2	175 769	0.8
災 害 補 償 費	12 073	0.1	9 394	0.1	21 467	0.1
そ の 他	55 574	0.4	50 642	0.6	106 217	0.5
合 計	12 752 832	100.0	8 066 310	100.0	20 819 143	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金 料	2 702 651	21.2	152 627	1.9	2 912 184	14.0
使 用 料、手 数 債	396 239	3.1	299 293	3.7	698 979	3.4
地 方 財 源	—	—	1 448	0.0	1 448	0.0
そ の 他 特 定 財 源	64 094	0.5	376 449	4.7	142 333	0.6
一 般 財 源 等	9 589 848	75.2	7 236 493	89.7	17 064 199	82.0
合 計	12 752 832	100.0	8 066 310	100.0	20 819 143	100.0

その3 団体区分別内訳

区 分	平 成 元 年 度		昭 和 63
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	12 752 832	32.1	12 290 881
市 町 村	8 066 310	21.8	7 573 079
大 都 市	1 248 848	18.1	1 146 616
中 都 市	2 514 462	22.5	2 406 768
小 都 市	1 431 861	21.9	1 341 323
町	1 962 486	20.0	1 832 346
一 部 事 務 組 合	529 939	41.3	493 663
特 別 区	564 632	24.8	531 524
合 計	20 819 143	28.6	19 863 960

(注) 昭和63年度及び平成元年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものであ

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
274 863	1.4	11 760	1.2	4.3	5.1
292 081	1.5	31 501	3.3	10.8	6.1
115 769	0.6	5 308	0.6	4.6	4.2
14 783 499	74.4	716 338	75.0	4.8	2.9
9 486 767	47.8	345 262	36.1	3.6	2.9
5 274 344	26.6	370 086	38.7	7.0	3.0
22 389	0.1	990	0.1	4.4	△ 8.9
2 495 309	12.6	205 789	21.5	8.2	6.5
1 600 822	8.1	△ 17 349	△ 1.8	△ 1.1	5.7
182 856	0.9	△ 7 087	△ 0.7	△ 3.9	△ 3.9
20 666	0.1	801	0.1	3.9	1.4
98 095	0.4	8 122	0.8	8.3	10.5
19 863 960	100.0	955 183	100.0	4.8	3.6

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 866 336	14.4	45 848	4.8	1.6	3.1
665 568	3.4	33 411	3.5	5.0	4.5
2 049	0.0	△ 601	△ 0.1	△ 29.3	△ 72.7
139 743	0.7	2 590	0.3	1.9	7.1
16 190 264	81.5	873 935	91.5	5.4	3.6
19 863 960	100.0	955 183	100.0	4.8	3.6

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	決 算 額	構 成 比		
33.7	461 951	14.0	3.8	3.6
22.6	493 231	14.1	6.5	3.5
18.8	102 232	12.6	8.9	3.6
23.0	107 694	15.0	4.5	3.5
22.8	90 538	13.8	6.7	3.4
21.2	130 140	11.3	7.1	3.4
42.3	36 276	31.8	7.3	4.7
24.6	33 108	26.9	6.2	3.9
29.9	955 183	15.1	4.8	3.6

り、増減額の構成比は団体区分別の歳出総額の対前年度増加額に対するものである。

第73表 人 件 費 中 の

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度						昭 和	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		都道府県	
議会総務関係	395 918	4.2	1 415 962	23.5	1 811 879	11.7	379 262	4.2
民生関係	198 695	2.1	1 134 778	18.9	1 333 473	8.6	189 827	2.1
衛生関係	312 321	3.3	718 343	11.9	1 030 664	6.6	299 018	3.3
労働関係	56 702	0.6	15 670	0.3	72 372	0.5	54 671	0.6
農林水産関係	352 401	3.7	246 143	4.1	598 544	3.9	341 698	3.8
商工関係	83 080	0.9	81 586	1.4	164 666	1.1	79 872	0.9
土木関係	201 622	2.1	515 926	8.6	717 549	4.6	195 633	2.2
警察関係	1 567 816	16.5	—	—	1 567 816	10.1	1 484 435	16.4
消防関係	122 022	1.3	631 191	10.5	753 213	4.9	114 633	1.3
教育関係	6 192 646	65.3	1 257 015	20.9	7 449 661	48.1	5 938 677	65.4
合 計	9 483 223	100.0	6 016 614	100.0	15 499 837	100.0	9 077 725	100.0

その2 平均給料月額の様況(普通会計分)

区 分	平 成 2 年 4 月 1 日 現 在					平 成 元	
	全 団 体	都道府県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都道府県
一 般 行 政 職	268 749	274 730	280 724	278 255	245 723	258 472	265 406
高等学校教育職	306 512	305 890	319 374	320 378	270 301	296 635	295 931
小・中学校教育職	293 963	295 303	280 389	269 173	227 463	284 887	286 323
消 防 職	259 360	290 900	263 908	264 879	231 646	247 152	275 700
警 察 職	282 121	282 121	—	—	—	268 597	268 597

(注) 高等学校教育職には、専修学校、各種学校及び特殊学校の教育職を含み、小・中

職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

63 年 度				比 較								
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率			
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
1 324 489	23.2	1 703 752	11.5	108 127	15.1	4.4	6.9	6.3	3.0	3.0	3.0	
1 073 454	18.8	1 263 281	8.5	70 192	9.8	4.7	5.7	5.6	2.6	4.2	3.9	
685 756	12.0	984 773	6.7	45 891	6.4	4.4	4.8	4.7	2.0	3.4	2.9	
15 487	0.3	70 159	0.5	2 213	0.3	3.7	1.2	3.2	1.5	△1.1	0.9	
238 553	4.2	580 251	3.9	18 293	2.6	3.1	3.2	3.2	0.9	2.4	1.5	
75 915	1.3	155 787	1.1	8 879	1.2	4.0	7.5	5.7	3.1	5.8	4.4	
501 557	8.8	697 189	4.7	20 360	2.8	3.1	2.9	2.9	△4.3	1.4	△0.3	
—	—	1 484 435	10.0	83 381	11.6	5.6	—	5.6	4.6	—	4.6	
591 360	10.4	705 993	4.8	47 220	6.6	6.4	6.7	6.7	5.7	5.3	5.3	
1 199 203	21.0	7 137 879	48.3	311 782	43.5	4.3	4.8	4.4	2.4	3.1	2.5	
5 705 774	100.0	14 783 499	100.0	716 338	100.0	4.5	5.4	4.8	2.6	3.4	2.9	

(単位 円・%)

年 4 月 1 日 現 在				増 減 率					前 年 度 増 減 率				
大 都 市	都 市	町 村		全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村
269 594	267 419	235 372		4.0	3.5	4.1	4.1	4.4	3.3	2.7	3.2	3.5	3.7
311 753	311 166	261 577		3.3	3.4	2.4	3.0	3.3	2.4	2.4	2.5	1.7	3.4
270 128	256 961	216 229		3.2	3.1	3.8	4.8	5.2	2.4	2.3	2.8	3.9	4.3
251 112	253 657	221 226		4.9	5.5	5.1	4.4	4.7	4.2	4.4	4.1	4.0	4.9
—	—	—		5.0	5.0	—	—	—	4.1	4.1	—	—	—

学校教育職には、幼稚園教育職を含む。

第74表 地 方 公 務

その1 総 括

区 分	平成 2 年 4 月 1 日 現 在					
	都 道 府 県		市 町 村		総 計	
一般行政関係職員	318 979	19.4	816 908	69.1	1 135 887	40.2
議会・総務	46 992	2.9	203 534	17.2	250 526	8.9
議事・総務	23 084	1.4	60 364	5.1	83 448	3.0
民生衛生	34 485	2.1	237 134	20.1	271 619	9.6
民衛労働	52 167	3.2	126 824	10.7	178 991	6.3
労働衛生	8 695	0.5	4 013	0.3	12 708	0.5
農林水産	74 257	4.5	52 831	4.5	127 088	4.5
農林水産	12 788	0.8	15 029	1.3	27 817	1.0
土木	66 511	4.1	117 179	9.9	183 690	6.5
教育関係職員	1 052 519	64.2	249 374	21.1	1 301 893	46.1
教育関係職員	953 005	58.1	46 029	3.9	999 034	35.4
義務教育	214 385	13.1	13 395	1.1	227 780	8.1
義務教育	681 400	41.5	386	0.0	681 786	24.2
義務教育	57 220	3.5	32 248	2.8	89 468	3.1
義務教育	99 514	6.1	203 345	17.2	302 859	10.7
警察関係職員	250 513	15.3	—	—	250 513	8.9
警察関係職員	220 786	13.5	—	—	220 786	7.8
警察関係職員	29 727	1.8	—	—	29 727	1.1
消防関係職員	18 092	1.1	115 895	9.8	133 987	4.7
合 計	1 640 103	100.0	1 182 177	100.0	2 822 280	100.0

(注) 特殊学校の小・中学部に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

その2 推 移

区 分	昭和36年 5 月31 日		昭和63年 4 月 1 日		平成元年
	職 員 数	構成比	職 員 数	構成比	職 員 数
一般行政関係職員	676	39.6	1 129	40.1	1 130
民生衛生	85	5.0	272	9.7	271
民衛労働	74	4.3	179	6.4	179
労働衛生	18	1.1	14	0.5	13
土木	107	6.3	180	6.4	181
その他	392	22.9	484	17.1	486
教育関係職員	842	49.4	1 304	46.3	1 302
義務教育	572	33.5	689	24.5	685
義務教育	104	6.1	225	8.0	227
義務教育	29	1.7	25	0.9	25
義務教育	137	8.1	365	12.9	365
警察関係職員	149	8.7	250	8.9	251
警察関係職員	129	7.6	220	7.8	221
警察関係職員	20	1.1	30	1.1	30
消防関係職員	39	2.3	132	4.7	133
合 計	1 706	100.0	2 815	100.0	2 816

(注) 教育関係職員のうち昭和63年、平成元年及び2年4月1日現在の学校給食職員数

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

平成元年 4 月 1 日 現在						比 較			
都道府県		市町村		総 計		増 減		増減率	前年度 増減率
318 598	19.4	811 334	69.0	1 129 932	40.1	5 955	88.9	0.5	0.1
46 497	2.8	200 968	17.1	247 465	8.8	3 061	45.7	1.2	0.6
23 544	1.4	60 347	5.1	83 891	3.0 △	443 △	6.6 △	0.5 △	0.5
34 382	2.1	236 645	20.1	271 027	9.6	592	8.8	0.2 △	0.2
52 207	3.2	126 361	10.7	178 568	6.3	423	6.3	0.2 △	0.2
8 880	0.5	4 371	0.4	13 251	0.5 △	543 △	8.1 △	4.1 △	2.8
74 424	4.5	52 877	4.5	127 301	4.5 △	213 △	3.2 △	0.2 △	0.3
12 651	0.8	14 549	1.2	27 200	1.0	617	9.2	2.3	1.9
66 013	4.0	115 216	9.8	181 229	6.4	2 461	36.7	1.4	0.6
1 052 562	64.2	249 814	21.2	1 302 376	46.3 △	483 △	7.2 △	0.0 △	0.1
953 440	58.1	46 111	3.9	999 551	35.5 △	517 △	7.7 △	0.1 △	0.0
213 674	13.0	13 392	1.1	227 066	8.1	714	10.7	0.3	1.1
684 134	41.7	417	0.0	684 551	24.3 △	2 765 △	41.3 △	0.4 △	0.6
55 632	3.4	32 302	2.8	87 934	3.1	1 534	22.9	1.7	1.4
99 122	6.1	203 703	17.3	302 825	10.8	34	0.5	0.0 △	0.3
250 605	15.3	—	—	250 605	8.9 △	92 △	1.4 △	0.0	0.1
220 848	13.5	—	—	220 848	7.8 △	62 △	0.9 △	0.0	0.2
29 757	1.8	—	—	29 757	1.1 △	30 △	0.5 △	0.1 △	0.3
18 003	1.1	114 665	9.8	132 668	4.7	1 319	19.7	1.0	0.8
1 639 768	100.0	1 175 813	100.0	2 815 581	100.0	6 699	100.0	0.2	0.0

(単位 千人・%)

4 月 1 日	平成 2 年 4 月 1 日		指 数			
構成比	職 員 数	構成比	36. 5, 31	63. 4, 1	元. 4, 1	2. 4, 1
40.1	1 136	40.3	100	167	167	168
9.6	272	9.6	100	320	319	320
6.4	179	6.3	100	242	242	242
0.5	13	0.5	100	78	72	72
6.4	184	6.5	100	168	169	172
17.2	488	17.4	100	123	124	124
46.2	1 302	46.1	100	155	155	155
24.3	682	24.2	100	120	120	119
8.1	228	8.1	100	216	218	219
0.9	24	0.9	100	86	86	83
12.9	368	12.9	100	266	266	269
8.9	251	8.9	100	168	168	168
7.8	221	7.8	100	171	171	171
1.1	30	1.1	100	150	150	150
4.7	134	4.7	100	338	341	344
100.0	2 822	100.0	100	165	165	165

は、給食センターの職員数で、他の学校給食職員数は「その他」に含まれている。

第75表 物件費

区分			平成元年度					
			都道府県		市町村		純計額	
賃 旅 交 備 需 役 委 そ 合	際 品 購 入 用 務 託 の 計	金	29 776	2.3	183 547	5.3	213 323	4.5
		費	183 053	14.4	109 958	3.2	293 011	6.2
		費	1 448	0.1	18 356	0.5	19 805	0.4
		費	44 317	3.5	194 044	5.6	238 360	5.0
		費	371 545	29.2	1 200 270	34.8	1 571 815	33.3
		費	143 472	11.3	171 177	5.0	314 649	6.7
		料	397 673	31.2	1 308 609	38.0	1 706 282	36.1
		他	102 027	8.0	261 482	7.6	363 509	7.8
		計	1 273 311	100.0	3 447 443	100.0	4 720 754	100.0

第76表 維持補修

区分			平成元年度					
			都道府県		市町村		純計額	
総 衛 保 清 そ 農 林 農 畜 農 林 水 土 道 河 住 そ 警 消 教 小 中 高 そ 合	務 生 健 所 掃 の 水 産 業 地 業 木 り 橋 海 岸 の 察 防 育 学 校 学 校 の の 計	費	18 078	5.6	26 468	5.0	44 545	5.2
		費	7 423	2.3	61 756	11.6	69 179	8.1
		費	464	0.1	748	0.1	1 213	0.1
		費	4 980	1.5	57 247	10.8	62 227	7.3
		費	1 979	0.7	3 761	0.7	5 739	0.7
		費	6 714	2.1	11 279	2.1	17 993	2.1
		費	789	0.2	1 223	0.2	2 012	0.2
		費	391	0.1	316	0.1	708	0.1
		費	1 959	0.6	6 408	1.2	8 367	1.0
		費	769	0.2	2 794	0.5	3 563	0.4
		費	2 805	0.9	538	0.1	3 343	0.4
		費	237 486	73.8	294 323	55.4	531 809	62.4
		費	129 026	40.1	194 197	36.6	323 223	37.9
		費	23 748	7.4	13 233	2.5	36 981	4.3
		費	57 972	18.0	48 684	9.2	106 656	12.5
		費	26 740	8.3	38 209	7.1	64 949	7.7
		費	15 692	4.9	—	—	15 692	1.8
		費	3 702	1.2	6 508	1.2	10 210	1.2
		費	28 012	8.7	109 949	20.7	137 961	16.2
		費	—	—	50 818	9.6	50 818	6.0
		費	—	—	30 290	5.7	30 290	3.6
		費	20 378	6.3	1 985	0.4	22 363	2.6
		費	7 634	2.4	26 856	5.0	34 490	4.0
		費	4 553	1.4	20 706	4.0	25 260	3.0
		計	321 660	100.0	530 989	100.0	852 649	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
198 817	4.7	14 506	3.2	7.3	4.4
279 719	6.6	13 292	2.9	4.8	3.6
19 563	0.5	242	0.1	1.2	2.4
214 290	5.0	24 070	5.3	11.2	7.2
1 475 269	34.6	96 546	21.1	6.5	0.6
282 913	6.6	31 736	6.9	11.2	2.6
1 480 462	34.7	225 820	49.4	15.3	10.0
312 350	7.3	51 159	11.1	16.4	12.5
4 263 383	100.0	457 371	100.0	10.7	5.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
38 355	4.9	6 190	8.2	16.1	16.4
62 074	8.0	7 105	9.4	11.4	12.5
987	0.1	226	0.3	22.9	2.9
55 523	7.1	6 704	8.9	12.1	12.8
5 564	0.8	175	0.2	3.1	11.6
17 217	2.2	776	1.0	4.5	7.5
1 973	0.3	39	0.1	2.0	20.5
672	0.1	36	0.0	5.4	0.3
7 966	1.0	401	0.5	5.0	5.7
3 374	0.4	189	0.3	5.6	9.0
3 232	0.4	111	0.1	3.4	5.4
481 047	61.9	50 762	67.4	10.6	5.2
296 096	38.1	27 127	36.0	9.2	4.2
33 634	4.3	3 347	4.4	10.0	6.7
94 848	12.2	11 808	15.7	12.4	4.1
56 469	7.3	8 480	11.3	15.0	11.3
15 312	2.0	380	0.5	2.5	6.9
9 722	1.3	488	0.6	5.0	14.0
130 902	16.8	7 059	9.4	5.4	9.3
49 876	6.4	942	1.3	1.9	9.5
28 895	3.7	1 395	1.9	4.8	10.8
21 287	2.7	1 076	1.4	5.1	7.1
30 844	4.0	3 646	4.8	11.8	9.1
22 741	2.9	2 519	3.5	11.1	15.3
777 370	100.0	75 279	100.0	9.7	7.4

第77表 扶 助 費

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	918 646	83.0	2 715 886	92.8	3 634 532	90.1
社 会 福 祉 費	163 258	14.7	378 847	12.9	542 105	13.4
老 人 福 祉 費	217 861	19.7	451 178	15.4	669 040	16.6
児 童 福 祉 費	302 652	27.3	738 978	25.3	1 041 630	25.8
生 活 保 護 費	234 825	21.2	1 146 270	39.2	1 381 095	34.2
災 害 救 助 費	51	0.0	612	0.0	663	0.0
衛 生 費	180 639	16.3	144 808	4.9	325 448	8.1
結 核 対 策 費	25 345	2.3	14 930	0.5	40 276	1.0
そ の 他	155 294	14.0	129 878	4.4	285 172	7.1
教 育 費	8 034	0.7	65 623	2.2	73 658	1.8
小 学 校 費	0	0.0	14 728	0.5	14 729	0.4
中 学 校 費	1	0.0	19 915	0.7	19 916	0.5
保 健 体 育 費	117	0.0	18 512	0.6	18 629	0.5
そ の 他	7 916	0.7	12 468	0.4	20 384	0.4
そ の 他	3	0.0	1	0.1	1	0.0
合 計	1 107 322	100.0	2 926 318	100.0	4 033 639	100.0

第78表 補 助 費

区 分	平 成 元 年 度				昭
	都道府県	市 町 村	合 計		都道府県
			単 純	純 計	
負 担 金、寄 附 金	162 660	236 433	399 094	…	150 390
補 助 交 付 金	3 797 674	694 279	4 491 953	…	3 298 673
そ の 他	772 109	1 207 387	1 979 495	…	661 428
合 計	4 732 443	2 138 099	6 870 542	4 121 386	4 110 491
うち公営企業（法適用）に対するもの	454 733	808 051	1 262 784		404 490

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 498 793	89.6	135 739	105.7	3.9	1.3
502 980	12.9	39 125	30.5	7.8	6.6
610 086	15.6	58 954	45.9	9.7	8.2
982 712	25.2	58 918	45.9	6.0	3.5
1 402 431	35.9 △	21 336 △	16.6 △	1.5 △	4.4
584	0.0	79	0.1	13.5 △	4.6
329 116	8.4 △	3 668 △	2.9 △	1.1 △	1.8
42 805	1.1 △	2 529 △	2.0 △	5.9 △	14.1
286 311	7.3 △	1 139 △	0.9 △	0.4	0.3
77 317	2.0 △	3 659 △	2.8 △	4.7 △	6.5
15 260	0.4 △	531 △	0.4 △	3.5 △	6.4
21 170	0.5 △	1 254 △	1.0 △	5.9 △	5.5
20 015	0.5 △	1 386 △	1.1 △	6.9 △	7.4
20 872	0.6 △	488 △	0.3 △	2.3 △	6.7
3	0.0 △	2 △	0.0 △	66.7 △	25.0
3 905 229	100.0	128 410	100.0	3.3	0.9

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

和 63 年 度			増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
市 町 村	合 計							
	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
221 386	371 776	...	27 318	...	7.3	...	10.4	...
628 936	3 927 610	...	564 343	...	14.4	...	15.1	...
1 065 238	1 726 665	...	252 830	...	14.6	...	3.9	...
1 915 560	6 026 051	3 686 759	844 491	434 627	14.0	11.8	11.4	7.2
673 087	1 077 577		185 207		17.2		9.6	

第79表 普通建設事

その1 性質別内訳

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	5 615 798	51.3	3 271 619	31.1	8 471 988	41.5
単 独 事 業 費	4 383 030	40.0	6 907 076	65.7	10 911 873	53.4
国直轄事業負担金	949 736	8.7	94 853	0.9	1 044 589	5.1
県営事業負担金	—	—	244 074	2.3	—	—
合 計	10 948 564	100.0	10 517 623	100.0	20 428 451	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 378 790	21.7	1 055 638	10.0	3 434 521	16.8
分担金、負担金、寄附金	470 960	4.3	164 419	1.6	406 343	2.0
財 産 収 入	54 792	0.5	124 312	1.2	179 110	0.9
地 方 債	2 607 445	23.8	2 610 299	24.8	5 074 926	24.8
そ の 他 特 定 財 源	496 106	4.6	1 420 271	13.5	1 192 164	5.9
一 般 財 源 等	4 940 471	45.1	5 142 684	48.9	10 141 387	49.6
合 計	10 948 564	100.0	10 517 623	100.0	20 428 451	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
8 337 745	44.2	134 243	8.7	1.6 △	7.2
9 561 387	50.6	1 350 486	87.1	14.1	20.9
978 288	5.2	66 301	4.3	6.8	1.3
—	—	—	—	—	—
18 877 420	100.0	1 551 031	100.0	8.2	5.7

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 392 243	18.0	42 278	2.7	1.2 △	21.1
356 439	1.9	49 904	3.2	14.0 △	3.4
186 108	1.0 △	6 998 △	0.5 △	3.8	10.0
5 164 356	27.4 △	89 430 △	5.8 △	1.7 △	5.9
857 549	4.4	334 615	21.7	39.0	13.6
8 920 725	47.3	1 220 662	78.7	13.7	31.7
18 877 420	100.0	1 551 031	100.0	8.2	5.7

第79表 普 通 建 設 事

その3 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
総 務 費	306 552	2.8	613 619	5.8	850 705	4.2	
民 生 費	178 410	1.6	321 717	3.1	476 554	2.3	
社 会 福 祉 費	65 349	0.6	93 569	0.9	148 678	0.7	
老 人 福 祉 費	62 510	0.6	136 722	1.3	191 145	0.9	
児 童 福 祉 費	48 137	0.4	89 422	0.9	132 408	0.6	
そ の 他	2 414	0.0	2 004	0.0	4 323	0.1	
衛 生 費	161 895	1.5	514 174	4.9	653 400	3.2	
清 掃 費	65 276	0.6	386 326	3.7	447 627	2.2	
そ の 他	96 619	0.9	127 848	1.2	205 773	1.0	
農 林 水 産 業 費	2 639 273	24.1	1 245 949	11.8	3 255 540	15.9	
農 業 費	201 321	1.8	223 966	2.1	280 128	1.4	
畜 産 業 費	58 956	0.5	41 166	0.4	80 008	0.4	
農 地 費	1 474 760	13.5	596 781	5.7	1 781 409	8.7	
林 業 費	574 039	5.2	218 958	2.1	684 139	3.3	
水 産 業 費	330 197	3.0	165 077	1.6	429 855	2.1	
土 木 費	6 608 746	60.4	5 214 367	49.6	11 562 775	56.6	
道 路 橋 り ょ う 費	2 712 872	24.8	1 893 167	18.0	4 533 615	22.2	
河 川 海 岸 費	1 849 548	16.9	307 230	2.9	2 124 006	10.4	
港 湾 費	367 533	3.4	185 448	1.8	522 387	2.6	
都 市 計 画 費	1 208 476	11.0	2 285 596	21.7	3 394 850	16.6	
住 宅 費	380 422	3.5	505 587	4.8	867 664	4.2	
そ の 他	89 895	0.8	37 339	0.4	120 253	0.6	
教 育 費	530 882	4.8	2 091 497	19.9	2 611 608	12.8	
小 学 校 費	33	0.0	738 983	7.0	738 986	3.6	
中 学 校 費	92	0.0	480 933	4.6	480 926	2.4	
高 等 学 校 費	264 997	2.4	28 654	0.3	293 196	1.4	
社 会 教 育 費	82 587	0.8	402 894	3.8	480 297	2.4	
そ の 他	183 173	1.6	440 033	4.2	618 203	3.0	
そ の 他	522 806	4.8	516 300	4.9	1 017 869	5.0	
合 計	10 948 564	100.0	10 517 623	100.0	20 428 451	100.0	

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純 計 額		比 較								
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率		
				都 府	道 県	市 町 村	純計額	都 府	道 県	市 町 村
700 884	3.7	149 821	9.7	20.2	20.2	21.4	22.8	23.5	25.1	
408 990	2.2	67 564	4.4	33.5	8.0	16.5	6.3	23.9	19.5	
120 795	0.6	27 883	1.8	24.8	19.0	23.1△	0.7	12.4	9.1	
177 601	0.9	13 544	0.9	29.9	0.2	7.6	5.2	51.4	36.4	
107 479	0.6	24 929	1.6	54.1	9.6	23.2	23.8	2.3	8.8	
3 115	0.1	1 208	0.1	25.9	46.4	38.8△	7.3	92.3	15.5	
561 339	3.0	92 061	5.9	32.6	12.1	16.4	34.6	1.3	7.0	
400 137	2.1	47 490	3.1	2.1	13.9	11.9	94.6△	2.0	6.3	
161 202	0.9	44 571	2.8	66.0	7.1	27.6	0.5	12.1	8.7	
3 127 861	16.6	127 679	8.2	3.3	4.0	4.1△	0.6△	1.9△	0.2	
256 415	1.4	23 713	1.5	6.6	5.6	9.2△	9.8△	11.4△	7.2	
87 194	0.5△	7 186△	0.5△	16.7	11.4△	8.2	11.8	3.6	10.7	
1 703 946	9.0	77 463	5.0	4.1	4.1	4.5△	0.7	0.2△	0.3	
659 126	3.5	25 013	1.6	3.4	3.5	3.8△	0.0	1.5	0.6	
421 180	2.2	8 675	0.6	1.9	0.5	2.1	2.2△	1.2	1.3	
10 641 273	56.4	921 502	59.4	8.3	9.2	8.7	4.0	8.2	5.8	
4 220 945	22.4	312 670	20.2	6.5	8.8	7.4	2.1	7.6	4.2	
1 997 041	10.6	126 965	8.2	6.7	3.5	6.4	1.0	4.8	1.7	
480 053	2.5	42 334	2.7	9.3	8.1	8.8△	0.8	2.4△	0.3	
3 024 770	16.0	370 080	23.9	14.2	11.5	12.2	17.8	10.8	13.1	
820 398	4.3	47 266	3.0	7.1	4.6	5.8	3.6	3.6	3.7	
98 066	0.6	22 187	1.4	24.6	16.7	22.6△	5.5	7.9△	0.9	
2 378 953	12.6	232 655	15.0	8.8	9.9	9.8	2.5	4.3	3.9	
691 283	3.7	47 703	3.1△	77.9	6.9	6.9△	67.4	4.2	4.2	
487 955	2.6△	7 029△	0.5△	56.2△	1.4△	1.4	10.5△	6.0△	6.0	
297 899	1.6△	4 703△	0.3	1.6△	23.0△	1.6	0.8	32.4	4.0	
393 192	2.1	87 105	5.6	17.9	22.0	22.2	8.8	8.6	8.5	
508 624	2.6	109 579	7.1	16.9	23.5	21.5	2.8	14.8	10.9	
1 058 120	5.5△	40 251△	2.6△	19.5	20.6△	3.8	10.7	14.3	12.2	
18 877 420	100.0	1 551 031	100.0	6.2	9.9	8.2	3.8	7.0	5.7	

第80表 普通建設事業費中

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
衛生費	26 500	0.5	201 913	6.2	225 893	2.7
うち清掃費	12 961	0.2	185 222	5.7	198 183	2.3
農林水産業費	2 118 457	37.7	695 123	21.2	2 429 076	28.7
うち農地費	122 997	2.2	142 825	4.4	160 452	1.9
うち林業費	1 231 165	21.9	269 542	8.2	1 340 038	15.8
うち水産業費	460 772	8.2	132 605	4.1	519 974	6.1
土木費	275 208	4.9	128 039	3.9	372 225	4.4
道路橋りょう費	3 231 031	57.5	1 586 688	48.5	4 804 109	56.7
うち河川海岸費	1 083 116	19.3	328 779	10.0	1 411 591	16.7
うち都市計画費	1 204 256	21.4	95 969	2.9	1 290 331	15.2
うち住宅費	382 697	6.8	743 618	22.7	1 125 007	13.3
教育費	237 649	4.2	336 952	10.3	573 632	6.8
うち小学校費	81 413	1.4	668 238	20.4	749 637	8.8
うち中学校費	5	0.0	343 837	10.5	343 843	4.1
うち高等学校費	7	0.0	210 022	6.4	210 029	2.5
うち社会教育費	60 159	1.1	6 105	0.2	66 264	0.8
その他	2 725	0.0	48 568	1.5	51 279	0.6
保健体育費	1 204	0.0	48 816	1.5	50 021	0.6
その他	158 397	2.9	119 657	3.7	263 273	3.1
合計	5 615 798	100.0	3 271 619	100.0	8 471 988	100.0

第81表 普通建設事業費中

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
農林水産業費	144 506	15.2	2 708	2.9	147 214	14.1
うち農地費	130 288	13.7	2 464	2.6	132 752	12.7
うち林業費	7 547	0.8	1	0.0	7 548	0.7
うち水産業費	3 708	0.4	10	0.0	3 718	0.4
土木費	805 231	84.8	92 145	97.1	897 375	85.9
うち道路橋りょう費	450 810	47.5	54 298	57.2	505 108	48.4
うち河川海岸費	296 295	31.2	47	0.0	296 342	28.4
うち港湾費	42 201	4.4	36 130	38.1	78 331	7.5
合計	949 736	100.0	94 853	100.0	1 044 589	100.0

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
209 136	2.5	16 757	12.5	8.0	1.2
185 655	2.2	12 528	9.3	6.7	0.6
2 398 195	28.8	30 881	23.0	1.3 △	3.8
153 459	1.8	6 993	5.2	4.6 △	17.1
1 313 415	15.8	26 623	19.8	2.0 △	3.7
514 440	6.2	5 534	4.1	1.1 △	2.6
376 419	4.5 △	4 194 △	3.1 △	1.1	0.8
4 677 442	56.1	126 667	94.4	2.7 △	9.6
1 395 979	16.7	15 612	11.6	1.1 △	17.5
1 234 906	14.8	55 425	41.3	4.5 △	0.4
1 115 241	13.4	9 766	7.3	0.9 △	15.8
559 344	6.7	14 288	10.6	2.6	4.3
812 538	9.7 △	62 901 △	46.9 △	7.7 △	7.1
373 990	4.5 △	30 147 △	22.5 △	8.1	1.2
241 368	2.9 △	31 339 △	23.3 △	13.0 △	14.7
84 767	1.0 △	18 503 △	13.8 △	21.8 △	14.0
48 686	0.6	2 593	1.9	5.3 △	4.7
39 758	0.5	10 263	7.6	25.8 △	11.4
240 434	2.9	22 839	17.0	9.5	1.8
8 337 745	100.0	134 243	100.0	1.6 △	7.2

の国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
119 030	12.2	28 184	42.5	23.7	22.0
103 004	10.5	29 748	44.9	28.9	26.8
7 335	0.7	213	0.3	2.9 △	9.9
3 522	0.4	196	0.3	5.6 △	6.2
859 258	87.8	38 117	57.5	4.4 △	1.1
482 227	49.3	22 881	34.5	4.7 △	0.7
284 475	29.1	11 867	17.9	4.2 △	1.1
76 602	7.8	1 729	2.6	2.3 △	0.7
978 288	100.0	66 301	100.0	6.8	1.3

元
17,589

95,096 261,990
17,589 110,257

第82表 普通建設事業費中

区 分	平成元年度						
	都道府県		市町村		純計額		
衛生費	135 396	3.1	311 718	4.5	427 508	3.9	
うち清掃費	52 316	1.2	201 104	2.9	249 444	2.3	
農林水産業費	376 311	8.6	455 667	6.6	679 250	6.2	
うち	農業費	78 324	1.8	78 785	1.1	119 676	1.1
	農地費	113 307	2.6	255 409	3.7	308 620	2.8
	林業費	105 720	2.4	81 812	1.2	156 618	1.4
	水産業費	51 282	1.2	22 454	0.3	53 912	0.5
土木費	2 572 484	58.7	3 386 079	49.0	5 861 291	53.7	
うち	道路橋りょう費	1 178 946	26.9	1 459 892	21.1	2 616 916	24.0
	河川海岸費	348 997	8.0	197 094	2.9	537 333	4.9
	都市計画費	820 633	18.7	1 482 820	21.5	2 264 229	20.8
	住宅費	142 773	3.3	168 366	2.4	294 032	2.7
教育費	449 469	10.3	1 423 131	20.6	1 861 971	17.1	
うち	小学校費	27	0.0	395 140	5.7	395 144	3.6
	中学校費	85	0.0	270 910	3.9	270 897	2.5
	高等学校費	204 838	4.7	22 509	0.3	226 932	2.1
	社会教育費	79 862	1.8	354 283	5.1	429 018	3.9
保健体育費	53 136	1.2	298 618	4.3	348 435	3.2	
その他	849 370	19.3	1 330 481	19.3	2 081 853	19.1	
合計	4 383 030	100.0	6 907 076	100.0	10 911 873	100.0	

の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
352 203	3.7	75 305	5.6	21.4	10.7
214 482	2.2	34 962	2.6	16.3	11.7
610 635	6.4	68 615	5.1	11.2	12.2
102 956	1.1	16 720	1.2	16.2	12.8
287 528	3.0	21 092	1.6	7.3	8.8
137 350	1.4	19 268	1.4	14.0	16.0
41 238	0.4	12 674	0.9	30.7	6.0
5 104 573	53.4	756 718	56.0	14.8	27.0
2 342 739	24.5	274 177	20.3	11.7	25.0
477 659	5.0	59 674	4.4	12.5	9.7
1 904 211	19.9	360 018	26.7	18.9	41.7
261 054	2.7	32 978	2.4	12.6	2.5
1 566 415	16.4	295 556	21.9	18.9	10.7
317 293	3.3	77 851	5.8	24.5	8.1
246 587	2.6	24 310	1.8	9.9	4.4
213 132	2.2	13 800	1.0	6.5	13.4
344 506	3.6	84 512	6.3	24.5	10.7
273 442	2.9	74 993	5.6	27.4	21.3
1 927 561	20.1	154 292	11.4	8.0	19.8
9 561 387	100.0	1 350 486	100.0	14.1	20.9

第83表 普通建設事業費

その1 目的別内訳

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		合計額	
民生関係	21 113	1.3	85 471	3.6	106 584	2.6
清掃関係	917	0.1	29 580	1.2	30 497	0.8
農林水産業関係	59 642	3.6	39 703	1.7	99 344	2.5
農業関係	49 570	3.0	33 477	1.4	83 047	2.1
林業・水産業関係	10 072	0.6	6 226	0.3	16 298	0.4
うち漁港	828	0.0	546	0.0	1 374	0.0
土木関係	1 386 654	83.3	1 593 558	67.2	2 980 213	73.9
道路橋りょう	463 398	27.8	381 270	16.1	844 668	20.9
港湾	8 337	0.5	2 850	0.1	11 187	0.3
街路	381 091	22.9	491 547	20.7	872 638	21.6
公営住宅	47 487	2.9	90 911	3.8	138 398	3.4
その他	486 341	29.2	626 980	26.5	1 113 322	27.7
教育関係のうち高等学校	26 994	1.6	785	0.0	27 779	0.7
その他	169 350	10.1	620 724	26.3	790 074	19.5
合計	1 664 670	100.0	2 369 821	100.0	4 034 491	100.0

その2 財源内訳等

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		合計	
国庫支出金	255 908	15.4	220 514	9.3	476 422	11.8
都道府県支出金	—	—	57 280	2.4	57 280	1.4
分担金、負担金、寄附金	40 490	2.4	19 680	0.8	60 171	1.5
地方債	412 044	24.8	601 400	25.4	1 013 444	25.1
その他特定財源	73 968	4.4	190 326	8.1	264 293	6.6
一般財源等	882 260	53.0	1 280 621	54.0	2 162 881	53.6
合計	1 664 670	100.0	2 369 821	100.0	4 034 491	100.0
うち補償費	371 642	22.3	253 883	10.7	625 525	15.5
用地取得面積(m ²)	105,599,613	241,313,663	142,786,797	274,348,621	515,662,284	248,336,412

(注) 用地取得面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

中の用地取得費の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 合計額		比 較								
		増 減 額			増 減 率			前 年 度 増 減 率		
					都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
93 718	2.4	12 866	15.1	583.5	△ 5.7	13.7	81.3	53.1	53.9	
42 287	1.1	△ 11 790	△ 13.9	95.6	39.4	△ 27.9	34.1	△ 38.0	△ 15.3	
89 862	2.3	9 482	11.2	10.0	11.4	10.6	15.4	6.9	11.9	
75 183	1.9	7 864	9.3	8.0	14.3	10.5	8.1	7.5	7.9	
14 679	0.4	1 619	1.9	21.2	△ 2.3	11.0	83.4	4.4	38.1	
1 410	0.0	△ 36	△ 0.0	75.8	△ 41.8	△ 2.6	44.6	24.9	△ 11.9	
2 691 499	68.1	288 714	339.9	8.2	13.0	10.7	22.5	16.3	19.2	
769 297	19.5	75 371	88.7	8.3	11.7	9.8	19.6	16.1	18.0	
9 736	0.2	1 451	1.7	25.5	△ 7.9	14.9	△ 33.6	△ 19.9	△ 29.8	
728 324	18.4	144 314	169.9	22.7	17.7	19.8	40.2	18.3	26.7	
134 619	3.4	3 779	4.4	19.8	△ 4.3	2.8	△ 24.8	△ 13.4	△ 17.1	
1 049 523	26.6	63 799	75.2	△ 2.2	13.5	6.1	23.0	22.5	22.7	
35 925	0.9	△ 8 146	△ 9.6	0.8	△ 91.4	△ 22.7	15.4	67.3	25.3	
996 271	25.2	△ 206 197	△ 242.7	55.4	0.7	△ 20.7	12.1	11.6	11.8	
3 949 562	100.0	84 929	100.0	5.8	8.6	2.2	20.0	15.1	17.2	

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 合 計		比 較					
		増	減	増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率	前 年 度 増 減 率
448 155	11.3	28 267	33.3	6.3	△	17.5	
44 507	1.1	12 773	15.0	28.7		5.6	
62 210	1.6	△ 2 039	△ 2.4	△ 3.3		9.4	
1 007 926	25.5	5 518	6.5	0.5	△	5.0	
205 882	5.3	58 411	68.8	28.4		14.7	
2 180 882	55.2	△ 18 001	△ 21.2	△ 0.8		46.7	
3 949 562	100.0	84 929	100.0	2.2		17.2	
561 160	14.2	64 365	75.8	11.5		12.7	
420 561 713		95 100 571		22.6		27.3	

第83表 普通建設事業費

その3 団体区分別内訳

区 分	平成元年度		昭和 63
	決 算 額	構成比	決 算 額
都 道 府 県	1 664 670	15.2	1 766 834
市 町 村	2 369 821	22.5	2 182 728
大 都 市	575 745	31.7	482 645
特 別 区	218 733	39.4	252 099
都 市 村	1 216 363	25.2	1 135 946
町 村	347 722	11.2	301 723
一 部 事 務 組 合	11 257	5.4	10 315

注) 昭和63年度及び平成元年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

その4 推 移

区 分	決 算		
	昭和 59 年度	60	61
民 生 関 係	39 940	58 469	58 882
清 掃 関 係	29 243	49 813	43 581
農 林 水 産 業 関 係	75 971	70 771	74 110
農 業 関 係	66 244	61 279	64 392
林 業 ・ 水 産 業 関 係	9 727	9 492	9 718
う ち 漁 港	2 400	1 258	1 672
土 木 関 係	1 675 493	1 849 613	1 950 378
道 路 橋 り ょ	470 574	517 278	558 985
港 湾	9 063	16 665	6 911
街 路	388 551	448 243	467 754
公 営 住 宅	163 665	169 757	174 987
そ の 他	643 640	697 670	741 741
教育関係のうち高等学校	89 521	66 740	45 300
そ の 他	734 310	646 461	611 517
合 計	2 644 478	2 741 867	2 783 768

第84表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	平成元年度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	400 143	92.6	217 146	87.6	549 818	89.8
単 独 事 業 費	5 295	1.2	30 540	12.3	35 611	5.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	26 892	6.2	—	—	26 892	4.4
県 営 事 業 負 担 金	—	—	283	0.1	—	—
合 計	432 329	100.0	247 968	100.0	612 320	100.0

中の用地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

年度 構成比	増減額		増減率	前年度率
	決算額	構成比		
17.1	△ 102 164	△ 15.9	△ 5.8	20.0
22.8	187 093	19.7	8.6	15.1
29.7	93 100	49.2	19.3	4.7
47.9	△ 33 366	△ 116.3	△ 13.2	93.6
25.6	80 417	20.4	7.1	11.3
10.8	45 999	14.8	15.2	9.4
5.6	942	3.7	9.1	18.8

のであり、増減額の構成比は、団体区分別の普通建設事業費の対前年度増加額に対する

(単位 百万円)

額			指数					
62	63	平成元年度	59	60	61	62	63	元
60 912	93 718	106 584	100	146	147	153	235	267
49 930	42 287	30 497	100	170	149	171	145	104
80 324	89 862	99 344	100	93	98	106	118	131
69 696	75 183	83 047	100	93	97	105	113	125
10 628	14 679	16 298	100	98	100	109	151	168
1 601	1 410	1 374	100	52	70	67	59	57
2 258 160	2 691 499	2 980 213	100	110	116	135	161	178
652 068	769 297	844 668	100	110	119	139	163	179
13 866	9 736	11 187	100	184	76	153	107	123
574 699	728 324	872 638	100	115	120	148	187	225
162 361	134 619	138 398	100	104	107	99	82	85
855 166	1 049 523	1 113 322	100	108	115	133	163	173
28 671	35 925	27 779	100	75	51	32	40	31
891 459	996 271	790 074	100	88	83	121	136	108
3 369 456	3 949 562	4 034 491	100	104	105	127	149	153

業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和63年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度率		
507 673	89.8	42 145	89.3	8.3	1.5
32 182	5.7	3 429	7.3	10.7	12.4
25 272	4.5	1 620	3.4	6.4	20.4
—	—	—	—	—	—
565 127	100.0	47 193	100.0	8.4	2.8

第84表 災 害 復 旧 事

その2 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	321 857	74.4	146 340	59.0	468 158	76.5
農 林 水 産 業 施 設	99 518	23.0	87 781	35.4	119 597	19.5
そ の 他	10 954	2.6	13 847	5.6	24 565	4.0
合 計	432 329	100.0	247 968	100.0	612 320	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	289 819	67.0	105 372	42.5	395 191	64.5
地 方 債	126 612	29.3	39 093	15.8	165 704	27.1
そ の 他 特 定 財 源	4 105	1.0	78 606	31.7	16 009	2.6
一 般 財 源 等	11 793	2.7	24 897	10.0	35 416	5.8
合 計	432 329	100.0	247 968	100.0	612 320	100.0

第85表 失 業 対 策 事

その1 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	27 403	77.1	49 377	70.8	76 780	72.9
単 独 事 業 費	8 140	22.9	20 353	29.2	28 493	27.1
合 計	35 543	100.0	69 730	100.0	105 273	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	15 627	44.0	24 052	34.5	39 680	37.7
そ の 他 特 定 財 源	3 136	8.8	10 878	15.6	7 901	7.5
一 般 財 源 等	16 780	47.2	34 800	49.9	57 692	54.8
合 計	35 543	100.0	69 730	100.0	105 273	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
432 090	76.5	36 068	76.4	8.3	1.0
108 303	19.2	11 294	23.9	10.4	15.0
24 734	4.3 △	169 △	0.3 △	0.7 △	11.3
565 127	100.0	47 193	100.0	8.4	2.8

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
361 542	64.0	33 649	71.3	9.3	3.1
157 084	27.8	8 620	18.3	5.5 △	1.4
14 611	2.6	1 398	2.9	9.6 △	2.2
31 890	5.6	3 526	7.5	11.1	27.9
565 127	100.0	47 193	100.0	8.4	2.8

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
85 542	72.9 △	8 762	73.0 △	10.2 △	12.4
31 734	27.1 △	3 241	27.0 △	10.2 △	7.0
117 276	100.0 △	12 003	100.0 △	10.2 △	11.0

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
43 519	37.1 △	3 839	32.0 △	8.8 △	12.0
8 845	7.5 △	944	7.8 △	10.7 △	12.1
64 912	55.4 △	7 220	60.2 △	11.1 △	10.2
117 276	100.0 △	12 003	100.0 △	10.2 △	11.0

第86表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		合計額	
法非適用の公営企業会計	113 672	18.9	762 949	45.1	876 621	38.2
国民健康保険事業会計	—	—	403 694	23.9	403 694	17.6
老人保健医療事業会計	—	—	300 691	17.8	300 691	13.1
公益質屋事業会計	—	—	224	0.0	224	0.0
農業共済事業会計	—	—	2 010	0.1	2 010	0.1
収益事業会計	340	0.1	4 363	0.3	4 703	0.2
交通災害共済事業会計	—	—	1 395	0.1	1 395	0.1
公立大学附属病院事業会計	17 313	2.9	16 355	1.0	33 668	1.5
基金	470 166	78.2	199 415	11.8	669 581	29.2
財産区	—	—	382	0.0	382	0.0
合 計	601 491	100.0	1 691 479	100.0	2 292 970	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		合計額	
運 転 資 金	7 411	1.2	53 992	3.2	61 403	2.7
事務費財源	6 564	1.1	448 528	26.5	455 092	19.8
建設費財源	32 199	5.4	271 559	16.1	303 758	13.2
公債費財源	69 788	11.6	355 635	21.0	425 423	18.6
赤字補てん	11 805	2.0	160 252	9.5	172 057	7.5
その他の	473 724	78.7	401 513	23.7	875 237	38.2
合 計	601 491	100.0	1 691 479	100.0	2 292 970	100.0

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	公益質屋 事業会計
運 転 資 金	61 403	12 181	23 426	14 920	—
事務費財源	455 092	101 278	68 366	271 625	167
建設費財源	303 758	286 442	1 633	25	—
公債費財源	425 423	418 025	2 033	2	—
赤字補てん	172 057	31 849	126 859	781	49
その他の	875 237	26 846	181 377	13 338	8
合 計	2 292 970	876 621	403 694	300 691	224

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 合 計 年 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
808 169	43.8	68 452	15.3	8.5	6.9
382 804	20.7	20 890	4.7	5.5	49.4
275 470	14.9	25 221	5.6	9.2	6.0
242	0.0 △	18 △	0.0 △	7.4	8.0
2 073	0.1 △	63 △	0.0 △	3.0 △	6.8
961	0.1	3 742	0.8	389.4	57.3
1 388	0.1	7	0.0	0.5	5.1
39 232	2.1 △	5 564 △	1.2 △	14.2	64.8
333 868	18.1	335 713	75.0	100.6	30.6
866	0.0 △	484 △	0.1 △	55.9 △	9.4
1 845 073	100.0	447 897	100.0	24.3	18.5

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 合 計 年 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
64 428	3.5 △	3 025 △	0.7 △	4.7	8.6
422 346	22.9	32 746	7.3	7.8	6.0
272 206	14.8	31 552	7.0	11.6	13.9
415 662	22.5	9 761	2.2	2.3	8.1
161 419	8.7	10 638	2.4	6.6	10.4
509 012	27.6	366 225	81.8	71.9	54.4
1 845 073	100.0	447 897	100.0	24.3	18.5

(単位 百万円)

農 業 共 済 事 業 会 計	収 事 業 会 計 益 事 業 会 計	交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	基 金	財 産 区
16	351	9	1 000	9 468	32
1 762	171	1 094	9 880	689	60
31	45	0	9 235	6 180	167
—	—	—	5 315	0	48
140	4 079	64	8 227	8	1
61	57	228	11	653 236	74
2 010	4 703	1 395	33 668	669 581	382

第87表 積立金

区 分	平成元				
	積立金			積立金	
	都道府県	市町村	合計額(A)	都道府県	
歳出決算積立金	1 848 502	2 692 626	4 541 128	186 946	
歳計剰余金処分積立金	6 400	94 339	100 739	—	
合 計	1 854 902	2 786 965	4 641 867	186 946	
内 訳	財政調整基金積立金	103 190	466 560	569 750	26 920
	減債基金積立金	994 656	813 593	1 808 249	24 140
	その他特定目的基金積立金	757 056	1 506 812	2 263 868	135 887

第88表 投資及び出

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総 務 費	25 736	13.8	30 118	16.1	55 854	14.9
衛 生 費	36 802	19.8	57 877	30.9	94 679	25.3
公 衆 衛 生 費	36 652	19.7	57 693	30.8	94 345	25.2
そ の 他	150	0.1	184	0.1	334	0.1
農 林 水 産 業 費	10 443	5.6	2 763	1.5	13 206	3.5
農 業 費	3 048	1.6	1 076	0.6	4 124	1.1
畜 産 業 費	556	0.3	451	0.2	1 007	0.3
農 地 業 費	370	0.2	16	0.0	386	0.1
農 林 水 産 業 費	2 158	1.2	512	0.3	2 670	0.7
林 業 費	4 311	2.3	710	0.4	5 020	1.3
商 工 費	39 553	21.2	11 928	6.4	51 481	13.8
土 木 費	61 452	33.0	48 473	25.8	109 925	29.4
土 木 管 理 費	4 846	2.6	1 130	0.6	5 977	1.6
都 住 宅 計 画 費	22 761	12.2	40 969	21.8	63 730	17.0
そ の 他	21	0.0	651	0.3	671	0.2
そ の 他	33 824	18.2	5 723	3.1	39 547	10.6
教 育 費	6 630	3.6	3 974	2.1	10 604	2.8
そ の 他	5 634	3.0	32 407	17.2	38 041	10.3
合 計	186 250	100.0	187 540	100.0	373 790	100.0
うち公営企業(法適用)に対するもの	56 309	30.2	107 072	57.1	163 380	43.7
そ の 他	129 941	69.8	80 468	42.9	210 410	56.3

の 状 況

(単位 百万円・%)

年 度		昭 和 63 年 度			
取 崩 し 額		純積立額 (A) - (B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額(D)	純 積 立 額 (C) - (D)
市 町 村	合計額(B)				
792 011	978 958	3 562 170	2 772 046	706 176	2 065 870
—	—	100 739	113 493	—	113 493
792 011	978 958	3 662 909	2 885 539	706 176	2 179 363
316 234	343 154	226 596	588 670	305 503	283 167
53 346	77 486	1 730 763	185 855	49 036	136 819
422 432	558 318	1 705 550	2 111 013	351 637	1 759 376

資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度		比 較				
合 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
		増	減		増	減
26 407	8.1	29 447	63.7	111.5		106.6
117 685	35.9	23 006	49.8	19.5	△	32.3
117 482	35.9	23 137	50.1	19.7	△	32.3
203	0.0	131	0.3	64.5		103.0
7 546	2.3	5 660	12.2	75.0		2.6
3 238	1.0	886	1.9	27.4		32.0
764	0.2	243	0.5	31.8		38.7
268	0.1	118	0.3	44.0		10.3
1 024	0.3	1 646	3.6	160.7		23.4
2 253	0.7	2 767	6.0	122.8	△	31.3
35 611	10.9	15 870	34.3	44.6		28.3
95 631	29.2	14 294	30.9	14.9	△	19.0
3 667	1.1	2 310	5.0	63.0		56.0
53 874	16.4	9 856	21.3	18.3	△	43.1
2 488	0.8	1 817	3.9	73.0	△	5 193.6
35 602	10.9	3 945	8.5	11.1		69.9
10 690	3.3	86	0.2	0.8	△	142.8
34 004	10.3	4 037	8.9	11.9		7.1
327 574	100.0	46 216	100.0	14.1		12.6
178 799	54.6	15 419	33.4	8.6	△	5.3
148 775	45.4	61 635	133.4	41.4		45.7

第89表 貸 付 金

その1 目的別内訳

区 分	平成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	49 027	2.0	35 359	3.2	81 044	2.3
児 童 福 祉 費	12 312	0.5	3 911	0.4	16 037	0.5
社 会 福 祉 費	31 509	1.3	19 361	1.8	47 937	1.4
そ の 他	5 206	0.2	12 087	1.0	17 070	0.4
衛 生 費	118 700	4.8	30 501	2.8	142 771	4.1
労 働 費	41 535	1.7	52 622	4.8	94 125	2.7
農 林 水 産 業 費	187 101	7.5	37 727	3.4	224 691	6.5
農 業 費	60 328	2.4	12 839	1.2	73 090	2.1
畜 産 業 費	10 687	0.4	6 356	0.6	17 032	0.5
農 地 費	7 554	0.3	925	0.1	8 479	0.2
林 業 費	70 192	2.8	1 982	0.2	72 132	2.1
水 産 業 費	38 341	1.5	15 625	1.4	53 957	1.6
商 工 費	1 462 004	58.9	481 029	43.7	1 937 972	55.7
土 木 費	452 563	18.2	384 761	34.9	831 139	23.9
土 木 管 理 費	83 976	3.4	155 471	14.1	239 447	6.9
港 灣 費	14 817	0.6	7 548	0.7	22 365	0.6
都 市 計 画 費	79 547	3.2	67 269	6.1	143 095	4.1
住 宅 費	213 097	8.6	136 724	12.4	348 734	10.0
そ の 他	61 126	2.4	17 749	1.6	77 498	2.3
教 育 費	59 120	2.4	41 666	3.8	97 348	2.8
教 育 総 務 費	45 115	1.8	17 193	1.6	62 258	1.8
高 等 学 校 費	1 460	0.1	1 127	0.1	2 586	0.1
保 健 体 育 費	2 990	0.1	2 129	0.2	4 846	0.1
そ の 他	9 555	0.4	21 217	1.9	27 658	0.8
そ の 他	111 474	4.5	37 368	3.4	69 240	2.0
合 計	2 481 524	100.0	1 101 033	100.0	3 478 330	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	154 809	6.2	30 784	2.8	185 593	5.3
そ の 他	2 326 715	93.8	1 070 249	97.2	3 292 737	94.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
80 476	2.5	568	0.2	0.7	△	1.1
16 119	0.5 △	82 △	0.0 △	0.5	△	2.1
47 210	1.5	727	0.2	1.5		3.0
17 147	0.5 △	77 △	0.0 △	0.4	△	9.9
146 335	4.6 △	3 564 △	1.2 △	2.4	△	7.3
93 064	2.9	1 061	0.3	1.1		1.2
233 242	7.4 △	8 551 △	2.8 △	3.7		1.8
70 546	2.2	2 544	0.8	3.6		3.0
19 712	0.6 △	2 680 △	0.9 △	13.6		5.5
16 664	0.5 △	8 185 △	2.7 △	49.1		0.4
72 274	2.3 △	142 △	0.0 △	0.2		2.8
54 047	1.7 △	90 △	0.0 △	0.2	△	1.7
1 757 186	55.4	180 786	58.6	10.3	△	0.6
715 140	22.6	115 999	37.6	16.2		3.3
204 627	6.5	34 820	11.3	17.0		11.2
26 796	0.8 △	4 431 △	1.4 △	16.5		14.3
85 268	2.7	57 827	18.7	67.8	△	12.6
332 597	10.5	16 137	5.2	4.9		2.3
65 852	2.1	11 646	3.8	17.7		5.9
90 261	2.8	7 087	2.3	7.9		7.9
59 885	1.9	2 373	0.8	4.0		9.9
4 769	0.2 △	2 183 △	0.7 △	45.8		37.0
5 085	0.2 △	239 △	0.1 △	4.7	△	6.2
20 522	0.5	7 136	2.3	34.8		1.4
54 170	1.8	15 070	5.0	27.8	△	76.0
3 169 874	100.0	308 456	100.0	9.7	△	4.8
202 064	6.4 △	16 471 △	5.3 △	8.2	△	44.5
2 967 810	93.6	324 927	105.3	10.9		0.1

第89表 貸 付 金

その2 現在高の状況

区 分	昭和63年度末現在高 (A)				平成元年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	
転貸債に係るもの	167 233	222 547	389 781	7.9	8 198	12 411	20 609	0.6
そ の 他	3 630 482	923 005	4 553 486	92.1	2 473 326	1 088 622	3 561 948	99.4
商工関係	1 587 200	49 442	1 636 643	33.1	1 403 251	474 066	1 877 317	52.4
農林水産業関係	332 743	8 438	341 181	6.9	186 955	37 516	224 472	6.3
民生・労働関係	174 606	63 317	237 922	4.8	86 542	84 755	171 297	4.8
住宅関係	269 485	471 886	741 370	15.0	212 673	134 569	347 242	9.7
観光・交通関係	303 987	40 493	344 480	7.0	142 047	8 574	150 621	4.2
開発関係	131 249	83 854	215 103	4.4	85 690	154 480	240 170	6.7
教育関係	103 070	36 489	139 559	2.8	57 305	40 763	98 069	2.7
そ の 他	728 142	169 086	897 228	18.1	298 863	153 899	452 760	12.6
合 計	3 797 715	1 145 552	4 943 267	100.0	2 481 524	1 101 033	3 582 557	100.0
うち 預託 金に 係る もの	202 600	24 684	227 284	—	1 262 280	519 905	1 782 185	—
（決算額 に当該金融 機関の貸 付額 に係るもの）	(4 882 837)	(2 031 416)	(6 914 253)	—	(4 234 583)	(1 715 284)	(5 949 867)	—
基金の運用によるもの	332 642	145 644	478 287	—	76 611	70 123	146 735	—
総 計	4 130 358	1 291 196	5 421 554	—	2 558 136	1 171 156	3 729 292	—

第90表 地方公営企業等に

その1 推 移

区 分	昭和36年度	57	58	59
決 算 額	415	17 318	19 945	21 229
指 数	100	4 173	4 806	5 115

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度回収額 (C)			調整額 (D)	平成元年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比 較	
都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	増減額 (E)-(A)	増減 率	
5 381	10 005	15 386	0.5△ 120	170 050	224 834	394 884	7.4	5 103	1.3
2 120 871	1 055 073	3 175 944	99.5△ 13 290	3 971 450	954 750	4 926 200	92.6	372 714	8.2
1 280 640	466 365	1 747 005	54.7△ 96	1 709 823	57 036	1 766 859	33.2	130 216	8.0
163 367	36 644	200 011	6.3△ 40	356 316	9 285	365 602	6.9	24 421	7.2
82 117	83 790	165 907	5.2△ 2 069	177 039	64 204	241 243	4.5	3 321	1.4
186 402	143 656	330 058	10.3 524	295 755	463 322	759 078	14.3	17 708	2.4
75 956	9 303	85 259	2.7 19	370 049	39 812	409 861	7.7	65 381	19.0
43 657	141 390	185 047	5.8△ 3 567	169 896	96 763	266 659	5.0	51 556	24.0
49 650	36 195	85 845	2.7△ 3 554	107 457	40 772	148 229	2.8	8 670	6.2
239 082	137 730	376 812	11.8△ 4 507	785 115	183 556	968 669	18.2	71 441	8.0
2 126 252	1 065 078	3 191 330	100.0△ 13 410	4 141 500	1 179 584	5 321 084	100.0	377 817	7.6
1 205 008	515 707	1 720 716	—△ 744	259 697	28 313	288 009	—	60 725	26.7
(3 478 162)	(1 537 069)	(5 015 230)	—(△75 166)	(5 573 143)	(2 200 581)	(7 773 724)	—	(859 471)	(12.4)
52 867	73 368	126 235	—△ 4 943	356 387	137 457	493 844	—	15 557	3.3
2 179 119	1 138 447	3 317 565	—△ 18 353	4 497 887	1 317 041	5 814 928	—	393 374	7.3

対する繰出しの状況

(単位 億円)

60	61	62	63	平成元年度
23 192	24 932	28 372	29 695	32 356
5 588	6 008	6 837	7 155	7 797

第90表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分		平成 元 年 度					
		都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	40 005	5.0	89 363	3.7	129 369	4.0
	工業用水道事業	25 608	3.2	4 941	0.2	30 549	0.9
	交通事業	38 523	4.8	229 850	9.4	268 373	8.3
	電気事業	34	0.0	—	—	34	0.0
	ガス事業	67	0.0	596	0.0	663	0.0
	簡易水道事業	32	0.0	1 772	0.1	1 804	0.1
	港湾整備事業	10 252	1.3	339	0.0	10 591	0.3
	病院事業	274 351	34.4	219 343	9.0	493 695	15.3
	市場事業	6 486	0.8	3 075	0.1	9 561	0.3
	と畜場事業	—	—	38	0.0	38	0.0
	観光施設事業	32 481	4.1	1 800	0.1	34 281	1.1
	住宅用地造成事業	819	0.1	4 169	0.2	4 988	0.2
	工業用地造成事業	32 223	4.0	868	0.0	33 091	1.0
下水道事業	201 798	25.3	388 034	15.9	589 832	18.2	
その他の企業会計	3 172	0.5	1 719	0.1	4 889	0.1	
小 計	665 851	83.5	945 907	38.8	1 611 758	49.8	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	—	—	1 467	0.1	1 467	0.0
	簡易水道事業	—	—	34 201	1.4	34 201	1.1
	港湾整備事業	16 462	2.1	2 261	0.1	18 723	0.6
	市場事業	2 511	0.3	34 770	1.4	37 282	1.2
	と畜場事業	3 511	0.4	9 735	0.4	13 245	0.4
	観光施設事業	198	0.0	13 361	0.5	13 558	0.4
	住宅用地造成事業	9 859	1.2	37 964	1.6	47 823	1.5
	工業用地造成事業	5 294	0.7	3 124	0.1	8 418	0.3
	下水道事業	71 401	9.0	616 887	25.3	688 287	21.3
	その他の企業会計	4 436	0.6	9 179	0.4	13 617	0.3
小 計	113 672	14.3	762 949	31.3	876 621	27.1	
国民健康保険事業会計	—	—	403 694	16.6	403 694	12.5	
その他の事業会計	17 653	2.2	325 833	13.3	343 486	10.6	
合 計	797 176	100.0	2 438 383	100.0	3 235 559	100.0	

対する繰出しの状況（つづき）

（単位 百万円・％）

昭和63年度 合計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
143 531	4.8	△ 14 162	△ 5.3	△ 9.9	19.0	
30 404	1.0	145	0.1	0.5	7.8	
178 023	6.0	90 350	34.0	50.8	△ 47.4	
38	0.0	△ 4	△ 0.0	△ 10.5	△ 22.4	
620	0.0	43	0.0	△ 6.9	3.1	
2 163	0.1	△ 359	△ 0.1	△ 16.6	9.6	
11 556	0.4	△ 965	△ 0.4	△ 8.4	48.6	
462 425	15.6	31 270	11.8	6.8	4.8	
10 765	0.4	△ 1 204	△ 0.5	△ 11.2	1.1	
41	0.0	△ 3	△ 0.0	△ 7.3	△ 4.7	
30 852	1.0	3 429	1.3	11.1	1.7	
6 783	0.2	△ 1 795	△ 0.7	△ 26.5	24.9	
37 991	1.3	△ 4 900	△ 1.8	△ 12.9	9.9	
539 682	18.2	50 150	18.8	9.3	5.2	
3 370	0.1	1 519	0.5	45.1	60.2	
1 458 244	49.1	153 514	57.7	10.5	△ 5.0	
1 425	0.0	42	0.0	2.9	7.0	
32 139	1.1	2 062	0.8	6.4	6.8	
20 501	0.7	△ 1 778	△ 0.7	△ 8.7	△ 5.0	
36 231	1.2	1 051	0.4	△ 2.9	△ 2.7	
12 688	0.4	557	0.2	4.4	17.9	
12 268	0.4	1 290	0.5	10.5	2.0	
36 452	1.2	11 371	4.3	31.2	1.2	
16 342	0.6	△ 7 924	△ 3.0	△ 48.5	136.1	
626 829	21.1	61 458	23.1	9.8	7.8	
13 294	0.5	323	0.1	△ 2.4	△ 29.2	
808 169	27.2	68 452	25.7	8.5	6.9	
382 804	12.9	20 890	7.9	5.5	49.4	
320 281	10.8	23 205	8.7	7.2	10.8	
2 969 498	100.0	266 061	100.0	9.0	4.7	

第91表 公 債 費

その1 性質別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	3 044 066	99.7	3 399 359	99.4	6 305 886	99.5
元 金	1 702 590	55.7	1 813 401	53.0	3 414 486	53.9
利 子	1 341 475	43.9	1 585 958	46.4	2 891 401	45.6
一時借入金利子	9 987	0.3	18 970	0.6	28 957	0.5
合 計	3 054 053	100.0	3 418 329	100.0	6 334 844	100.0

その2 財源内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	8 467	0.3	7 360	0.2	19 451	0.3
使用料、手数料	130 550	4.3	181 273	5.3	312 115	4.9
その他特定財源	142 310	4.6	120 660	3.5	244 835	3.9
一般財源等	2 772 726	90.8	3 109 036	91.0	5 758 443	90.9
合 計	3 054 053	100.0	3 418 329	100.0	6 334 844	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
6 177 353	99.5	128 533	102.2	2.1	0.4
3 267 879	52.6	146 607	116.5	4.5	0.0
2 909 474	46.9 △	18 073 △	14.4 △	0.6	0.9
31 689	0.5 △	2 732 △	2.2 △	8.6 △	21.0
6 209 041	100.0	125 803	100.0	2.0	0.3

(単位 百万円・%)

昭和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
23 801	0.4 △	4 350 △	3.5 △	18.3 △	35.8
301 359	4.9	10 756	8.5	3.6	4.3
240 003	3.8	4 832	3.9	2.0 △	8.4
5 643 878	90.9	114 565	91.1	2.0	0.7
6 209 041	100.0	125 803	100.0	2.0	0.3

第92表 地方債元金

区 分	平成元年度					
	都道府県		市町村		純計額	
一般公共事業債	147 347	8.7	55 632	3.1	202 979	5.9
一般単独事業債	481 817	28.3	461 624	25.5	943 441	27.6
公営住宅建設事業債	70 634	4.1	111 960	6.2	182 594	5.3
義務教育施設整備事業債	2 862	0.2	195 111	10.8	197 973	5.8
辺地対策事業債	—	—	53 598	3.0	53 598	1.6
公共用地先行取得等事業債	122 231	7.2	142 947	7.9	265 177	7.8
災害復旧事業債	110 928	6.5	39 747	2.2	150 674	4.4
新産業都市等建設事業債	56 740	3.3	—	—	56 740	1.7
一般廃棄物処理事業債	8 826	0.5	117 154	6.5	125 980	3.7
厚生福祉施設整備事業債	16 936	1.0	81 695	4.5	98 631	2.9
地域財政特例対策債	10 346	0.6	461	0.0	10 807	0.3
退職手当債	47 549	2.8	5 728	0.3	53 277	1.6
転貸債	8 800	0.5	8 920	0.5	17 720	0.5
過疎対策事業債	—	—	131 955	7.3	131 955	3.9
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	89 720	5.3	17 559	1.0	107 279	3.1
地域改善対策特定事業債	186	0.0	56 182	3.1	56 368	1.7
減収補てん債 (昭和50年度分)	8 385	0.5	754	0.0	9 139	0.3
財政対策債	1 301	0.1	572	0.0	1 873	0.1
財源対策債	418 278	24.6	158 775	8.8	577 053	16.9
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	55 861	3.3	13 793	0.8	69 654	2.0
臨時財政特例債	10 570	0.6	3 220	0.2	13 790	0.4
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	17 507	1.0	7 021	0.4	24 528	0.7
都道府県貸付金	—	—	101 506	5.6	—	—
そ の 他	15 762	0.9	47 486	2.3	63 250	1.8
小 計	1 702 586	100.0	1 813 400	100.0	3 414 480	100.0
うち減収補てん債	89 714	5.3	16 219	0.9	105 933	3.1
特定資金公共事業債	5	0.0	1	0.0	6	0.0
合 計	1 702 590	100.0	1 813 401	100.0	3 414 486	100.0

(注) 1 「交付公債」、「枠外債」は各項目に含まれている。

2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債

償 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
204 677	6.3	△ 1 698	△ 1.2	△ 0.8	0.1
906 345	27.7	37 096	25.3	4.1	2.3
174 641	5.3	7 953	5.4	4.6	△ 2.0
189 115	5.8	8 858	6.0	4.7	△ 3.6
49 945	1.5	3 653	2.5	7.3	8.6
259 340	7.9	5 837	4.0	2.3	△ 4.4
137 694	4.2	12 980	8.9	9.4	2.0
59 392	1.8	△ 2 652	△ 1.8	△ 4.5	△ 3.6
120 409	3.7	5 571	3.8	4.6	5.6
97 109	3.0	1 522	1.0	1.6	4.0
10 650	0.3	157	0.1	1.5	36.7
66 829	2.0	△ 13 552	△ 9.2	△ 20.3	44.0
15 724	0.5	1 996	1.4	12.7	10.9
121 731	3.7	10 224	7.0	8.4	8.3
103 995	3.2	3 284	2.2	3.2	0.9
56 650	1.7	△ 282	△ 0.2	0.5	2.4
2 783	0.1	6 356	4.3	228.4	△ 20.1
2 057	0.1	△ 184	△ 0.1	△ 8.9	△ 62.1
559 160	17.1	17 893	12.2	3.2	△ 8.3
60 887	1.9	8 767	6.0	14.4	2.4
3 052	0.1	10 738	7.3	351.8	1 727.5
7 487	0.2	17 041	11.6	227.6	3 482.3
—	—	—	—	—	—
58 206	1.9	5 044	3.5	8.7	△ 7.1
3 267 878	100.0	146 602	100.0	4.5	0.0
108 727	3.3	△ 2 794	△ 1.9	2.6	2.0
1	0.0	5	0.0	500.0	皆 増
3 267 879	100.0	146 607	100.0	4.5	0.0

及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第93表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	平成元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
一般公共事業債	2 449 842	9.8	913 504	3.4	3 363 347	6.4
一般単独事業債	7 244 977	28.9	7 184 206	26.4	14 429 183	27.6
公営住宅建設事業債	1 319 770	5.3	2 344 940	8.6	3 664 709	7.0
義務教育施設整備事業債	92 804	0.4	5 302 472	19.5	5 395 276	10.3
辺地対策事業債	—	—	398 230	1.5	398 230	0.8
公共用地先行取得等事業債	1 141 309	4.6	767 364	2.8	1 908 674	3.6
災害復旧事業債	872 925	3.5	272 498	1.0	1 145 423	2.2
新産業都市等建設事業債	646 151	2.6	—	—	646 151	1.2
一般廃棄物処理事業債	96 506	0.4	1 340 809	4.9	1 437 315	2.7
厚生福祉施設整備事業債	240 408	1.0	1 357 490	5.0	1 597 898	3.1
地域財政特例対策債	122 021	0.5	8 050	0.0	130 071	0.2
退職手当債	118 801	0.5	30 573	0.1	149 374	0.3
転貸債	170 393	0.7	210 896	0.8	381 289	0.7
過疎対策事業債	—	—	1 336 904	4.9	1 336 904	2.6
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	882 416	3.5	185 215	0.7	1 067 631	2.0
地域改善対策特定事業債	1 273	0.0	683 330	2.5	684 604	1.3
減収補てん債 (昭和50年度分)	149 243	0.6	13 034	0.0	162 278	0.3
財政対策債	31 023	0.1	6 466	0.0	37 490	0.1
財源対策債	2 937 493	11.7	1 615 858	5.9	4 553 350	8.7
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	744 989	3.0	115 863	0.4	860 852	1.6
臨時財政特例債	2 303 850	9.2	590 878	2.2	2 894 729	5.5
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	1 415 597	5.7	421 313	1.5	1 836 910	3.5
都道府県貸付金	—	—	841 157	3.1	841 157	1.6
その他	486 029	1.7	862 077	3.2	1 348 102	2.8
小計	23 467 820	93.7	26 803 127	98.4	50 270 947	96.1
うち減収補てん債	1 271 550	5.1	141 856	0.5	1 413 406	2.7
特定資金公共事業債	1 583 458	6.3	445 376	1.6	2 028 834	3.9
合計	25 051 278	100.0	27 248 503	100.0	52 299 781	100.0

(注) 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 281 132	6.6	82 215	3.7	2.5	1.8
13 536 065	27.0	893 118	39.8	6.6	5.2
3 596 757	7.2	67 952	3.0	1.9	1.6
5 333 351	10.7	61 925	2.8	1.2	1.9
389 409	0.8	8 821	0.4	2.3	2.7
1 979 913	4.0 △	71 239 △	3.2 △	3.6 △	3.5
1 139 693	2.3	5 730	0.3	0.5	0.8
633 970	1.3	12 181	0.5	1.9	2.2
1 410 190	2.8	27 125	1.2	1.9	0.9
1 556 626	3.1	41 272	1.8	2.7	2.9
140 803	0.3 △	10 732 △	0.5 △	7.6 △	6.8
201 204	0.4 △	51 830 △	2.3 △	25.8 △	24.4
380 023	0.8	1 266	0.1	0.3	4.3
1 298 049	2.6	38 855	1.7	3.0	3.3
1 004 974	2.0	62 657	2.8	6.2	3.5
702 981	1.4 △	18 377 △	0.8 △	2.6 △	2.3
171 417	0.3 △	9 139 △	0.4 △	5.3 △	1.6
39 363	0.1 △	1 873 △	0.1 △	4.8 △	4.9
5 130 360	10.2 △	577 010 △	25.7 △	11.2 △	9.5
930 506	1.9 △	69 654 △	3.1 △	7.5 △	6.1
2 179 636	4.4	715 093	31.8	32.8	49.1
1 851 322	3.7 △	14 412 △	0.6 △	0.8	31.0
795 018	1.6	46 139	2.1	5.8	3.8
1 228 872	2.2	119 230	5.2	9.7	6.7
48 911 634	97.7	1 359 313	60.5	2.8	3.3
1 519 339	3.0 △	105 933 △	4.7 △	7.0 △	6.7
1 141 689	2.3	887 145	39.5	77.7	285.7
50 053 323	100.0	2 246 458	100.0	4.5	5.0

昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第93表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	平成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	9 597 818	38.3	18 186 995	66.7	27 784 814	53.1
資 金 運 用 部	8 482 506	33.9	10 991 010	40.3	19 473 515	37.2
簡 易 保 険 局	1 115 313	4.5	7 195 986	26.4	8 311 298	15.9
公 営 企 業 金 融 公 庫	1 689 329	6.7	2 301 100	8.4	3 990 429	7.6
国の予算貸付・政府関係 機関貸付（公営企業金融 公庫を除く。）	882 416	3.5	185 215	0.7	1 067 631	2.0
市 中 銀 行	7 201 874	28.7	3 006 184	11.0	10 208 058	19.5
そ の 他 の 金 融 機 関	744 076	3.0	503 138	1.8	1 247 214	2.4
保 険 会 社 等	93 831	0.4	76 196	0.3	170 027	0.3
交 付 公 債	8 589	0.0	895	0.0	9 484	0.0
市 場 公 募	2 936 905	11.7	1 014 996	3.7	3 951 901	7.6
共 済 債 等	299 628	1.2	652 744	2.4	952 372	1.8
外 国 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	13 354	0.2	875 664	3.4	889 017	1.8
小 計	23 467 820	93.7	26 803 127	98.4	50 270 947	96.1
特 定 資 金	1 583 458	6.3	445 376	1.6	2 028 834	3.9
合 計	25 051 278	100.0	27 248 503	100.0	52 299 781	100.0

その3 利率別内訳

区 分	都 道 府 県
5.0% 以 下	9 239 009 36.9
5.5% 以 下	2 507 468 10.0
6.0% 以 下	634 559 2.5
6.5% 以 下	2 475 955 9.9
7.0% 以 下	2 750 928 11.0
7.5% 以 下	4 589 727 18.3
8.0% 以 下	1 821 004 7.3
8.5% 以 下	808 490 3.2
9.0% 以 下	220 510 0.9
9.0% 超	3 626 0.0
合 計	25 051 278 100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
26 539 538	53.0	1 245 276	55.4	4.7	6.1
18 582 162	37.1	891 353	39.7	4.8	6.0
7 957 376	15.9	353 922	15.8	4.4	6.2
3 876 690	7.7	113 739	5.1	2.9	3.7
1 004 974	2.0	62 657	2.8	6.2	3.5
10 502 185	21.0 △	294 127 △	13.1 △	2.8 △	2.5
1 256 663	2.5 △	9 449 △	0.4 △	0.8 △	6.3
168 004	0.3	2 023	0.1	1.2	4.1
12 592	0.0 △	3 108 △	0.1 △	24.7 △	32.7
3 792 010	7.6	159 891	7.1	4.2	3.9
915 441	1.8	36 931	1.6	4.0	5.3
—	—	—	—	—	—
843 537	1.8	45 480	2.0	5.4	3.4
48 911 634	97.7	1 359 313	60.5	2.8	3.3
1 141 689	2.3	887 145	39.5	77.7	285.7
50 053 323	100.0	2 246 458	100.0	4.5	5.0

(単位 百万円・%)

市 町 村	合 計 額		
7 340 137	26.9	16 579 146	31.7
1 697 304	6.2	4 204 772	8.0
350 553	1.3	985 112	1.9
4 996 999	18.3	7 472 954	14.3
1 411 598	5.2	4 162 527	8.0
9 938 435	36.5	14 528 162	27.8
1 033 281	3.8	2 854 285	5.5
377 925	1.4	1 186 415	2.3
100 747	0.4	321 257	0.6
1 525	0.0	5 151	0.0
27 248 503	100.0	52 299 781	100.0

第93表 地 方 債 現

その4 推 移

区 分	都 道 府 県		
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 率 増 減
昭 和 49 年 度	3 688 067	100	23.3
57	16 206 808	439	8.8
58	17 623 692	478	8.7
59	18 818 178	510	6.8
60	19 514 481	529	3.7
61	20 769 169	563	6.4
62	22 418 504	608	7.9
63	23 796 716	645	6.1
平 成 元 年 度	25 051 278	679	5.3

第94表 債 務 負 担 行 為 額

その1 目的別内訳

区 分	平 成	
	都 道 府 県	
1 物件の購入等に係るもの	3 572 586	74.1
土地、建造物の購入に係るもの	1 327 308	27.5
そ の 他	2 245 278	46.6
2 債務保証又は損失補償に係るもの	5 584	0.1
公社、協会等に係るもの	3 570	0.1
そ の 他	2 014	0.0
3 そ の 他	1 245 801	25.8
利子補給に係るもの	646 163	13.4
そ の 他	599 638	12.4
合 計	4 823 971	100.0

- (注) 1 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したもの
 2 「3その他」には実質的な債務負担に係るものを含む。

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市 町 村			合 計 額		
現 在 高	指 数	対前年度 増減率	現 在 高	指 数	対前年度 増減率
4 851 720	100	26.4	8 539 787	100	25.0
19 416 238	400	8.9	35 623 046	417	8.9
20 975 303	432	8.0	38 598 995	452	8.4
22 283 211	459	6.2	41 101 389	481	6.5
23 173 918	478	4.0	42 688 398	500	3.9
24 182 918	498	4.4	44 952 086	526	5.3
25 236 442	520	4.4	47 654 947	558	6.0
26 256 607	541	4.0	50 053 323	586	5.0
27 248 503	562	3.8	52 299 781	612	4.5

(翌年度以降支出予定額) の 状 況

(単位 百万円・%)

元 年 度				昭和63年度	増 減 率
市 町 村	合 計 額		合 計 額		
3 191 935	65.3	6 764 521	69.6	6 035 742	12.1
2 013 000	41.2	3 340 308	34.4	3 037 603	10.0
1 178 935	24.1	3 424 213	35.2	2 998 139	14.2
71 390	1.5	76 974	0.8	57 659	33.5
24 384	0.5	27 954	0.3	15 103	85.1
47 006	1.0	49 020	0.5	42 556	15.2
1 627 782	33.2	2 873 583	29.6	2 760 310	4.1
441 390	9.0	1 087 553	11.2
1 186 392	24.2	1 786 030	18.4
4 891 107	100.0	9 715 078	100.0	8 853 711	9.7

を計上している。

第94表 債務負担行為額

その2 推 移

区 分	合 計			1 物件の購入等に係	
	支出予定額	指 数	対前年度 増減率	支出予定額	指 数
昭 和 59 年 度	8 442 602	100	1.9	5 621 527	100
60	8 764 927	104	3.8	5 886 035	105
61	8 942 528	106	2.0	6 030 187	107
62	8 740 895	104	△ 2.3	5 863 768	104
63	8 853 711	105	1.3	6 035 742	107
平 成 元 年 度	9 715 078	115	9.7	6 764 521	120

第95表 積 立 金 現

その1 目的別内訳

区 分	平 成 元 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
財 政 調 整 基 金	839 428	16.6	2 777 271	33.2	3 616 699	26.9
減 債 基 金	1 544 095	30.6	1 102 006	13.2	2 646 101	19.7
その他特定目的基金	2 670 501	52.8	4 492 574	53.7	7 163 075	53.4
合 計	5 054 024	100.0	8 371 850	100.0	13 425 874	100.0

その2 推 移

区 分	総 額		財 政 調
	積 立 金	対前年度 増減率	積 立 金
昭 和 55 年 度	3 523 188	18.3	1 873 779
56	3 815 866	8.3	1 970 587
57	4 213 094	10.4	2 136 546
58	4 723 541	12.1	2 347 807
59	5 100 486	8.0	2 495 603
60	5 417 802	6.2	2 563 669
61	5 993 359	10.6	2 697 382
62	7 581 706	26.5	3 107 489
63	9 762 965	28.8	3 390 102
平 成 元 年 度	13 425 874	37.5	3 616 699

(翌年度以降支出予定額) の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

るもの 対前年度 増減率	2 債務保証又は損失補償 に係るもの			3 そ の 他		
	支出予定額	指 数	対前年度 増減率	支出予定額	指 数	対前年度 増減率
0.8	113 080	100	5.8	2 707 995	100	4.1
4.7	106 031	94 △	6.2	2 772 861	102	2.4
2.4	82 529	73 △	22.2	2 829 812	104	2.1
△ 2.8	55 396	49 △	32.9	2 821 731	104 △	0.3
2.9	57 659	51	4.1	2 760 310	102 △	2.2
12.1	76 974	68	33.5	2 873 583	106	4.1

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 63 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 390 102	34.7	226 597	6.2	6.7	9.1
915 338	9.4	1 730 763	47.3	189.1	18.1
5 457 525	55.9	1 705 550	46.6	31.3	47.5
9 762 965	100.0	3 662 909	100.0	37.5	28.8

(単位 百万円・%)

整 基 金	減 債 基 金		そ の 他 特 定 目 的 基 金	
対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率
14.2	245 859	46.7	1 403 550	20.1
5.2	312 956	27.3	1 532 323	9.2
8.4	380 585	21.6	1 695 963	10.7
9.9	454 223	19.3	1 921 511	13.3
6.3	494 481	8.9	2 110 402	9.8
2.7	554 773	12.2	2 299 359	9.0
5.2	632 704	14.0	2 663 273	15.8
15.2	774 843	22.5	3 699 374	38.9
9.1	915 338	18.1	5 457 525	47.5
6.7	2 646 101	189.1	7 163 075	31.3

第96表 平成元年度 資

区 分		第1・四半期 (元年4月～6月)		第2・四半期 (元年7月～9月)		
合	収 入	歳入税	19 521 584	83.5	13 743 211	92.4
		地方交付税及び地方譲与税	10 287 376	44.0	6 487 622	43.6
		国庫支出金等	5 948 322	25.4	2 894 863	19.5
		都道府県支出金等	1 262 843	5.4	1 773 001	11.9
		地方債(起債前借を含む。)	177 293	0.8	668 413	4.5
		公営事業会計からの繰入れ	101 199	0.4	173 181	1.2
		その他	15 222	0.1	23 949	0.2
		歳計現金貸付金回収金及び他会	1 729 329	7.4	1 722 182	11.5
		計借入金	922 732	3.9	226 473	1.5
		一時借入金借入額	2 942 431	12.6	897 039	6.0
合 計	23 386 747	100.0	14 866 722	100.0		
計 支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入	12 663 060	77.5	15 108 789	93.1	
	金返済金等	980 551	6.0	385 710	2.4	
	一時借入金返済額	2 703 559	16.5	726 599	4.5	
合 計	16 347 170	100.0	16 221 098	100.0		
都 道 府 県	収 入	歳入税	10 757 257	83.2	6 642 947	93.8
		地方交付税及び地方譲与税	5 730 945	44.3	2 948 956	41.6
		国庫支出金等	3 475 726	26.9	1 591 938	22.5
		都道府県支出金等	847 452	6.6	1 251 079	17.7
		地方債(起債前借を含む。)	73 213	0.6	124 231	1.8
		公営事業会計からの繰入れ	6 655	0.1	10 489	0.1
		その他	623 266	4.7	716 254	10.1
		歳計現金貸付金回収金及び他会	310 046	2.4	51 293	0.7
		計借入金	1 857 348	14.4	387 769	5.5
		一時借入金借入額	12 924 650	100.0	7 082 009	100.0
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入	6 767 487	76.2	7 978 795	94.6	
	金返済金等	303 434	3.4	80 523	1.0	
	一時借入金返済額	1 804 760	20.3	376 232	4.5	
合 計	8 875 681	100.0	8 435 550	100.0		
市 町 村	収 入	歳入税	8 764 327	83.8	7 100 264	91.2
		地方交付税及び地方譲与税	4 556 431	43.6	3 538 666	45.5
		国庫支出金等	2 472 597	23.6	1 302 925	16.7
		都道府県支出金等	415 391	4.0	521 921	6.7
		地方債(起債前借を含む。)	177 293	1.7	668 413	8.6
		公営事業会計からの繰入れ	27 986	0.3	48 950	0.6
		その他	8 567	0.1	13 461	0.2
		歳計現金貸付金回収金及び他会	1 106 062	10.5	1 005 928	12.9
		計借入金	612 686	5.9	175 180	2.3
		一時借入金借入額	1 085 083	10.4	509 270	6.5
合 計	10 462 097	100.0	7 784 713	100.0		
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入	5 895 573	78.9	7 129 994	91.6	
	金返済金等	677 117	9.1	305 188	3.9	
	一時借入金返済額	898 799	12.0	350 367	4.5	
合 計	7 471 489	100.0	7 785 548	100.0		

金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

第 3・四半期 (元年10月～12月)		第 4・四半期 (2年 1月～3月)		出 納 整 理 期 (2年 4月～5月)		合 計	
17 433 331	92.5	18 505 450	87.1	8 883 828	93.1	78 087 404	88.9
8 190 460	43.5	5 644 514	26.6	1 185 124	12.4	31 795 097	36.2
3 479 402	18.5	2 429 825	11.4	185 048	1.9	14 937 461	17.0
2 468 633	13.1	3 722 020	17.5	1 150 351	12.1	10 376 848	11.8
742 920	3.9	981 359	4.6	743 364	7.8	3 313 348	3.8
513 522	2.7	1 137 003	5.4	3 837 511	40.2	5 762 416	6.6
30 695	0.2	81 845	0.4	77 056	0.8	228 767	0.3
2 007 699	10.6	4 508 884	21.2	1 705 374	17.9	11 673 467	13.2
345 400	1.8	547 334	2.6	656 729	6.9	2 698 668	3.1
1 058 556	5.6	2 196 497	10.3	—	—	7 094 523	8.1
18 837 287	100.0	21 249 282	100.0	9 540 556	100.0	87 880 595	100.0
17 984 043	93.2	18 736 382	89.3	13 264 514	89.6	77 756 787	88.7
384 978	2.0	575 741	2.7	472 457	3.2	2 799 437	3.2
917 787	4.8	1 671 628	8.0	1 074 950	7.3	7 094 523	8.1
19 286 808	100.0	20 983 751	100.0	14 811 921	100.0	87 650 747	100.0
9 263 253	96.2	9 534 531	92.3	3 662 259	95.3	39 860 247	91.0
4 505 777	46.8	2 724 360	26.4	572 132	14.9	16 482 171	37.6
1 798 777	18.7	1 110 435	10.8	94 586	2.5	8 071 461	18.4
1 791 142	18.6	2 768 519	26.8	385 524	10.0	7 043 717	16.1
379 407	3.9	613 022	5.9	1 767 245	46.0	2 957 119	6.7
16 720	0.2	26 192	0.3	41 408	1.1	101 464	0.2
771 430	8.0	2 292 003	22.1	801 364	20.8	5 204 315	12.0
107 908	1.1	173 643	1.7	181 901	4.7	824 791	1.9
259 047	2.7	620 619	6.0	—	—	3 124 783	7.1
9 630 209	100.0	10 328 793	100.0	3 844 160	100.0	43 809 821	100.0
9 380 982	96.6	9 243 445	91.5	6 405 115	97.0	39 775 825	91.0
110 112	1.1	265 660	2.6	71 462	1.1	831 191	1.9
224 594	2.3	592 339	5.9	126 859	1.9	3 124 783	7.1
9 715 688	100.0	10 101 443	100.0	6 603 436	100.0	43 731 799	100.0
8 170 077	88.7	8 970 920	82.1	5 221 568	91.7	38 227 157	86.7
3 684 684	40.0	2 920 153	26.7	612 992	10.8	15 312 926	34.7
1 680 626	18.3	1 319 390	12.1	90 462	1.6	6 866 000	15.6
677 491	7.4	953 501	8.7	764 827	13.4	3 333 131	7.6
742 920	8.1	981 359	9.0	743 364	13.0	3 313 348	7.5
134 115	1.5	523 981	4.8	2 070 265	36.3	2 805 297	6.4
13 976	0.2	55 654	0.5	35 647	0.6	127 304	0.3
1 236 265	13.2	2 216 882	20.3	904 011	16.0	6 469 151	14.6
237 492	2.6	373 691	3.4	474 828	8.3	1 873 877	4.3
799 509	8.7	1 575 878	14.4	—	—	3 969 740	9.0
9 207 078	100.0	10 920 489	100.0	5 696 396	100.0	44 070 774	100.0
8 603 061	89.9	9 492 937	87.2	6 859 398	83.6	37 980 963	86.5
274 866	2.9	310 081	2.8	400 995	4.9	1 968 246	4.5
693 193	7.2	1 079 289	9.9	948 092	11.6	3 969 740	9.0
9 571 119	100.0	10 882 307	100.0	8 208 485	100.0	43 918 949	100.0

第97表 道路・橋りょうの状況

その1 道路の状況

(平成2年4月1日現在)

区 分	都 道 府 県 道			市町村道	合 計	
	主要地 方道	一般都道 府県道	計			
実 延 長 (km)(A)	49 648	77 099	126 747	934 506	1 061 253	
うち {	改良済延長 (km)(B)	38 644	47 880	86 524	404 529	491 053
	舗装済延長 (km)(C)	47 336	69 624	116 960	602 340	719 300
	交通不能道延長 (km)(D)	438	1 771	2 209	187 507	189 716
	改良率 (B)/(A)×100 (%)	77.8	62.1	68.3	43.3	46.3
“ 前年同期 (%)	77.1	61.1	67.4	42.2	45.2	
舗 装 率 (C)/(A)×100 (%)	95.3	90.3	92.3	64.5	67.8	
“ 前年同期 (%)	94.8	89.6	91.6	63.1	66.5	
自動車交通不能道比率 (D)/(A)×100 (%)	0.9	2.3	1.7	20.1	17.9	
“ 前年同期 (%)	0.9	2.3	1.8	20.6	18.3	

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。その2において同じ。

その2 橋りょうの状況

(平成2年4月1日現在)

区 分	都 道 府 県 道		市 町 村 道		合 計	
	橋 数	延長(m)	橋 数	延長(m)	橋 数	延長(m)
全 橋 り ょ う (A)	100 889	1 980 820	513 114	4 753 995	614 003	6 734 815
永 久 橋 (B)	100 415	1 970 994	491 688	4 548 937	592 103	6 519 931
混 合 橋	84	4 450	1 162	21 245	1 246	25 695
木 橋	390	5 376	20 264	183 813	20 654	189 189
荷 重 制 限 橋 (C)	439	14 521	9 843	131 151	10 282	145 672
交 通 不 能 橋 (D)	497	6 196	58 626	457 320	59 123	463 516
永久橋の比率 (B)/(A)×100 (%)	99.5	99.5	95.8	95.7	96.4	96.8
前年同期 (%)	99.5	99.5	95.6	95.4	96.2	96.6
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100 (%)	0.4	0.7	1.9	2.8	1.7	2.2
前年同期 (%)	0.5	0.8	2.0	2.9	1.8	2.3
交通不能橋の比率 (D)/(A)×100 (%)	0.5	0.3	11.4	9.6	9.6	6.9
前年同期 (%)	0.5	0.3	11.6	9.8	9.8	7.0

第98表 公営住宅等の管理状況

(平成2年3月31日現在)

区 分	都 道 府 県 (戸)	市 町 村 (戸)	合 計 (戸)
第一種公営住宅	590 406	559 229	1 149 635
木 造	11 178	48 741	59 919
非木 造	579 228	510 488	1 089 716
第二種公営住宅	255 670	617 426	873 096
木 造	7 190	85 763	92 953
非木 造	248 480	531 663	780 143
改良住宅	22 215	127 561	149 776
木 造	—	263	263
非木 造	22 215	127 298	149 513
単独住宅	12 586	22 739	35 325
木 造	926	10 975	11 901
非木 造	11 660	11 764	23 424
合 計	880 877	1 326 955	2 207 832
木 造	19 294	145 742	165 036
非木 造	861 583	1 181 213	2 042 796
公募戸数(A)	68 484	94 336	162 820
応募件数(B)	252 975	186 691	439 666
入居競争率(倍)(B)/(A)	3.7	2.0	2.7

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。

第99表 都 市 公 園

区 分	平成元年度(2. 3.31現在) (A)		
	市 町 村 立	市 町 村 立 以 外	合 計
都 市 計 画 区 域 内 人 口(千人)	—	—	110 954
都 市 公 園 等 箇 所 数	64 168	508	64 676
都 市 公 園 等 面 積(km ²)	551.1	142.2	693.3
そ の 他 公 園 箇 所 数	2 251	168	2 419
そ の 他 公 園 面 積(km ²)	42.4	5.2	47.6
都 市 計 画 区 域 内 人 口 1 人 当 た り 都 市 公 園 等 面 積(m ² /人)	5.0	1.3	6.2
住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 1 人 当 た り 公 園 面 積(m ² /人)	4.8	1.2	6.0

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。

第100表 し 尿 及 び ご

その1 し尿処理

(平成2年3月31日現在)

区 分	事 項	区 分	事 項
処 理 計 画 人 口(千人)	123 665	収 集 職 員 数(人)	13 179
処 理 人 口(千人)	41 930	収 集 車 両 台 数(台)	7 285
年 間 総 排 出 量(千kl)(A)	69 120	バ キ ュ ー ム 車(台)	7 046
年 間 総 収 集 量(千kl)(B)	24 876	運 搬 車(台)	239
年 間 総 処 理 量(千kl)	24 876	処 理 場 職 員 数(人)	8 628
下 水 道 マ ン ホ ー ル 投 入 (千kl)(C)	858	処 理 施 設 能 力(kl/日)	149 090
処 理 施 設 処 理(千kl)(D)	22 020	処 理 施 設(kl/日)	86 892
そ の 他(千kl)	1 998	海 洋 投 棄 船(kl/日)	62 198
自 家 処 理 量(千kl)	44 244	収 集 率 (B)/(A)×100(%)	36.0
下 水 道 放 流(千kl)(E)	25 989	衛 生 処 理 率	
し 尿 浄 化 槽(千kl)(F)	16 383	$\frac{(C)+(D)+(E)+(F)}{(A)} \times 100(\%)$	94.4
そ の 他(千kl)	1 872		

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。その2において同じ。

等 の 状 況

昭和 63 年 度 (元. 3.31現在) (B)			差 引 (A)-(B)		
市 町 村 立	市 町 村 立 以 外	合 計	市 町 村 立	市 町 村 立 以 外	合 計
—	—	110 232	—	—	722
61 467 528.5	550 125.4	62 017 653.9	2 701 22.6	△ 42 16.8	2 659 39.4
2 124 35.6	176 2.5	2 300 38.1	127 6.8	△ 8 2.7	119 9.5
4.8	1.1	5.9	0.2	0.2	0.3
4.6	1.0	5.7	0.2	0.2	0.3

み 収 集 処 理 の 状 況

その 2 ごみ 処 理

(平成 2 年 3 月 31 日 現在)

区 分	事 項	区 分	事 項
処 理 計 画 人 口(千人)	123 679	収 集 車 両 台 数(台)	28 289
処 理 人 口(千人)	123 217	特 殊 運 搬 車(台)	21 363
年 間 総 排 出 量(千 t)(A)	52 403	運 搬 車(台)	6 926
年 間 総 収 集 量(千 t)(B)	49 419	処 理 場 職 員 数(人)	22 166
年 間 総 処 理 量(千 t)	49 419	処 理 施 設 能 力(t/日)	106 485
焼 却 処 理 等(千 t)(C)	36 233	焼 却 処 理 等(t/日)	106 008
高 速 堆 肥 化 処 理(千 t)(D)	64	高 速 堆 肥 化 処 理(t/日)	477
埋 立 処 理(千 t)	11 933	収 集 率 (B)/(A)×100(%)	94.3
そ の 他(千 t)	1 189	焼 却 及 び 高 速 堆 肥 化 処 理 率 $\frac{(C)+(D)}{(A)} \times 100(\%)$	69.3
自 家 処 理 量(千 t)	2 984		
収 集 職 員 数(人)	60 672		

第101表 公 共 下 水 道 の 状

区 分	平成元年度 (2.3.31現在) (A)	昭和63年度 (元.3.31現在) (B)
	住民基本台帳登録人口＋ 外国人登録人口 (千人) (A)	123 766
行政区域面積 (km ²) (B)	371 040.89	370 948.66
現在排水人口 (千人) (C)	51 145	48 251
計画排水区域面積 (km ²) (D)	12 693	12 043
現在排水区域面積 (km ²) (E)	6 084	5 608
計画排水区域面積 (km ²) (F)	12 448	11 792
現在処理区域面積 (km ²) (G)	5 926	5 439
普及率(行政区域人口) (C)/(A)×100 (%)	41.3	39.1
〃(行政区域面積) (E)/(B)×100 (%)	1.6	1.5
処理率 (G)/(E)×100 (%)	97.4	97.0
実施率(排水面積) (E)/(D)×100 (%)	47.9	46.6
〃(処理面積) (G)/(F)×100 (%)	47.6	46.1

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。

第102表 保 育 所

区 分	平成元年度(元.10.1現在) (A)		
	公立分	私立分	合計
保育所箇所数	13 612	9 125	22 737
在所者数(千人)	990	755	1 745
専任職員数(千人)	144	110	254

- (注) 1. 厚生省調「社会福祉施設調査報告」による。
2. 保育所箇所数には、へき地保育所及び季節保育所を除いている。

第103表 老 人 ホ ー ム

区 分	平成元年度(元.10.1現在) (A)		
	公立分	私立分	合計
養護老人ホーム 箇所数	619	329	948
定員(人)	43 730	24 323	68 053
専任職員数(人)	10 680	6 378	17 058
特別養護老人ホーム 箇所数	372	1 752	2 124
定員(人)	29 146	123 697	152 843
専任職員数(人)	12 343	56 900	69 243
軽費老人ホーム 箇所数	77	212	289
定員(人)	4 886	12 135	17 021
専任職員数(人)	872	2 707	3 579
合計 箇所数	1 068	2 293	3 361
定員(人)	77 762	160 155	237 917
専任職員数(人)	23 895	65 985	89 880

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。

況

差 引 (A)-(B)
467
92.23
2 894
650
476
656
487
2.2
0.1
0.4
1.3
1.5

の 状 況

昭和63年度(63.10.1現在) (B)			差 引 (A)-(B)		
公 立 分	私 立 分	合 計	公 立 分	私 立 分	合 計
13 657	9 119	22 776	△ 45	6	△ 39
1 009	759	1 767	△ 19	△ 4	△ 22
143	108	251	1	2	3

の 状 況

昭和63年度(63.10.1現在) (B)			差 引 (A)-(B)		
公 立 分	私 立 分	合 計	公 立 分	私 立 分	合 計
619	326	945	—	3	3
43 955	24 403	68 358	△ 225	△ 80	△ 305
10 492	6 335	16 827	188	43	231
359	1 636	1 995	13	116	129
28 356	116 347	144 703	790	7 350	8 140
11 824	53 046	64 870	519	3 854	4 373
77	210	287	—	2	2
4 886	12 035	16 921	—	100	100
866	2 668	3 534	6	39	45
1 055	2 172	3 227	13	121	134
77 197	152 785	229 982	565	7 370	7 935
23 182	62 049	85 231	713	3 936	4 649

第104表 教 育 施 設

その1 義務教育

区	分	小 学	
		2. 5. 1現在	元. 5. 1現在
学 校	数 (A) (校)	24 585	24 607
校 舎	数 (B) (級)	312 327	314 189
校 舎 面	積 (C) (千㎡)	81 745	81 154
木 造	造 (千㎡)	4 291	4 839
非 木 造	造 (千㎡)	77 454	76 315
屋 内 運 動 場 設 置 学 校	数 (校)	23 380	23 349
屋 内 運 動 場 面	積 (E) (千㎡)	16 527	16 316
プ ー ル 設 置 学 校	数 (校)	19 590	19 453
危 険 校 舎 面	積 (F) (千㎡)	860	981
校 舎 不 足 面	積 (千㎡)	3 761	3 936
児 童 ・ 生 徒	数 (G) (千人)	9 262	9 497
教 員	数 (H) (千人)	440	441
非 木 造 校 舎 面 積 比 率 (D)/(C)×100 (%)		94.8	94.0
危 険 校 舎 面 積 比 率 (F)/(C)×100 (%)		1.1	1.2
児 童 生 徒 1 人 当 たり 校 舎 面 積 (C)/(G) (㎡)		8.8	8.5
児 童 生 徒 1 人 当 たり 屋 内 運 動 場 面 積 (E)/(G) (㎡)		1.78	1.72
1 校 当 たり 児 童 生 徒 数 (G)/(A) (人)		377	386
1 学 級 当 たり 児 童 生 徒 数 (G)/(B) (人)		29.7	30.2
教 員 1 人 当 たり 児 童 生 徒 数 (G)/(H) (人)		21.1	21.5

(注) 自治省調「公共施設状況調」による。その2、その3において同じ。

その2 高等学校

区	分	2.5.1現在	元.5.1現在	差 引
学 校	数 (A) (校)	4 174	4 180	△ 6
校 舎 面	積 (B) (千㎡)	37 197	36 970	227
木 造	造 (千㎡)	771	873	△ 102
非 木 造	造 (C) (千㎡)	36 426	36 097	329
体 育 館 設 置 学 校	数 (校)	4 059	4 058	1
体 育 館 面	積 (D) (千㎡)	7 297	7 216	81
プ ー ル 設 置 学 校	数 (校)	2 593	2 556	37
危 険 校 舎 面	積 (E) (千㎡)	255	258	△ 3
生 徒	数 (F) (千人)	4 001	4 030	△ 29
全 日 制	制 (千人)	3 858	3 881	△ 23
定 時 制	制 (千人)	140	146	△ 6
そ の 他	制 (千人)	3	3	—
教 員	数 (G) (千人)	220	219	1
非 木 造 校 舎 面 積 比 率 (C)/(B)×100 (%)		97.9	97.6	0.3
危 険 校 舎 面 積 比 率 (E)/(B)×100 (%)		0.7	0.7	—
生 徒 1 人 当 たり 校 舎 面 積 (B)/(F) (㎡)		9.3	9.2	0.1
生 徒 1 人 当 たり 体 育 館 面 積 (D)/(F) (㎡)		1.82	1.79	0.03
1 校 当 たり 生 徒 数 (F)/(A) (人)		959	964	△ 5
教 員 1 人 当 たり 生 徒 数 (F)/(G) (人)		18.2	18.4	△ 0.2

の 状 況（公立学校分）

校 差 引		中 学		校 差 引	
		2.5.1現在	元.5.1現在		
△	22	10 588	10 578		10
△	1 862	146 534	148 425	△	1 891
	591	47 087	46 735		352
△	548	1 991	2 310	△	319
	1 139	45 096	44 425		671
	31	10 227	10 219		8
	211	10 239	10 118		121
	137	7 336	7 248		88
△	121	400	433	△	33
△	175	1 761	1 881	△	120
△	235	5 131	5 386	△	255
△	1	275	276	△	1
	0.8	95.8	95.1		0.7
△	0.1	0.8	0.9	△	0.1
	0.3	9.2	8.7		0.5
	0.06	2.00	1.88		0.12
△	9	485	509	△	24
△	0.5	35.0	36.3	△	1.3
△	0.4	18.6	19.5	△	0.9

その3 幼稚園

区 分	2.5.1現在	元.5.1現在	差 引
幼稚園数(A)(園)	6 242	6 238	4
現在入園者数(B)(千人)	433	454	△ 21
教員数(本務のみ)(C)(千人)	25	25	—
1園当たり園児数(B)/(A)(人)	69.4	72.8	△ 3.4
教員1人当たり園児数(B)/(C)(人)	17.2	17.8	△ 0.6

第105表 文 化 及 び 体

区 分		平成元年度(2.3.31現在) (A)		
		都道府県立	市町村立	合 計
県市公 民民会 会会堂 館館	箇 所 数	110	2 036	2 146
	延 面 積 (千㎡)	972	5 714	6 686
図 書 館	箇 所 数	66	1 817	1 883
	蔵 書 数 (万冊)	2 337	13 652	15 989
博 物 館	箇 所 数	105	314	419
	利 用 人 員 (万人)	2 255	4 306	6 561
体 育 館	箇 所 数	148	4 596	4 744
	延 面 積 (千㎡)	807	8 769	9 576
陸 上 競 技 場	箇 所 数	74	924	998
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 127	18 907	21 034
野 球 場	箇 所 数	139	3 575	3 714
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 467	52 935	55 402
プ ー ル	箇 所 数	199	3 812	4 011
	水 面 面 積 (千㎡)	171	2 026	2 198

- (注) 1 自治省調「公共施設状況調」による。
 2 博物館の利用人員は、平成元年度中の実績である。

育 施 設 の 状 況 (公立分)

昭 和 63 年 度 (元. 3.31現在) (B)			差 引 (A)-(B)		
都道府県立	市町村立	合 計	都道府県立	市町村立	合 計
106	1 982	2 088	4	54	58
955	5 418	6 372	17	296	314
66	1 744	1 810	—	73	73
2 238	12 727	14 965	99	925	1 024
103	336	439	2	△ 22	△ 20
2 268	3 952	6 220	△ 13	354	341
142	4 424	4 566	6	172	178
777	8 294	9 070	30	475	506
73	894	967	1	30	31
2 091	18 215	20 306	36	692	728
137	3 516	3 653	2	59	61
2 450	52 172	54 621	17	763	781
205	3 701	3 906	△ 6	111	105
175	1 995	2 170	△ 4	31	28

第106表 地方公営企業

その1 事業数調

区 分	平成元年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計
上水道事業	1956	—	1956
簡易水道事業	29	1670	1699
工業用水道事業	121	—	121
交通事業	81	49	130
電気事業	34	—	34
ガス事業	73	—	73
病院事業	732	—	732
下水道事業	70	1828	1898
その他事業	323	1900	2223
合計	3419	5447	8866

その2 事業数の推移

年 度	昭和56年度	57	58
法適用事業数	3275	3289	3304
法非適用事業数	4515	4564	4636

の事業数の状況

(各年度末日現在)

昭和63年度			増減	
法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業
1947	—	1947	9	—
30	1671	1701	△ 1	△ 1
118	—	118	3	—
82	50	132	△ 1	△ 1
34	—	34	—	—
73	—	73	—	—
735	—	735	△ 3	—
60	1281	1341	10	547
320	1876	2196	3	24
3399	4878	8277	20	569

(各年度末日現在)

59	60	61	62	63	平成元年度
3324	3351	3366	3376	3399	3419
4644	4737	4790	4801	4878	5447

第107表 地方公営企業

区 分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
上水道事業	61 692	6 499
簡易水道事業	2 829	129
工業用水道事業	2 878	198
交通事業	45 874	2 256
電気事業	2 612	120
ガス事業	1 969	90
病院事業	195 042	286
下水道事業	21 999	14 891
その他事業	11 520	4 261
合 計	346 415	28 730

(注) 平成2年3月31日現在の職員数で、法非適用企業を含む。

第108表 地方公営事業

区 分	平成元年度 (A)			昭
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	15 515 752	15 293 944	221 808	15 071 490
法適用企業	11 493 509	11 390 746	102 763	11 334 543
法非適用企業	4 022 243	3 903 198	119 045	3 736 947
収益事業	5 410 754	5 246 476	164 278	4 629 642
国民健康保険事業	6 006 697	5 852 767	153 929	5 710 273
老人保健医療事業	5 487 815	5 453 471	34 344	5 093 436
公益質屋事業	570	509	61	646
農業共済事業	56 203	46 992	9 210	65 582
交通災害共済事業	23 661	20 424	3 237	23 103
公立大学附属病院事業	146 841	146 233	609	143 802
合 計	32 648 293	32 060 816	587 476	30 737 974

(注) 地方公営企業の額の算出については、次による。

- | | | | |
|---|-----|---|--------------------------|
| 1 | 収入額 | { | 法適用：総収益＋資本的収入 |
| | | } | 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 |
| 2 | 支出額 | { | 法適用：総費用－減価償却費＋資本的支出 |
| | | } | 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金 |

の 職 員 数 の 状 況

(単位 人)

合 計	前 年 度 末 職 員	増	減
68 191	68 539	△	348
2 958	2 982	△	24
3 076	3 077	△	1
48 130	48 501	△	371
2 732	2 774	△	42
2 059	2 056		3
195 328	192 583		2 745
36 890	35 947		943
15 781	16 005	△	224
375 145	372 464		2 681

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

和 63 年 度 (B)		増 減 (A) - (B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
14 835 118	236 372	444 262	458 826	△ 14 564
11 185 892	148 651	158 966	204 854	△ 45 888
3 649 226	87 721	285 296	253 972	31 324
4 508 839	120 803	781 112	737 637	43 475
5 559 536	150 737	296 424	293 231	3 192
5 046 864	46 572	394 379	406 607	△ 12 228
593	53	△ 76	△ 84	8
56 896	8 686	△ 9 379	△ 9 904	524
19 967	3 135	558	457	102
133 160	10 641	3 039	13 073	△ 10 032
30 160 973	576 999	1 910 319	1 899 843	10 477

第109表 法 適 用 企 業

その1 損益収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益	2 458 076	128 517	983 286	86 159
経 常 収 益	2 442 849	127 747	806 794	83 588
うち料金収入	2 083 660	106 869	586 209	75 868
総 費 用	2 277 424	117 833	880 032	67 303
経 常 費 用	2 274 544	117 145	879 007	66 965
うち { 職員給与費 減価償却費 支払利息	458 596	22 703	394 774	22 708
	383 539	25 934	126 010	11 112
	508 636	27 204	223 373	13 030
経 常 損 益	168 305	10 602 △	72 213	16 623
経 常 利 益	182 610	12 834	8 260	16 623
経 常 損 失	14 305	2 231	80 473	—
純 損 益	180 652	10 684	103 254	18 856
累 積 欠 損 金	81 396	21 649	779 775	—
不 良 債 務	3 420	267	36 004	—
累 積 欠 損 金 比 率	3.7	19.2	128.4	—
不 良 債 務 比 率	0.2	0.2	5.9	—
経 常 収 支 比 率	107.4	109.1	91.8	124.8
赤 字 事 業 数 の 割 合	12.3	18.2	57.5	—

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第110表までにおいて同じ。
 2 不良債務は再建債を加算しないものである。
 3 赤字事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失を生じた事業

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

区 分	水 道 事 業			工 業 用 水 道 事 業			交 通 事 業			電 気 事 業			金 額
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
職員給与費	458 596	20.9	21.0	22 703	19.6	20.2	394 774	44.9	65.0	22 708	34.0	29.5	13 409
減価償却費	383 539	17.5	17.6	25 934	22.4	23.0	126 010	14.3	20.7	11 112	16.6	14.4	11 103
支払利息	508 636	23.1	23.3	27 204	23.5	24.2	223 373	25.4	36.8	13 030	19.5	16.9	5 905
その他	846 428	38.5	38.7	39 871	34.5	35.4	134 136	15.4	22.1	19 905	29.9	25.8	38 777
計	2 197 199	100.0	100.6	115 712	100.0	102.8	878 293	100.0	144.6	66 755	100.0	86.6	69 194

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
84 420	2 646 220	931 207	669 474	7 987 360
83 568	2 630 837	926 670	605 456	7 707 510
71 116	2 217 998	388 110	472 234	6 002 065
77 496	2 667 694	897 392	480 092	7 465 266
77 367	2 658 921	897 125	475 772	7 446 846
13 409	1 272 433	90 771	34 576	2 309 971
11 103	134 014	207 583	16 313	915 608
5 905	98 759	407 058	27 006	1 310 970
6 201 △	28 084	29 545	129 684	260 664
6 224	22 770	36 792	134 506	420 619
23	50 854	7 247	4 821	159 955
6 924	21 474	33 815	189 382	522 094
163	468 798	30 988	91 888	1 474 656
—	42 168	71 541	51 232	204 632
0.2	20.2	4.0	19.1	22.2
—	1.8	9.2	10.6	3.1
108.0	98.9	103.3	127.3	103.5
5.5	46.2	43.1	20.3	22.0

数の割合である。

(単位 百万円・%)

ス 事 業		病 院 事 業				下 水 道 事 業				そ の 他 事 業				合 計			
構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
19.4	18.1	1 272 433	47.9	54.8	90 771	10.2	11.7	34 576	8.2	7.2	2 309 971	31.6	34.8				
16.0	15.0	134 014	5.0	5.8	207 583	23.3	26.8	16 313	3.9	3.4	915 608	12.5	13.8				
8.5	8.0	98 759	3.7	4.3	407 058	45.7	52.6	27 006	6.4	5.6	1 310 970	18.0	19.8				
56.1	52.5	1 153 715	43.4	49.5	184 556	20.8	24.0	344 614	81.5	71.5	2 762 001	37.9	41.6				
100.0	93.6	2 658 921	100.0	114.4	889 968	100.0	115.1	422 509	100.0	87.7	7 298 550	100.0	110.0				

第109表 法 適 用 企 業

その3 資本収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 額 A	915 025	128 127	408 738	27 260
企 業 債	576 301	53 093	298 917	20 913
(うち建設改良のための企業債)	524 362	47 528	234 363	20 913
他 会 計 出 資 金	47 085	7 515	32 641	—
他 会 計 借 入 金	9 099	18 802	738	10
他 会 計 補 助 金	5 988	1 975	18 783	—
そ の 他	276 552	46 742	57 659	6 337
翌年度に繰り越される支出の 財源充当額 B	15 258	83	5 102	4
前年度許可債で当年度収入分 C	25 861	299	3 535	13
純 計 A - (B + C) D	873 906	127 745	400 102	27 243
資 本 的 支 出 額 E	1 438 103	149 961	528 991	51 201
建 設 改 良 費	1 098 632	86 576	303 422	34 142
(うち職員給与費)	46 505	1 323	17 194	956
企 業 債 償 還 金	298 527	50 310	186 257	10 472
(うち建設改良のための企業 債償還金)	248 101	47 003	123 456	10 359
そ の 他	40 944	13 075	39 312	6 587
資本的収入が資本的支出に不足 する額 F	565 348	36 615	128 889	24 031
補 て ん 財 源 G	552 791	34 147	111 865	23 897
補てん財源不足額 (F - G) H	12 558	2 468	17 024	134
財 源 不 足 率 H / E × 100	0.9	1.6	3.2	0.3

(注) 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D - E」がマイナスの団体

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
12 313	292 714	945 400	668 003	3 397 580
7 477	154 749	619 889	177 963	1 909 302
7 477	151 929	558 962	161 197	1 706 731
50	67 115	24 973	4 706	184 085
10	21 010	2 451	90 451	142 570
288	5 594	63 866	3 347	99 841
4 488	44 246	234 221	391 536	1 061 782
—	3 280	3 527	16 850	44 104
—	3 251	91 998	1 068	126 024
12 313	286 183	849 875	650 086	3 227 452
28 847	389 627	1 251 017	915 379	4 753 126
21 518	273 664	910 357	562 060	3 290 371
585	941	36 167	11 206	114 878
6 994	86 348	323 465	176 674	1 139 048
6 991	85 729	260 773	154 699	937 111
335	29 615	17 195	176 645	323 707
16 534	103 995	401 241	331 107	1 607 762
16 534	101 219	260 482	324 698	1 425 633
—	2 776	140 759	8 336	184 056
—	0.7	11.3	0.9	3.9

のみを集計したものである。

第109表 法 適 用 企 業

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工 業 用 水 道 事 業	交通事業	電 気 事 業
資 産	16 142 286	1 612 002	4 639 826	508 906
固 定 資 産	14 498 157	1 485 243	4 168 740	406 722
土 地 造 成	—	—	—	—
流 動 資 産	1 634 130	126 468	451 023	102 155
繰 延 勘 定	9 999	292	20 063	29
負 債	826 660	110 301	1 117 482	34 133
固 定 負 債	309 915	82 182	918 540	16 633
流 動 負 債	516 745	28 119	198 941	17 500
資 本	15 315 626	1 501 701	3 522 344	474 773
自 己 資 本 金	2 014 622	173 827	553 938	171 807
借 入 資 本 金	8 652 379	771 815	3 274 818	229 808
資 本 剰 余 金	4 155 704	544 267	330 571	26 677
利 益 剰 余 金	492 922	11 791	636 983	46 480
自 己 資 本 構 成 比 率	41.5	45.6	5.3	48.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.8	93.8	93.9	82.8
流 動 比 率	316.2	449.8	226.7	583.7
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	64.7	181.2	98.0	93.2
料 金 収 入 に 対 す る 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	35.9	67.6	58.8	30.5
不 良 債 務	3 420	267	36 004	—
不 良 債 務 比 率	0.2	0.2	5.9	—

(注) 不良債務は、再建債を加算しないものである。

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
223 685	3 156 045	12 729 194	6 157 692	45 169 635
173 837	2 368 453	12 317 185	1 195 453	36 613 790
—	—	—	3 333 894	3 333 894
49 556	779 377	403 134	1 623 441	5 169 282
292	8 215	8 876	4 905	52 670
20 600	457 142	422 922	3 350 450	6 339 690
7 890	95 974	42 221	1 458 490	2 931 846
12 710	361 168	380 701	1 891 960	3 407 844
203 085	2 698 903	12 306 272	2 807 242	38 829 945
38 872	1 078 119	1 477 381	551 802	6 060 368
90 606	1 579 621	6 716 192	1 363 894	22 679 133
50 000	384 085	4 068 806	224 394	9 784 504
23 607	△ 342 921	43 893	667 151	305 940
50.3	35.5	43.9	23.4	35.8
82.4	84.7	99.7	28.0	87.7
389.9	215.8	105.9	85.8	151.7
63.0	64.0	125.6	948.3	102.3
18.1	8.1	171.6	37.5	37.1
—	42 168	71 541	51 232	204 632
—	1.8	9.2	10.6	3.1

第110表 法適用企業の

区 分		昭和 58 年度		59		60	
水道事業	経常	(1 499)	103 057	(1 592)	147 709	(1 573)	135 488
	経常	(404)	39 366	(320)	18 641	(353)	16 570
	積欠		138 656		129 098		121 141
	赤字		21.2		16.7		18.3
水道事業 用業	経常	(70)	8 302	(75)	8 828	(76)	7 647
	経常	(21)	4 586	(19)	3 796	(22)	4 007
	積欠		12 872		15 470		18 573
	赤字		23.1		20.2		22.4
交通事業	経常	(42)	7 294	(40)	9 804	(47)	7 066
	経常	(43)	82 140	(44)	80 378	(36)	90 556
	積欠		553 178		608 659		670 354
	赤字		50.6		52.4		43.4
電気事業	経常	(33)	14 187	(33)	14 542	(33)	15 547
	経常	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	積欠		—		—		—
	赤字		—		—		—
ガス事業	経常	(68)	4 075	(67)	5 544	(63)	6 394
	経常	(5)	132	(6)	17	(10)	120
	積欠		1 399		983		804
	赤字		6.8		8.2		13.7
病院事業	経常	(356)	17 144	(344)	17 078	(440)	32 130
	経常	(369)	55 630	(383)	58 031	(287)	39 401
	積欠		352 585		392 881		411 481
	赤字		50.9		52.7		39.5
下水道事業	経常	(22)	20 933	(29)	50 529	(24)	44 235
	経常	(13)	5 404	(9)	1 721	(18)	4 007
	積欠		23 837		16 994		14 475
	赤字		37.1		23.7		42.9
その他 事業	経常	(217)	62 974	(204)	42 661	(221)	54 355
	経常	(92)	13 045	(109)	15 418	(94)	12 084
	積欠		87 997		85 243		92 066
	赤字		29.8		34.8		29.8
合 計	経常	(2 307)	237 967	(2 384)	296 696	(2 477)	302 862
	経常	(947)	200 304	(890)	178 002	(820)	166 746
	積欠		1 170 525		1 249 328		1 328 894
	赤字		29.1		27.2		24.9
		24.7		24.8		24.5	

(注) 1 () 書きは事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。
 2 赤字事業数とは経常損失を生じた事業数のことである。

事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

61		62		63		平成元年度	
(1 599)	138 136	(1 640)	160 406	(1 694)	175 807	(1 710)	182 610
(325)	16 682	(292)	15 683	(248)	12 958	(240)	14 305
	114 781		105 949		95 561		81 396
	16.9		15.1		12.8		12.3
	5.9		5.2		4.5		3.7
(81)	9 049	(86)	10 593	(87)	11 288	(90)	12 834
(22)	2 214	(17)	2 264	(18)	1 942	(20)	2 231
	20 215		21 216		21 250		21 649
	21.4		16.5		17.1		18.2
	18.6		19.3		19.0		19.2
(43)	8 939	(42)	10 090	(47)	5 826	(34)	8 260
(40)	91 204	(40)	99 542	(34)	98 156	(46)	80 473
	731 869		781 211		866 543		779 775
	48.2		48.8		42.0		57.5
	134.1		138.4		147.3		128.4
(33)	15 479	(33)	14 555	(33)	15 768	(33)	16 623
(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
(66)	9 406	(64)	6 316	(69)	6 824	(69)	6 224
(7)	132	(9)	121	(4)	28	(4)	23
	529		448		224		163
	9.6		12.3		5.5		5.5
	0.7		0.6		0.3		0.2
(474)	38 965	(509)	45 406	(444)	30 907	(392)	22 770
(256)	33 578	(221)	28 869	(288)	38 216	(337)	50 854
	417 986		421 658		436 420		468 798
	35.1		30.3		39.3		46.2
	21.2		19.9		19.9		20.2
(31)	40 447	(29)	39 338	(35)	37 277	(37)	36 792
(14)	2 381	(21)	4 523	(21)	4 488	(28)	7 247
	13 351		22 809		26 212		30 988
	31.1		42.0		37.5		43.1
	2.1		3.3		3.6		4.0
(220)	70 043	(226)	92 666	(226)	155 236	(247)	134 506
(92)	12 857	(80)	10 236	(84)	13 073	(63)	4 821
	99 128		103 924		99 460		91 888
	29.5		26.1		27.1		20.3
	29.2		23.4		12.2		19.1
(2 547)	330 465	(2 629)	379 371	(2 635)	438 932	(2 612)	420 619
(756)	159 048	(680)	161 238	(697)	168 861	(738)	159 955
	1 397 859		1 457 215		1 545 670		1 474 656
	22.9		20.6		20.9		22.0
	24.4		23.9		23.1		22.2

第111表 法 非 適 用 企

区 分	簡易水道 事 業	交通事業	下 水 道 事 業	港湾整備 事 業		
収益的 収 支	総 収 益 A	81 567	6 562	665 782	48 709	
	(営 業 収 益)	59 294	3 613	394 585	37 904	
	総の料 金 収 入	57 853	3 497	208 802	35 824	
	益ち { 他会計繰入金	16 382	1 141	241 624	4 311	
	総 費 用 B	65 292	6 171	648 553	29 247	
	う { 職 員 給 与 費	14 086	3 657	70 617	4 264	
	ち { 支 払 利 息	23 314	322	338 508	15 446	
	収支差引(A-B) C	16 275	390	17 229	19 461	
	資本的 収 支	資 本 的 収 入 D	84 694	1 372	1 967 152	59 558
		う { 地 方 債	32 902	989	986 844	40 504
ち { 他会計繰入金			17 864	326	319 673	11 330
ち { 国庫補助金			19 145	7	473 175	315
ち { 都道府県補助金		4 868	22	14 804	—	
資 本 的 支 出 E		94 968	1 731	1 976 304	77 465	
う { 建 設 改 良 費		83 022	1 146	1 857 723	51 455	
ち { 地 方 債 償 還 金		11 243	537	108 698	24 281	
ち { 他会計繰出金		153	48	2 117	1 632	
収支差引(D-E) F		△ 10 274	△ 360	△ 9 152	△ 17 907	
収支再差引(C+F) G	6 000	31	8 077	1 555		
形 式 収 支 H	8 936	108	32 385	10 606		
翌年度に繰り越すべき財源 I	962	1	21 247	2 247		
実 質 収 支(H-I)	7 974	107	11 138	8 359		
黒 字	9 927	356	31 004	10 756		
赤 字	1 953	249	19 867	2 397		
赤 字 事 業 数 割 合	2.4	18.0	4.4	8.7		
赤 字 比 率	3.3	6.9	5.0	6.3		

- (註) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

市場事業	と畜場事業	観光施設事業	宅地造成事業	有料道路事業	駐車場整備事業	合計
66 973	22 531	62 062	420 331	1 497	18 359	1 394 371
37 082	11 255	54 517	387 179	1 483	17 082	1 003 996
31 860	11 115	49 987	378 741	1 471	17 025	796 176
16 835	10 322	6 077	12 103	2	1 018	309 814
61 876	20 615	48 352	56 559	1 298	10 841	948 806
13 443	5 876	10 298	3 555	73	462	126 331
15 449	2 529	3 988	30 553	605	2 489	433 203
5 097	1 915	13 709	363 772	199	7 518	445 565
42 806	8 625	23 676	255 752	3 037	23 347	2 470 019
16 307	3 182	10 670	145 849	348	21 068	1 258 662
19 162	2 885	8 622	54 737	2 690	1 858	439 148
4 226	224	25	5 763	—	—	502 880
1 131	72	295	1 366	—	—	22 558
47 075	9 061	31 373	557 644	3 446	29 503	2 828 571
26 190	5 585	21 604	309 503	378	23 139	2 379 746
19 283	2 445	6 610	203 414	565	2 859	379 933
706	150	2 822	23 480	21	3 222	34 353
△ 4 270	△ 436	△ 7 697	△ 301 893	△ 409	△ 6 155	△ 358 552
827	1 479	6 012	61 879	△ 210	1 363	87 013
260	△ 736	2 873	81 852	△ 1 658	586	135 213
154	660	825	21 795	—	210	48 101
106	△ 1 396	2 048	60 057	△ 1 658	376	87 112
4 549	1 804	8 945	96 648	342	1 933	166 266
4 443	3 200	6 897	36 591	2 000	1 557	79 154
10.0	6.6	11.5	16.3	22.2	5.5	6.5
12.0	28.4	12.7	9.5	134.8	9.1	7.9

じた事業数の割合である。

第112表 国民健康保険

その1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	平成元年度					
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額			再差引収支 (A)-(B)-(C)+(D)
			財政援 助額 (B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)	
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 262 2 277 985	153 204 188 703 △ 35 498	17 004 2 776 14 228	337 282 71 481 265 800	16 798 606 16 192	△ 184 283 115 051 △ 299 334
大 都 市 黒 字 団 体 赤 字 団 体	11 — 11	△ 1 808 — △ 1 808	2 727 — 2 727	120 263 — 120 263	15 684 — 15 684	△ 109 114 — △ 109 114
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	643 308 335	30 714 68 745 △ 38 030	11 303 1 210 10 093	152 999 32 883 120 116	517 113 404	△ 133 071 34 764 △ 167 835
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 583 1 948 635	115 595 111 822 3 773	2 971 1 563 1 408	59 390 36 681 22 709	597 493 104	53 832 74 071 △ 20 239
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 2 —	272 272 —	3 3 —	152 152 —	— — —	117 117 —
特 別 区 体 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	23 19 4	8 431 7 865 566	— — —	4 477 1 765 2 713	— — —	3 953 6 100 △ 2 146

注 1 「黒字団体」、「赤字団体」の区分は、再差引収支による。

2 繰入金には、保険基盤安定制度に係るものを含む。

(2) 直診勘定

区 分	平成元年度				昭
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額 (B)	再 差 引 収 支 (A) - (B)	団 体 数
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	605 535 70	205 4 164 △ 3 960	9 098 8 022 1 076	△ 8 893 △ 3 857 △ 5 036	617 541 76
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	82 72 10	△ 816 318 △ 1 135	1 210 1 064 146	△ 2 027 △ 746 △ 1 280	84 70 14
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	520 460 60	949 3 774 △ 2 825	7 871 6 941 931	△ 6 923 △ 3 167 △ 3 755	530 468 62
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 3 —	73 73 —	17 17 —	56 56 —	3 3 —

事業決算の状況

(単位 百万円)

昭和 63 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引収支 (E)-(F)- (G)+(H)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援 助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
3 262	150 313	16 832	311 095	14 791	△ 162 824	—	2 891	△ 21 459
2 338	196 774	3 191	73 338	623	120 868	△ 61	△ 8 071	△ 5 817
924	△ 46 461	13 642	237 758	14 169	△ 283 691	61	10 963	△ 15 643
10	△ 7 328	2 604	110 150	13 892	△ 106 190	1	5 520	△ 2 924
10	△ 7 328	2 604	110 150	13 892	△ 106 190	1	5 520	△ 2 924
644	31 283	11 254	142 100	211	△ 121 861	△ 1	△ 569	△ 11 210
327	73 100	1 467	34 997	62	36 698	△ 19	△ 4 355	△ 1 934
317	△ 41 817	9 788	107 103	149	△ 158 559	18	3 787	△ 9 276
2 583	113 272	2 971	55 588	689	55 401	—	2 323	△ 1 569
1 988	111 138	1 724	36 622	561	73 353	△ 40	684	718
595	2 133	1 247	18 966	128	△ 17 952	40	1 640	△ 2 287
2	185	3	180	—	2	—	87	115
1	65	0	50	—	14	1	207	103
1	121	3	130	—	△ 12	△ 1	△ 121	12
23	12 901	—	3 076	—	9 824	—	△ 4 470	△ 5 871
22	12 471	—	1 668	—	10 803	△ 3	△ 4 606	△ 4 703
1	430	—	1 408	—	△ 978	3	136	△ 1 168

(単位 百万円)

和 63 年 度					比 較		
実 質 収 支 (C)	財 政 措 置 額 (D)	再 差 引 収 支 (C) - (D)	団 体 数	実 質 収 支	再 差 引 収 支		
△ 512	9 722	△ 10 234	△ 12	717	1 341		
3 702	8 456	△ 4 754	△ 6	462	897		
△ 4 213	1 266	△ 5 480	△ 6	253	444		
△ 1 001	1 294	△ 2 295	△ 2	185	268		
254	1 126	△ 872	2	64	126		
△ 1 255	168	△ 1 423	△ 4	120	143		
419	8 412	△ 7 992	△ 10	530	1 069		
3 377	7 313	△ 3 936	△ 8	397	769		
△ 2 958	1 099	△ 4 057	△ 2	133	302		
70	17	54	—	3	2		
70	17	54	—	3	2		
—	—	—	—	—	—		

第112表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 元年度	昭和 63年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				元年度	63年度	元年度	63年度
保 険 税 (料)	2 329 397	2 257 086	72 311	39.2	40.0	3.2	4.7
うち退職被保険者 分	300 035	287 759	12 276	5.1	5.1	4.3	14.3
一 部 負 担 金	585	715	△ 130	0.0	0.0	△ 18.2	3.8
うち退職被保険者 分	52	70	△ 18	0.0	0.0	△ 25.7	6.1
国 庫 支 出 金	2 301 989	2 181 210	120 779	38.8	38.6	5.5	△ 5.2
事務費負担金	84 622	83 943	679	1.4	1.5	0.8	3.0
療養給付費等負担 金	1 768 177	1 671 822	96 355	29.8	29.6	5.8	△ 1.2
助産費補助金	9 590	9 700	△ 110	0.2	0.2	△ 1.1	△ 0.8
財政調整交付金等	439 600	415 746	23 854	7.4	7.4	5.7	△ 19.8
療養給付費交付金	548 444	497 181	51 263	9.2	8.8	10.3	1.1
都道府県支出金	35 757	34 889	868	0.6	0.6	2.5	5.0
財源補てん的なも の	17 004	16 832	172	0.3	0.3	1.0	△ 3.1
その他のもの	18 753	18 057	696	0.3	0.3	3.9	13.9
共同事業交付金	44 230	41 417	2 813	0.7	0.7	6.8	56.5
他会計繰入金	400 890	378 740	22 150	6.7	6.7	5.8	49.7
財源補てん的なも の	237 283	311 095	△ 73 812	4.0	5.5	△ 23.7	58.8
保険基盤安定制度 に係るもの	99 998	1.7
その他のもの	63 609	67 645	△ 4 036	1.0	1.2	△ 6.0	18.3
基金繰入金	21 895	17 881	4 014	0.4	0.3	22.4	9.2
繰越金	216 031	201 539	14 492	3.6	3.6	7.2	65.0
その他の収入	40 690	35 325	5 365	0.8	0.7	15.2	2.3
歳 入 合 計	5 939 908	5 645 983	293 925	100.0	100.0	5.2	3.9

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 元年度	昭和 63年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				元年度	63年度	元年度	63年度
総 務 費	178 946	169 123	9 823	3.1	3.1	5.8	4.4
一 般 管 理 費	113 627	107 329	6 298	2.0	2.0	5.9	5.5
賦 課 徴 収 費	45 027	42 356	2 671	0.8	0.8	6.3	2.9
連 合 会 負 担 金	3 346	3 244	102	0.1	0.1	3.1	2.4
その他の総務費	16 946	16 194	752	0.2	0.2	4.6	1.4
保 險 給 付 費	3 886 644	3 748 286	138 358	67.2	68.2	3.7	2.8
療 養 諸 費 等	3 769 786	3 625 796	143 990	65.1	66.0	4.0	3.0
その他の給付費	104 417	110 296	△ 5 879	1.9	2.0	△ 5.3	△ 3.1
診療報酬審査支払 手数料	12 441	12 194	247	0.2	0.2	2.0	6.2
老人保健拠出金	1 491 804	1 337 853	153 951	25.8	24.3	11.5	5.6
老人保健医療費拠 出金	1 482 273	1 329 314	152 959	25.6	24.2	11.5	5.5
老人保健事務費拠 出金	9 530	8 539	991	0.2	0.2	11.6	7.4
共 同 事 業 拠 出 金	28 642	27 976	666	0.5	0.5	2.4	0.7
共同事業医療費拠 出金	28 481	27 804	677	0.5	0.5	2.4	0.6
共同事業事務費拠 出金	72	80	△ 8	0.0	0.0	△ 10.0	△ 18.4
その他共同事業拠 出金	89	92	△ 3	0.0	0.0	△ 3.3	95.7
保 健 施 設 費	18 574	16 025	2 549	0.3	0.3	15.9	22.3
繰 出 金	18 992	17 071	1 921	0.3	0.3	11.3	12.6
財源補てん的なもの	16 798	14 791	2 007	0.3	0.3	13.6	18.4
その他のもの	2 194	2 280	△ 86	0.0	0.0	△ 3.8	△ 14.9
基 金 積 立 金	36 199	36 055	144	0.6	0.7	0.4	12.4
公 債 費	2 694	2 450	244	0.0	0.0	10.0	△ 8.6
元 利 償 還 金	68	43	25	0.0	0.0	58.1	26.5
一時借入金利子	2 626	2 408	218	0.0	0.0	9.1	△ 9.0
前年度繰上充用金	87 204	101 889	△ 14 685	1.5	1.9	△ 14.4	△ 18.5
その他の支出	36 637	38 177	△ 1 540	0.7	0.7	△ 4.0	86.9
歳 出 合 計	5 786 336	5 494 905	291 431	100.0	100.0	5.3	3.5

第112表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 直診勘定ア歳入

（単位 百万円・％）

区 分	平成 元年度	昭和 63年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				元年度	63年度	元年度	63年度
診 療 収 入	48 461	45 552	2 909	72.6	70.9	6.4	2.0
国 庫 支 出 金	1 959	1 725	234	2.9	2.7	13.6 △	2.6
財政調整交付金	1 705	1 497	208	2.6	2.3	13.9	5.0
そ の 他	254	228	26	0.3	0.4	11.4 △	33.9
都 道 府 県 支 出 金	423	489 △	66	0.6	0.8 △	13.5	18.7
他 会 計 繰 入 金	9 311	9 926 △	615	13.9	15.4 △	6.2	20.3
普通会計からのもの	8 533	9 073 △	540	12.8	14.1 △	6.0	19.5
事業勘定からのもの	757	826 △	69	1.1	1.3 △	8.4	28.5
その他の会計からのもの	21	27 △	6	0.0	0.0 △	22.2	145.5
基 金 繰 入 金	501	350	151	0.7	0.5	43.1 △	50.0
繰 越 金	3 694	3 671	23	5.5	5.7	0.6	8.6
地 方 債	1 371	1 567 △	196	2.1	2.4 △	12.5	71.6
そ の 他 の 収 入	1 069	1 010	59	1.7	1.6	5.8 △	8.9
歳 入 合 計	66 789	64 290	2 499	100.0	100.0	3.9	5.1

その3 国民健康保険、健康保険の被保険者数等の状況

区 分	被 保 険 者 数		
	平成元年度末	昭和36年度末	増 減
国 民 健 康 保 険 者	千人	千人	千人
うち退職者	43 789	46 809	△ 3 020
健 康 保 険	3 771	—	3 771
政府管掌被保険者分	17 336	9 755	7 581
政府管掌被扶養者分	18 358	10 231	8 127
組 合 管 掌 被 保 険 者 分	14 173	5 629	8 544
組 合 管 掌 被 扶 養 者 分	17 286	7 994	9 292

- (注) 1 厚生省保険局調による。
 2 「国民健康保険」は、市町村及び国民健康保険組合分である。
 3 「受診率」は、療養給付費のうち、診療費に係る100人当たりの受診件数である。
 4 「1人当たり医療給付費」とは、療養の給付（家族の療養の給付）に療養費（家で除した額をいう）
 5 平成元年度の「受診率」及び「1人当たり医療給付費（平成元年度）」は、老

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 元年度	昭 和 63年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				元年度	63年度	元年度	63年度
総 務 費	33 292	31 433	1 859	50.1	48.6	5.9	1.1
医 業 費	22 910	21 191	1 719	34.5	32.8	8.1	6.0
施 設 整 備 費	2 824	4 535 △	1 711	4.3	7.0 △	37.7	71.1
繰 出 金	213	203	10	0.3	0.3	4.9 △	29.8
普通会計に対するもの	135	155 △	20	0.2	0.2 △	12.9	0.6
事業勘定に対するもの	41	28	13	0.1	0.0	46.4 △	64.1
その他の会計に対するもの	37	20	17	0.0	0.1	85.0 △	64.9
基 金 積 立 金	778	667	111	1.2	1.0	16.6	12.3
公 債 費	2 068	2 098 △	30	3.1	3.2 △	1.4 △	7.2
元 利 償 還 金	1 987	2 010 △	23	3.0	3.1 △	1.1 △	5.5
一時借入金利子	82	88 △	6	0.1	0.1 △	6.8 △	33.3
前年度繰上充用金	4 233	4 387 △	154	6.4	6.8 △	3.5 △	9.6
そ の 他 の 支 出	113	117 △	4	0.1	0.3 △	3.4	192.5
歳 出 合 計	66 431	64 631	1 800	100.0	100.0	2.8	4.6

受 診 率			1人当たり医療給付費 (平成元年度)
平 成 元 年 度	昭 和 36 年 度	増 減	
661.1 件	257.9 件	403.2 件	109 672 円
1 094.2	—	1 094.2	222 512
663.7	472.6	191.1	110 116
644.8	353.6	291.2	69 533
569.8	523.4	46.4	86 392
643.4	601.6	41.8	64 247

族療養費)及び高額療養費(家族高額療養費)を加えた額を、年度間平均被保険者数人保健による受診件数及び医療給付額を含まない。

第113表 老人保健医療

その1 収支の状況

区 分	平 成 元			
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出差引 (B) - (C) (D)
市 町 村	3 268	5 487 815	5 453 471	34 344
黒 字 団 体	2 793	4 641 307	4 602 372	38 935
赤 字 団 体	475	846 509	851 100	△ 4 591

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 元 年 度		昭 和 63 年 度		増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	3 777 976	68.8	3 524 315	69.2	253 661	7.2
医 療 費 交 付 金	3 764 044	68.6	3 511 911	68.9	252 133	7.2
審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	13 932	0.3	12 403	0.2	1 529	12.3
国 庫 支 出 金	1 079 710	19.7	1 004 919	19.7	74 791	7.4
都 道 府 県 支 出 金	271 118	4.9	252 256	5.0	18 862	7.5
他 会 計 繰 入 金	300 691	5.5	275 470	5.4	25 221	9.2
医 療 費 に 係 る も の	280 084	5.1	256 316	5.0	23 768	9.3
そ の 他 の も の	20 607	0.4	19 154	0.4	1 453	7.6
繰 越 金	48 386	0.9	27 411	0.5	20 975	76.5
そ の 他 の 収 入	9 934	0.2	9 065	0.2	869	9.6
歳 入 合 計	5 487 815	100.0	5 093 436	100.0	394 379	7.7

事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度		昭 和 63 年 度		比 較 増 減	
繰 越 等 (E)	実 質 収 支 (D) - (E) (F)	団 体 数 (G)	実 質 収 支 (H)	団 体 数 (A) - (G)	実 質 収 支 (F) - (H)
1 173	33 172	3 268	45 006	—	△ 11 834
692	38 243	2 941	47 199	△ 148	△ 8 956
481	△ 5 072	327	△ 2 193	148	△ 2 879

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 元 年 度		昭 和 63 年 度		増 減 額	増 減 率
総 務 費	17 450	0.3	15 616	0.3	1 834	11.7
人 件 費	13 193	0.2	12 574	0.2	619	4.9
そ の 他	4 257	0.1	3 042	0.1	1 215	39.9
医 療 諸 費	5 394 618	98.9	5 001 923	99.1	392 695	7.9
医 療 給 付 費	5 232 968	96.0	4 858 077	96.3	374 891	7.7
医 療 費 支 給 費	147 470	2.7	131 204	2.6	16 266	12.4
審 査 支 払 手 数 料	14 179	0.3	12 642	0.3	1 537	12.2
繰 出 金	12 723	0.2	12 607	0.2	116	0.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	2 243	0.0	4 904	0.1	△ 2 661	△ 54.3
そ の 他 の 支 出	26 437	0.6	11 814	0.3	14 623	123.8
歳 出 合 計	5 453 471	100.0	5 046 864	100.0	406 607	8.1

第114表 収 益 事 業

その1 収支の状況（団体別）

区 分	平 成 元 年				翌年度に繰り越すべき財源(E)
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	
都 道 府 県	47	758 948	725 141	33 807	2 473
黒 字 団 体	47	758 948	725 141	33 807	2 473
赤 字 団 体	—	—	—	—	—
市 町 村	151	4 651 806	4 521 335	130 471	2 727
黒 字 団 体	145	4 595 064	4 461 608	133 456	2 706
赤 字 団 体	6	56 742	59 727 [△]	2 985	22
合 計	198	5 410 754	5 246 476	164 278	5 200
黒 字 団 体	192	5 354 012	5 186 749	167 263	5 178
赤 字 団 体	6	56 742	59 727 [△]	2 985	22

その2 収支の状況（事業別）

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業
歳 入 合 計(A)	882 179	1 787 659
歳 出 合 計(B)	866 618	1 709 389
歳 入 歳 出 差 引(A)-(B)(C)	15 561	78 269
翌年度に繰り越すべき財源(D)	170	3 268
繰 入 金(E)	6 688	5 262
繰 出 金(F)	29 316	98 675
再 差 引(C)-(D)-(E)+(F)(G)	38 019	168 414
車 馬 券 等 売 上 金(H)	850 317	1 682 476
収 益 率(G)/(H)×100	4.5	10.0
前 年 度 収 益 率	3.9	9.5
施 行 団 体 数	69	250
都 道 府 県	16	9
市 町 村	53	241

- (注) 1 施行団体数は、平成元年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1の団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業
 3 宝くじ事業の車馬券等売上金は消化額を計上している。

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			昭和 63 年度		比 較 増 減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
370	236 332	267 296	47	230 262	—	37 034
370	236 332	267 296	47	230 262	—	37 034
—	—	—	—	—	—	—
21 045	325 960	432 659	153	347 117 △	2	85 542
16 818	325 960	439 892	146	354 627 △	1	85 265
4 228	— △	7 234	7 △	7 510 △	1	276
21 415	562 292	699 955	200	577 379 △	2	122 576
17 188	562 292	707 189	193	584 889 △	1	122 300
4 228	— △	7 234	7 △	7 510 △	1	276

(単位 百万円・%)

小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ポ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
320 598	2 154 488	265 830	5 410 754
306 285	2 101 089	263 095	5 246 476
14 313	53 400	2 735	164 278
510	1 251	—	5 200
631	8 835	—	21 415
19 101	153 445	261 754	562 292
32 273	196 759	264 490	699 955
303 197	1 982 434	583 616	5 402 040
10.6	9.9	45.3	13.0
10.0	9.5	45.9	12.5
8	173	58	558
2	1	47	75
6	172	11	483

業ごとに1団体としている。

第114表 収 益 事 業

その3 収益金繰入金の使途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民 生 費	衛 生 費	土 木 費
競馬事業	21 763	2 056	1 308	5 025
都道府県	10 570	1 217	1 021	1 096
市町村	11 194	839	287	3 929
自転車走事業	98 105	3 332	3 735	28 976
都道府県	13 993	456	681	4 361
市町村	84 112	2 876	3 055	24 615
小型自動車走事業	19 101	1 033	892	9 437
都道府県	4 951	—	—	3 220
市町村	14 150	1 033	892	6 217
モーターボート競走事業	138 275	4 260	8 536	61 139
都道府県	3 200	50	350	200
市町村	135 075	4 210	8 186	60 939
宝くじ事業	258 670	5 753	11 668	124 450
都道府県	209 383	4 298	3 717	108 456
市町村	49 288	1 455	7 951	15 994
合 計	(100.0) 535 915	(3.1) 16 434	(4.9) 26 140	(42.7) 229 027
都道府県	242 096	6 021	5 769	117 333
市町村	293 818	10 413	20 371	111 694

注 「合計」の () 書きは、構成比 (%) である。

第115表 公 立 大 学 附 属

区 分	平 成 元 年	
	都 道 府 県	大 都 市
収 益 (A)	71 711	42 241
支 出 (B)	71 307	42 213
資 本 的 収 入 (C)	13 732	19 157
資 本 的 支 出 (D)	13 270	19 443
収支差引(A)-(B)+(C)-(D) (E)	867	△ 258
積 立 金 (F)	723	703
繰 越 金 (G)	750	1 250
前年度繰上充用金 (H)	—	—
形式収支(E)-(F)+(G)-(H) (I)	894	289
翌年度に繰り越すべき財源 (J)	241	—
実 質 収 支 (I)-(J)	653	289

決算の状況(つづき)

(単位 百万円)

内 訳						
農水産業	林業費	商工費	教育費	災復旧害費	その他	公営事業会計へ繰出し
1 677		342	5 621	45	5 539	150
1 394		45	952	38	4 807	—
283		297	4 669	7	733	150
3 005		817	41 388	216	11 471	5 165
952		278	3 278	91	3 296	600
2 053		539	38 110	126	8 173	4 565
670		360	2 427	69	3 970	243
300		300	—	—	1 131	—
370		60	2 427	69	2 839	243
3 509	1 408		33 169	80	17 905	8 269
300	200		1 500	—	600	—
3 209	1 208		31 669	80	17 305	8 269
4 184	1 837		44 701	5	66 072	—
3 499	897		23 843	5	64 668	—
685	940		20 859	—	1 404	—
(2.4)	(0.9)	(23.8)	(0.1)	(19.5)	(2.6)	
13 046	4 765	127 306	415	104 955	13 827	
6 446	1 720	29 573	133	74 501	600	
6 600	3 045	97 733	282	30 453	13 227	

病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

度	昭和 63 年度 合 計 額	比 較		
		増 減 額	増 減 率	
	113 953	108 406	5 547	5.1
	113 520	107 177	6 343	5.9
	32 889	35 395	△ 2 506	7.1
	32 712	25 983	6 729	25.9
	609	10 641	△ 10 032	94.3
	1 426	10 866	△ 9 440	86.9
	2 000	2 225	△ 225	10.1
	—	—	—	—
	1 183	2 000	△ 817	40.9
	241	74	167	225.7
	942	1 926	△ 984	51.1

第116表 公 益 質 屋 事

区 分	平 成 元				
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)
市 町 村	14	570	509	61	13
黒 字 団 体	2	159	130	29	—
赤 字 団 体	12	411	379	32	13

第117表 農 業 共 済 事

区 分	平 成 元					
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	支払準備 金積立額 (E)	責任準備 金積立額 (F)
市 町 村	478	56 203	46 992	9 210	531	1 322
黒 字 団 体	262	40 929	32 981	7 948	147	953
赤 字 団 体	216	15 274	14 011	1 263	385	369

第118表 交 通 災 害 共 済 事 業

区 分	平 成 元					
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	未 経 過 共 済 掛 金 (E)	繰入金 (F)
都 道 府 県	2	1 495	1 483	11	577	—
黒 字 団 体	—	—	—	—	—	—
赤 字 団 体	2	1 495	1 483	11	577	—
市 町 村	240	22 166	18 941	3 225	2 229	847
黒 字 団 体	165	15 397	12 931	2 466	448	203
赤 字 団 体	75	6 769	6 010	759	1 781	644
合 計	242	23 661	20 424	3 237	2 806	847
黒 字 団 体	165	15 397	12 931	2 466	448	203
赤 字 団 体	77	8 263	7 493	770	2 358	644

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度				昭 和 63 年 度		比 較 増 減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G)(H)		団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
224	0	△ 177		15	△ 198	△ 1	21
4	—	25		2	23	—	2
220	0	△ 201		13	△ 221	△ 1	20

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度					昭 和 63 年 度		比 較 増 減	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団体数 (L)	再差引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
3 633	1 697	1 245	1 275	5 390	561	4 953	△ 83	437
1 186	1 415	979	898	7 158	309	6 650	△ 47	508
2 447	281	266	378	△ 1 768	252	△ 1 697	△ 36	△ 71

(直 営 方 式) 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度				昭 和 63 年 度		比 較 増 減	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F)+ (G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
—	—	—	△ 566	2	△ 569	—	3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 566	2	△ 569	—	3
73	0	—	223	240	160	—	63
73	0	—	1 889	163	1 727	2	162
—	—	—	△ 1 666	77	△ 1 566	△ 2	△ 100
73	0	—	△ 343	242	△ 409	—	66
73	0	—	1 889	163	1 727	2	162
—	—	—	△ 2 232	79	△ 2 136	△ 2	△ 96

第119表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	平成元年度償還額			平成元年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	1 518 981	1 715 592	3 234 573	31 675 989
法適用企業	1 139 048	1 287 693	2 426 741	23 019 457
水道事業	298 527	500 437	798 964	8 587 522
工業用水道事業	50 310	25 267	75 577	677 781
交通事業	186 257	221 272	407 529	3 827 220
電気事業	10 472	12 761	23 233	229 719
ガス事業	6 994	5 892	12 886	90 544
病院事業	86 348	94 189	180 537	1 542 442
下水道事業	323 465	405 329	728 794	6 658 325
その他事業	176 674	22 546	199 220	1 405 905
法非適用企業	379 933	427 899	807 832	8 656 532
簡易水道事業	11 243	23 173	34 416	389 168
交通事業	537	301	838	5 393
下水道事業	108 698	335 997	444 695	6 717 739
その他事業	259 455	68 428	327 883	1 544 232
国民健康保険事業	1 120	935	2 054	15 533
公益質屋事業	—	—	—	—
農業共済事業	1	2	3	33
公立大学附属病院事業	3 835	3 880	7 715	76 675
収益事業	—	—	—	1 700
合 計	1 523 937	1 720 409	3 244 345	31 769 930

② 「平成元年度末現在高」には、特定資金公共事業債(405,078百万円)を含まない。

第120表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	平成元年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合等		
上 水 道 事 業	179 047	63 283	63 671	5 720	46 373	4 138 324	
工 業 用 水 道 事 業	28 481	23 719	2 991	80	1 691	592 051	
交 通 事 業	一般 交 通	6 602	371	6 231	—	—	126 293
	都 市 高 速 鉄 道	67 042	3 000	64 042	—	—	970 673
電 気 事 業	12 182	12 182	—	—	—	184 480	
ガ ス 事 業	4 311	205	3 920	164	22	93 758	
港 湾 整 備 事 業	7 277	4 062	1 902	—	1 313	129 810	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	8 319	
市 場 事 業	13 712	—	13 712	—	—	259 862	
と 畜 場 事 業	—	—	—	—	—	3 620	
観 光 施 設 事 業	4 731	158	2 301	572	1 700	53 764	
有 料 道 路 事 業	2 491	—	2 473	18	—	81 028	
駐 車 場 整 備 事 業	11 934	31	11 903	—	—	50 956	
地 域 開 発 事 業	臨 海	8 093	4 766	3 200	—	127	282 587
	内 陸	3 770	3 580	190	—	—	102 947
	流 通	—	—	—	—	—	4 827
	市 街 地 再 開 発	3 250	—	3 250	—	—	28 758
区 画 整 理	500	—	500	—	—	56 139	
下 水 道 事 業	456 759	40 157	365 792	48 107	2 703	4 090 848	
産 業 廃 棄 物 処 理 事 業	—	—	—	—	—	699	
公 営 住 宅 事 業	40 489	23 331	16 215	943	—	1 075 012	
臨 時 地 方 道 整 備 事 業	198 517	83 044	96 354	19 119	—	2 428 223	
臨 時 河 川 等 整 備 事 業	16 786	11 234	5 395	156 800	—	373 028	
臨 時 高 等 学 校 整 備 事 業	5 849	4 269	1 580	—	—	213 896	
小 計(A)	1 071 822	277 392	665 622	74 879	53 929	15 349 904	
貸 付 累 計 額(B)	—	4 335 718	8 970 028	1 234 594	809 564	15 349 904	
受 託 貸 付	公 有 林 整 備 事 業	14 895	9 354	2 157	3 360	24	342 667
	草 地 開 発 事 業	1 926	—	384	1 515	27	33 898
	小 計(C)	16 821	9 354	2 541	4 875	51	376 565
	貸 付 累 計 額(D)	—	165 170	55 021	152 728	3 646	376 565
合 計(A)+(C) (E)	1 088 643	286 746	668 163	79 755	53 979	15 726 468	
貸 付 累 計 額(B)+(D)	—	4 500 888	9 025 049	1 387 321	813 210	15 726 468	
地 方 道 路 公 社(F)	17 654	16 569	1 085	—	—	200 230	
土 地 開 発 公 社(G)	3 300	—	3 300	—	—	39 520	
総 合 計(E)+(F)+(G)	1 109 596	303 315	672 548	79 755	53 979	15 966 219	

(注) 貸付累計額は、平成2年3月31日現在のものである。

第121表 予

算

その1 歳入

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
地 方 税	17 208 593	40.4	15 353 927	38.3	32 562 520	39.4
地 方 譲 与 税	883 845	2.1	856 244	2.1	1 740 089	2.1
地 方 交 付 税	7 075 457	16.6	5 338 960	13.3	12 414 417	15.0
利 子 割 交 付 金	—	—	370 573	0.9	370 573	0.4
軽油引取税交付金	—	—	74 189	0.2	74 189	0.1
ゴルフ場利用税交付金	—	—	54 803	0.1	54 803	0.1
自動車取得税交付金	—	—	373 468	0.9	373 468	0.5
小計(一般財源)	25 167 895	59.1	22 422 164	56.0	47 590 059	57.6
国 庫 支 出 金	7 497 245	17.6	3 620 277	9.0	11 117 522	13.5
地 方 債	3 383 737	7.9	3 535 369	8.8	6 919 106	8.4
そ の 他	6 531 693	15.4	10 476 743	26.2	17 008 436	20.5
合 計	42 580 570	100.0	40 054 553	100.0	82 635 123	100.0

- (注) 1 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町
 2 この数値は、各年度の9月補正後のものであり、前年度からの繰越事業に係

その2 歳出(性質別)

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
人 件 費	13 157 895	30.9	8 580 101	21.4	21 737 996	26.3
物 件 費	1 464 275	3.4	3 946 104	9.9	5 410 379	6.5
維 持 補 修 費	358 593	0.8	602 656	1.5	961 249	1.2
扶 助 費	1 217 729	2.9	3 130 125	7.8	4 347 854	5.3
補 助 費 等	5 112 727	12.0	3 002 029	7.5	8 114 756	9.8
普 通 建 設 事 業 費	12 553 149	29.5	12 391 131	30.9	24 944 280	30.2
うち補助事業費	6 204 858	14.6	4 140 416	10.3	10 345 274	12.5
うち単独事業費	5 437 781	12.8	8 131 012	20.3	13 568 793	16.4
災 害 復 旧 事 業 費	500 273	1.2	222 836	0.6	723 109	0.9
失 業 対 策 事 業 費	30 997	0.1	63 201	0.2	94 198	0.1
公 債 費	3 073 454	7.2	3 523 849	8.8	6 597 303	8.0
そ の 他	5 111 478	12.0	4 592 521	11.4	9 703 999	11.7
合 計	42 580 570	100.0	40 054 553	100.0	82 635 123	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	前 年 度 率
30 353 474	39.8	2 209 046	35.1	7.3	8.2
1 386 115	1.8	353 974	5.6	25.5	182.1
11 627 589	15.2	786 828	12.5	6.8	15.2
256 722	0.3	113 851	1.8	44.3	148.4
75 133	0.1 △	944 △	0.0 △	1.3	27.4
47 893	0.1	6 910	0.1	14.4	6.2
321 727	0.4	51 741	0.8	16.1	17.7
44 068 653	57.7	3 521 406	56.0	8.0	12.6
10 727 279	14.1	390 243	6.2	3.6	3.5
6 487 123	8.5	431 983	6.9	6.7 △	3.4
15 064 390	19.7	1 944 046	30.9	12.9	9.3
76 347 445	100.0	6 287 678	100.0	8.2	9.1

村助成交付金を含む。
るものを含む。その2において同じ。

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	前 年 度 率
20 645 303	27.0	1 092 693	17.4	5.3	3.8
4 937 428	6.5	472 951	7.5	9.6	10.4
870 509	1.1	90 740	1.4	10.4	10.7
4 210 475	5.5	137 379	2.2	3.3	1.5
7 370 655	9.7	744 101	11.8	10.1	13.6
22 565 107	29.6	2 379 173	37.8	10.5	10.3
10 143 415	13.3	201 859	3.2	2.0	2.4
11 435 855	15.0	2 132 938	33.9	18.7	18.5
672 815	0.9	50 294	0.8	7.5	8.0
109 626	0.1 △	15 428 △	0.2 △	14.1 △	10.9
6 476 325	8.5	120 978	1.9	1.9	1.8
8 489 202	11.1	1 214 797	19.4	14.3	27.9
76 347 445	100.0	6 287 678	100.0	8.2	9.1

第122表 地 方 財

その1 歳 入

区 分	計 画 額		
	平成3年度	平成2年度	平成元年度
地 方 税	326 780	307 907	286 461
普 通 税	299 190	282 224	262 748
目 的 税	27 590	25 683	23 713
地 方 譲 与 税	17 746	18 409	14 534
消 費 譲 与 税	11 621	12 603	9 045
地 方 道 路 譲 与 税	3 591	3 381	3 260
石 油 ガ ス 譲 与 税	170	169	167
航 空 機 燃 料 譲 与 税	117	110	106
自 動 車 重 量 譲 与 税	2 134	2 033	1 845
特 別 と ん 譲 与 税	113	113	111
地 方 交 付 税	148 404	137 594	124 690
国 庫 支 出 金	106 830	102 521	100 944
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	27 347	25 730	24 732
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	35 039	34 285	33 513
生 活 保 護 費 負 担 金	10 716	11 064	11 393
児 童 保 護 費 等 負 担 金	4 754	4 317	4 098
老 人 保 護 費 負 担 金	2 500	2 285	2 123
精 神 保 健 費 等 負 担 金	445	485	525
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	16 624	16 134	15 374
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	36 352	34 837	35 238
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	36 022	34 449	34 837
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	330	388	401
失 業 対 策 事 業 費 負 担 金	320	336	398
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	208	208	208
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	54	54	54
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	713	667	953
電 源 立 地 促 進 対 策 等 交 付 金	1 255	1 190	1 092
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	112	112	112
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	86	91	94
地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	5 344	5 011	4 550
地 方 債	56 107	56 241	55 592
使 用 料 及 び 手 数 料	12 203	11 624	11 102
雑 収 入	40 778	37 106	34 404
歳 入 合 計	708 848	671 402	627 727

政 計 画

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成3年度	平成2年度	平成元年度	平成3年度	平成2年度	平成元年度
46.1	45.9	45.6	6.1	7.5	8.1
42.2	42.1	41.8	6.0	7.4	8.0
3.9	3.8	3.8	7.4	8.3	9.4
2.5	2.7	2.3	△ 3.6	26.7	192.0
1.6	1.9	1.4	△ 7.8	39.3	皆増
0.5	0.5	0.5	6.2	3.7	11.0
0.0	0.0	0.1	0.6	1.2	8.4
0.0	0.0	0.0	6.4	3.8	3.9
0.3	0.3	0.3	5.0	10.2	9.6
0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	9.9
20.9	20.5	19.9	7.9	10.3	17.3
15.1	15.3	16.1	4.2	1.6	2.8
3.9	3.8	4.0	6.3	4.0	0.5
4.9	5.2	5.3	2.2	2.3	6.0
1.5	1.6	1.8	△ 3.1	△ 2.9	4.8
0.7	0.6	0.7	10.1	5.3	6.0
0.4	0.3	0.3	9.4	7.6	7.3
0.1	0.1	0.1	△ 8.2	△ 7.6	△ 0.4
2.3	2.4	2.4	3.0	4.9	6.9
5.1	5.2	5.6	4.3	△ 1.1	1.5
5.1	5.1	5.5	4.6	△ 1.1	1.5
0.0	0.1	0.1	△ 14.9	△ 3.2	4.7
0.0	0.1	0.1	△ 4.8	△ 15.6	△ 8.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
0.1	0.1	0.2	6.9	△ 30.0	△ 3.9
0.2	0.2	0.2	5.5	9.0	14.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
0.0	0.0	0.0	△ 5.5	△ 3.2	0.0
0.8	0.7	0.7	6.6	10.1	3.9
7.9	8.4	8.8	△ 0.2	1.2	△ 8.1
1.7	1.7	1.8	5.0	4.7	5.9
5.8	5.5	5.5	9.9	7.9	4.9
100.0	100.0	100.0	5.6	7.0	8.6

第122表 地 方 財

その2 歳 出

区 分	計 画 額		
	平成3年度	平成2年度	平成元年度
給 与 関 係 経 費	196 448	183 106	173 808
給 与 費 員	194 876	181 516	172 120
義 務 教 育 関 係 職 員	59 822	56 374	54 916
警 察 職 員	20 356	19 035	18 343
一 般 職 員 及 び 義 務 制 以 外 の 職 員 並 び に 特 別 職 等	114 698	106 107	98 861
恩 給 費	1 572	1 590	1 688
一 般 行 政 経 費	138 390	128 638	123 059
国 庫 補 助 負 担 金 等 を 伴 う も の	60 909	58 422	56 224
生 活 保 護 費	14 256	14 720	15 157
児 童 保 護 費	9 618	8 738	8 293
老 人 保 護 費	5 046	4 610	4 284
老 人 医 療 給 付 費	6 336	5 919	5 370
精 神 保 健 費	719	766	810
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	24 934	23 669	22 310
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	75 381	70 216	66 835
地 域 福 祉 基 金	2 100	—	—
公 債 費	58 421	59 023	61 690
財 源 対 策 債 等 償 還 基 金	19 460	20 753	9 605
維 持 補 修 費	7 846	7 692	7 537
投 資 的 経 費	227 350	213 550	205 536
直 轄 事 業 負 担 金	9 840	10 321	9 858
公 共 事 業 費	84 259	82 007	82 225
普 通 害 復 設 旧 事 業 費	83 748	81 408	81 600
失 業 対 策 事 業 費	511	599	625
一 般 事 業 費	549	584	696
普 通 建 設 事 業 費	52 408	46 618	44 160
一 般 建 設 事 業 費	52 093	46 308	43 854
特 別 復 旧 事 業 費	315	310	306
特 別 事 業 費	80 294	74 020	68 597
長 期 計 画 事 業 費	44 407	40 818	38 377
過 密 過 疎 対 策 事 業 費	14 542	13 787	13 371
広 域 市 町 村 圏 等 振 興 整 備 事 業 費	2 785	2 625	2 539
地 域 総 合 整 備 特 別 対 策 事 業 費	5 530	6 450	6 030
地 域 づ く り 推 進 事 業 費	4 670	2 000	—
特 別 単 独 事 業 費	7 580	7 560	7 500
自 然 災 害 防 止 事 業 費	780	780	780
公 営 企 業 繰 出 金	20 433	18 440	16 992
収 益 勘 定 繰 出 金	12 539	12 079	12 170
資 本 勘 定 繰 出 金	7 894	6 361	4 822
土 地 開 発 基 金	5 000	—	—
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費	35 500	40 200	29 500
歳 出 合 計	708 848	671 402	627 727

政 計 画 (つづき)

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成3年度	平成2年度	平成元年度	平成3年度	平成2年度	平成元年度
27.7	27.3	27.7	7.3	5.3	3.9
27.5	27.1	27.4	7.4	5.5	4.0
8.4	8.4	8.7	6.1	2.7	1.7
2.9	2.8	2.9	6.9	3.8	4.3
16.2	15.8	15.7	8.1	7.3	5.3
0.2	0.2	0.3	△ 1.1	△ 5.8	△ 5.2
19.5	19.2	19.6	7.6	4.5	6.4
8.6	8.7	9.0	4.3	3.9	4.7
2.0	2.2	2.4	△ 3.2	△ 2.9	△ 0.7
1.4	1.3	1.3	10.1	5.4	6.3
0.7	0.7	0.7	9.5	7.6	7.3
0.9	0.9	0.9	7.0	10.2	9.2
0.1	0.1	0.1	△ 6.1	△ 5.4	△ 3.2
3.5	3.5	3.6	5.3	6.1	6.7
10.6	10.5	10.6	7.4	5.1	8.0
0.3	—	—	皆増	—	—
8.2	8.8	9.8	△ 1.0	△ 4.3	△ 0.3
2.8	3.1	1.5	△ 6.2	116.1	皆増
1.1	1.1	1.2	2.0	2.1	5.2
32.1	31.8	32.8	6.5	3.9	5.3
1.4	1.5	1.6	△ 4.7	4.7	4.7
11.9	12.2	13.1	2.7	△ 0.3	0.5
11.8	12.1	13.0	2.9	△ 0.2	0.5
0.1	0.1	0.1	△ 14.7	△ 4.2	2.6
0.1	0.1	0.1	△ 6.0	△ 16.1	△ 9.0
7.4	6.9	7.1	12.4	5.6	11.6
7.3	6.9	7.0	12.5	5.6	11.7
0.0	0.0	0.1	1.6	1.3	△ 1.9
11.3	11.1	10.9	8.5	7.9	7.7
6.3	6.1	6.1	8.8	6.4	7.4
2.1	2.1	2.1	5.5	3.1	5.3
0.4	0.4	0.4	6.1	3.4	6.8
0.8	1.0	1.0	△ 14.3	7.0	20.6
0.7	0.3	—	133.5	皆増	—
1.1	1.1	1.2	0.3	0.8	5.8
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
2.9	2.7	2.7	10.8	8.5	9.7
1.8	1.8	1.9	3.8	△ 0.7	9.4
1.1	0.9	0.8	24.1	31.9	10.4
0.7	—	—	皆増	—	—
5.0	6.0	4.7	△ 11.7	36.3	89.1
100.0	100.0	100.0	5.6	7.0	8.6

第123表 地 方 交 付

その1 算定基礎

区 分	平成3年度	平成2年度		
		当 初	補 正	
国 税	所得税	25 738 000	21 372 000	2 973 000
	法人税	19 267 000	19 711 000	△ 1 074 000
	酒 税	2 000 000	1 914 000	—
	計 (a)	47 005 000	42 997 000	1 899 000
	消費税の4/5	(b) 4 944 000	5 320 000	△ 450 000
	たばこ税	(c) 987 000	957 000	—
地 方 交 付 税	(a) × 32% (A)	15 041 600	13 759 040	607 680
	(b) × 24% (B)	1 186 560	1 276 800	△ 108 000
	(c) × 25% (C)	246 750	239 250	—
	精 算 分 (D)	—	—	156 064
	特 例 措 置 分 (E)	△ 450 240	23 000	—
	60年度地方交付税特例措置額の一部返済 (F)	△ 49 760	△ 23 000	—
	計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F) (G)	15 974 910	15 275 090	655 744
	返 還 金 (H)	47	254	—
	特 別 会 計 借 入 金 (I)	△ 1 071 895	△ 1 410 600	△ 51 900
	借 入 金 等 利 子 充 当 分 (J)	△ 62 700	△ 105 300	△ 35 300
剰 余 金 の 活 用 (K)	—	—	—	
合 計 (G)+(H)+(I)+(J)+(K) (L)	14 840 362	13 759 444	568 544	
前 年 度 か ら の 繰 越 分 (M)	—	—	—	
翌 年 度 へ の 繰 越 分 (N)	—	—	—	
総 計 (L)+(M)+(N)	14 840 362	13 759 444	568 544	

その2 普通交付税算定状況（平成2年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	14 183 134	3 758 575	17 941 709	6 737 874
市 町 村	12 753 156	5 079 809	17 832 966	7 214 683
大 都 市	1 904 882	2 373 616	4 278 497	1 503 185
都 市	5 521 868	2 541 003	8 062 871	3 857 717
町 村	5 326 407	165 190	5 491 598	1 853 780
合 計	26 936 290	8 838 385	35 774 675	13 952 557

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。

2 市町村は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

税 の 状 況

(単位 百万円)

年 度	平 成 元 年 度		
補 正 後	当 初	補 正	補 正 後
24 345 000	18 172 000	1 885 000	20 057 000
18 637 000	18 363 000	1 214 000	19 577 000
1 914 000	1 801 000	—	1 801 000
44 896 000	38 336 000	3 099 000	41 435 000
4 870 000	3 618 000	—	3 618 000
957 000	932 000	—	932 000
14 366 720	12 267 520	991 680	13 259 200
1 168 800	868 320	—	868 320
239 250	233 000	—	233 000
156 064	—	604 184	604 184
23 000	23 000	—	23 000
△ 23 000	△ 23 000	—	△ 23 000
15 930 834	13 368 840	1 595 864	14 964 704
254	363	—	363
△ 1 462 500	△ 1 136 000	△ 609 600	△ 1 745 600
△ 140 600	△ 192 900	—	△ 192 900
—	68 600	—	68 600
14 327 988	12 108 903	986 264	13 095 167
—	360 049	—	360 049
—	—	—	—
14 327 988	12 468 952	986 264	13 455 216

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
5 433 701	12 171 575	1 675 126	7 445 260	7 418 883	57.4
6 162 464	13 377 147	1 082 655	5 538 474	5 514 783	42.6
2 985 849	4 489 035	612 234	401 696	398 154	3.1
2 958 422	6 816 139	417 419	1 664 150	1 653 908	12.8
218 193	2 071 973	53 003	3 472 627	3 462 721	26.8
11 596 165	25 548 722	2 757 781	12 983 733	12 933 665	100.0

第124表 地

方

区 分	平成3年度 当初計画	平成2年度 当初計画
一 一般 公 會 計 債	36 624	35 847
一 般 公 會 計 債	3 010	2 795
一 營 住 公 宅 建 設 事 業	2 870	2 824
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	147	145
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	2 361	2 454
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	22 554	22 168
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	3 060	2 840
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	1 400	1 500
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	401	401
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	600	500
一 營 住 公 宅 復 設 事 業	221	220
公 營 企 業 債	28 873	26 482
公 營 企 業 債	5 500	5 420
公 營 企 業 債	543	537
公 營 企 業 債	3 177	2 935
公 營 企 業 債	299	293
公 營 企 業 債	303	258
公 營 企 業 債	935	650
公 營 企 業 債	243	262
公 營 企 業 債	2 764	2 447
公 營 企 業 債	14 511	13 222
公 營 企 業 債	268	158
公 營 企 業 債	330	300
公 營 企 業 債	(187)	(203)
特 別 地 方 債	6 030	5 300
特 別 地 方 債	73	73
特 別 地 方 債	2 480	2 090
特 別 地 方 債	1 376	1 270
特 別 地 方 債	1 559	1 397
特 別 地 方 債	522	450
特 別 地 方 債	20	20
特 別 地 方 債	—	—
特 別 地 方 債	(187)	(203)
合 計	71 527	67 629
臨 時 特 定 營 資 別	8 050	9 300
財 政 公 業 特 共 借 貸	10 836	10 788
政 府 資 金	100	100
政 府 資 金	302	227
政 府 資 金	(187)	(203)
政 府 資 金	90 815	88 044
政 府 資 金	43 650	41 700
政 府 資 金	10 836	10 788
政 府 資 金	(187)	(203)
政 府 資 金	36 329	35 556

(注) 1 公有林整備事業・草地開発事業の()書きには、公営企業金融公庫が、農林漁
 2 平成元年度の特別地方債の()書きは、一般会計債の地域改善対策特定事
 還元融資による額である。
 3 「特定資金」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社
 体に対して貸し付けられる無利子貸付金をいうものである。
 4 平成元年度地方債計画において、従前の準公営企業債及び公営企業債の区分
 場整備事業をそれぞれ合わせて同一項目に計上することとした。

債 計 画

(単位 億円)

平 成 元 年 度		
当 初 計 画	改 定 計 画	改 定 後 計 画
35 881	259	36 140
2 867	269	3 136
3 383	—	3 383
143	1 490	1 633
2 502	—	2 502
20 630	△ 1 500	19 130
2 410	—	2 410
1 600	—	1 600
446	—	446
500	—	500
1 400	—	1 400
27 045	—	27 045
5 490	—	5 490
538	—	538
3 222	—	3 222
238	—	238
299	—	299
490	—	490
497	—	497
2 538	—	2 538
13 182	—	13 182
141	—	141
410	—	410
(227)	—	(227)
4 798	—	4 798
80	—	80
1 677	—	1 677
1 221	—	1 221
1 367	—	1 367
415	—	415
35	—	35
(3)	—	(3)
(227)	—	(227)
67 721	259	67 980
9 300	—	9 300
10 780	—	10 780
80	—	80
170	—	170
(227)	—	(227)
88 051	259	88 310
42 100	—	42 100
10 780	—	10 780
(227)	—	(227)
35 171	259	35 430

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、内書きである。
 業、公営企業債の上水道事業及び下水道事業に含まれている厚生年金及び国民年金の
 会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に基づいて地方公共団
 を廃止し、公営企業債に統合した。また、電気事業とガス事業、有料道路事業と駐車

第125表 主要経済指標及び

その1 国民総生産等

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
国民総生産(名目)	2 254 018	2 453 600	2 603 343	2 734 615	2 859 973
国民所得(要素費用表示)	1 822 066	1 995 902	2 097 489	2 193 918	2 308 057
公 的 支 出	440 774	472 834	498 113	505 604	514 244
うち地方の公的支出	309 400	334 511	356 283	363 322	366 748
総固定資本形成のうち民間分	495 942	536 718	548 459	557 741	559 487
うち企業設備	340 188	385 395	400 358	405 502	420 764
鉱工業生産指数 (昭60=100、歴年)	80.6	84.4	85.2	85.5	88.1
消費者物価指数 (昭60=100、歴年、 全国分)	81.0	87.3	91.5	94.1	95.8
卸売物価指数 (昭60=100、歴年)	85.3	100.5	101.9	103.7	101.4

区 分	増 減 率								
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
国民総生産(名目)	8.0	8.9	6.1	5.0	4.6	6.9	6.4	4.4	4.9
国民所得 (要素費用表示)	6.1	9.5	5.1	4.6	5.2	5.5	6.6	3.8	4.6
公 的 支 出	6.5	7.3	5.3	1.5	1.7	2.9 [△]	0.1	5.1	4.0
うち地方の公的 支出	8.2	8.1	6.5	2.0	0.9	1.8	2.6	4.6	6.0
総固定資本形成の うち民間分	14.8	8.2	2.2	1.7	0.3	9.8	10.2	3.1	12.1
うち企業設備	16.0	13.3	3.9	1.3	3.8	12.2	12.2	1.3	7.1

- (注) 1 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総務庁調、卸売物価指数
2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公の企業在庫品増加

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

59	60	61	62	63	平成元年度
3 057 253	3 253 705	3 396 853	3 562 636	3 789 630	4 062 449
2 436 089	2 595 898	2 693 947	2 817 375	2 993 566	3 183 424
529 127	528 703	555 815	577 924	590 656	631 192
373 484	383 381	400 844	424 776	442 422	473 125
614 363	677 204	698 015	782 714	887 489	993 578
472 186	529 596	536 253	574 217	666 361	759 355
96.4	100.0	99.8	103.2	113.0	119.8
98.0	100.0	100.6	100.7	101.4	103.7
101.1	100.0	90.9	87.5	86.6	88.8

		指 数										
63	元	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
6.4	7.2	100	109	115	121	127	136	144	151	158	168	180
6.3	6.3	100	110	115	120	127	134	142	148	155	164	175
2.2	6.9	100	107	113	115	117	120	120	126	131	134	143
4.2	6.9	100	108	115	117	119	121	124	130	137	143	153
13.4	12.0	100	108	111	112	113	124	137	141	158	179	200
16.0	14.0	100	113	118	119	124	139	156	158	169	196	223

は日本銀行調、その他は経済企画庁調（新SNA、昭和60年基準）による。

第125表 主要経済指標及び

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

区 分	昭和54年度	55	56	57	58	
国の一般会計	38 600 143	42 588 843	46 788 131	49 680 837	50 379 603	
財政投融资計画	16 832 700	18 179 900	19 489 700	20 288 800	20 702 900	
地方財政計画	38 801 400	41 642 600	44 550 900	47 054 200	47 486 000	
うち { うち普通建設 事業費	給 与 費	10 878 000	11 590 900	12 361 500	13 198 300	13 459 900
	投資的経費	15 225 500	15 925 300	16 535 900	16 978 900	16 920 600
	うち普通建設 事業費	14 823 000	15 370 700	15 970 200	16 469 600	16 429 500
地方債計画	(26 100) 7 401 000	(25 800) 7 030 700	(26 100) 6 930 300	(27 000) 6 540 300	(27 100) 7 541 100	

注) ()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて地方公共団

区 分	増 減 率									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
国の一般会計	12.6	10.3	9.9	6.2	1.4	0.5	3.7	3.0	0.0	
財政投融资計画	13.1	8.0	7.2	4.1	2.0	1.9△	1.2	6.2	22.2	
地方財政計画	13.0	7.3	7.0	5.6	0.9	1.7	4.6	4.6	2.9	
うち { うち普通建設 事業費	給 与 費	4.4	6.6	6.6	6.8	2.0	3.8	5.8	6.2	3.1
	投資的経費	20.3	4.6	3.8	2.7△	0.3△	3.2	1.5	2.5	3.1
	うち普通建設 事業費	21.7	3.7	3.9	3.1△	0.2△	2.5	1.9	2.9	3.6
地方債計画	19.0△	5.0△	1.4△	5.6	15.3△	4.4△	10.1	9.4	14.4	

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

59	60	61	62	63	平成元年度
50 627 214	52 499 643	54 088 643	54 101 019	56 699 714	60 414 194
21 106 600	20 858 000	22 155 100	27 081 300	29 614 000	32 270 500
48 289 200	50 527 100	52 845 800	54 379 600	57 819 800	62 772 700
13 971 000	14 775 100	15 686 300	16 171 200	16 543 100	17 212 000
16 386 500	16 634 300	17 058 400	17 593 900	19 526 800	20 553 600
16 012 900	16 315 900	16 788 500	17 395 000	19 353 100	20 385 200
(26 500) 7 210 000	(25 200) 6 480 000	(24 900) 7 092 000	(23 500) 8 115 000	(23 200) 9 185 100	(22 700) 8 805 100

体に融資する公有林整備事業債及び草地開発事業債であって外書きである。

		指 数										
63	元	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
4.8	6.6	100	110	121	129	131	131	136	140	140	147	157
9.4	9.0	100	108	116	121	123	125	124	132	161	176	192
6.3	8.6	100	107	115	121	122	124	130	136	140	149	162
2.3	4.0	100	107	114	121	124	128	136	144	149	152	158
11.0	5.3	100	105	109	112	111	108	109	112	116	128	135
11.3	5.3	100	104	108	111	111	108	110	113	117	131	138
13.2	△ 4.1	100	95	94	88	102	97	88	96	110	124	119

第125表 主要経済指標及び

その3 決算額（総括）

区 分	昭和54年度	55	56	57	58
国の一般会計歳入	39 779 228	44 040 667	47 443 338	48 001 281	51 652 905
国 税	24 956 612	28 368 805	30 455 131	32 003 088	34 162 125
うち法人税	7 385 918	8 922 656	8 822 450	9 134 589	9 824 470
国の一般会計歳出	38 789 831	43 405 026	46 921 154	47 245 064	50 635 307
普通会計歳入	43 132 151	46 803 074	50 103 281	52 167 701	53 461 945
一般財源	22 180 034	24 447 830	26 488 083	28 266 334	29 207 302
地方税	14 031 511	15 893 807	17 325 498	18 628 645	19 841 303
普通会計歳出	42 077 946	45 780 784	49 165 293	51 133 257	52 306 947
義務的経費	19 200 587	21 020 477	22 934 941	24 113 569	24 769 012
人件費	13 398 555	14 455 297	15 532 594	15 920 222	16 494 307
投資的経費	14 128 413	15 195 453	15 877 692	15 977 338	15 647 432
普通建設事業費	13 531 326	14 497 135	15 004 023	14 883 358	14 639 751
国と地方の歳出純計	65 465 853	72 194 948	77 511 531	80 402 801	85 805 785
租 税 総 額	38 988 123	44 262 612	47 780 630	50 631 732	54 003 428

区 分	増 減 率									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
国の一般会計歳入	14.0	10.7	7.7	1.2	7.6	1.0	3.5	4.6	8.7	
国 税	7.5	13.7	7.4	5.1	6.7	7.6	6.5	9.5	11.6	
うち法人税	△ 6.7	20.8	△ 1.1	3.5	7.6	15.4	6.0	8.9	20.8	
国の一般会計歳出	13.8	11.9	8.1	0.7	7.2	1.7	3.0	1.2	7.6	
普通会計歳入	10.2	8.5	7.1	4.1	2.5	2.8	4.5	4.5	7.6	
一般財源	12.9	10.2	8.3	6.7	3.3	4.4	8.9	5.2	9.5	
地方税	14.7	13.3	9.0	7.5	6.5	8.3	8.5	5.6	10.5	
普通会計歳出	9.7	8.8	7.4	4.0	2.3	3.0	4.5	4.3	7.7	
義務的経費	9.4	9.5	9.1	5.1	2.7	5.2	5.4	3.7	2.7	
人件費	7.8	7.9	7.5	2.5	3.6	4.3	4.5	4.0	2.5	
投資的経費	8.0	7.6	4.5	0.6	△ 2.1	△ 1.0	2.2	4.1	12.4	
普通建設事業費	8.0	7.1	3.5	△ 0.8	△ 1.6	0.5	2.5	3.5	14.5	
国と地方の歳出純計	12.0	10.3	7.4	3.7	6.7	1.0	4.3	3.8	7.8	
租 税 総 額	9.9	13.5	7.9	6.0	6.7	7.9	7.2	8.0	11.2	

(注) 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに石油特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

59	60	61	62	63	平成元年度
52 183 385	53 992 562	56 489 194	61 388 769	64 607 381	67 247 823
36 774 805	39 150 161	42 850 951	47 806 781	52 193 816	57 136 114
11 340 191	12 020 653	13 091 139	15 810 841	18 438 129	18 993 327
51 480 623	53 004 511	53 640 432	57 731 141	61 471 062	65 858 939
54 973 200	57 472 555	60 074 817	64 661 859	68 009 464	74 566 747
30 504 578	33 227 912	34 941 363	38 277 253	41 853 734	46 732 558
21 493 940	23 316 473	24 628 233	27 203 986	30 116 924	31 795 097
53 869 962	56 293 463	58 717 063	63 220 132	66 401 636	72 729 016
26 054 716	27 450 840	28 466 326	29 237 983	29 978 230	31 187 626
17 210 956	17 991 638	18 702 913	19 175 695	19 863 960	20 819 143
15 489 017	15 831 453	16 485 087	18 536 737	19 559 822	21 146 044
14 706 993	15 070 261	15 593 882	17 855 013	18 877 420	20 428 451
86 646 678	90 365 058	93 829 222	101 111 266	107 294 205	116 306 831
58 268 745	62 466 634	67 479 185	75 010 767	82 310 740	88 931 211

		指 数										
63	元	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
5.2	4.1	100	111	119	121	130	131	136	142	154	162	169
9.2	9.5	100	114	122	128	137	147	157	172	192	209	229
16.6	3.0	100	121	119	124	133	154	163	177	214	250	257
6.5	7.1	100	112	121	122	131	133	137	138	149	158	170
5.2	9.6	100	109	116	121	124	127	133	139	150	158	173
9.3	11.7	100	110	119	127	132	138	150	158	173	189	211
10.7	5.6	100	113	123	133	141	153	166	176	194	215	227
5.0	9.5	100	109	117	122	124	128	134	140	150	158	173
2.5	4.0	100	109	119	126	129	136	143	148	152	156	162
3.6	4.8	100	108	116	119	123	128	134	140	143	148	155
5.5	8.1	100	108	112	113	111	110	112	117	131	138	150
5.7	8.2	100	107	111	110	108	109	111	115	132	140	151
6.1	8.4	100	110	118	123	131	132	138	143	154	164	178
9.7	8.0	100	114	123	130	139	149	160	173	192	211	228

及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道路整備

第125表 主要経済指標及び

その4 決算額（都道府県、市町村）

区 分		昭和54年度	55	56	57	58
都 道 府 県	歳入	23 208 460	24 908 965	26 650 187	27 731 371	28 504 556
	一般財源	11 642 800	12 637 074	13 529 770	14 366 800	14 631 995
	地方税	7 274 190	8 137 099	8 709 935	9 206 141	9 613 236
	うち法人事業税	2 429 663	2 843 370	2 971 160	3 071 357	3 100 691
	歳出	22 851 516	24 568 926	26 371 803	27 424 286	28 149 289
	義務的経費	10 519 598	11 439 725	12 470 890	12 957 987	13 534 362
	人件費	8 449 672	9 074 450	9 765 465	9 935 018	10 276 599
	投資的経費	7 286 323	7 853 399	8 254 401	8 406 362	8 232 571
	普通建設事業費	6 927 380	7 431 022	7 708 048	7 679 193	7 565 669
	市 町 村	歳入	22 179 034	24 366 831	26 083 736	27 149 570
一般財源		10 795 095	12 066 173	13 225 338	14 181 362	14 876 413
地方税		6 757 322	7 756 709	8 615 563	9 422 503	10 228 067
歳出		21 481 773	23 684 581	25 424 133	26 422 211	26 852 158
義務的経費		8 757 897	9 666 345	10 559 657	11 258 998	11 344 272
人件費		4 948 883	5 380 847	5 767 129	5 985 204	6 217 708
投資的経費		7 729 469	8 329 695	8 696 920	8 635 970	8 433 526
普通建設事業費		7 435 289	7 981 554	8 285 634	8 142 947	7 978 049

区 分		増 減 率								
		54	55	56	57	58	59	60	61	62
都 道 府 県	歳入	9.7	7.3	7.0	4.1	2.8	2.8	5.0	4.6	9.2
	一般財源	13.3	8.5	7.1	6.2	1.8	5.2	9.3	4.4	12.2
	地方税	16.4	11.9	7.0	5.7	4.4	9.7	7.7	4.3	13.6
	うち法人事業税	20.7	17.0	4.5	3.4	1.0	12.4	9.3△	0.2	20.4
	歳出	9.1	7.5	7.3	4.0	2.6	2.9	5.1	4.4	9.5
	義務的経費	8.6	8.7	9.0	3.9	4.4	4.7	5.7	3.6	2.7
	人件費	7.5	7.4	7.6	1.7	3.4	3.7	4.8	3.8	2.3
	投資的経費	8.2	7.8	5.1	1.8△	2.1△	0.7	3.6	4.4	17.3
	普通建設事業費	8.2	7.3	3.7△	0.4△	1.5	1.4	4.1	3.9	19.7
	市 町 村	歳入	11.0	9.9	7.0	4.1	1.9	2.6	4.1	4.6
一般財源		12.5	11.8	9.6	7.2	4.9	3.7	8.5	6.0	7.0
地方税		12.9	14.8	11.1	9.4	8.5	7.1	9.2	6.9	7.6
歳出		10.7	10.3	7.3	3.9	1.6	2.8	4.0	4.4	5.7
義務的経費		10.4	10.4	9.2	6.6	0.8	5.8	5.0	3.9	2.7
人件費		8.3	8.7	7.2	3.8	3.9	5.4	4.1	4.2	2.9
投資的経費		8.5	7.8	4.4△	0.7△	2.3△	1.7	0.9	3.2	7.0
普通建設事業費		8.5	7.3	3.8△	1.7△	2.0△	0.5	0.9	2.6	8.8

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

59	60	61	62	63	平成元年度
29 303 348	30 780 295	32 195 238	35 161 570	36 941 578	40 327 285
15 391 309	16 826 441	17 566 269	19 703 433	21 945 151	24 553 632
10 544 003	11 353 669	11 843 427	13 453 532	15 459 669	16 482 171
3 484 648	3 807 246	3 798 066	4 574 348	5 600 471	6 336 879
28 963 180	30 430 899	31 775 217	34 782 620	36 468 140	39 775 825
14 169 706	14 971 584	15 510 834	15 927 691	16 378 093	16 914 207
10 656 757	11 170 464	11 595 300	11 859 351	12 290 881	12 752 832
8 178 250	8 468 717	8 841 738	10 368 958	10 752 332	11 416 436
7 671 132	7 983 062	8 293 467	9 925 086	10 305 071	10 948 564
28 373 438	29 537 388	30 910 708	32 750 822	34 685 711	38 336 098
15 430 372	16 734 706	17 735 713	18 975 461	20 551 436	23 068 767
10 949 937	11 962 804	12 784 806	13 750 454	14 657 255	15 312 926
27 610 368	28 707 693	29 972 975	31 688 044	33 551 321	37 049 828
12 001 672	12 599 903	13 085 004	13 443 225	13 734 226	14 410 957
6 554 199	6 821 174	7 107 613	7 316 344	7 573 079	8 066 310
8 289 988	8 361 661	8 632 000	9 232 552	9 865 945	10 835 321
7 941 732	8 009 346	8 218 658	8 941 074	9 569 938	10 517 623

		指 数											
63	元	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
5.1	9.2	100	107	115	119	123	126	133	139	152	159	174	
11.4	11.9	100	109	116	123	126	132	145	151	169	188	211	
14.9	6.6	100	112	120	127	132	145	156	163	185	213	227	
22.4	13.1	100	117	122	126	128	143	157	156	188	231	261	
4.8	9.1	100	108	115	120	123	127	133	139	152	160	174	
2.8	3.3	100	109	119	123	129	135	142	147	151	156	161	
3.6	3.8	100	107	116	118	122	126	132	137	140	145	151	
3.7	6.2	100	108	113	115	113	112	116	121	142	148	157	
3.8	6.2	100	107	111	111	109	111	115	120	143	149	158	
5.9	10.5	100	110	118	122	125	128	133	139	148	156	173	
8.3	12.2	100	112	123	131	138	143	155	164	176	190	214	
6.6	4.5	100	115	127	139	151	162	177	189	203	217	227	
5.9	10.4	100	110	118	123	125	129	134	140	148	156	172	
2.2	4.9	100	110	121	129	130	137	144	149	153	157	165	
3.5	6.5	100	109	117	121	126	132	138	144	148	153	163	
6.9	9.8	100	108	113	112	109	107	108	112	119	128	140	
7.0	9.9	100	107	111	110	107	107	108	111	120	129	141	

文章編図表索引

第1部 平成元年度の地方財政

1 地方財政の概況

第1表	決算規模の状況	1
第1図	決算規模の推移	2
第2図	実質収支の推移	4
第3図	実質収支比率の推移	4
第2表	赤字団体数の状況	5
第3表	歳入純計決算額の状況	6
第4表	歳入純計決算額の構成比の推移	7
第4図	歳入決算額の構成比	7
第5表	目的別歳出純計決算額の状況	8
第6表	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	9
第5図	目的別歳出決算額の構成比	10
第7表	性質別歳出純計決算額の状況	11
第6図	歳出決算増加額に占める義務的経費と投資的経費の割合の推移	12
第8表	性質別歳出純計決算額の構成比の推移	13
第7図	歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の割合の推移	13
第8図	性質別歳出決算額の構成比	14
第9図	一般財源充当額の性質別構成比の推移	15
第10図	経常収支比率の推移	17
第11図	経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況	18
第9表	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	19
第12図	公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移	20
第13図	公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況	21
第14図	公債費負担比率の段階別団体数の状況	22
第15図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	23
第16図	地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移	24
第17図	地方財政（普通会計）の実質的な借入金残高の推移	26

第18図	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別構成比の推移	27
第19図	積立金現在高の推移	28
第20図	将来にわたる実質的な財政負担の推移	29

2 地方財政の役割

第21図	国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移	38
第22図	国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）	39
第23図	国民総支出と地方財政	40
第24図	国民総支出における公的支出の推移	41
第25図	公的支出の状況	42
第26図	歳出純計額等の国民総支出に対する割合の推移	43

3 地方財源の状況

第27図	国税と地方税の状況	44
第28図	地方税収入額の推移	46
第29図	道府県税収入額の状況	47
第30図	市町村税収入額の状況	48
第31図	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況	
	その1 道府県	52
	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況	
	その2 都市	53
	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況	
	その3 町村	54
第32図	地方債依存度の推移	56

4 地方経費の内容

第33図	土木費の目的別内訳	60
第34図	土木費の性質別内訳	61
第35図	教育費の目的別内訳	62
第36図	教育費の性質別内訳	63
第37図	農林水産業費の目的別内訳	64
第38図	農林水産業費の性質別内訳	65
第39図	商工費の性質別内訳	66
第40図	民生費の目的別内訳	67
第41図	民生費の性質別内訳	68

第42図	労働費の性質別内訳	69
第43図	衛生費の目的別内訳	70
第44図	衛生費の性質別内訳	71
第45図	環境保全対策経費の状況	72
第46図	警察費の性質別内訳	73
第47図	消防費の性質別内訳	74
5 地方経費の構造		
第48図	歳出増加額に対する義務的経費の割合の推移	76
第49図	人件費の推移	77
第50図	地方公務員1人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）	79
第51図	地方公務員数の状況	80
第52図	地方公務員数の推移	81
第53図	扶助費（目的別）の歳出総額に占める割合の推移	82
第54図	公債費の推移	84
第55図	普通建設事業費の内訳の推移	86
第56図	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	87
第57図	普通建設事業費の目的別内訳の状況	88
第58図	普通建設事業費の財源構成比の推移	90
第59図	用地取得費及び用地取得面積の推移	92
第60図	用地取得費の目的別内訳の状況	93
第61図	普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移	94
6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況		
第10表	一部事務組合の設置目的別団体数の状況	100
第62図	一部事務組合の歳入歳出決算額の状況	101
7 市町村の規模別財政状況		
第63図	市町村の規模別歳入決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	105
第64図	市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	106
第65図	市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）	107
第11表	経常収支比率の状況（平成元年度）	108
第66図	財政力指数の区分別経常収支比率の状況	109

第67図	公債費負担比率の状況	110
第68図	1団体当たり公債費充当一般財源の推移	110
第69図	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	111
第12表	公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成元年度）	111

8 公共施設の状況

第70図	道路整備の状況	113
第71図	公営住宅等の設置者別の状況	114
第72図	入居競争率の推移	115
第73図	都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積	116
第74図	公共下水道現在排水人口及び行政区域内人口に対する割合の推移	117
第75図	し尿処理の状況	118
第76図	ごみ処理の状況	118
第77図	保育所の設置者別の状況	119
第78図	老人ホームの状況	120
第79図	幼稚園の設置者別の状況	121
第80図	公立学校施設の状況	122
第13表	財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）	126

9 地方公営事業の状況

第81図	地方公営企業の事業数の状況	128
第82図	職員数の状況	130
第83図	決算規模の推移	131
第84図	建設投資額の推移	132
第85図	水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源	138
第86図	自動車運送、地下鉄における公営交通事業の地位	141
第87図	累積欠損金等の推移（病院）	146
第88図	国民健康保険事業の歳入決算の状況（事業勘定）	153
第89図	国民健康保険事業の歳出決算の状況（事業勘定）	154

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成2年度の地方財政

第14表	平成2年度普通会計予算の状況（9月補正後）	
	その1 歳入	166
	平成2年度普通会計予算の状況（9月補正後）	
	その2 歳出（性質別）	166